

別記様式第2号（その1の1）

基本計画書

基本計画									
事項		記入欄						備考	
計画の区分		大学の収容定員に係る学則変更							
フリガナ設置者		カッポリホジシ オサカケイイホリカクケン 学校法人 大阪経済法律学園							
フリガナ大学の名称		オサカケイイホリカクイフク 大阪経済法科大学（Osaka University of Economics and Law）							
大学本部の位置		大阪府八尾市楽音寺6丁目10番地							
大学の目的		本大学は、教育基本法及び学校教育法に則り、建学の理念に基づいて、広く知識を授け、深く専門の学芸を教授研究するとともに、豊かな人間性と国際感覚にあふれた独創的で実践力に富む人材を育成し、もって社会の発展と平和に貢献することを使命とする。							
新設学部等の目的		本学経済学部は、この間、建学の理念に基づき、「実学としての経済学」を掲げ、特色ある教育課程を編成・実施し、教育実績を着実に向上させてきた。一方、我が国の社会の持続可能な発展に向けて経済学に期待される役割は高まっており、経済学的な思考と知識を備えた人材は、今後も引き続き求められている。 これらを踏まえ、拡大・高度化する現代の経済学に対応し、令和3年度から、経済学をより多様かつ高度に学ぶことができるよう、新たなコース制を中心とする教育課程を実施している。新たな教育課程の実施に対応して教育研究活動をより充実させ、活力ある教育活動によって教育効果をより一層高めるとともに、新たな教育課程のもとで有為な人材をより多く養成するため、収容定員増を行う。							
新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	開設時期及び開設年次	所在地	
	経済学部 【Faculty of Economics】 経済学科 【Department of Economics】	4年	220 (200)	—人	880 (800)	学士 (経済学) 【Bachelor of Economics】	令和4年4月 第1年次	大阪府八尾市楽音寺 6丁目10番地 大阪府八尾市北本町 2丁目10番45号	
	経営学部 【Faculty of Business Administration】 経営学科 【Department of Business Administration】	4年	200	—人	800	学士 (経営学) 【Bachelor of Business Administration】	平成31年4月 第1年次	同上	
	法学部 【Faculty of Law】 法律学科 【Department of Law】	4年	260	—人	1,040	学士 (法学) 【Bachelor of Law】	昭和46年4月 第1年次	同上	
	国際学部 【Faculty of International Studies】 国際学科 【Department of International Studies】	4年	200	—人	800	学士 (国際学) 【Bachelor of International Studies】	平成28年4月 第1年次	同上	
	計		880 (860)	—人	3,520 (3,440)				
同一設置者内における変更状況 (定員の移行、名称の変更等)		該当なし							
教育課程	新設学部等の名称	開設する授業科目の総数				卒業要件単位数		—単位	
		講義	演習	実験・実習	計				
	—	—科目	—科目	—科目	—科目				

教 員 組 織 の 概 要	学 部 等 の 名 称		専任教員等						兼 任 教 員 等
			教授	准教授	講師	助教	計	助手	
	新 設	経済学部 経済学科	人 13 (13)	人 6 (6)	人 0 (0)	人 1 (1)	人 20 (20)	人 0 (0)	人 52 (52)
		経営学部 経営学科	15 (15)	2 (2)	0 (0)	2 (2)	19 (19)	0 (0)	48 (48)
		法学部 法律学科	9 (9)	11 (11)	0 (0)	0 (0)	20 (20)	0 (0)	57 (57)
		国際学部 国際学科	12 (12)	6 (6)	0 (0)	3 (3)	21 (21)	0 (0)	92 (92)
		計	49 (49)	25 (25)	0 (0)	6 (6)	80 (80)	0 (0)	－ (－)
	既 設 分	教養部	6 (6)	7 (7)	0 (0)	1 (1)	14 (14)	0 (0)	117 (117)
		計	6 (6)	7 (7)	0 (0)	1 (1)	14 (14)	0 (0)	－ (－)
	要	合 計		55 (55)	32 (32)	0 (0)	7 (7)	94 (94)	0 (0)
教員以外の職員の概要	職 種		専 任		兼 任		計		
	事 務 職 員		人 52 (52)		人 14 (14)		人 66 (66)		
	技 術 職 員		1 (1)		0 (0)		1 (1)		
	図 書 館 専 門 職 員		1 (1)		1 (1)		2 (2)		
	そ の 他 の 職 員		3 (3)		0 (0)		3 (3)		
	計		57 (57)		15 (15)		72 (72)		
校 地 等	区 分	専 用	共 用		共用する他の 学校等の専用		計		
	校 舎 敷 地	64,582.3 m ²	0 m ²		0 m ²		64,582.3 m ²		
	運 動 場 用 地	4,326.5 m ²	0 m ²		0 m ²		4,326.5 m ²		
	小 計	68,908.8 m ²	0 m ²		0 m ²		68,908.8 m ²		
	そ の 他	309,955.4 m ²	0 m ²		0 m ²		309,955.4 m ²		
	合 計	378,864.2 m ²	0 m ²		0 m ²		378,864.2 m ²		
校 舎	専 用	共 用		共用する他の 学校等の専用		計			
	34,201.8 m ² (34,201.8 m ²)	0 m ² (0 m ²)		0 m ² (0 m ²)		34,201.8 m ² (34,201.8 m ²)			
教室等	講義室	演習室	実験実習室		情報処理学習施設		語学学習施設		
	28 室	43 室	2 室		5 室 (補助職員 0人)		20 室 (補助職員 0人)		
専 任 教 員 研 究 室		新設学部等の名称			室 数				
		大学全体			103 室				
図 書 ・ 設 備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点		
	大学全体	354,033 [75,953] (350,421 [75,566])	109 [2] (109 [2])	1,487 [1,479] (1,487 [1,479])	495 (495)	10,161 (10,161)	0 (0)		
	計	354,033 [75,953] (350,421 [75,566])	109 [2] (109 [2])	1,487 [1,479] (1,487 [1,479])	495 (495)	10,161 (10,161)	0 (0)		

図書館			面積		閲覧座席数		収 納 可 能 冊 数		大学全体		
			4, 410. 0㎡		459		428, 000冊				
体育館			面積		体育館以外のスポーツ施設の概要						
			8, 048. 7㎡		テニスコート2面		弓道場1面			アーチェリー場1面	
経 費 の 見 積 り 及 び 維 持 方 法 の 概 要	経費の見積り	区 分	開設前年度	第 1 年次	第 2 年次	第 3 年次	第 4 年次	第 5 年次	第 6 年次	大学全体 図書費には電子 ジャーナル・デー タベースの整備費（運用コ スト含む）を含む	
		教員 1 人当り研究費等		508千円	508千円	508千円	508千円	－ 千円	－ 千円		
		共 同 研 究 費 等		2, 000千円	2, 000千円	2, 000千円	2, 000千円	－ 千円	－ 千円		
		図 書 購 入 費	13, 000千円	13, 000千円	13, 000千円	13, 000千円	13, 000千円	－ 千円	－ 千円		
		設 備 購 入 費	20, 000千円	20, 000千円	20, 000千円	20, 000千円	20, 000千円	－ 千円	－ 千円		
	学生 1 人当り 納付金	第 1 年次	第 2 年次	第 3 年次	第 4 年次	第 5 年次	第 6 年次				
		1, 196千円	1, 016千円	1, 036千円	1, 056千円	－ 千円	－ 千円				
学生納付金以外の維持方法の概要				私立大学等経常費補助金、資産運用収入、雑収入等							
既 設 大 学 等 の 状 況	大 学 の 名 称		大阪経済法科大学							※平成31年度入 学定員増(40人) ※平成31年度よ り学生募集停止 (経済学部経営学 科) ※令和2年度入 学定員増(60人)	
	学 部 等 の 名 称		修業 年限	入学 定員	編入学 定 員	収容 定員	学位又 は称号	定 員 超過率	開設 年度		所 在 地
	経済学部		年	人	年次 人	人		倍			大阪府八尾市楽音寺 6丁目10番地
	経済学科		4	200	－	760	学士 (経済学)	1. 12	昭和46 年度		大阪府八尾市北本町 2丁目10番45号
	経営学科		4	－	－	－	学士 (経営学)	－	平成26 年度		同上
	経営学部										
	経営学科		4	200	－	600	学士 (経営学)	1. 12	平成31 年度		同上
	法学部										
	法律学科		4	260	－	1, 040	学士 (法学)	1. 07	昭和46 年度		同上
	国際学部										
	国際学科		4	200	－	680	学士 (国際学)	1. 12	平成28 年度		同上
経済学研究科											
経済学専攻		2	10	－	20	修士 (経済学)	0. 90	平成27 年度	大阪府八尾市楽音寺 6丁目10番地		
経営学専攻		2	10	－	20	修士 (経営学)	0. 85	平成29 年度	同上		
附属施設の概要			該当なし								

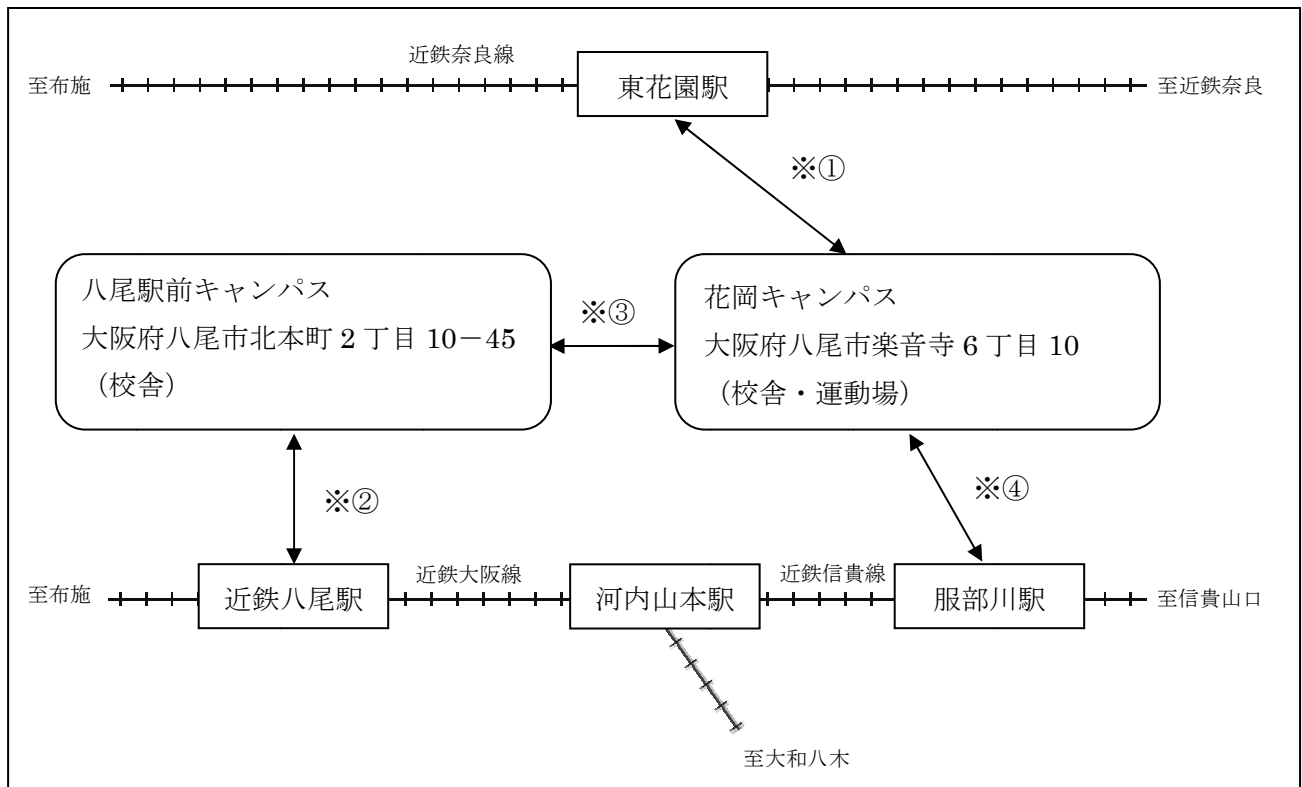
学校法人大阪経済法律学園 設置認可等に関わる組織の移行表

令和3年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	令和4年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	変更の事由
大阪経済法科大学				大阪経済法科大学				
経済学部 経済学科	200	—	800	経済学部 経済学科	<u>220</u>	—	<u>880</u>	定員変更 (20)
経営学部 経営学科	200	—	800	経営学部 経営学科	200	—	800	
法学部 法律学科	260	—	1,040	法学部 法律学科	260	—	1,040	
国際学部 国際学科	200	—	800	国際学部 国際学科	200	—	800	
計	860	—	3,440	計	<u>880</u>	—	<u>3,520</u>	
大阪経済法科大学大学院				大阪経済法科大学大学院				
経済学研究科				経済学研究科				
経済学専攻(M)	10	—	20	経済学専攻(M)	10	—	20	
経営学専攻(M)	10	—	20	経営学専攻(M)	10	—	20	
計	20	—	40	計	20	—	40	

①都道府県内における位置関係の図面



②最寄り駅からの距離、交通機関及び所要時間がわかる図面



- ※① 東花園駅⇄花岡キャンパス 約 6.5km スクールバスにて約 20 分
- ※② 近鉄八尾駅⇄八尾駅前キャンパス 約 0.5km 徒歩約 5 分
- ※③ 八尾駅前キャンパス⇄花岡キャンパス 約 6km スクールバスにて約 20 分
- ※④ 服部川駅⇄花岡キャンパス 約 2km 徒歩約 25 分

③校舎、運動場等の配置図

■花岡キャンパス配置図

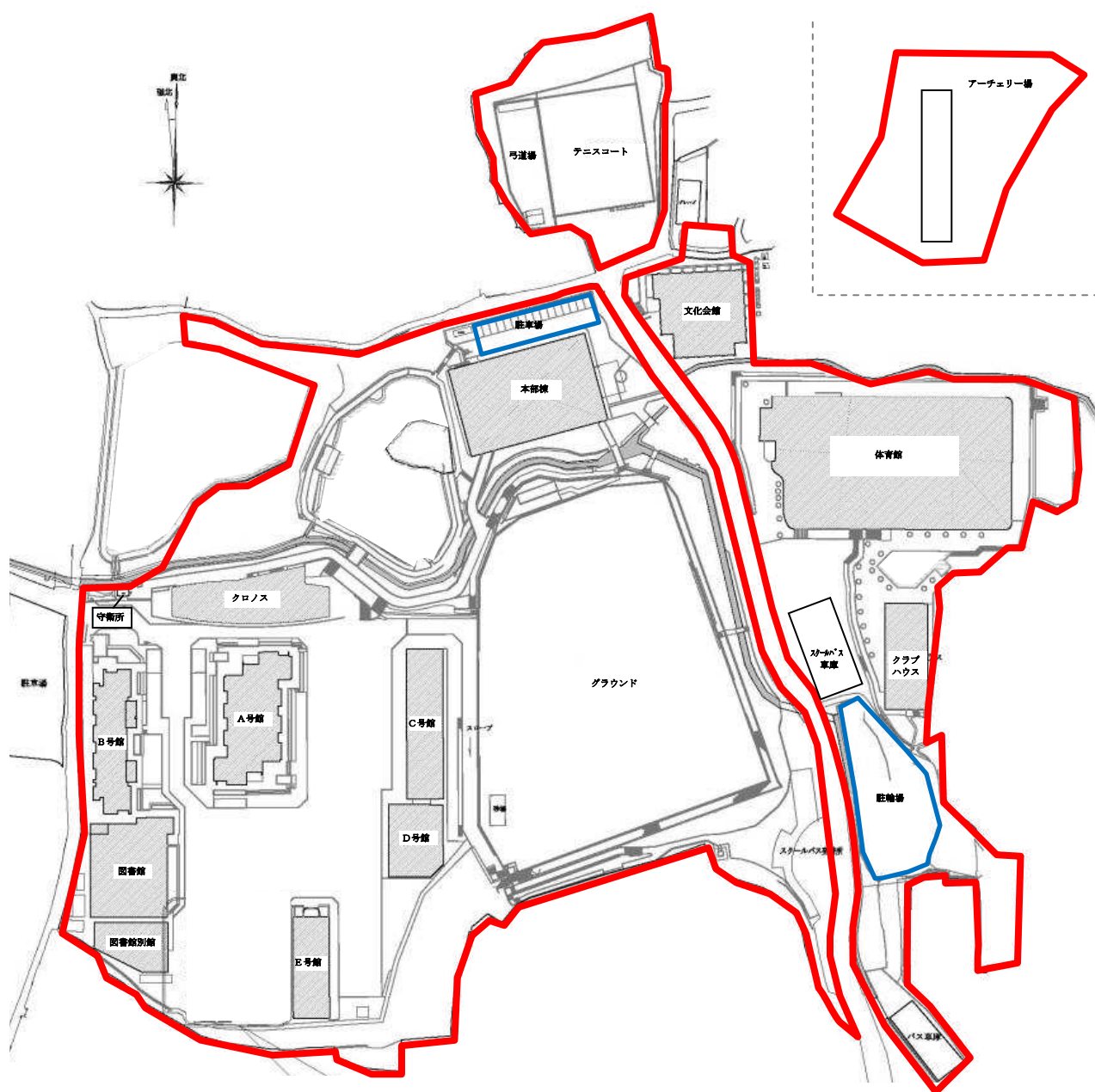
校地面積 66,187.8 m²

校舎面積 26,280.3 m²

…校地算入部分

…駐車場、駐輪場（校地不算入）

※申請に係る経済学部は全ての校舎等を使用する。
（他の既設学部、研究科と共用）



③校舎、運動場等の配置図

■八尾駅前キャンパス配置図

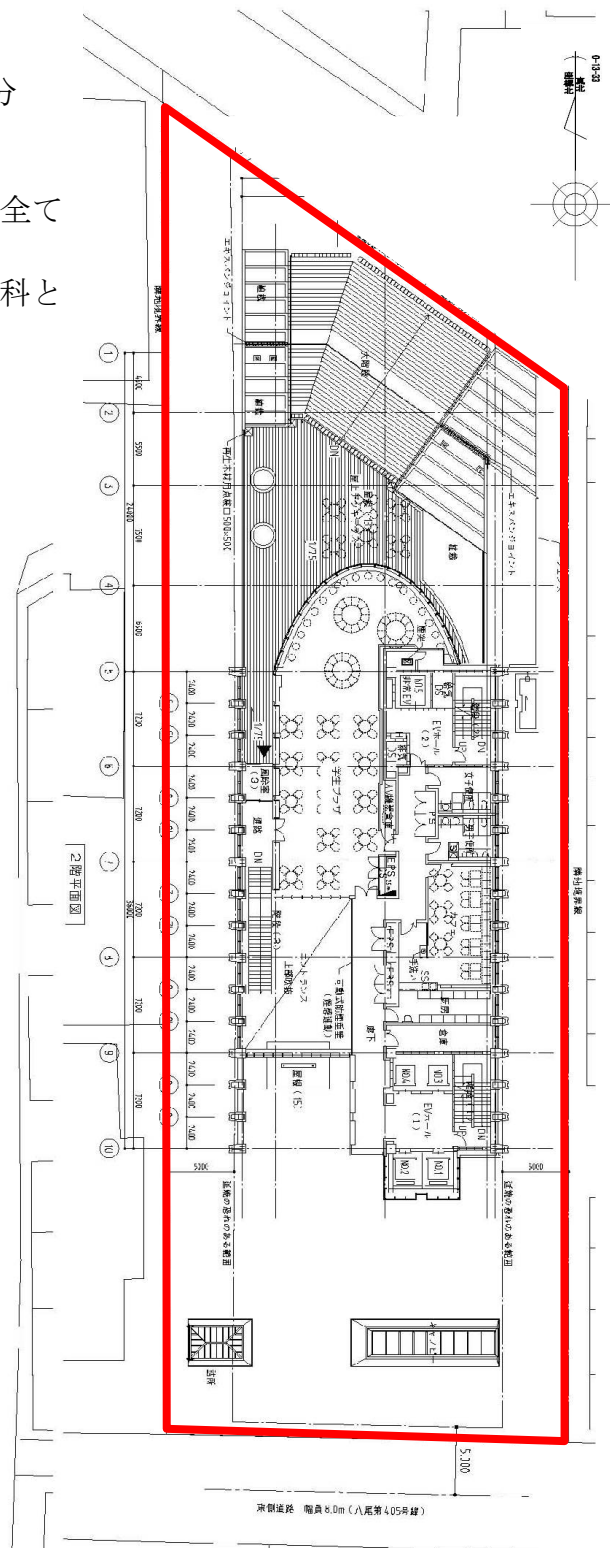
校地面積 2,721.0 m²

校舎面積 7,921.5 m²



…校地算入部分

※申請に係る経済学部は全ての校舎等を使用する。
(他の既設学部、研究科と共用)



校地校舎の図面-4

大阪経済法科大学学則（案）

第1章 総則

第1条 本大学は、教育基本法及び学校教育法に則り、建学の理念に基づいて、広く知識を授け、深く専門の学芸を教授研究するとともに、豊かな人間性と国際感覚にあふれた独創的で実践力に富む人材を育成し、もって社会の発展と平和に貢献することを使命とする。

第1条の2 本大学は、前条の目的を達成するため、教育研究活動等の状況について自ら点検及び評価を行うとともに、文部科学大臣が指定する認証評価機関による認証評価を受けるものとする。

2 前項の点検及び評価に関する事項については、別にこれを定める。

第1条の3 本大学は、授業の内容及び方法の改善を図るための組織的な研修及び研究を実施するものとする。

第2章 学部及び学科等

第2条 本大学に次の学部及び学科を置く。

経済学部	経済学科
経営学部	経営学科
法学部	法律学科
国際学部	国際学科

2 各学部学科の教育研究上の目的は、次のとおりとする。

- (1) 経済学部経済学科は、経済学を中心とする幅広い専門知識と経済学的思考能力を有し、内外の経済情勢の変化を踏まえつつ、経済社会が直面する諸問題を理解し、実学の精神を持って、グローバル化する現代社会の諸課題に創造的に対応できる人材の育成を目指して、教育研究を行う。
- (2) 経営学部経営学科は、経営学を中心とする幅広い専門知識と多様な応用能力を修得し、技術革新やグローバル化の進展によって産業や社会システムが変化する中で、実践的な課題解決力を備え、現代ビジネスの諸課題に主体的・創造的に対応できる人材の育成を目指して、教育研究を行う。
- (3) 法学部法律学科は、基礎的な法学教育を土台として、法と政治についての高度な専門知識を授け、正義と公平を旨とするリーガルマインドをもって現代社会の諸課題に積極的に取り組む市民の育成を目指して、教育研究を行う。
- (4) 国際学部国際学科は、異文化理解と多文化共生を育み、豊かな国際感覚と優れたコミュニケーション能力を身につけるとともに、幅広い教養と専門性を備え、チームワークとリーダーシップをもって、国際的なビジネス・市民社会で活躍できる人材の養成を目指して、教育研究を行う。

第2条の2 本大学に各学部の共通教育科目等を一括して運営するため、教養部を置く。

第2条の3 本大学に大学院を置く。

2 大学院に関する学則は、別に定める。

第3条 各学部学科の入学定員及び収容定員は、次のとおりとする。

学部	学科	入学定員	収容定員
経済学部	経済学科	220名	880名
経営学部	経営学科	200名	800名
法学部	法律学科	260名	1,040名
国際学部	国際学科	200名	800名

第3章 授業科目

第4条 本大学の授業科目を共通教育科目と専門教育科目に分ける。

2 共通教育科目は、別表1のとおりとする。

3 各学部において開設する専門教育科目は、別表2のとおりとする。

第4章 修業年限、履修方法及び単位

第5条 本大学の修業年限は、4年とする。

2 在学年数は、8年を超えることができない。

第6条 削除

第7条 各学部学科の学生の卒業に要する単位数は、次のとおりとする。

(1) 経済学部経済学科

授業科目	単位数
共通教育科目	30単位以上
専門教育科目	80単位以上
その他、共通教育科目及び専門教育科目から14単位	
合計	124単位

(2) 経営学部経営学科

授業科目	単位数
共通教育科目	30単位以上
専門教育科目	80単位以上
その他、共通教育科目及び専門教育科目から14単位	
合計	124単位

(3) 法学部法律学科

授業科目	単位数
共通教育科目	40単位以上
専門教育科目	70単位以上
その他、共通教育科目及び専門教育科目から14単位	
合計	124単位

(4) 国際学部国際学科

授業科目	単位数
共通教育科目	14単位以上
専門教育科目	90単位以上

その他、共通教育科目及び専門教育科目から20単位	
合計	124単位

2 各学部の学生の卒業に要する単位数には、他学部の専門教育科目の履修により修得した単位を含めることができる。

3 履修方法その他細則については、別に定める。

第7条の2 年間に修得すべき標準的な単位数は、31単位とする。

2 前項の単位数を下回る学生には、修学指導を実施する場合がある。

第8条 各授業科目の単位数は、1単位の授業科目を45時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準とし、授業の方法に応じ、当該授業による教育効果、授業時間外に必要な学修等を考慮して、次の基準により単位数を計算するものとする。

(1) 講義及び演習は、15時間の授業をもって1単位とする。

(2) 外国語は、30時間の授業をもって1単位とする。

(3) 実験、実習及び体育の実技は、30時間の授業をもって1単位とする。

2 前項の規定にかかわらず、卒業論文、卒業研究等の授業科目については、これらの学修の成果を評価して単位を授与することが適切と認められる場合には、これらに必要な学修等を考慮して、単位数を定めることができる。

第8条の2 授業は、講義、演習、実験、実習若しくは実技のいずれかにより又はこれらの併用により行うものとする。

2 本大学は、文部科学大臣が定めるところにより、前項の授業を、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させることができる。

3 前項の授業の方法により修得する単位数は、卒業の要件として修得すべき単位数のうち、60単位を超えないものとする。

4 本大学は、第1項の授業を、外国において履修させることができる。第2項の規定により、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させる場合についても、同様とする。

第9条 経済学部経済学科及び法学部法律学科にそれぞれの教育課程に応じた中学校及び高等学校の教育職員免許状の所要資格を得させるための課程（教職課程）を置く。

2 教育職員免許状の所要資格を得ようとする者は、教育職員免許法及び教育職員免許法施行規則に基づき、必要な授業科目の単位を修得しなければならない。

3 教育職員免許状の所要資格を得ようとする者のために、開設する授業科目及び単位数は、別表3のとおりとする。

4 本大学で取得できる教育職員免許状の種類は、次のとおりとする。

経済学部経済学科	中学校 教諭	一種免許状（社会）
	高等学校教諭	一種免許状（地理歴史）
	高等学校教諭	一種免許状（公民）
法学部 法律学科	中学校 教諭	一種免許状（社会）
	高等学校教諭	一種免許状（地理歴史）
	高等学校教諭	一種免許状（公民）

第5章 授業科目修了の認定及び学士の学位

第10条 学生は、指定された期日内に履修希望の授業科目を届け出て承認を得なければならない。

第11条 授業科目修了の認定は、筆記又は口述による試験その他適当な方法による。ただし、演習、実験、実習及び体育の実技等は、平常の成績によることができる。

第12条 授業科目修了の認定は、学期末又は学年末に行う。

第13条 授業科目修了の認定は、秀・優・良・可・不可に分け、秀・優・良・可を合格とし、不可を不合格とする。

第14条 合格した授業科目については、所定の単位の修得を認める。

第14条の2 本大学が教育上有益と認めるときは、他の大学又は短期大学（外国の大学又は短期大学を含む。）において履修した授業科目について修得した単位を、本大学における授業科目の履修により修得したものとみなし、本大学の定めるところにより単位を与えることができる。

2 本大学が教育上有益と認めるときは、学生が行う短期大学又は高等専門学校の特攻科における学修その他文部科学大臣が別に定める学修を、本大学における授業科目の履修とみなし、本大学の定めるところにより単位を与えることができる。

3 本大学が教育上有益と認めるときは、学生が本大学に入学する前に大学又は短期大学において履修した授業科目について修得した単位を、本大学に入学した後の本大学における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

4 本大学が教育上有益と認めるときは、学生が本大学に入学する前に行った短期大学又は高等専門学校の特攻科における学修その他文部科学大臣が別に定める学修を、本大学における授業科目の履修とみなし、本大学の定めるところにより単位を与えることができる。

5 前各項の定めにより、修得したものとみなし、又は与えることのできる単位数は、編入学、転入学等の場合を除き、合わせて60単位を超えないものとする。

第15条 4年以上在学して、所定の授業科目につき定められた単位を修得した者には、教授会の審議を経て、学長が卒業を認定し、学位記を授与する。

第16条 前条により卒業した者には、次の区分に従い、学士の学位を授与する。

経済学部 経済学科 学 士（経済学）

経営学部 経営学科 学 士（経営学）

法 学 部 法律学科 学 士（法 学）

国際学部 国際学科 学 士（国際学）

第6章 学年・学期及び休業日

第17条 学年は、4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

第18条 学年は、次の2学期に分ける。

春学期 4月1日から 9月30日まで

秋学期 10月1日から 翌年3月31日まで

2 前項の規定にかかわらず、学長が必要と認めるときは、春学期の終期及び秋学期の始期を変更することができる。

第19条 休業日は、次のとおりとする。

- (1) 日曜日、国民の祝日に関する法律に定める休日、本大学創立記念日（4月26日）

- (2) 春季休業 3月21日から 4月 7日まで
 - (3) 夏季休業 8月 1日から 9月30日まで
 - (4) 冬季休業 12月24日から 1月 7日まで
- 2 前項の規定にかかわらず、学長が必要と認めるときは、休業日を変更し、又は臨時の休業日を定めることができる。

第7章 入学、転学部、転学科、休学及び退学

第20条 入学の時期は、毎学年始めとする。

第21条 本大学の第1年次に入学することのできる者は、次の各号の一に該当する者とする。

- (1) 高等学校又は中等教育学校の卒業者
- (2) 通常の課程による12年の学校教育を修了した者
(通常の課程以外の課程により、これに相当する学校教育を修了した者を含む。)
- (3) 外国において学校教育における12年の課程を修了した者又はこれに準ずる者
で文部科学大臣の指定した者
- (4) 文部科学大臣が高等学校の課程と同等の課程を有するものとして認定した在外
教育施設の当該課程を修了した者
- (5) 文部科学大臣の指定した者
- (6) 高等学校卒業程度認定試験規則による高等学校卒業程度認定試験に合格した者
(旧規程による大学入学資格検定に合格した者を含む。)
- (7) その他相当の年齢に達し、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると本
大学が認めた者

第22条 入学者は、検定によって決定する。入学者検定の方法は、その都度定める。

第23条 入学に必要な手続は、別に定める。

第24条 本大学に編入学又は転入学を願い出る者があるときは、選考の上、相当年次に入学を許可することがある。

- 2 前項の規定により、入学することのできる者は、次の各号の一に該当する者とする。
- (1) 大学(外国の大学を含む。)に2年以上在学し、所定の単位を修得した者
 - (2) 短期大学(外国の短期大学を含む。)を卒業した者
 - (3) 高等専門学校を卒業した者
 - (4) 専修学校の専門課程のうち文部科学大臣の定める基準を満たすものを修了した
者
 - (5) その他相当の年齢に達し、前各号に規定する者と同等以上の学力があると本大
学が認めた者

第25条 本大学に在学する者で、転学部又は転学科を願い出る者があるときは、選考の上、許可することがある。

第26条 第24条及び第25条の取扱いに関しては、別に定める。

第27条 学生が疾病その他やむを得ない事由のため、休学又は退学を願い出たときは、これを許可することがある。

2 休学の期間は、継続2年以内とし、通算して4年を超えることができない。

3 休学期間は、第5条及び第15条に規定する在学期間に算入しない。

第28条 前条により退学した者が再入学を願い出たときは、選考の上、許可することが

ある。

2 前条により休学した者が復学を願い出たときは、許可を得て復学することができる。
第28条の2 入学、転学部、転学科、休学、退学、再入学及び復学は、教授会の審議を経て、学長が許可する。

第29条 他の大学へ入学又は転学を願い出ようとする者は、教授会の審議を経て、学長の許可を受けなければならない。

第8章 留学及び外国人留学生

第30条 本大学と学生交換に関する協定を締結している外国の大学又はその他の外国の大学に留学を希望する者がいるときは、これを許可することがある。

2 外国人で、大学において教育を受ける目的をもって入国し、本大学に入学を願い出る者がいるときは、選考の上、外国人留学生として入学を許可することがある。

3 前項の外国人留学生に対しては、第4条に掲げるもののほか、日本語科目及び日本事情に関する科目を置く。日本語科目及び日本事情に関する科目について、その開設する授業科目及び単位数は、別表4のとおりとする。

第30条の2 留学及び外国人留学生の入学は、教授会の審議を経て、学長が許可する。

第31条 留学及び外国人留学生の取扱いに関しては、別に定める。

第9章 聴講生、科目等履修生及び単位互換履修生

第32条 特定の授業科目について聴講を願い出る者がいるときは、選考の上、聴講生として許可することがある。

2 聴講生の取扱いに関しては、別に定める。

第32条の2 特定の授業科目について科目等履修を願い出る者がいるときは、本学学生の修学の妨げにならない限り、選考の上、科目等履修生として許可することがある。

2 科目等履修生がその履修した授業科目の試験を受け、合格した科目については、単位を与える。

3 科目等履修生の取扱いに関しては、別に定める。

第32条の3 本大学と協定のある他大学の学生で、協定に基づき本大学が提供する授業科目について履修を願い出る者がいるときは、選考の上、単位互換履修生として許可することがある。

2 単位互換履修生の取扱いに関しては、別に定める。

第10章 賞罰

第33条 特に学術、課外活動等において顕著な功績があり、他の学生の模範となる者は、これを表彰する。

第34条 学生に本大学の規則に違反し、又は学生の本分に反する行為があると認めるときは、懲戒を加える。

第35条 懲戒処分は、訓告、停学及び退学とする。退学は、次の各号の一に該当する者について行う。

- (1) 性行不良で改善の見込みがないと認められる者
- (2) 学業を怠り、成業の見込みがないと認められる者
- (3) 正当の理由がなくて出席が常でない者

- (4) 本大学の秩序を乱し、その他学生としての本分に反した者
- 2 学生懲戒の取扱いに関しては、別に定める。

第11章 入学検定料、科目等履修生検定料、転学部検定料、転学科検定料、
入学金、授業料、在籍料、聴講料、履修登録料及び履修料

- 第36条 本大学に入学を出願する者は、別表5に定める入学検定料を納付しなければならない。
- 2 科目等履修生として出願する者は、別表6に定める科目等履修生検定料を納付しなければならない。
- 3 転学部又は転学科を出願する者は、別表7に定める転学部検定料又は転学科検定料を納付しなければならない。
- 第37条 本大学に入学を許可された者は、別表8に定める入学金を納付しなければならない。
- 第38条 学生は、別表9に定める授業料を納付しなければならない。
- 2 所定の期間内に休学願を提出しこれが許可された場合は、前項にかかわらず、別表10に定める在籍料を納付しなければならない。
- 第38条の2 本大学は、大学等における修学の支援に関する法律に基づき、入学金及び授業料の減免を実施する。
- 2 前項の減免の取扱いについては、別に定める。
- 第39条 聴講生は、別表11に定める聴講料を納付しなければならない。
- 第39条の2 科目等履修生は別表12に定める履修登録料及び履修料を納付しなければならない。
- 第40条 入学検定料、科目等履修生検定料、転学部検定料、転学科検定料、入学金、授業料、在籍料、聴講料、履修登録料及び履修料等の徴収については別に定める。
- 第41条 既納の入学検定料、科目等履修生検定料、転学部検定料、転学科検定料、入学金、授業料、在籍料、聴講料、履修登録料及び履修料等は、別に定めのある場合を除き返還しない。
- 第42条 授業料、在籍料その他の学費の納付を怠った者は、除籍する。
- 2 前項により除籍された者が復籍を願い出たときは、選考の上許可することがある。

第12章 教職員組織

- 第43条 本大学に、学長、教授、准教授、講師、助教、助手及び事務職員を置く。
- 2 教職員に関する規定は、別に定める。
- 第43条の2 学長は、大学を代表し、建学の理念に基づき、学則その他制規の定めるところにより学務を統括運営する。

第13章 図書館

- 第44条 本大学に図書館を置く。
- 2 図書館に関する規定は、別に定める。

第14章 附属研究機関

- 第45条 本大学に次の附属研究機関を置く。

- (1) 21 世紀社会総合研究センター
- (2) 地域総合研究所
- (3) アジア研究所
- (4) アジア太平洋研究センター

2 前項に規定する研究機関に関し必要な事項は、別に定める。

第15章 教授会

第46条 本大学に学部教授会及び教養部教授会を置く。

第47条 削除

第48条 削除

第49条 削除

第50条 各学部及び教養部教授会は、各学部及び教養部所属の教授、准教授、講師、助教及び助手をもって構成され、各学部長又は教養部長が招集して議長となる。

第51条 教授会は、学長が次に掲げる事項について決定を行うに当たり意見を述べるものとする。

- (1) 学生の入学、再入学及び卒業
- (2) 学位の授与
- (3) 教育課程編成に関する事項
- (4) 学生の転学部、転学科、他大学への入学又は転学、休学、退学、復学及び留学に関する事項
- (5) 学生の懲戒処分に関する事項
- (6) 教員資格審査に関する事項
- (7) 前各号に掲げるもののほか、教育研究に関する重要な事項で、教授会の意見を聴くことが必要なものとして、学長が定めるもの

2 教授会は、前項に規定するもののほか、学長、学部長及び教養部長（以下、「学長等」という。）がつかさどる教育研究に関する事項について審議し、及び学長等の求めに応じ、意見を述べることができる。

第52条 各学部及び教養部の教授会に関する規定は、別に定める。

第16章 大学協議会

第53条 本大学に大学の運営に関する重要事項について審議するため、大学協議会を置く。

第54条 削除

第55条 削除

第56条 大学協議会に関する規定は、別に定める。

附則

本学則は昭和46年4月1日から実施する。

本学則（改正）は昭和48年4月1日から施行する。

本学則（改正）は昭和49年4月1日から施行する。

本学則（改正）は昭和50年4月1日から施行する。

本学則（改正）は昭和52年4月1日から施行する。

本学則（改正）は昭和５３年４月１日から施行する。

本学則（改正）は昭和５４年４月１日から施行する。

本学則（改正）は昭和５５年４月１日から施行する。

本学則（改正）は昭和５６年４月１日から施行する。

本学則（改正）は昭和５６年１０月１日から施行する。

本学則（改正）は昭和５７年４月１日から施行する。

本学則（改正）は昭和５８年４月１日から施行する。

本学則（改正）は昭和５９年４月１日から施行する。

本学則（改正）は昭和６０年４月１日から施行する。

本学則（改正）は昭和６１年４月１日から施行する。

本学則（改正）は昭和６２年４月１日から施行する。

本学則（改正）は昭和６３年４月１日から施行する。

本学則（改正）は平成元年４月１日から施行する。

本学則（改正）は平成２年４月１日から施行する。

本学則（改正）は平成３年４月１日から施行する。

本学則（改正）は平成３年９月１日から施行する。

本学則（改正）は平成４年４月１日から施行する。

本学則（改正）は平成５年４月１日から施行する。

本学則（改正）は平成６年４月１日から施行する。

ただし、第３６条第２項の規定は、平成６年度の科目等履修生出願者から適用する。

本学則（改正）は平成７年４月１日から施行する。ただし、第３６条第１項別表５の入学検定料は、平成７年度の入学出願者から、第３８条別表８（１）の授業料は、平成７年度入学者の入学手続時から適用する。

本学則（改正）は平成７年８月１日から施行する。

本学則（改正）は平成８年４月１日から施行する。ただし、第３８条別表８（１）の授業料は、平成８年度入学者については入学手続時から適用する。

本学則（改正）は平成９年４月１日から施行する。ただし、第３８条別表８（１）の授業料は、平成９年度入学者については入学手続時から適用する。

本学則（改正）は平成１０年４月１日から施行する。ただし、第３８条別表８（１）の授業料は、平成１０年度入学者については入学手続時から適用する。

本学則（改正）は平成１１年４月１日から施行する。ただし、第３８条別表８（１）の授業料は、平成１１年度入学者については入学手続時から適用する。

本学則（改正）は平成１２年４月１日から施行する。ただし、第３８条別表８（１）の授業料は、平成１２年度入学者については入学手続時から適用する。

本学則（改正）は平成１３年４月１日から施行する。ただし、別表８（１）の授業料は、平成１３年度入学者については入学手続時から適用する。

本学則（改正）は平成１４年４月１日から施行する。ただし、別表８（１）の授業料は、平成１４年度入学者については入学手続時から適用する。

本学則（改正）は平成１５年４月１日から施行する。ただし、別表８（１）の授業料は、平成１５年度入学者については入学手続時から適用する。

本学則（改正）は平成１６年４月１日から施行する。

本学則（改正）は平成１７年４月１日から施行する。ただし、別表８及び別表９の入学

金及び授業料は、平成１７年度入学者については入学手続時から適用する。

本学則（改正）は平成１８年４月１日から施行する。

本学則（改正）は平成１９年４月１日から施行する。

附則

- １ この学則は、平成２０年４月１日から施行する。
- ２ 平成１９年度以前の入学者の授業科目については、なお従前の例による。

附則

- １ この学則は、平成２１年４月１日から施行する。
- ２ 平成２０年度以前の入学者の授業科目については、なお従前の例による。

附則

- １ この学則は、平成２２年４月１日から施行する。
- ２ 平成２１年度以前の入学者の授業科目については、なお従前の例による。
ただし、別表１、別表２、別表３（１）及び別表４の新規開設科目については、平成
２１年度以前の入学者にも適用する。

附則

- １ この学則は、平成２３年４月１日から施行する。
- ２ 平成２２年度以前の入学者の授業科目については、なお従前の例による。
ただし、別表１、別表２及び別表４の新規開設科目等については、平成２２年度以前
の入学者にも適用する。

附則

- １ この学則は、平成２４年４月１日から施行する。
- ２ 平成２３年度以前の入学者の授業科目については、なお従前の例による。
ただし、別表１、別表２及び別表４の新規開設科目等については、平成２３年度以前
の入学者にも適用する。

附則

- １ この学則は、平成２５年４月１日から施行する。
- ２ 平成２４年度以前の入学者の授業科目については、なお従前の例による。
ただし、別表１及び別表２の新規開設科目等については、平成２４年度以前の入学者
にも適用する。
- ３ 経済学部経済学科及び法学部法律学科の収容定員は、改正後の第３条の規定にかかわ
らず、平成２５年度、平成２６年度及び平成２７年度については次のとおりとする。

学 部 学 科	平成２５年度	平成２６年度	平成２７年度
経済学部 経済学科	９２０名	１，０４０名	１，１６０名
法 学 部 法律学科	８６０名	９２０名	９８０名

附則
１ こ

の学則は、平成２６年４月１日から施行する。

- ２ 平成２５年度以前の入学者の授業科目については、なお従前の例による。
ただし、別表１及び別表２の新規開設科目等については、平成２５年度以前の入学者
にも適用する。

- 3 経済学部経済学科及び経済学部経営学科の収容定員は、改正後の第3条の規定にかかわらず、平成26年度、平成27年度及び平成28年度については、次のとおりとする。

学 部 学 科	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経済学部 経済学科	880名	840名	800名
経済学部 経営学科	160名	320名	480名

附則

- 1 この学則は、平成27年4月1日から施行する。
- 2 平成26年度以前の入学者の授業科目については、なお従前の例による。
ただし、別表1及び別表2の新規開設科目等については、平成26年度以前の入学者にも適用する。

附則

- 1 この学則は、平成28年4月1日から施行する。
- 2 平成27年度以前の入学者の授業科目については、なお従前の例による。
ただし、別表1、別表2及び別表3の新規開設科目等については、平成27年度以前の入学者にも適用する。
- 3 国際学部国際学科の収容定員は、改正後の第3条の規定にかかわらず、平成28年度、平成29年度及び平成30年度については次のとおりとする。

学 部 学 科	平成28年度	平成29年度	平成30年度
国際学部 国際学科	140名	280名	420名

附則

- 1 この学則は、平成29年4月1日から施行する。
- 2 平成28年度以前の入学者の授業科目については、なお従前の例による。
ただし、別表1、別表2及び別表4の新規開設科目等については、平成28年度以前の入学者にも適用する。

附則

- 1 この学則は、平成30年4月1日から施行する。
- 2 平成29年度以前の入学者の授業科目については、なお従前の例による。
ただし、別表2（1）の2及び別表2（3）の新規開設科目については、平成29年度以前の入学者にも適用する。

附則

- 1 この学則は、平成31年4月1日から施行する。
- 2 第2条、第3条、第7条、第16条、別表1、別表2、別表3及び別表5から別表12までの改正は、平成31年度入学者から適用し、平成30年度以前の入学者については、なお従前の例による。ただし、別表1（1）（3）及び別表2（1）（3）（4）の新規開設科目等については、平成30年度以前の入学者にも適用する。

- 3 経済学部経済学科、経営学部経営学科の収容定員は、改正後の第3条の規定にかかわらず、平成31年度、平成32年度及び平成33年度については次のとおりとする。

学 部 学 科	平成31年度	平成32年度	平成33年度
経済学部 経済学科	680名	720名	760名
経営学部 経営学科	200名	400名	600名

- 4 経済学部経営学科については、改正後の学則にかかわらず、当該学科に在籍する者が在籍しなくなるまでの間、存続するものとする。

附則

- この学則は、平成32年4月1日から施行する。
- 国際学部国際学科の収容定員は、改正後の第3条の規定にかかわらず、平成32年度、平成33年度及び平成34年度については次のとおりとする。

学 部 学 科	平成32年度	平成33年度	平成34年度
国際学部 国際学科	620名	680名	740名

附則

- この学則は、令和2年4月1日から施行する。
- 令和元年度以前の入学者の授業科目については、なお従前の例による。ただし、別表1（1）（2）（3）及び別表2（3）（4）の新規開設科目等については、令和元年度以前の入学者にも適用する。

附則

この学則は、令和2年4月1日から施行する。

附則

- この学則は、令和2年6月1日から施行する。
- 改正後の第8条の2の規定は、令和2年度春学期から適用する。

附則

- この学則は、令和3年4月1日から施行する。
- 第7条、別表1、別表2及び別表4の改正は、令和3年度入学者から適用し、令和2年度以前の入学者の卒業要件及び授業科目等については、なお従前の例による。ただし、別表2（1）（3）（4）の新規開設科目等については、令和2年度以前の入学者にも適用する。

附則

この学則は、令和3年5月1日から施行する。

附則

- この学則は、令和4年4月1日から施行する。
- 経済学部経済学科の収容定員は、改正後の第3条の規定にかかわらず、令和4年度、令和5年度及び令和6年度については次のとおりとする。

学 部 学 科	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経済学部 経済学科	820名	840名	860名

<別表1>

(1) 令和4年度 共通教育科目(経済学部経済学科)

学科目	授 業 科 目	単位	備 考
共通教育科目	基礎科目		
	文章表現入門	2	共通教育科目から30単位以上を修得すること(ただし、いずれか1種類の外国語4単位を含む。)
	キャリア開発A	2	
	キャリア開発B	2	
	数的処理ⅠA	2	
	数的処理ⅠB	2	
	基礎体育A	1	
	基礎体育B	1	
	[英語圏留学コース]		2科目4単位必修
	英語CⅠ	2	
	英語CⅡ	2	
	英語CⅢ	2	
	英語CⅣ	2	
	[一般外国語コース]		いずれかの 外国語1種類 2科目4単位 選択必修
	視聴覚英語	2	
	英語表現	2	
	ドイツ語Ⅰ	2	
	ドイツ語Ⅱ	2	
	フランス語Ⅰ	2	
	フランス語Ⅱ	2	
	中国語Ⅰ	2	
	中国語Ⅱ	2	
	韓国語Ⅰ	2	
	韓国語Ⅱ	2	
	ロシア語Ⅰ	2	
	ロシア語Ⅱ	2	
一般教養科目	<人文分野>		
	哲学	2	
	倫理学	2	
	論理学	2	
	日本史	2	
	日本近現代史	2	
	東洋史	2	
	西洋史	2	
	考古学	2	
	文化人類学	2	
	文学	2	
	言語学	2	
	教育学	2	
	心理学	2	
	<社会分野>		
	日本国憲法	2	
	法学	2	
	政治学	2	
	経済学	2	
	地理学	2	
	社会学	2	
	<自然分野>		
	科学技術史	2	
	数的処理ⅡA	2	
	数的処理ⅡB	2	
	化学と生活	2	
	統計学Ⅰ	2	
	統計学Ⅱ	2	
	数理論理学	2	
	生物学	2	
	<情報分野>		
	情報システム論	2	
	ソフトウェア論	2	

学 科 目		授 業 科 目	単 位	備 考
		ハードウェア論	2	
		ネットワーク論	2	
		ワープロ実践	2	
		表計算実践	2	
		データベース実践	2	
		デジタルプレゼンテーション	2	
		Webデザイン	2	
		<学際分野>		
		環境論	2	
		平和学	2	
		マスコミ論	2	
		東アジア学入門	2	
		東西文化交流史	2	
		地域文化論	2	
		芸術学	2	
		河内学	2	
		現代社会学	2	
		現代社会と人権	2	
		現代社会と教育	2	
		現代社会と健康	2	
		現代社会と日本語	2	
		現代社会と科学	2	
		現代社会とビジネス	2	
		現代社会と観光	2	
		現代社会とメディア	2	
		数的推理(数の性質)	2	
		数的推理(確率と図形)	2	
		判断推理(論理)	2	
		判断推理(図形)	2	
		文章理解Ⅰ	2	
		文章理解Ⅱ	2	
		資料解釈	2	
		学校ボランティア	2	
		<健康分野>		
		健康科学論	2	
		心とからだの病理学	2	
		身体運動科学	2	
		スポーツ論	2	
総合科目		<情報分野>		
		ワープロ応用	2	
		表計算応用	2	
		プログラミング実践	2	
		情報科学演習	2	
		<学際分野>		
		人権の諸問題	2	
		多文化共生論	2	
		海運と港湾	2	
		日本の水産業と世界の水産業	2	
		日本の農業	2	
		世界の農業	2	
		地球と環境	2	
		資源・エネルギーと環境	2	
		環境と経営	2	
		環境と社会	2	
		環境と海洋	2	
		環境と生態	2	
		環境保全論	2	
		環境フィールドスタディⅠ	2	
		環境フィールドスタディⅡ	2	
		環境演習A	2	
		環境演習B	2	
		キャリアデザイン演習A	2	
		キャリアデザイン演習B	2	
		キャリア演習A	2	

学科目	授 業 科 目	単位	備 考
	キャリア演習B	2	
	ビジネスリテラシー	2	
	総合演習a	2	
	総合演習b	2	
	<健康分野>		
	身体管理論	2	
	スポーツ指導論	2	
	スポーツ管理論	2	
	生涯スポーツA	1	
	生涯スポーツB	1	
	フィットネス実習A	1	
	フィットネス実習B	1	
	トレーニング演習A	2	
	トレーニング演習B	2	
	<異文化理解分野>		
	東アジア近現代史	2	
	東アジア女性史	2	
	アジアの都市文化	2	
	東アジア文化総合演習	2	
	英語総合演習A	2	
	英語総合演習B	2	
	中国語総合演習A	2	
	中国語総合演習B	2	
	ロシア語総合演習A	2	
	ロシア語総合演習B	2	
	英語コミュニケーション演習	4	
	中国語コミュニケーション演習	4	
	韓国語コミュニケーション演習	4	
	英語会話	1	
	中国語会話	1	
	韓国語会話	1	
外国語 研修 科目	英語研修Ⅰ	2	
	英語研修Ⅱ	2	
	ドイツ語研修Ⅰ	2	
	ドイツ語研修Ⅱ	2	
	フランス語研修Ⅰ	2	
	フランス語研修Ⅱ	2	
	中国語研修Ⅰ	2	
	中国語研修Ⅱ	2	
	韓国語研修Ⅰ	2	
	韓国語研修Ⅱ	2	
	ロシア語研修Ⅰ	2	
	ロシア語研修Ⅱ	2	
技能 資格 関連 科目	英検	2	
	TOEIC [®]	2	
	TOEFL	2	
	IELTS	2	
	実用独語技能検定	2	
	実用仏語技能検定	2	
	中国語検定	2	
	中国漢語水平考試(HSK)	2	
	韓国語能力試験	2	
	ハングル能力検定試験	2	
	ロシア語能力検定試験	2	
	IT資格初級	1	
	ITパスポート	2	
	基本情報技術者	4	
	福祉住環境コーディネーター	2	
	環境社会検定	2	

(2) 令和4年度 共通教育科目(経営学部経営学科)

学科目		授業科目	単位	備 考
共通教育科目	基礎科目	文章表現入門	2	共通教育科目から30単位以上を修得すること(ただし、いずれか1種類の外国語4単位を含む。)
		数的処理ⅠA	2	
		数的処理ⅠB	2	
		基礎体育A	1	
		基礎体育B	1	
		英語CⅠ	2	
		英語CⅡ	2	
		英語CⅢ	2	
		英語CⅣ	2	
		視聴覚英語	2	
		英語表現	2	
		ドイツ語Ⅰ	2	
		ドイツ語Ⅱ	2	
		フランス語Ⅰ	2	
		フランス語Ⅱ	2	
		中国語Ⅰ	2	
		中国語Ⅱ	2	
		韓国語Ⅰ	2	
		韓国語Ⅱ	2	
		ロシア語Ⅰ	2	
		ロシア語Ⅱ	2	
	一般教養科目	哲学	2	いずれかの 外国語1種類 2科目4単位 選択必修
		倫理学	2	
		論理学	2	
		日本史	2	
		日本近現代史	2	
		東洋史	2	
		西洋史	2	
		考古学	2	
		文化人類学	2	
		文学	2	
		言語学	2	
		教育学	2	
		心理学	2	
		日本国憲法	2	
		法学	2	
		政治学	2	
		経済学	2	
		地理学	2	
		社会学	2	
		科学技術史	2	
		数的処理ⅡA	2	
		数的処理ⅡB	2	
		統計学Ⅰ	2	
		統計学Ⅱ	2	
		数理論理学	2	
		生物学	2	
		情報システム論	2	
		ソフトウェア論	2	
		ハードウェア論	2	
		ネットワーク論	2	
		ワープロ実践	2	
		表計算実践	2	
		データベース実践	2	
		デジタルプレゼンテーション	2	
		Webデザイン	2	
		環境論	2	
		平和学	2	
		マスコミ論	2	
		地域文化論	2	
		芸術学	2	
		河内学	2	
		現代社会学	2	
		現代社会と人権	2	

学科目		授業科目	単位	備 考
		現代社会と教育	2	
		現代社会と健康	2	
		現代社会と日本語	2	
		現代社会と科学	2	
		現代社会と観光	2	
		現代社会とメディア	2	
		数的推理(数の性質)	2	
		数的推理(確率と図形)	2	
		判断推理(論理)	2	
		判断推理(図形)	2	
		文章理解Ⅰ	2	
		文章理解Ⅱ	2	
		資料解釈	2	
		学校ボランティア	2	
		心とからだの病理学	2	
		スポーツ論	2	
	総合科目	ワープロ応用	2	
		表計算応用	2	
		プログラミング実践	2	
		情報科学演習	2	
		人権の諸問題	2	
		多文化共生論	2	
		海運と港湾	2	
		日本の水産業と世界の水産業	2	
		日本の農業	2	
		世界の農業	2	
		地球と環境	2	
		資源・エネルギーと環境	2	
		環境と経営	2	
		環境と社会	2	
		環境と海洋	2	
		環境保全論	2	
		環境フィールドスタディⅠ	2	
		環境フィールドスタディⅡ	2	
		ビジネスリテラシー	2	
		総合演習a	2	
		総合演習b	2	
		スポーツ指導論	2	
		スポーツ管理論	2	
		生涯スポーツA	1	
		生涯スポーツB	1	
		フィットネス実習A	1	
		フィットネス実習B	1	
		トレーニング演習A	2	
		トレーニング演習B	2	
		東アジア近現代史	2	
		東アジア女性史	2	
		英語総合演習A	2	
		英語総合演習B	2	
		中国語総合演習A	2	
		中国語総合演習B	2	
		ロシア語総合演習A	2	
		ロシア語総合演習B	2	
		英語コミュニケーション演習	4	
		中国語コミュニケーション演習	4	
		韓国語コミュニケーション演習	4	
		英語会話	1	
		中国語会話	1	
		韓国語会話	1	
外国語研修科目		英語研修Ⅰ	2	
		英語研修Ⅱ	2	
		ドイツ語研修Ⅰ	2	
		ドイツ語研修Ⅱ	2	
		フランス語研修Ⅰ	2	
		フランス語研修Ⅱ	2	
		中国語研修Ⅰ	2	

学科目		授業科目	単位	備 考
		中国語研修Ⅱ 韓国語研修Ⅰ 韓国語研修Ⅱ ロシア語研修Ⅰ ロシア語研修Ⅱ	2 2 2 2 2	
	技能資格関連科目	英検 TOEIC [®] TOEFL IELTS 実用独語技能検定 実用仏語技能検定 中国語検定 中国漢語水平考試(HSK) 韓国語能力試験 ハングル能力検定試験 ロシア語能力検定試験 IT資格初級 ITパスポート 基本情報技術者 福祉住環境コーディネーター 環境社会検定	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 1 2 4 2 2	

(3) 令和4年度 共通教育科目(法学部法律学科)

学科目	授 業 科 目	単位	備 考
共通教育科目	基礎科目		
	基礎演習A	2	共通教育科目から40単位以上を修得すること(ただし、いずれか1種類の外国語4単位を含む。)
	基礎演習B	2	
	情報リテラシーA	2	
	情報リテラシーB	2	
	文章表現入門	2	
	キャリア開発A	2	
	キャリア開発B	2	
	数的処理ⅠA	2	
	数的処理ⅠB	2	
	基礎体育A	1	
	基礎体育B	1	
	[英語圏留学コース]		
	英語CⅠ	2	
	英語CⅡ	2	
	英語CⅢ	2	
	英語CⅣ	2	
			2科目4単位必修
	[一般外国語コース]		
	視聴覚英語	2	
	英語表現	2	
	ドイツ語Ⅰ	2	
	ドイツ語Ⅱ	2	
	フランス語Ⅰ	2	
	フランス語Ⅱ	2	
	中国語Ⅰ	2	
	中国語Ⅱ	2	
	韓国語Ⅰ	2	
	韓国語Ⅱ	2	
	ロシア語Ⅰ	2	
	ロシア語Ⅱ	2	
			いずれかの 外国語1種類 2科目4単位 選択必修
一般教養科目	<人文分野>		
	哲学	2	
	倫理学	2	
	論理学	2	
	日本史	2	
	日本近現代史	2	
	東洋史	2	
	西洋史	2	
	考古学	2	
	文化人類学	2	
	文学	2	
	言語学	2	
	教育学	2	
	心理学	2	
	<社会分野>		
	日本国憲法	2	
	法学	2	
	政治学	2	
	経済学	2	
	地理学	2	
	社会学	2	
	<自然分野>		
	科学技術史	2	
	数的処理ⅡA	2	
	数的処理ⅡB	2	
	化学と生活	2	
	統計学Ⅰ	2	
	統計学Ⅱ	2	
	数理論理学	2	
	生物学	2	
	<情報分野>		

学 科 目		授 業 科 目	単 位	備 考
		情報システム論	2	
		ソフトウェア論	2	
		ハードウェア論	2	
		ネットワーク論	2	
		ワープロ実践	2	
		表計算実践	2	
		データベース実践	2	
		デジタルプレゼンテーション	2	
		Webデザイン	2	
		<学際分野>		
		環境論	2	
		平和学	2	
		マスコミ論	2	
		東アジア学入門	2	
		東西文化交流史	2	
		地域文化論	2	
		芸術学	2	
		河内学	2	
		現代社会学	2	
		現代社会と人権	2	
		現代社会と教育	2	
		現代社会と健康	2	
		現代社会と日本語	2	
		現代社会と科学	2	
		現代社会とビジネス	2	
		現代社会と観光	2	
		現代社会とメディア	2	
		数的推理(数の性質)	2	
		数的推理(確率と図形)	2	
		判断推理(論理)	2	
		判断推理(図形)	2	
		文章理解Ⅰ	2	
		文章理解Ⅱ	2	
		資料解釈	2	
		学校ボランティア	2	
		<健康分野>		
		健康科学論	2	
		心とからだの病理学	2	
		身体運動科学	2	
		スポーツ論	2	
総 合 科 目		<情報分野>		
		ワープロ応用	2	
		表計算応用	2	
		プログラミング実践	2	
		情報科学演習	2	
		<学際分野>		
		人権の諸問題	2	
		多文化共生論	2	
		海運と港湾	2	
		日本の水産業と世界の水産業	2	
		日本の農業	2	
		世界の農業	2	
		地球と環境	2	
		資源・エネルギーと環境	2	
		環境と経営	2	
		環境と社会	2	
		環境と海洋	2	
		環境と生態	2	
		環境保全論	2	
		環境フィールドスタディⅠ	2	
		環境フィールドスタディⅡ	2	
		環境演習A	2	
		環境演習B	2	
		キャリアデザイン演習A	2	

学 科 目		授 業 科 目	単 位	備 考
		キャリアデザイン演習B	2	
		キャリア演習A	2	
		キャリア演習B	2	
		ビジネスリテラシー	2	
		総合演習a	2	
		総合演習b	2	
		＜健康分野＞		
		身体管理論	2	
		スポーツ指導論	2	
		スポーツ管理論	2	
		生涯スポーツA	1	
		生涯スポーツB	1	
		フィットネス実習A	1	
		フィットネス実習B	1	
		トレーニング演習A	2	
		トレーニング演習B	2	
		＜異文化理解分野＞		
		東アジア近現代史	2	
		東アジア女性史	2	
		アジアの都市文化	2	
		東アジア文化総合演習	2	
		英語総合演習A	2	
		英語総合演習B	2	
		中国語総合演習A	2	
		中国語総合演習B	2	
		ロシア語総合演習A	2	
		ロシア語総合演習B	2	
		英語コミュニケーション演習	4	
		中国語コミュニケーション演習	4	
		韓国語コミュニケーション演習	4	
		英語会話	1	
		中国語会話	1	
		韓国語会話	1	
	外国語研修科目	英語研修Ⅰ	2	
		英語研修Ⅱ	2	
		ドイツ語研修Ⅰ	2	
		ドイツ語研修Ⅱ	2	
		フランス語研修Ⅰ	2	
		フランス語研修Ⅱ	2	
		中国語研修Ⅰ	2	
		中国語研修Ⅱ	2	
		韓国語研修Ⅰ	2	
		韓国語研修Ⅱ	2	
		ロシア語研修Ⅰ	2	
		ロシア語研修Ⅱ	2	
	技能資格関連科目	英検	2	
		TOEIC [®]	2	
		TOEFL	2	
		IELTS	2	
		実用独語技能検定	2	
		実用仏語技能検定	2	
		中国語検定	2	
		中国漢語水平考試(HSK)	2	
		韓国語能力試験	2	
		ハングル能力検定試験	2	
		ロシア語能力検定試験	2	
		IT資格初級	1	
		ITパスポート	2	
		基本情報技術者	4	
		福祉住環境コーディネーター	2	
		環境社会検定	2	

(4) 令和4年度 共通教育科目(国際学部国際学科)

学科目	授業科目	単位	備 考
共通教育科目	文章表現入門	2	共通教育科目から14単位以上を修得すること
	基礎体育A	1	
	基礎体育B	1	
	哲学	2	
	日本史	2	
	日本近現代史	2	
	西洋史	2	
	考古学	2	
	文化人類学	2	
	文学	2	
	言語学	2	
	教育学	2	
	心理学	2	
	日本国憲法	2	
	法学	2	
	政治学	2	
	経済学	2	
	地理学	2	
	社会学	2	
	日本事情入門	2	
	現代日本事情	2	
	科学技術史	2	
	化学と生活	2	
	統計学Ⅰ	2	
	統計学Ⅱ	2	
	数理論理学	2	
	生物学	2	
	情報システム論	2	
	ソフトウェア論	2	
	ネットワーク論	2	
	ワープロ実践	2	
	表計算実践	2	
	データベース実践	2	
	デジタルプレゼンテーション	2	
	ワープロ応用	2	
	表計算応用	2	
	プログラミング実践	2	
	情報科学演習	2	
	環境論	2	
	環境フィールドスタディⅠ	2	
	環境フィールドスタディⅡ	2	
	平和学	2	
	マスコミ論	2	
	地域文化論	2	
	芸術学	2	
	河内学	2	
	現代社会学	2	
	現代社会と人権	2	
	現代社会と教育	2	
	現代社会と健康	2	
	現代社会と日本語	2	
	現代社会と科学	2	
	現代社会とビジネス	2	
	現代社会と観光	2	
	現代社会とメディア	2	
	人権の諸問題	2	
	海運と港湾	2	
	日本の水産業と世界の水産業	2	
	日本の農業	2	
	世界の農業	2	
	地球と環境	2	
	環境と経営	2	
	環境と社会	2	
	環境と海洋	2	
	環境と生態	2	
	環境保全論	2	

学科目	授業科目	単位	備 考
	環境演習A	2	
	環境演習B	2	
	ビジネスリテラシー	2	
	総合演習a	2	
	総合演習b	2	
	フランス語 I	2	
	フランス語 II	2	
	中国語 I	2	
	中国語 II	2	
	韓国語 I	2	
	韓国語 II	2	
	ロシア語 I	2	
	ロシア語 II	2	
	中国語総合演習A	2	
	中国語総合演習B	2	
	ロシア語総合演習A	2	
	ロシア語総合演習B	2	
	日本語総合演習A	2	
	日本語総合演習B	2	
	中国語会話	1	
	韓国語会話	1	
	日本語読解	1	
	日本語会話	1	
	日本語表現	1	
	中国語コミュニケーション演習	4	
	韓国語コミュニケーション演習	4	
	健康科学論	2	
	心とからだの病理学	2	
	身体運動科学	2	
	スポーツ論	2	
	生涯スポーツA	1	
	生涯スポーツB	1	
	フィットネス実習A	1	
	フィットネス実習B	1	
	トレーニング演習A	2	
	トレーニング演習B	2	
	身体管理論	2	
	スポーツ指導論	2	
	スポーツ管理論	2	

<別表2>

(1) 令和4年度 経済学部 経済学科
専門教育科目

学科	授業科目	単位	備 考
経済学科	経済学基礎	2	
	現代経済事情	2	
	情報リテラシーⅠ	2	
	情報リテラシーⅡ	2	
	ミクロ経済学Ⅰ	2	
	ミクロ経済学Ⅱ	2	
	ミクロ経済学Ⅲ	2	
	マクロ経済学Ⅰ	2	
	マクロ経済学Ⅱ	2	
	マクロ経済学Ⅲ	2	
	社会経済学Ⅰ	2	
	社会経済学Ⅱ	2	
	経済史Ⅰ	2	
	経済史Ⅱ	2	
	経済数学Ⅰ	2	
	経済数学Ⅱ	2	
	経済統計学Ⅰ	2	
	経済統計学Ⅱ	2	
	経済学史Ⅰ	2	
	経済学史Ⅱ	2	
	社会思想	2	
	上級ミクロ経済学Ⅰ	2	
	上級ミクロ経済学Ⅱ	2	
	上級マクロ経済学Ⅰ	2	
	上級マクロ経済学Ⅱ	2	
	ゲーム理論	2	
	行動経済学	2	
	企業経済論	2	
	厚生経済学	2	
	公共経済論	2	
	計量経済学Ⅰ	2	
	計量経済学Ⅱ	2	
	景気循環論	2	
	経済成長論	2	
	経済学特別講義Ⅰ	2	
	経済学特別講義Ⅱ	2	
	日本経済史Ⅰ	2	
	日本経済史Ⅱ	2	
	欧米経済史	2	
	経済史特別講義	2	
	日本経済論Ⅰ	2	
	日本経済論Ⅱ	2	
	経済政策論	2	
	経済政策論応用	2	
	産業組織論(独占)	2	
	産業組織論(寡占と競争)	2	
	環境経済論	2	
	資源・エネルギー経済論	2	
	農業経済論	2	
	地域経済	2	
	地域生活と経済	2	
	経済地理Ⅰ	2	
	経済地理Ⅱ	2	
	都市経済論Ⅰ	2	
	都市経済論Ⅱ	2	
	交通概論	2	
	財政学(財政と制度)	2	
	財政学(経費と租税)	2	
	地方財政論	2	
	金融論Ⅰ	2	
	金融論Ⅱ	2	
	地域金融論	2	
	国際経済学	2	
	世界経済論	2	
	国際金融論	2	

学科	授業科目	単位	備 考
	開発経済論	2	
	アジア経済概論	2	
	中国経済論	2	
	アメリカ経済論	2	
	ヨーロッパ経済論	2	
	社会政策	2	
	社会保障	2	
	労働経済学	2	
	経済学部生のための経営学入門	2	
	経営管理論Ⅰ	2	
	経営管理論Ⅱ	2	
	近代経営史	2	
	マーケティング概論	2	
	ファイナンス論	2	
	初級簿記	4	
	中級簿記	4	
	工業簿記	4	
	上級簿記	2	
	経営情報概論	2	
	地域フィールドスタディ	2	
	海外フィールドスタディ	2	
	Practical Business EnglishⅠ	2	
	Practical Business EnglishⅡ	2	
	Economic Issues in EnglishⅠ	2	
	Economic Issues in EnglishⅡ	2	
	Business Economics	2	
	Japanese Economy	2	
	外国書講読A	2	
	外国書講読B	2	
	経済学部生のための法学入門	2	
	経済と憲法	2	
	基礎演習A	2	
	基礎演習B	2	
	演習ⅠA	2	
	演習ⅠB	2	
	演習ⅡA	2	
	演習ⅡB	2	
	演習ⅢA	2	
	演習ⅢB	2	
	卒業論文	4	
	経済理論演習	2	
	ICT特別演習ⅠA	2	
	ICT特別演習ⅠB	2	
	ICT特別演習ⅡA	2	
	ICT特別演習ⅡB	2	
	ICT特別演習ⅢA	2	
	ICT特別演習ⅢB	2	
	ICT特別演習ⅣA	2	
	ICT特別演習ⅣB	2	
	公務員特別演習ⅠA	2	
	公務員特別演習ⅠB	2	
	公務員特別演習ⅡA	2	
	公務員特別演習ⅡB	2	
	公務員特別演習ⅢA	2	
	教職課程関連		
	日本史概説Ⅰ	2	
	日本史概説Ⅱ	2	
	外国史Ⅰ	2	
	外国史Ⅱ	2	
	人文地理学Ⅰ	2	
	人文地理学Ⅱ	2	
	自然地理学Ⅰ	2	
	自然地理学Ⅱ	2	
	地誌Ⅰ	2	
	地誌Ⅱ	2	
	社会学概説	2	
	哲学概説Ⅰ	2	
	哲学概説Ⅱ	2	

学科	授業科目	単位	備 考
	倫理学概説Ⅰ	2	
	倫理学概説Ⅱ	2	
	宗教学概説	2	
	心理学概説	2	
	インターンシップ関連		
	インターンシップ(学外研修)	2	
	海外インターンシップ	2	
	技能資格等関連		
	ファイナンシャルプランナー	4	
	販売士	2	
	宅地建物取引士	4	
	社会保険労務士	4	
	旅行業務取扱管理者	2	
	ビジネス実務法務検定	2	
	法学検定初級	1	
	法学検定中級	2	
	法学検定上級	4	
	簿記検定初級	1	
	簿記検定中級	2	
	簿記検定上級	4	
			(必修)
			経済学基礎、演習ⅢA、演習ⅢBの3科目6単位必修
			(選択必修)
			ミクロ経済学Ⅰ、ミクロ経済学Ⅱ、ミクロ経済学Ⅲ、マクロ経済学Ⅰ、マクロ経済学Ⅱ、マクロ経済学Ⅲ、社会経済学Ⅰ、社会経済学Ⅱ、経済史Ⅰ、経済史Ⅱ、経済数学Ⅰ、経済数学Ⅱ、経済統計学Ⅰ、経済統計学Ⅱ、経済学史Ⅰ、経済学史Ⅱ、社会思想から14単位選択必修
			経済理論コース
			基本科目
			ゲーム理論
			行動経済学
			企業経済論
			厚生経済学
			公共経済論
			計量経済学Ⅰ
			計量経済学Ⅱ
			経済政策論
			経済政策論応用
			産業組織論(独占)
			産業組織論(寡占と競争)
			環境経済論
			財政学(財政と制度)
			財政学(経費と租税)
			金融論Ⅰ
			金融論Ⅱ
			国際経済学
			ファイナンス論
			国際経済コース
			基本科目
			日本経済史Ⅰ
			日本経済史Ⅱ
			欧米経済史
			日本経済論Ⅰ
			日本経済論Ⅱ
			環境経済論
			経済地理Ⅰ
			経済地理Ⅱ
			国際経済学
			世界経済論

学科	授業科目	単位	備 考
		国際金融論 開発経済論 アジア経済概論 中国経済論 アメリカ経済論 ヨーロッパ経済論 Economic Issues in English I Economic Issues in English II Business Economics Japanese Economy	
		都市経済コース 基本科目 日本経済史 I 日本経済史 II 日本経済論 I 日本経済論 II 環境経済論 農業経済論 地域経済 地域生活と経済 経済地理 I 経済地理 II 都市経済論 I 都市経済論 II 財政学(財政と制度) 財政学(経費と租税) 地方財政論 地域金融論 社会政策 社会保障 労働経済学 地域フィールドスタディ	16単位 選択必修
		現代日本経済コース 基本科目 現代経済事情 ゲーム理論 行動経済学 企業経済論 日本経済史 I 日本経済史 II 日本経済論 I 日本経済論 II 産業組織論(独占) 産業組織論(寡占と競争) 都市経済論 I 都市経済論 II 財政学(財政と制度) 財政学(経費と租税) 金融論 I 金融論 II 地域金融論 国際経済学 国際金融論 労働経済学 ファイナンス論	16単位 選択必修

(2)令和4年度 経営学部 経営学科
専門教育科目

学科	授業科目	単位	備 考
経営学科	経営学基礎	2	
	会計学基礎	2	
	商業学	2	
	情報リテラシーⅠ	2	
	情報リテラシーⅡ	2	
	経営管理論Ⅰ	2	
	経営管理論Ⅱ	2	
	経営組織論Ⅰ	2	
	経営組織論Ⅱ	2	
	人的資源管理論	2	
	経営戦略論Ⅰ	2	
	経営戦略論Ⅱ	2	
	マーケティング概論	2	
	マーケティング戦略論Ⅰ	2	
	マーケティング戦略論Ⅱ	2	
	現代産業論Ⅰ	2	
	現代産業論Ⅱ	2	
	初級簿記	4	
	会計学	2	
	経営情報論Ⅰ	2	
	経営情報論Ⅱ	2	
	情報管理論Ⅰ	2	
	情報管理論Ⅱ	2	
	ビジネス統計学Ⅰ	2	
	ビジネス統計学Ⅱ	2	
	ビジネスプランニング実践Ⅰ	2	
	ビジネスプランニング実践Ⅱ	2	
	外国書講読A	2	
	外国書講読B	2	
	企業論	2	
	ビジネス法入門	2	
	生産管理論Ⅰ	2	
	生産管理論Ⅱ	2	
	企業形態論	2	
	世界経営史	2	
	日本経営史	2	
	中小企業政策論	2	
	中小企業経営論	2	
	産業技術論Ⅰ	2	
	産業技術論Ⅱ	2	
	経営工学概論	2	
	国際経営概論	2	
	国際ビジネス論	2	
	経営立地論Ⅰ	2	
	経営立地論Ⅱ	2	
	経営心理学	2	
	経営倫理論	2	
	公共経営論	2	
	流通産業論	2	
	流通システム論	2	
	マーケティングリサーチ	2	
	広告心理論	2	
	社会心理学	2	
	製品開発論	2	
	ホスピタリティ論	2	
	観光論	2	
	国際観光論	2	
	スポーツマネジメント論	2	
	貿易論Ⅰ	2	
	貿易論Ⅱ	2	
	輸送論Ⅰ	2	
	輸送論Ⅱ	2	
	外国為替	2	
	証券論	2	
	銀行論Ⅰ	2	

学科	授業科目	単位	備 考
	銀行論Ⅱ	2	
	保険論	2	
	ベンチャービジネス論	2	
	リスクマネジメント論	2	
	コーポレートファイナンス論	2	
	ファイナンシャル・プランニングⅠ	2	
	ファイナンシャル・プランニングⅡ	2	
	ビジネスプレゼンテーション	2	
	リーダーシップ論	2	
	販売管理論Ⅰ	2	
	販売管理論Ⅱ	2	
	中級簿記	4	
	工業簿記	4	
	上級簿記	2	
	連結会計論	2	
	コンピュータ会計	2	
	財務会計論	2	
	管理会計論	2	
	原価計算論	2	
	税務会計Ⅰ	2	
	税務会計Ⅱ	2	
	監査論	2	
	経営分析Ⅰ	2	
	経営分析Ⅱ	2	
	国際会計論	2	
	情報処理論Ⅰ	2	
	情報処理論Ⅱ	2	
	ICTビジネス論Ⅰ	2	
	ICTビジネス論Ⅱ	2	
	海外フィールドスタディ	2	
	Practical Business EnglishⅠ	2	
	Practical Business EnglishⅡ	2	
	Global Strategic Management	2	
	Financial and Investment Analysis	2	
	Advanced Practical Business English	2	
	International Business in English	2	
	Information Technology in Business in English	2	
	Marketing in English	2	
	Accounting in English	2	
	日本経済論Ⅰ	2	
	日本経済論Ⅱ	2	
	世界経済論	2	
	ビジネス取引法	2	
	ビジネス金融法	2	
	企業法	2	
	企業コンプライアンスとリスク管理	2	
	商取引法	2	
	雇用関係法	2	
	租税法	2	
	ビジネス紛争処理法	2	
	ビジネスと知的財産	2	
	基礎演習A	2	
	基礎演習B	2	
	専門演習ⅠA	2	
	専門演習ⅠB	2	
	経営学特別演習ⅠA	2	
	経営学特別演習ⅠB	2	
	会計学特別演習ⅠA	2	
	会計学特別演習ⅠB	2	
	ICTビジネス特別演習ⅠA	2	
	ICTビジネス特別演習ⅠB	2	
	BLP特別演習ⅠA	2	
	BLP特別演習ⅠB	2	
	専門演習ⅡA	2	
	専門演習ⅡB	2	
	経営学特別演習ⅡA	2	
	経営学特別演習ⅡB	2	
	会計学特別演習ⅡA	2	

学科	授業科目	単位	備 考
	会計学特別演習ⅡB	2	
	ICTビジネス特別演習ⅡA	2	
	ICTビジネス特別演習ⅡB	2	
	BLP特別演習ⅡA	2	
	BLP特別演習ⅡB	2	
	卒業研究A	2	
	卒業研究B	2	
	卒業論文	4	
	ビジネスキャリア基礎A	2	
	ビジネスキャリア基礎B	2	
	ビジネスキャリア研究A	2	
	ビジネスキャリア研究B	2	
	ビジネスキャリア実践A	2	
	ビジネスキャリア実践B	2	
	ビジネスキャリア実践C	2	
	ビジネス実践	2	
	インターンシップⅠ	1	
	インターンシップⅡ	1	
	インターンシップⅢ	1	
	インターンシップⅣ	1	
	海外インターンシップ	2	
	ファイナンシャルプランナー	4	
	販売士	2	
	宅地建物取引士	4	
	社会保険労務士	4	
	旅行業務取扱管理者	2	
	ビジネス実務法務検定	2	
	法学検定初級	1	
	法学検定中級	2	
	法学検定上級	4	
	簿記検定初級	1	
	簿記検定中級	2	
	簿記検定上級	4	
	(必修)		経営学基礎、会計学基礎、卒業研究A、卒業研究Bの4科目8単位必修
	(選択必修)		・経営管理論Ⅰ、経営管理論Ⅱ、経営組織論Ⅰ、経営組織論Ⅱ、人的資源管理論、経営戦略論Ⅰ、経営戦略論Ⅱ、マーケティング概論、マーケティング戦略論Ⅰ、マーケティング戦略論Ⅱ、現代産業論Ⅰ、現代産業論Ⅱ、初級簿記、会計学、経営情報論Ⅰ、経営情報論Ⅱ、情報管理論Ⅰ、情報管理論Ⅱ、ビジネス統計学Ⅰ、ビジネス統計学Ⅱ、ビジネスプランニング実践Ⅰ、ビジネスプランニング実践Ⅱ、外国書講読A、外国書講読B、企業論、ビジネス法入門から20単位以上選択必修 ・インターンシップⅠ、インターンシップⅡ、インターンシップⅢ、インターンシップⅣ(以上、各1単位)、海外インターンシップ(2単位)から2単位以上選択必修
	ビジネスデザインコース基本科目		
	生産管理論Ⅰ		20単位以上 選択必修
	生産管理論Ⅱ		
	世界経営史		
	経営工学概論		
	国際経営概論		
	国際ビジネス論		
	経営立地論Ⅰ		
	経営立地論Ⅱ		
	経営倫理論		
	流通産業論		
	流通システム論		
	ベンチャービジネス論		
	リスクマネジメント論		
	リーダーシップ論		
	経営分析Ⅰ		
	経営分析Ⅱ		
	ICTビジネス論Ⅰ		
	ICTビジネス論Ⅱ		
	Practical Business EnglishⅠ		
	Practical Business EnglishⅡ		
	Global Strategic Management		

学科	授業科目	単位	備 考
		International Business in English Information Technology in Business in English ビジネス取引法 企業コンプライアンスとリスク管理	
		組織・人材マネジメントコース基本科目 企業形態論 日本経営史 中小企業政策論 中小企業経営論 経営工学概論 国際経営概論 経営心理学 経営倫理論 公共経営論 社会心理学 ベンチャービジネス論 リスクマネジメント論 リーダーシップ論 経営分析Ⅰ 経営分析Ⅱ Practical Business EnglishⅠ Practical Business EnglishⅡ Global Strategic Management International Business in English 日本経済論Ⅰ 日本経済論Ⅱ ビジネス取引法 企業法 企業コンプライアンスとリスク管理 雇用関係法	20単位以上 選択必修
		企画マーケティングコース基本科目 中小企業政策論 中小企業経営論 経営心理学 経営倫理論 流通産業論 流通システム論 マーケティングリサーチ 広告心理論 社会心理学 製品開発論 ホスピタリティ論 観光論 国際観光論 ベンチャービジネス論 ビジネスプレゼンテーション 販売管理論Ⅰ 販売管理論Ⅱ ICTビジネス論Ⅰ ICTビジネス論Ⅱ Practical Business EnglishⅠ Practical Business EnglishⅡ Marketing in English ビジネス取引法 企業コンプライアンスとリスク管理 ビジネスと知的財産	20単位以上 選択必修
		会計専門職コース基本科目	

学科	授業科目	単位	備 考
		中級簿記 工業簿記 上級簿記 原価計算論 財務会計論 連結会計論 管理会計論 経営分析Ⅰ 経営分析Ⅱ 税務会計Ⅰ 税務会計Ⅱ 企業形態論 経営倫理論 ビジネスプレゼンテーション コーポレートファイナンス論 ファイナンシャル・プランニングⅠ ファイナンシャル・プランニングⅡ Practical Business EnglishⅠ Practical Business EnglishⅡ Accounting in English 日本経済論Ⅰ 日本経済論Ⅱ 租税法 企業法 企業コンプライアンスとリスク管理	20単位以上 選択必修

(3) 令和4年度 法学部 法律学科
専門教育科目

学科	授 業 科 目	単位	備 考
法 律 学 科	法学の基礎	2	
	日本の政治	2	
	経済学入門	2	
	世界の政治	2	
	戦後法制史	2	
	法思想史概論	2	
	日本法制史Ⅰ	2	
	日本法制史Ⅱ	2	
	法哲学Ⅰ	2	
	法哲学Ⅱ	2	
	西洋法制史Ⅰ	2	
	西洋法制史Ⅱ	2	
	東洋法制史概論	2	
	法社会学Ⅰ	2	
	法社会学Ⅱ	2	
	憲法概論	2	
	憲法学Ⅰ	2	
	憲法学Ⅱ	2	
	憲法学Ⅲ	2	
	行政法総論Ⅰ	2	
	行政法総論Ⅱ	2	
	行政救済法Ⅰ	2	
	行政救済法Ⅱ	2	
	政策法務論	2	
	自治体法務	2	
	税法Ⅰ	2	
	税法Ⅱ	2	
	教育法	2	
	公務員のための憲法	2	
	公務員のための行政法	2	
	刑法総論(概論)	2	
	刑法各論(概論)	2	
	刑法Ⅰ	2	
	刑法Ⅱ	2	
	刑事政策	2	
	刑事裁判と法	2	
	刑事手続法	2	
	少年犯罪と法	2	
	公務員のための刑事法Ⅰ	2	
	公務員のための刑事法Ⅱ	2	
	民法総則Ⅰ	2	
	民法総則Ⅱ	2	
	物権法Ⅰ	2	
	物権法Ⅱ	2	
	債権総論Ⅰ	2	
	債権総論Ⅱ	2	
	債権各論Ⅰ	2	
	債権各論Ⅱ	2	
	家族法Ⅰ	2	
	家族法Ⅱ	2	
	民事裁判と法	2	
	民事訴訟法概説	2	
	民事執行・保全法	2	
	倒産処理法	2	
	不動産と法規制	2	
	国際私法概説	2	
	知的財産法Ⅰ	2	
	知的財産法Ⅱ	2	
	ビジネス法務	2	

学科	授 業 科 目	単位	備 考
	会社法概論	2	
	商法Ⅰ	2	
	商法Ⅱ	2	
	商取引法概論	2	
	支払決済法	2	
	経済法	2	
	金融と法	2	
	スポーツ・ビジネス法務	2	
	労働基準法	2	
	労働契約法	2	
	労使関係法	2	
	雇用政策法	2	
	社会保険法	2	
	社会福祉法	2	
	国際法概論	2	
	国際法各論Ⅰ	2	
	国際法各論Ⅱ	2	
	国際経済関係法	2	
	国際機構法	2	
	政治過程論Ⅰ	2	
	政治過程論Ⅱ	2	
	行政学Ⅰ	2	
	行政学Ⅱ	2	
	政治思想史Ⅰ	2	
	政治思想史Ⅱ	2	
	政治学原論	4	
	日本政治史Ⅰ	2	
	日本政治史Ⅱ	2	
	西洋政治史Ⅰ	2	
	西洋政治史Ⅱ	2	
	国際政治学Ⅰ	2	
	国際政治学Ⅱ	2	
	国際関係史Ⅰ	2	
	国際関係史Ⅱ	2	
	国際政治思想	2	
	政治地理学	2	
	政治制度論Ⅰ	2	
	政治制度論Ⅱ	2	
	比較政治学Ⅰ	2	
	比較政治学Ⅱ	2	
	政治学特講	2	
	ヨーロッパ政治論	2	
	アメリカ政治論	2	
	中国政治論	2	
	21世紀日本の議会と行政	2	
	21世紀諸外国の議会と行政	2	
	英米法政論	2	
	中国法政論	2	
	英書講読Ⅰ	2	
	英書講読Ⅱ	2	
	子どもと法	2	
	ジェンダーと法	2	
	国際平和学	2	
	NPO・NGO論	2	
	地域政策	2	
	情報と法	2	
	地域生活と法	2	
	医療と法	2	
	環境の法と政策	2	
	環境訴訟論	2	
	警察学入門	2	
	警察法令概論	2	

学科	授 業 科 目	単位	備 考
	犯罪心理学Ⅰ	2	
	犯罪心理学Ⅱ	2	
	パーソナリティ心理学Ⅰ	2	
	パーソナリティ心理学Ⅱ	2	
	スポーツ法概論	2	
	社会調査論Ⅰ	2	
	社会調査論Ⅱ	2	
	Business Law and FinanceⅠ	2	
	Business Law and FinanceⅡ	2	
	Politics and Law in JapanⅠ	2	
	Politics and Law in JapanⅡ	2	
	World Issues in EnglishⅠ	2	
	World Issues in EnglishⅡ	2	
	現代東アジアの国際関係	2	
	グローバル化と企業の社会的責任(CSR)論	2	
	グローバル・ルールと国際社会	2	
	比較税制論Ⅰ	2	
	比較税制論Ⅱ	2	
	海外フィールドスタディ	2	
	演習ⅠA	2	
	演習ⅠB	2	
	演習ⅡA	2	
	演習ⅡB	2	
	演習ⅢA	2	
	演習ⅢB	2	
	法曹特別演習A	2	
	法曹特別演習B	2	
	法曹特別演習C	2	
	法曹特別演習D	2	
	公務員特別演習ⅠA	2	
	公務員特別演習ⅠB	2	
	公務員特別演習ⅡA	2	
	公務員特別演習ⅡB	2	
	公務員特別演習ⅢA	2	
	公務員特別演習ⅢB	2	
	ビジネス・ロー特別演習	2	
	ICT特別演習ⅠA	2	
	ICT特別演習ⅠB	2	
	ICT特別演習ⅡA	2	
	ICT特別演習ⅡB	2	
	ICT特別演習ⅢA	2	
	ICT特別演習ⅢB	2	
	ICT特別演習ⅣA	2	
	ICT特別演習ⅣB	2	
	教職課程関連		
	日本史概説Ⅰ	2	
	日本史概説Ⅱ	2	
	外国史Ⅰ	2	
	外国史Ⅱ	2	
	人文地理学Ⅰ	2	
	人文地理学Ⅱ	2	
	自然地理学Ⅰ	2	
	自然地理学Ⅱ	2	
	地誌Ⅰ	2	
	地誌Ⅱ	2	
	社会学概説	2	
	哲学概説Ⅰ	2	
	哲学概説Ⅱ	2	
	倫理学概説Ⅰ	2	
	倫理学概説Ⅱ	2	
	宗教学概説	2	
	心理学概説	2	
	インターンシップ関連		

学科	授 業 科 目	単 位	備 考
	インターンシップ(学外研修)	2	
	海外インターンシップ	2	
	技能資格等関連		
	ファイナンシャルプランナー	4	
	販売士	2	
	宅地建物取引士	4	
	社会保険労務士	4	
	旅行業務取扱管理者	2	
	ビジネス実務法務検定初級	1	
	ビジネス実務法務検定中級	2	
	法学検定初級	1	
	法学検定中級	2	
	法学検定上級	4	
	簿記検定初級	1	
	簿記検定中級	2	
	簿記検定上級	4	
			法学の基礎は必修
			(選択必修) 戦後法制史、憲法概論、憲法学Ⅰ、刑法総論(概論)、民法総則Ⅰ、政治過程論Ⅰ、国際政治学Ⅰから6単位選択必修
			法曹・法律専門職コース基本科目
			憲法学Ⅱ 行政法総論Ⅰ 行政法総論Ⅱ 行政救済法Ⅰ 行政救済法Ⅱ 税法Ⅰ 税法Ⅱ 刑法各論(概論) 刑法Ⅰ 刑法Ⅱ 刑事裁判と法 刑事手続法 民法総則Ⅱ 物権法Ⅰ 物権法Ⅱ 債権総論Ⅰ 債権総論Ⅱ 債権各論Ⅰ 債権各論Ⅱ 家族法Ⅰ 家族法Ⅱ 民事裁判と法 民事訴訟法概説 商法Ⅰ 商法Ⅱ 会社法概論 労働基準法 16単位 選択必修
			公務員コース基本科目
			憲法学Ⅱ 行政法総論Ⅰ 行政法総論Ⅱ 行政救済法Ⅰ

学科	授 業 科 目	単 位	備 考
		行政救済法Ⅱ 政策法務論 自治体法務 公務員のための憲法 公務員のための行政法 刑法各論(概論) 刑事政策 刑事裁判と法 刑事手続法 少年犯罪と法 公務員のための刑事法Ⅰ 公務員のための刑事法Ⅱ 民法総則Ⅱ 物権法Ⅰ 物権法Ⅱ 債権総論Ⅰ 債権総論Ⅱ 債権各論Ⅰ 債権各論Ⅱ 家族法Ⅰ 家族法Ⅱ 不動産と法規制 労働基準法 社会保険法 社会福祉法 国際法概論 国際法各論Ⅰ 国際法各論Ⅱ 政治学原論 行政学Ⅰ 行政学Ⅱ 国際政治学Ⅱ 国際関係史Ⅰ 国際関係史Ⅱ 警察学入門 海外フィールドスタディ	16単位 選択必修
		企業キャリアコース基本科目 行政法総論Ⅰ 税法Ⅰ 民法総則Ⅱ 物権法Ⅰ 物権法Ⅱ 債権総論Ⅰ 債権総論Ⅱ 債権各論Ⅰ 債権各論Ⅱ 家族法Ⅰ 家族法Ⅱ 民事裁判と法 民事執行・保全法 倒産処理法 不動産と法規制 国際私法概説 知的財産法Ⅰ ビジネス法務 会社法概論 商法Ⅰ 商法Ⅱ 商取引法概論	16単位 選択必修

学科	授 業 科 目	単 位	備 考
			支払決済法 経済法 金融と法 スポーツ・ビジネス法務 労働基準法 労働契約法 労使関係法 雇用政策法 社会保険法 社会福祉法 国際法概論 国際政治学Ⅱ ヨーロッパ政治論 アメリカ政治論 中国政治論 ジェンダーと法 情報と法 社会調査論Ⅰ

(4) 令和4年度 国際学部 国際学科
専門教育科目

学科	授 業 科 目	単位	備 考
国際学科	異文化理解Ⅰ	2	Intensive English W/RⅠ、Intensive English W/RⅡ、Intensive English L/SⅠ、Intensive English L/SⅡの4科目8単位を含め、20単位以上を修得すること ただし、外国人留学生は、当該英語科目に係る必修要件を、日本語1、日本語2、日本語3、日本語4の4科目8単位の修得をもって満たすことができる
	異文化理解Ⅱ	2	
	日本史概論Ⅰ	2	
	日本史概論Ⅱ	2	
	世界史概論Ⅰ	2	
	世界史概論Ⅱ	2	
	国際政治学Ⅰ	2	
	国際社会と法	2	
	市民社会と法	2	
	日本と国際法	2	
	Intensive English W/RⅠ	2	
	Intensive English W/RⅡ	2	
	Intensive English L/SⅠ	2	
	Intensive English L/SⅡ	2	
	日本語1	2	留学生科目
	日本語2	2	留学生科目
	日本語3	2	留学生科目
	日本語4	2	留学生科目
	Exam Prep.Ⅰ	2	10単位以上を修得すること
	Exam Prep.Ⅱ	2	
	情報リテラシーⅠ	2	
	情報リテラシーⅡ	2	
	メディアリテラシー	2	
	コミュニケーション論	2	
	ことばと文化	2	
	日本経済入門	2	
	世界経済入門	2	
	経営学概論	2	
	国際ビジネス概論	2	
	日本文化論	2	
	比較文化論	2	
	多文化共生社会論	2	
	Japanese Culture	2	
	Japanese History	2	
	Japanese Society	2	
	Japanese Geography	2	
	Japanese Law and Society	2	
	Comparative Culture	2	
	Comparative Legal System	2	
	ジェンダー論	2	
	宗教学	2	
	社会思想史	2	
	アジア史	2	
	アメリカ史	2	
	アメリカ外交史	2	
	ヨーロッパ史	2	
	現代中国事情	2	
	現代東南アジア事情	2	
	現代オセアニア事情	2	
	現代アメリカ事情	2	
	現代ヨーロッパ事情	2	
	現代中東事情	2	
	Regional Studies (Asia)	2	
	Regional Studies (Oceania)	2	
	Regional Studies (America)	2	
	Regional Studies (Europe)	2	
	国際政治学Ⅱ	2	
	国際関係論	2	
	比較政治学	2	
	対外政策論	2	

学科	授 業 科 目	単位	備 考
	安全保障と国際法	2	
	国際紛争の平和的解決と国際法	2	
	核問題と安全保障	2	
	International Relations and Law (Introduction to International Law)	2	
	国際協力法	2	
	国際人権法	2	
	国際社会と人の移動	2	
	International Migration	2	
	Multiculturalism in Modern Society	2	
	異文化適応論	2	
	政治地理学	2	
	NPO・NGO論	2	
	地方自治と国際協力	2	
	国際機構論	2	
	比較税制論	2	
	社会保障の国際比較	2	
	都市計画の国際比較	2	
	資源・エネルギー論	2	
	Advanced English W/R I	2	
	Advanced English W/R II	2	
	Advanced English L/S I	2	
	Advanced English L/S II	2	
	日本語5	2	留学生科目
	日本語6	2	留学生科目
	日本語7	2	留学生科目
	日本語8	2	留学生科目
	Academic Writing I	2	
	Academic Writing II	2	
	Business Communication I	2	
	Business Communication II	2	
	Exam Prep. III	2	
	Exam Prep. IV	2	〈国際コミュニケーションコース〉
	Exam Prep. V	2	
	Exam Prep. VI	2	Advanced English W/R I、Advanced English W/R II、Advanced English L/S I、Advanced English L/S IIの4科目8単位を含め、30単位以上を修得すること
	Comprehensive English I	2	ただし、外国人留学生は、当該英語科目に係る必修要件を、日本語5、日本語6、日本語7、日本語8の4科目8単位の修得をもって満たすことができる
	Comprehensive English II	2	
	Current Affairs	2	
	Readings for Global Issues I	2	
	Readings for Global Issues II	2	
	翻訳実践	2	
	観光英語	2	
	貿易英語	2	
	日本語文章表現 I	2	
	日本語文章表現 II	2	〈グローバルキャリアコース〉
	日本語コミュニケーション技法 I	2	
	日本語コミュニケーション技法 II	2	Advanced English W/R I、Advanced English W/R II、Advanced English L/S I、Advanced English L/S IIの4科目8単位を含め、10単位以上を修得すること
	アカデミックライティング	2	ただし、外国人留学生は、当該英語科目に係る必修要件を、日本語5、日本語6、日本語7、日本語8の4科目8単位の修得をもって満たすことができる
	テクニカルライティング	2	
	情報セキュリティ論	2	
	ビジネスアプリケーション	2	
	クラウド活用実践	2	
	データマイニング	2	
	Webデザイン実践	2	
	メディア論	2	
	グローバル化とメディア	2	
	ソーシャルメディア論	2	
	メディアと広告	2	
	ジャーナリズム論	2	
	社会心理学	2	
	異文化コミュニケーション	2	
	プレゼンテーション実践	2	

学科	授 業 科 目	単位	備 考
	ディベート実践	2	
	ビジネス交渉	2	
	日本経済論	2	
	世界経済論	2	
	経済政策概論	2	
	国際経済学概論	2	
	国際金融概論	2	
	比較経済論	2	
	Japanese Economy	2	
	中国経済論	2	
	東南アジア経済論	2	
	アメリカ経済論	2	
	ヨーロッパ経済論	2	
	ロシア経済論	2	
	航空経済論	2	〈国際コミュニケーションコース〉 10単位以上を修得すること
	Contemporary Economic Issues	2	
	経営管理概論	2	
	経営戦略論	2	
	Business Management	2	
	会計学概論	2	
	税法	2	
	国際会計論	2	
	経営情報概論	2	
	マーケティング論	2	
	流通システム論	2	
	ビジネス統計	2	
	国際経営論	2	
	外国為替論	2	
	貿易商務論	2	〈グローバルキャリアコース〉 30単位以上を修得すること
	貿易金融論	2	
	国際取引と法(契約と決済)	2	
	国際取引と法(紛争処理)	2	
	国際ビジネスと知的財産	2	
	観光概論	2	
	観光資源論	2	
	国際観光論	2	
	航空実務	2	
	クルーズ・ビジネス論	2	
	ホスピタリティ論	2	
	Tourism and World Heritages	2	
	医療ビジネス論	2	
	基礎演習A	2	
	基礎演習B	2	基礎演習A、基礎演習Bの 2科目4単位必修
	専門演習ⅠA	2	
	専門演習ⅠB	2	
	専門演習ⅡA	2	
	専門演習ⅡB	2	
	専門演習ⅢA	2	
	専門演習ⅢB	2	
	海外語学研修	2	
	フィールド・プロジェクトⅠ	2	海外語学研修、フィールド・プロジェクトⅠの いずれか1科目2単位選択必修
	フィールド・プロジェクトⅡ	2	
	国際キャリア開発A	2	
	国際キャリア開発B	2	
	国際キャリアデザイン演習A	2	
	国際キャリアデザイン演習B	2	
	国際キャリア演習A	2	
	国際キャリア演習B	2	
	インターンシップ	2	
	海外インターンシップ	2	

<別表3>

各教科の指導法及び教育の基礎的理解に関する科目等

授 業 科 目	単 位	備 考
社会科教育法	4	
社会・地理歴史科教育法	4	
社会・公民科教育法	4	
教育原理	4	
教職論	2	
教育行政学	2	
教育心理学	4	
特別支援教育概論	1	
教育課程論	2	
道徳理論と指導法	2	
総合的な学習の時間の指導法	2	
特別活動論	2	
教育方法論	2	
生徒指導・進路指導論	2	
教育相談論	2	
教育実践指導論	2	
教育実習Ⅰ	2	
教育実習Ⅱ	2	
教職実践演習	2	

<別表4>

日本語及び日本事情に関する科目

(1) 日本語科目

授 業 科 目	単 位	備 考
日本語Ⅰ	2	選択必修 経済学部、経営学部、法学部のみ開設 国際学部の科目は、別表2(4)において定める
日本語Ⅱ	2	
日本語Ⅲ	2	
日本語Ⅳ	2	
日本語Ⅴ	2	
日本語Ⅵ	2	
日本語読解	1	選択
日本語会話	1	選択
日本語表現	1	選択
日本語総合演習A	2	選択
日本語総合演習B	2	選択

(2) 日本事情に関する科目

学 科 目	授 業 科 目	単 位	備 考
共通 教育 科目	日本事情入門	2	選択
	現代日本事情	2	選択
一般 教養 科目			

<別表5>

(単位:円)

学部 費目	経済学部	経営学部	法学部	国際学部
入学検定料	35,000	35,000	35,000	35,000

<別表6>

(単位:円)

学部 費目	経済学部	経営学部	法学部	国際学部
科目等履修生検定料	5,000	5,000	5,000	5,000

<別表7>

(単位:円)

学部 費目	経済学部	経営学部	法学部	国際学部
転学部検定料	5,000	5,000	5,000	5,000
転学科検定料	5,000	—	—	—

<別表8>

(1) 平成17年度以降入学者

(単位:円)

学部 費目	経済学部	経営学部	法学部	国際学部
入学金	200,000	200,000	200,000	200,000

ただし、次の(2)に掲げる者を除く。

(2) 平成17・18年度3年次編入・転入学者

(単位:円)

学部 費目	経済学部	法学部
入学金	250,000	250,000

<別表9>

(1) 平成17年度以降入学者

(単位:円)

学部 費目	経済学部	経営学部	法学部	国際学部
1年次授業料(年額)	996,000	996,000	996,000	996,000
2年次授業料(年額)	1,016,000	1,016,000	1,016,000	1,016,000
3年次授業料(年額)	1,036,000	1,036,000	1,036,000	1,036,000
4年次授業料(年額)	1,056,000	1,056,000	1,056,000	1,056,000

ただし、次の(2)に掲げる平成17・18年度3年次編入・転入学者を除く。

(2) 平成16年度以前入学者、平成17・18年度3年次編入・転入学者

(単位:円)

学部 費目	経済学部	法学部
授業料(年額)	956,000	956,000

授業料はスライド制とし、「人事院勧告による国家公務員給与改定率(定昇率含む。)」に準じて毎年度改定する。

<別表10>

(単位:円)

学部 費目	経済学部	経営学部	法学部	国際学部
在籍料(各学期)	60,000	60,000	60,000	60,000

<別表11>

(単位:円)

学部 費目	経済学部	経営学部	法学部	国際学部
聴講料(1単位につき)	5,000	5,000	5,000	5,000

<別表12>

(単位:円)

学部 費目	経済学部	経営学部	法学部	国際学部
履修登録料	5,000	5,000	5,000	5,000
履修料(1単位につき)	10,000	10,000	10,000	10,000

大阪経済法科大学学則 変更事項を記載した書類

＜変更の事由及び変更点＞

令和４年度からの経済学部経済学科の収容定員増に伴い、以下のとおり、学則変更を行う。

- （１）経済学部経済学科の入学定員を２００名から２２０名に、収容定員を８００名から８８０名に変更する。（第３条）
- （２）附則を追加する。

以上

大阪経済法科大学学則 変更部分の新旧対照表

下線は変更箇所を示す。

現 行	変更案	変更理由																																																
[第1条～第2条の3 略] 第3条 各学部学科の入学定員及び収容定員は、次のとおりとする。 <table><tr><th>学部</th><th>学科</th><th>入学定員</th><th>収容定員</th></tr><tr><td>経済学部</td><td>経済学科</td><td><u>200名</u></td><td><u>800名</u></td></tr><tr><td>経営学部</td><td>経営学科</td><td>200名</td><td>800名</td></tr><tr><td>法学部</td><td>法律学科</td><td>260名</td><td>1,040名</td></tr><tr><td>国際学部</td><td>国際学科</td><td>200名</td><td>800名</td></tr></table> [第4条～第56条 略]	学部	学科	入学定員	収容定員	経済学部	経済学科	<u>200名</u>	<u>800名</u>	経営学部	経営学科	200名	800名	法学部	法律学科	260名	1,040名	国際学部	国際学科	200名	800名	[第1条～第2条の3 略] 第3条 各学部学科の入学定員及び収容定員は、次のとおりとする。 <table><tr><th>学部</th><th>学科</th><th>入学定員</th><th>収容定員</th></tr><tr><td>経済学部</td><td>経済学科</td><td><u>220名</u></td><td><u>880名</u></td></tr><tr><td>経営学部</td><td>経営学科</td><td>200名</td><td>800名</td></tr><tr><td>法学部</td><td>法律学科</td><td>260名</td><td>1,040名</td></tr><tr><td>国際学部</td><td>国際学科</td><td>200名</td><td>800名</td></tr></table> [第4条～第56条 略] <u>附則</u> <u>1 この学則は、令和4年4月1日から施行する。</u> <u>2 経済学部経済学科の収容定員は、改正後の第3条の規定にかかわらず、令和4年度、令和5年度及び令和6年度については次のとおりとする。</u> <table><tr><th>学部 学科</th><th>令和 4年度</th><th>令和 5年度</th><th>令和 6年度</th></tr><tr><td>経済学部 経済学科</td><td><u>820名</u></td><td><u>840名</u></td><td><u>860名</u></td></tr></table>	学部	学科	入学定員	収容定員	経済学部	経済学科	<u>220名</u>	<u>880名</u>	経営学部	経営学科	200名	800名	法学部	法律学科	260名	1,040名	国際学部	国際学科	200名	800名	学部 学科	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	経済学部 経済学科	<u>820名</u>	<u>840名</u>	<u>860名</u>	経済学部経済学科の入学定員及び収容定員を変更する 附則を追加する
学部	学科	入学定員	収容定員																																															
経済学部	経済学科	<u>200名</u>	<u>800名</u>																																															
経営学部	経営学科	200名	800名																																															
法学部	法律学科	260名	1,040名																																															
国際学部	国際学科	200名	800名																																															
学部	学科	入学定員	収容定員																																															
経済学部	経済学科	<u>220名</u>	<u>880名</u>																																															
経営学部	経営学科	200名	800名																																															
法学部	法律学科	260名	1,040名																																															
国際学部	国際学科	200名	800名																																															
学部 学科	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度																																															
経済学部 経済学科	<u>820名</u>	<u>840名</u>	<u>860名</u>																																															

学則の変更の趣旨等を記載した書類

目次

【１】学則変更（収容定員変更）の内容	・ ・ p.2
【２】学則変更（収容定員変更）の必要性	・ ・ p.2
【３】学則変更（収容定員変更）に伴う教育課程等の変更内容	・ ・ p.10
【４】２以上の校地において教育研究を行う場合の具体的計画	・ ・ p.18

学則の変更の趣旨等を記載した書類

【1】学則変更（収容定員変更）の内容

令和4年4月から、大阪経済法科大学学則第3条に定める経済学部経済学科の入学定員を200人から220人に、収容定員を800人から880人に変更する。以上の変更により、本学の入学定員及び収容定員は次の表のとおりとなる。

現行（令和3年度）				変更後（令和4年度）			
学部	学科	入学定員	収容定員	学部	学科	入学定員	収容定員
経済学部	経済学科	200人	800人	経済学部	経済学科	<u>220</u> 人	<u>880</u> 人
経営学部	経営学科	200人	800人	経営学部	経営学科	200人	800人
法学部	法律学科	260人	1,040人	法学部	法律学科	260人	1,040人
国際学部	国際学科	200人	800人	国際学部	国際学科	200人	800人
計		860人	3,440人	計		<u>880</u> 人 (20人増)	<u>3,520</u> 人 (80人増)

【2】学則変更（収容定員変更）の必要性

1. 大阪経済法科大学の沿革と経済学部の収容定員増

大阪経済法科大学は、昭和46年の創立以来、「経済と法律が社会の両輪であり、この二つの学問を修めることによって無類の人格を形成することができる」との創立者の信念に従い、経済学部と法学部の2学部体制で、「万人に開かれた高等教育の実現」を目指し、「実践の中から真理を探究する実学の精神を持った人材の育成を行うとともに、教育研究を通じて人権の伸長と国際平和に貢献することを使命」ととらえ、教育研究活動に邁進してきた。

開学当初から、学ぶ意欲を持ち、そのための努力を惜しまない者すべてに門戸が開かれた高等教育機関として尽力し、地元関西を中心に、産業界の第一線に立つビジネスパーソンを始め、弁護士や公認会計士、税理士等の高度専門職業人、地方議会議員、公務員、教員等として、社会の様々な分野で活躍する卒業生を輩出している。

近年においては、現代社会の変化に対応した人材養成に一層努めるため、次のとおり、収容定員増、学部学科の設置、大学院研究科の設置及び改組転換を行ってきた。

平成25年4月	収容定員変更認可（経済学部経済学科入学定員200人から320人、 法学部法律学科入学定員200人から260人）
---------	--

平成 26 年 4 月	経済学部経営学科（入学定員 160 人）届出設置 経済学部経済学科定員変更（入学定員 320 人から 160 人）
平成 27 年 4 月	大学院経済学研究科経済学専攻（入学定員 20 人）認可設置
平成 28 年 4 月	国際学部国際学科（入学定員 140 人）認可設置
平成 29 年 4 月	大学院経済学研究科経営学専攻（入学定員 10 人）届出設置 大学院経済学研究科経済学専攻定員変更（入学定員 20 人から 10 人）
平成 31 年 4 月	収容定員変更認可（経済学部経済学科入学定員 160 人から 200 人） 経営学部経営学科（入学定員 200 人）届出設置（経済学部経営学科の改組転換による）
令和 2 年 4 月	収容定員変更認可（国際学部国際学科入学定員 140 人から 200 人）

以上により、本学は、学士課程教育として、経済学部経済学科、経営学部経営学科、法学部法律学科、国際学部国際学科という 4 学部 4 学科（入学定員 860 人、収容定員 3,440 人）の体制に加え、修士課程教育として経済学研究科経済学専攻・経営学専攻という 1 研究科 2 専攻（入学定員 20 人、収容定員 40 人）の体制を構築している。

今般、収容定員変更を申請する経済学部は、「実践の中から真理を探究する実学の精神を持った人材の育成」（本学園寄附行為前文）という建学の理念に基づき、現代の職業人に求められる「実学としての経済学」を身に付け、経済学的思考法を卒業後の様々な場面に活用することができる人材を養成することを目指して、教育研究活動を行ってきた。この一環として令和 3 年度より教育課程の改編・充実を図り、社会的要請に応える人材の育成を推進しているが、下記 2 に記述する必要性に基づき、収容定員変更の認可申請を計画するに至った。

2. 経済学部の定員増の必要性

上記の沿革で述べたような、教育研究組織の拡大と高度化を進める中で、本学経済学部は、教育課程の更なる充実・発展に取り組み、高まる本学経済学部への進学需要及び人材需要に対応してきたが、発展してきたが故に課題も顕在化してきている。

本学経済学部をめぐる現状を分析し、将来を展望して、教育課程の充実・発展及び学生募集上の必要性などについて検討した結果、本学にとってより適正な入学定員及び収容定員を新たに定める必要があると考えるに至った。今次の収容定員変更は、平成 31 年 4 月の収容定員増から 4 年目に当たるが、以下に述べる必要性から収容定員を変更し、教育の質保証・向上を図りながら大学の活力をさらに向上させていくためのものである。

(1) 経済学部における収容定員設定の考え方

経済学部は、本学が創立された昭和 46 年 4 月以来、50 年間に亘って教育研究活動の充実に取り組んできた。本学経済学部では、演習を中心とする少人数・双方向型の教育を重視する観点から、小規模な入学定員を維持してきた。しかし、本学の定員規模は近隣他大学と比べて際立って小さい。次の【表 1】は大阪府下の私立大学のうち、経済学部を設置している本学を含む 11 大学の入学定員等を示したものである。

【表 1】大阪府下私立大学経済学部の入学生定員・入試難易度

	大学	学部	学科	入学生定員	入試難易度 *1
1	関西大学	経済学部	経済学科	726 人	57.5
2	近畿大学	経済学部	経済学科	420 人	55.0
			国際経済学科	170 人	52.5
			総合経済政策学科	170 人	52.5
3	大阪経済大学 *2	経済学部	経済学科 地域政策学科	600 人	47.5
4	摂南大学 *3	経済学部	経済学科	280 人	47.5
5	追手門学院大学	経済学部	経済学科	400 人	47.5
6	大阪経済法科大学（本学）	経済学部	経済学科	200 人	45.0
7	桃山学院大学	経済学部	経済学科	360 人	45.0
8	阪南大学	経済学部	経済学科	280 人	42.5
9	大阪学院大学	経済学部	経済学科	400 人	42.5
10	大阪産業大学 *2	経済学部	経済学科 国際経済学科	500 人	40.0
11	大阪商業大学	経済学部	経済学科	300 人	40.0
大阪府下大学平均				436.9 人	—
大規模総合大学を除く平均				368.9 人	—

*1 入試難易度は学校法人河合塾が発表した 2021 年度入試予想ランキング表(令和 3 年 1 月更新)を参照。

*2 大阪経済大学、大阪産業大学は学部一括募集のため、学科合計の入学生定員を記載。

*3 摂南大学は令和 3 年度から入学生定員を 250 人から 280 人に変更。

【表 1】のように、大阪府下私立大学経済学部の入学生定員の平均は 436.9 人、関西大学・近畿大学という大規模総合大学を除く平均は 368.9 人であり、大阪府下私立大学の経済学部においては、入学生定員規模は概ね 300 人から 400 人程度が一般的であると考えられる。このような大阪府下私立大学の経済学部の定員規模は、大阪府を中心に近畿一円から志願者・入学者があるという進学需要とともに、現代社会の要請に応じて拡大・高度化する経済学の教育研究を充実させるための必要性に対応しているものと考えられる。経済学は純粋理論のほかに、財政・金融・産業・労働・社会保障・貿易・地域振興などの多様な応用分野を有するが、そのうち労働を 1 つとっても理論、実証、歴史などの多様なアプローチで研究され、さらに日本、アメリカ、ドイツなどのような国別・地域別のアプローチも加えれば、きわめて多様な専門分野によって構成されている。こうした専門分野の多様化は、社会の要請や学生の関心に応じて高度な専門教育を提供する目的からくる必然的な帰結であるように思われる。

本学経済学部の入学生定員が大阪府下他大学と比較して特に小規模であることから、拡大・高度化する現代の経済学の教育研究を充実させていく上で限界があることは明らかであり、本学経済学部の更なる発展において見直すべき段階を迎えている。以下で詳しく述べる通り、本学経済学部は、令和 3 年度より実施している新たなコース制を中心に、より広く高度に経済学を学ぶことができる教育研究体制の構築を志向している。よって、新たな教育課程の実施に対応して、現在の収容定員を変更し、より多様かつ高度な経済学の教育研究を実現したいと考えている。

なお、収容定員の変更は、経済学部教育研究の充実のための必要最小限のものであり、これまで重視してきた演習を中心とする少人数・双方向型教育を通じたきめ細かな指導は引き続き充実させる。

(2) 経済学部における教育研究の充実からの必要性

大きく変容する社会・経済情勢と本学経済学部が直面する教育に関する環境変化を受けて、経済学部は令和3年度より新コース制を軸としてカリキュラムの改編を行った。

<社会的背景>

現在のわが国は、少子高齢化や周辺国の経済成長にともなう国際競争力向上の必要性、情報化の進展にともなうITを活用できる人材の不足など、様々な課題を抱えている。さらに、新型コロナウイルス感染症への対応やSDGsで取り上げられる様々な世界的課題について、国際社会の一員として持続可能な社会の実現に向けた取組みに参画することが一層求められている。

このような国内外が抱える課題を適切に理解して解決の糸口を見出し、持続可能な発展を実現するために経済学へ寄せられる期待も大きくなっている。世界的な課題に関しては、2015（平成27）年に国連サミットで採択された持続可能な開発目標（SDGs）に挙げられる多様な課題の多くには、人類社会の資源配分や協力形成に関連する目標が定められている。また日本政府が目標として掲げる「2050年温室効果ガス・ゼロ」の実現に向けて、炭素税や排出量取引などカーボンプライシングの制度設計が必要となり、今後、企業活動においても大きな影響を及ぼす。経済学は伝統的に社会の資源配分に関する研究を行ってきた領域であるし、ゲーム理論など協力関係の形成を分析する理論体系も日々研究が進んでいる。

他方、本学が立地する大阪周辺に目を向けても、2025（令和7）年に予定されている「大阪・関西万博」を起爆剤とした持続可能な経済発展、アフターコロナに期待されるインバウンド需要の回復など、経済学に深く関連する課題が多い。

このような経済・社会に対する関心は絶えず存在しているし、令和2年にノーベル経済学賞を受賞したオークション理論や行動経済学のような、理論を実践に応用する取組みの高まりとも相まって、経済学は狭義の経済政策だけでなく、より広く社会的課題の解決にも応用されるようになりつつある。よって、経済学の知見を修得したいという社会的要請は、社会問題の存在によって安定的に存在し、また昨今の経済学研究の潮流から一層高まると考えられる。

<本学経済学部の教育実績の向上>

このように、経済学を深く理解した人材が社会的に求められている中で、本学経済学部では経済学を主体的かつ本格的に学びたいと考える学生が増加しており、高度な専門性に基づく教育課程への要請が高まりつつある。たとえば、本学では卒業論文の提出を推奨しているが、平成28年度の合格件数は24件であったところ、令和元年度には48件に増加するなど、学部における学びの集大成として卒業論文を提出する学生数が増加している。さらに、大学院へ進学する学生数も、毎年15人前後と周辺の競合他大学と比べて多く、これは経済学を深く学ぶ意義と楽しさを見出している学生が多いことの表れであると考えている。また、卒業研究に必要なスキルの涵養と研究への動機づけとすることを目的として、毎年12月頃に「学生研究発表大会」を開催しているが、本大会では演習内及び演

習間での健全な競争が肯定的作用をもたらしており、学生の学修意欲を高める教育機会として有効に機能していると考えている。

こうした教育課程を通じて経済学的思考法を身につけた学生の社会的需要は高く、「学生の確保の見通し等を記載した書類」の「人材需要の動向等社会の要請」で詳述するとおり、就職実績においても概して全国平均と同等以上の成果をあげることができている。

さらに、以下で述べる新しいカリキュラムのもとでは、こうした経済学的思考法を一層高い水準で修得することができる教育課程を編成しているため、本学の教育実績はさらに充実・発展していくものと考えている。

<コース制改編による教育課程の充実>

以上の社会的・教育的理由に基づき、本学経済学部では令和3年度から、より高度で体系的に経済学の学修に取り組むことができるよう、新たにコース制を改編し、教育課程の充実を行った。

コース制の改編では、数ある経済学の専門領域に基づく研究の基礎知識を効率的に学修することができる科目履修を促すため、「経済理論コース」、「国際経済コース」、「都市経済コース」、「現代日本経済コース」の4コースを設置した。

「経済理論コース」は、日々高度化する経済理論をはじめとした学部中級から上級レベルの分析手法を学修し、高度な手法を用いた研究活動を通じて経済学的思考法を高い水準で修得することを目指すコースである。本学経済学部では前述のとおり、既存カリキュラムの水準を超えて経済学の学修に取り組みたいという学生のニーズが見られる。また増加しつつある公務員志望者にとって、経済学は公務員試験科目の必須的な科目であることに加えて、何より経済・社会政策の企画・立案・実行の最前線に立つ公務員には、経済学の理論と政策は必須の素養である。「経済理論コース」は特にこうした要請に応えて、社会的要請に沿った人材の輩出を目指している。

「国際経済コース」は、国際経済に強い関心を持つ学生が、膨大な熱量をともなって急速な経済発展を遂げているアジアの諸外国をはじめ、各国の経済を体験・学修することなどを通じて、豊かな国際感覚のもとで能動的な行動力を有する学生の養成を目的としている。本コースで国際経済に関する経済学に基づく基礎的理解を獲得し、各国経済の現実を知ることによって、国際的に活動する企業や、国際公共に資する団体等を象徴的な進路と位置付けた教育を展開している。

「都市経済コース」は、都市という身近な対象について、経済的・社会的理解を深めると同時に、都市政策に関する学修を歴史的観点に基づきながら教育を行っている。たとえば、本学の所在地である大阪では、2025（令和7）年度に「大阪・関西万博」が開催される予定である。これにともなう経済的・社会的効果は正負両面において多岐にわたるが、特に日ごろの生活で実感することが難しい影響を、経済学的理解とデータに基づいて考える学修等を通じて、客観的に社会を認識することができる能力を備えた人材の輩出を目指している。

「現代日本経済コース」は、日本の経済・社会の基礎知識を有して主体的に行動することが出来る実践的な人材の養成を目指している。すなわち、特に民間企業への就職を想定しつつ、日本の産業構造や少子高齢化等の社会問題について理解することを通じて、就業の重要性と意義を経済学的観点から深く認識・理解した上で、能動的に大学での学びに取り組むことができる教育を志向している。このためには、日本経済の国際的な相対的位置づけ、産業間および企業間の競争メカニズム、情報化に代表される現代社会の急激な変容に先見性をもって対応できる知識・能力が重要であり、こうした学

修に基づいて、諸課題に主体的かつ創造的に挑戦できる実践的な人材の養成を志向している。

このように経済学部の新たなコース制は、関心を持つ研究対象や将来の希望進路に基づき履修する科目を誘導することで、専門分野に関する講義科目を体系的に履修することができるカリキュラムを編成している。

このような新たなコース制を中心とする経済学部の教育課程が十分に機能するには、少なくともコースごとに3つ程度の演習クラスが確保されなければならないと考えている。なぜなら、同一のコース内においても多様な専門分野を確保しなければ、学生のニーズに応えることが難しいからである。そこで、充実した少人数・双方向型教育を実施する観点から、1つの演習クラスを18人程度として、これを各コースで3クラス設定するならば、 $18 \text{人程度} \times 3 \text{クラス} \times 4 \text{コース} = 216 \text{人程度}$ となり、よって入学定員220人とするのが適正な規模と考える。

また、前節で述べたとおり、本学経済学部の規模は近隣の競合他大学と比べて最も小さく、そのため、最も希望する分野を専攻することができない学生が一定数見られる状況にある。よって、学生の幅広いニーズに対応しながら、専門教育の高度化によって教育水準の向上を企図する新カリキュラムを十全に機能させるためには、分野的多様性のさらなる充実を図ることが不可欠である。

以上で述べたとおり、社会的・教育的必要性に基づき経済学に関する教育を高度化するため、新カリキュラムへの改編を行った。しかし、専門分野がますます多様化しつつある昨今の経済学分野において、既存の定員規模で十全に新カリキュラムが志向する専門分野の拡大・深化を実現することは困難である。また、学生がより専門性の高い研究を行うことができるようになるためには、学部での学修をはじめた初期の段階から当該領域の専門家による指導を受ける機会を提供することが重要である。よって、令和3年度に始まる新たな教育課程の実施に対応し、できるだけ早期に収容定員を変更し、学生と教員の質的多様性を確保することで、新カリキュラムのもとで学生の活発な学びを実現したいと考えている。

(3) 学生募集面からの必要性

本学経済学部のこの間の志願者数と志願倍率の推移を見ると、【表2】のとおりである。

経済学部のもとに経済学科320人であったところ、平成26年度に経済学部経営学科(入学定員160人)を設置し、経済学部経済学科の入学定員は160人に減員したが、本学経済学部における教育改革と教育実績の向上等により、その後の志願者数は着実に増加してきた。このように増加する志願者ニーズに積極的に対応するため、平成31(令和元)年度には経済学部経済学科の入学定員を160人から200人に増員するとともに、経済学部経営学科を募集停止して経営学部経営学科(入学定員200人)を設置した。

そして、平成31年度入試では、志願者がさらに増加し、前年度比1.94倍増の7,350人になった。このときは18歳人口の再減少期の到来を見越して慎重に検討し、入学定員を160人から200人へと増加したものであったが、果たして本学の想定を上回る志願者の急増となり、志願倍率は全体で36.8倍(推薦試験32.3倍、一般試験等42.0倍)と非常に高い倍率となった。

【表2】 経済学部経済学科の志願者数と志願倍率の推移

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
入学定員		160	160	160	160	160	200	200	200
入学者数		181	188	194	167	170	227	229	231
入学定員充足率		113%	117%	121%	104%	106%	113%	114%	115%
募集人員	推薦入試/学校推薦型選抜	60	60	60	60	60	75	75	30
	AO入試/総合型選抜	20	20	20	15	10	10	10	55
	一般入試・センター試験利用入試/ 一般選抜・共通テスト利用入試	70	70	80	85	90	115	115	115
	その他(留学生試験等)	10	10	若干名	若干名	若干名	若干名	若干名	若干名
志願者数	推薦入試/学校推薦型選抜	336	527	662	946	815	2,423	1,339	222
	AO入試/総合型選抜	32	26	36	28	42	31	15	679
	一般入試・センター試験利用入試/ 一般選抜・共通テスト利用入試	927	1480	1,611	1,897	2,893	4,832	2,955	1,460
	合計	1,350	2,088	2,364	2,895	3,794	7,350	4,410	2,447
※志願者数合計には帰国生入試、社会人試験、留学生試験を含む									
志願倍率	推薦入試/学校推薦型選抜	5.6	8.8	11.0	15.8	13.6	32.3	17.9	7.4
	AO入試/総合型選抜	1.6	1.3	1.8	1.9	4.2	3.1	1.5	12.3
	一般入試・センター試験利用入試/ 一般選抜・共通テスト利用入試	13.2	21.1	20.1	22.3	32.1	42.0	25.7	12.7
	全体	8.4	13.1	14.8	18.1	23.7	36.8	22.1	12.2

令和2年度入試では、前年度入試で非常に高い倍率となったことから志願者に敬遠されたことに加え、推薦試験における推薦基準の引き上げなど入試制度の見直しを行ったことも相俟って志願者数は減少した。そして、令和3年度入試では新型コロナウイルス感染症の拡大による未曾有の事態の中で、全国的にも都市部の人文・社会科学系大学の志願者が大幅に減少したと言われているが、本学においてもその影響は大きく、志願者数は減少した。それにも関わらず、志願倍率は全体で12.2倍（学校推薦型選抜7.4倍、総合型選抜12.3倍、一般選抜12.7倍）と高い水準を維持している。これは、新型コロナウイルス感染症が大学受験に大きな影響を及ぼす以前の令和2年度の私立大学全体の志願倍率が8.9倍（社会科学系9.3倍、経済学部10.1倍）であったこと（日本私立学校・振興共済事業団「令和2（2020）年度私立大学・短期大学等入学志願動向」より）に照らしても、依然として高い水準にある。

このような、この間の志願者数の推移から言えるのは、本学経済学部の入学定員が小規模であるがゆえに、志願者数が増加すると急激に競争倍率が上昇し、その反動で翌年度以降の志願者数が減少するという不安定さを生み出しているということである。このような急激な変化は志願者に混乱を招くものであり、できる限り早期に是正する必要がある。

この間の本学経済学部の志願者数は、先に示した【表2】のとおり、入学定員に対して十分な志願者数を確保している。また、競合他大学と比較するため、最も志願者数が多い一般試験（センター試験（共通テスト）利用入試を含む）の志願者数の推移を見ると、【表3】のとおりである。本学の募集人員は最も小規模なレベルであるが、本学よりも募集人員が大きい競合他大学に比肩する志願者数を確保しており、志願倍率も高位に位置する。このことから、入学定員を200人から220人に増加しても、一定の競争倍率を確保して入学者の質を担保しながら、入学者を確保することは十分可能であると考えられる。

【表3】大阪府下競合大学経済学部一般試験の入試難易度・募集人員・志願者数・志願倍率

入試難易度*1	大学	平成30年度			平成31年度			令和2年度			令和3年度		
		募集人員 (人)*2	志願者数 (人)*3	志願倍率 (倍)	募集人員 (人)*2	志願者数 (人)*3	志願倍率 (倍)	募集人員 (人)*2	志願者数 (人)*3	志願倍率 (倍)	募集人員 (人)*2	志願者数 (人)*3	志願倍率 (倍)
47.5	大阪経済大学	340	6,163	18.1	340	7,653	22.5	360	5,607	15.6	360	4,454	12.4
47.5	摂南大学	138	4,851	35.2	138	5,975	43.3	138	3,648	26.4	157	3,728	23.7
47.5	追手門学院大学	131	2,633	20.1	169	3,116	18.4	182	2,924	16.1	208	2,856	13.7
45.0	大阪経済法科大学	90	2,893	32.1	115	4,832	42.0	115	2,955	25.7	115	1,460	12.7
45.0	桃山学院大学	197	2,668	13.5	200	4,428	22.1	200	3,547	17.7	200	2,231	11.2
42.5	阪南大学	160	2,090	13.1	165	3,101	18.8	185	2,942	15.9	190	1,470	7.7
42.5	大阪学院大学	190	728	3.8	190	1,637	8.6	180	1,602	8.9	180	737	4.1
40.0	大阪産業大学	146	958	6.6	146	1,313	9.0	170	1,281	7.5	169	1,412	8.4
40.0	大阪商業大学	79	661	8.4	88	2,368	26.9	88	2,616	29.7	88	1,146	13.0
合計		1,471	23,645	16.1	1,551	34,423	22.2	1,618	27,122	16.8	1,667	19,494	11.7
平均		163	2,627	16.1	172	3,825	22.2	180	3,014	16.8	185	2,166	11.7

*1 入試難易度は学校法人河合塾が発表した2021年度入試予想ランキング表(令和3年1月更新)を参照。

*2 募集人員は株式会社旺文社のデータに基づく。

*3 志願者数は株式会社進研アドのデータに基づく。

※ 本学の募集人員・志願者数・志願倍率は経済学部経済学科のデータを記載している。

この度の収容定員変更は、このような学生募集状況を踏まえ、本学に対する進学需要に合わせて、できるだけ早期に入学定員・収容定員を変更しようとするものであり、本学の志願者数からすれば、入学者選抜機能を維持しながら、入学定員に見合う入学者を確保することは十分に可能である。

(4) 大学の規模拡大による経営基盤の安定確保と大学活力の向上

本学は、上記で述べたように、教育の充実と発展に向け、「実学としての経済学」を柱とするコース制カリキュラムなど教育課程の充実を進め、演習を中心とする少人数・双方向型教育を重視してきた。そして、施設に関しては、八尾市街の中心において、少人数・双方向型教育、キャリア教育に適し、充実した ICT 施設を備えた都市型の八尾駅前キャンパスを平成 24 年 4 月に開校し、また、緑豊かな自然に囲まれ、各種教育施設、多彩な文化・スポーツ施設を有する花岡キャンパスの整備を一層進める等、教育環境の充実に取り組んできた。

さらに、令和 2 年初以来の新型コロナウイルス感染症の拡大に対応し、1) 学業生活特別支援金の給付(令和 2 年度: 全学生 1 人当たり 5 万円、令和 3 年度: 同 3 万円)や学生への昼食提供などの支援、2) 学生貸出用ノート PC とモバイルルーターの整備、サーバー整備、遠隔授業用の機材や教材の購入など遠隔授業実施のための環境整備、3) 消毒液やマスク、サーモカメラ、教室・食堂・事務室等への飛沫防止パーティションの設置、教室の全熱交換機の増設など感染予防対策をはじめ、大規模な予算を投入して、「感染予防と教育研究活動の両立」の方針のもと、対面授業と遠隔授業を併用して大学教育を維持できるよう様々な対策を実施してきた。

このような教育の質保証に向けた教育改革、教育環境の整備等の取組み、また新型コロナウイルス対応をはじめ危機管理をさらに推し進めていく上で、それを支える経営基盤の安定確保が不可欠である。収容定員変更により学生数が増加し授業料収入が増加することは、より良い教育環境と教育の質保証につながるものである。

また、収容定員変更による在学生数の増加は、経済学部の教育活動の活性化とともに、スポーツ・文化等の課外活動やボランティア活動の活性化に寄与し、地域社会の活性化にもつながる。教育の質保証に向けた不断の努力に基づく大学の規模の拡大は、多くの学生が集団の中で多様な考え方に触れ、討論等を通じて切磋琢磨し、資質や能力を伸ばしていく上で、より良い教育環境を作り出すと考えている。

(5) 地域的な必要性

本学は、平成 24 年 4 月の八尾駅前キャンパス開校を機に、八尾市にある唯一の大学として、地域の行政・企業等との連携を強化してきた。平成 25 年 2 月に八尾市との間で包括連携に関する協定、八尾市議会との間で地域連携に関する協定をそれぞれ締結し、平成 26 年 10 月に大阪府中小企業家同友会との包括連携協定、平成 28 年 4 月に八尾市消防本部と「大規模災害発生時における消防活動拠点に関する覚書」を締結した。これらの連携協定に基づく事業をはじめ、大阪府下の企業・団体との協力のもと、アクティブ・ラーニングや PBL など大学・大学院における実践的な授業を実施し、学生の課題発見能力や実践的応用能力の育成に寄与してきた。また、地域の様々なイベントへの協力、学生消防隊や学生防犯隊の結成、小学校・中学校・高等学校でのボランティア活動など、地域社会と協働して多様な社会貢献を行っている。地域の知の拠点としての大学が、他の大学等や自治体、地域の企業等と協働し、地域が求める人材を養成するための教育改革が求められる中であって、この度の収容定員増は、地域の行政・企業・社会との連携の中で、「実学としての経済学」を身に付け、地域の経済政策・産業政策・社会政策に貢献するより多くの人材を育成することに寄与するものである。また今般の収容定員増にともなう規模拡大は、地域連携の多様化につながることが期待され、大学の地域社会に対する貢献を一層高めることに寄与しうると考えられる。

現在、新型コロナウイルス感染症の拡大により、社会・経済活動が停滞するなど全国的に厳しい状況にあるが、アフターコロナの社会を見据え、持続可能な地域社会の発展を構想・準備していかなければならない。特に、本学が所在する大阪府においては、「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマに掲げる「大阪・関西万博」が 2025（令和 7）年に開催予定であり、これを起爆剤として、大阪・関西経済の回復と持続可能な成長を実現していくことが大きな課題となっている。「大阪・関西万博」は、想定来場者数 2800 万人という世界的な大規模イベントとしての経済波及効果とともに、歴史的建造物や文化遺産、伝統芸能・大衆演芸・食文化など多彩な文化資源を活かした付加価値の高い観光の実現、コロナ禍を機に急速に進展する DX（デジタルトランスフォーメーション）による社会変革、地球環境問題への新たな挑戦など、万博の準備段階から実施期間中、そして大会後のレガシー継承まで、大阪・関西、ひいては日本の持続可能な社会発展に寄与するものとして期待されている。「大阪・関西万博」は、令和 2 年 12 月に基本計画が策定され、今後、より本格的に準備が進められる予定であるが、収容定員変更後に受け入れる学生は、まさにこの時期にマッチするものであり、「大阪・関西万博」を機に拡大する人材需要にも応えるものとする。

【3】学則変更（収容定員変更）に伴う教育課程等の変更内容

今般の令和 4 年度収容定員変更にかかる申請は、令和 3 年度より開始した新カリキュラムを一層充実させ、教育効果を高めることを主たる目的としているため、以下では、令和 3 年度より開始された新カリキュラムを中心に経済学部教育課程等について述べる。

1. 教育課程の変更内容について

上記のとおり、今般の収容定員増申請を行うことは、以下で述べる令和 3 年度より開始された新カリキュラムを十全に機能させることが大きな理由のひとつである。

本学経済学部のカリキュラムでは、卒業のために 124 単位の修得が必要であり、このうち経済学関連科目を中心に構成される専門教育科目 80 単位以上、主に教養科目で構成される共通教育科目 30 単位以上の修得が必要である。

また、新カリキュラムでは新コース制に基づく専門に関する体系的な教育を重視しており、コース編成の概要は以下のとおりである。

(1) コースの設定

経済学の専門教育科目を体系的に学修するため、経済学部では「経済理論コース」、「国際経済コース」、「都市経済コース」、「現代日本経済コース」の 4 コースを設置し、1 年次における経済学の基礎的な学修に基づいて、希望するコースを 2 年次に選択することとしている。また、各コースの学びの中心と位置付けられる科目を「コース基本科目」として指定し、卒業に要する単位は選択したコースのコース基本科目から 16 単位以上と定めている。

経済学部における 4 コースは、最先端に迫る経済学の学修を目指す「経済理論コース」と、研究対象に応じた「国際経済コース」、「都市経済コース」、「現代日本経済コース」で構成される。各コースの教育目的と概要は以下のとおりである。

1) 経済理論コース

経済理論コースでは、基幹となる理論を基礎から応用・発展まで段階的に、かつ多角的に学修する。これらの知識を土台として、現実の諸課題及び経済の動向を理論的に分析し、長期的な政策・戦略を導き出すことができる人材の養成を教育目的とする。このような教育目的を達成するため、経済理論コースでは「上級ミクロ経済学Ⅰ」、「上級ミクロ経済学Ⅱ」、「上級マクロ経済学Ⅰ」、「上級マクロ経済学Ⅱ」の履修を推奨し、「ゲーム理論」、「計量経済学Ⅰ」、「計量経済学Ⅱ」など、経済理論に関する科目と財政学や産業組織論等の応用科目を含む 18 科目によって構成されるコース基本科目が指定されている。

2) 国際経済コース

国際経済コースでは、海外との関わりの強い企業、公的機関、NGO などへの就職を希望する学生を主たる対象として、確固とした経済学の知識を基盤としつつ、世界経済の動向、グローバルな人類的諸課題、日本経済の立ち位置、さらには海外諸地域の経済事情などについての理解を促す教育を提供する。加えて、海外フィールドスタディなどの経験を通して、実践的な語学（英語）能力を有する能動的な人材を養成することも目指す。このような目的を達成するため、国際経済コースでは「国際経済学」や「アメリカ経済論」など、国際経済学や各国経済論に関連する 20 科目によって構成されるコース基本科目が設定されている。

3) 都市経済コース

都市経済コースでは、都市経済・産業に関連する知識を身につけると同時に、政策に関する学修を行う。これらをベースとして、都市という身近な視点から様々な経済問題にアプローチし、歴史的観点を踏まえそこで生じている状況・課題を的確に捉え、それらの解決に向けて必要な政策・方法を計画・実践し、都市・地域を発展させることができる人材の養成を目的とする。この目的を達成するた

め、「都市経済論Ⅰ」、「都市経済論Ⅱ」、「地域経済」など都市・地域に関連する 20 科目によって構成されるコース基本科目が指定されている。

4) 現代日本経済コース

現代日本経済コースでは、現代における企業・産業を取り巻く経済課題を広範に学び、企業・産業に関わる経済学を主軸に学修するとともに、情報・データに関連する様々なスキルを修得する。それらの知識を基盤に、現実の企業・産業が直面する様々な課題を把握し、その課題の解決手段を模索し、企業・産業にとって最適な戦略を示すことができ、民間企業で活躍できる人材の養成を目的とする。この目的を達成するため、「日本経済論Ⅰ」、「日本経済論Ⅱ」、「産業組織論(独占)」、「産業組織論(寡占と競争)」、「金融論Ⅰ」、「金融論Ⅱ」など、日本経済、産業、金融等に関する 21 科目がコース基本科目として指定されている。

(2) 専門教育科目の編成等

「専門教育科目」は、「学部基礎科目」、「学部共通科目」、「演習・卒業論文」、「経済理論」、「経済史」などの科目区分に分類される。「専門教育科目」に関して、卒業に要する単位は 80 単位以上であり、主な科目区分及び主要科目は以下のとおりである。

① 学部基礎科目

経済学をこれから学ぶために必要となる入門的な知識と技能を身につけることを目的とした科目群であり、「経済学基礎」、「現代経済事情」、「情報リテラシーⅠ」、「情報リテラシーⅡ」の 4 科目が配置されている。いずれも 1 年次における履修を強く推奨する科目である。特に「経済学基礎」は必修科目である。

「経済学基礎」や「現代経済事情」は経済学の入門科目であり、日本学術会議「大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準・経済学分野」における「経済学の学びを通じて獲得すべき基本的な知識と理解」に基づいて、経済学の基本概念や社会・経済の現状について概観することを通じて、経済学の専門的な学修へ円滑に接続することを目的とした科目である。

また、「情報リテラシーⅠ」、「情報リテラシーⅡ」は、新カリキュラムへの移行にともない、情報教育の重要性が一層高まっている昨今の状況を受けて、共通教育科目であった「情報リテラシーA」、「情報リテラシーB」を廃止して、専門教育科目として新設する形で変更された科目である。科目区分の変更にとともに、経済学における情報技術の活用を前提とした授業運営が可能となり、経済学の観点から情報技術を活用することができる人材育成を行う、ひとつの起点と位置付けることができる。

② 学部共通科目

学部共通科目は経済学の各応用分野を学ぶために必要な基礎理論をはじめとした科目で構成されている。具体的には「ミクロ経済学Ⅰ」、「ミクロ経済学Ⅱ」、「ミクロ経済学Ⅲ」、「マクロ経済学Ⅰ」、「マクロ経済学Ⅱ」、「マクロ経済学Ⅲ」、「社会経済学Ⅰ」、「社会経済学Ⅱ」、「経済史Ⅰ」、「経済史Ⅱ」、「経済数学Ⅰ」、「経済数学Ⅱ」、「経済統計学Ⅰ」、「経済統計学Ⅱ」、「経済学史Ⅰ」、「経済学史Ⅱ」、「社会思想」の 17 科目で構成されており、卒業に要する学部共通科目の単位は 14 単位以上である。

上記の「学部基礎科目」および「学部共通科目」のほかに、各論を分類する科目区分として以下のよう科目群を設定している。

③ 経済理論、経済史

学部共通科目からの直接的な発展的位置づけにある科目で構成される科目群として、「経済理論」の科目区分は、大学院進学を想定した水準の経済理論を学修する「上級ミクロ経済学Ⅰ」、「上級ミクロ経済学Ⅱ」、「上級マクロ経済学Ⅰ」、「上級マクロ経済学Ⅱ」などの科目のほか、「計量経済学Ⅰ」、「計量経済学Ⅱ」、「経済成長論」、「ゲーム理論」など15科目が配置され、学部中級レベル以上の基礎理論を学修する科目で構成されている。

「経済史」の科目区分も学部共通科目からの発展的内容と位置付けられる科目によって構成され、日本や欧米など、特定の地域に着目した科目が4科目配置されている。

④ 経済政策、都市経済、財政金融、国際経済、社会政策

これらの科目区分は学部基礎科目および学部共通科目で修得した経済学の基礎知識に基づき、現代の社会・経済に関する経済学的な専門知識を修得する科目で構成されている。一国の社会・経済を中心とした議論が展開される「経済政策」に属する科目は、「経済政策論」、「産業組織論（独占）」、「産業組織論（寡占と競争）」などの8科目である。

都市・地域といった領域を経済学的に考える分野を含む「都市経済」に属する科目は、「都市経済論Ⅰ」、「都市経済論Ⅱ」、「地域経済」などの8科目である。

「財政金融」に属する科目は「財政学（財政と制度）」、「財政学（経費と租税）」、「金融論Ⅰ」、「金融論Ⅱ」などの6科目である。

現代におけるグローバルな経済社会の構造や世界各国の経済について学ぶ「国際経済」に属する科目は、「国際経済学」、「アメリカ経済論」などの8科目である。

最後に、「社会政策」に属する科目は「社会政策」など3科目である。

⑤ 専門外国語

「専門外国語」の科目区分は、グローバル経済や各国の経済等を英語によって学ぶことを通じて、グローバルに活躍するための能力を涵養する科目で構成されており、「Economic Issues in EnglishⅠ」、「Economic Issues in EnglishⅡ」、「Japanese Economy」など8科目が開講されている。

⑥ 経営学、法学

「経営学」および「法学」の科目区分は、経済学の隣接分野として経営学や法学を学ぶことを想定した科目群である。隣接する社会科学の研究領域について知ることによって、経済学の社会科学における相対的位置づけを理解することを目指すとともに、実社会において役立つ経営学や法学の知見を修得することを目的として設置されている。

「経営学」の科目群は、「経済学部生のための経営学入門」、「経営管理論Ⅰ」、「経営管理論Ⅱ」、「マーケティング概論」、「初級簿記」、「中級簿記」などの11科目で構成されている。

また、「法学」の科目群は「経済学部生のための法学入門」など2科目で構成される。

⑦ 体験型学習

「体験型学習」は体験型学習を通じて経済の諸課題を実践的に学ぶ科目であり、「地域フィールドスタディ」、「海外フィールドスタディ」の2科目で構成される。

⑧ 演習・卒業論文、アドバンスト演習

経済学部における演習科目は、原則として全員が所属する通常の演習と、より高度な内容の学修や特定分野に特化したアドバンスト演習に分けられる。

通常の演習は1年次の「基礎演習A」、「基礎演習B」、2年次の「演習IA」、「演習IB」、3年次の「演習IIA」、「演習IIB」があり、3年次の演習IIでは全クラス共通のサブテーマとして「実学としての経済学」を掲げ、経済指標の連動を理解する学部共通の教材を用いた取組みが行われる。4年次には必修科目の「演習IIIA」、「演習IIIB」があり、さらに卒業論文を4単位の科目として設置し、演習IIIの担当教員が指導を行い、4年間の集大成として卒業論文の提出を推奨している。

アドバンスト演習としては、大学院進学レベルの高度な経済学の学修を目的とする「経済理論演習」、経済学の学びを急速に発展する情報技術と関連付けて深めることを目的とするICT特別演習、産業政策・地域政策・社会政策など経済学の専門知識や公務員に求められる幅広い素養を身に付けることを目的とする公務員特別演習を開講している。学生は、通常の演習に加えて、希望に応じてアドバンスト演習を履修することで、より高度な経済学の学修や特定分野に特化した学修が可能となる。

(3) 教職課程科目の編成等

経済学部には、中学校教諭一種免許状（社会）、高等学校教諭一種免許状（地理歴史）、高等学校教諭一種免許状（公民）を取得できる教職課程を置いていることから、「教職課程科目」と「教職課程関連」の科目群を設置している。

「教職課程科目」は、各教科の指導法及び教育の基礎的理解に関する科目等であり、「社会科教育法」、「社会・地理歴史科教育法」、「社会・公民科教育法」、「教育原理」、「教職論」、「特別活動論」など19科目で構成される。「教職課程関連」は、「日本史概説I」、「日本史概説II」、「外国史I」、「外国史II」、「人文地理学I」、「人文地理学II」など17科目で構成される。

(4) 共通教育科目の編成等

「共通教育科目」では、幅広い教養を身につけるために、基礎科目、一般教養科目、総合科目、外国語研修科目、技能資格関連科目という5つの科目区分のもと、外国語、人文、社会、自然、情報、学際、健康、異文化理解、キャリア教育などに関する幅広い科目を設置している。また、留学生を対象とした日本語及び日本事情に関する科目を設置している。

共通教育科目のうち外国語科目については、6種類の外国語（英語、フランス語、ドイツ語、中国語、韓国語、ロシア語）から1種類の外国語4単位を選択必修としている。

またキャリア教育を担う科目として、1年次には全ての経済学部生が履修する「キャリア開発A」、「キャリア開発B」を置くほか、2年次以降は、選択科目として、2年次に「キャリアデザイン演習A」、「キャリアデザイン演習B」、3年次に「キャリア演習A」、「キャリア演習B」を置き、履修を推奨している。

以上の「共通教育科目」に関して、卒業に要する単位は30単位以上である。

以上に述べた経済学部教育課程は、経済学部教育特色である「実学としての経済学」を全ての学生に修得させることを目指すとともに、特に高い意欲を有する学生に高度な専門的素養を教授することができる体制の構築を目指して編成されている。今般の収容定員増が認可されて教員の多様性が高まることで、「実学としての経済学」に関する教材を幅広い知見から改善することが期待されるとともに、学生が希望する専門分野により近い教員の指導を受けることができるようになる点で、収容定員増を行う前と比べて同等以上の教育水準を確保することができる。また、収容定員増認可後も、経済学の研究動向や社会情勢・社会的要請に機動的に対応して、教育課程の充実・改善を図る。

以上で述べた教育課程については、資料1「教育課程等の概要」に記載のとおりである。

2. 教育方法及び履修指導方法の変更内容について

(1) 教育方法

本学経済学部における教育で中心的な役割を果たすのは演習科目である。たとえば3年次の「演習ⅡA」、「演習ⅡB」では、これまでも述べた「実学としての経済学」を全クラスのサブテーマとして掲げて、経済指標の内的連関を直観的に理解する学修に取り組んでいる。「実学としての経済学」は経済学部の卒業生全員が修得することを目指しており、この実現には少人数教育によるきめ細かな指導が重要である。経済学部では演習1クラスあたりの人数を18～20人程度としており、収容定員増認可後も教員数の増加のためこの規模は維持される。

本学は近隣の競合他大学と比べて収容定員が少ないため、演習テーマの多様性を確保することに苦慮してきた。収容定員増による教員数の増加が実現すれば、より多くの学生に対して希望する専門分野を研究する演習科目を提供することができると考えられるため、教育水準の更なる向上が期待される。このような効果は、演習における専門研究を行う基盤となる知識を修得するための講義科目にも及ぶと考えられる。そして、多様な領域が存在する経済学を体系的に学修するための制度として、前述のコース制を定めて、最終的には4年間の集大成として卒業論文の執筆を推奨している。

講義科目についても少人数教育を重視しており、多くの講義が99人以下の規模で開講されている。そして少人数教育であることを活用して、質の高い双方向型の教育を目指している。たとえば双方向型授業を推進するため、アクティブ・ラーニング教室の設置やICT機材の拡充を行い、教育環境の改善に努めてきた。また、新型コロナウイルスの感染拡大のためオンラインによる遠隔授業が展開された際に獲得した経験に基づき、遠隔授業を行うことで高い教育効果が期待される科目の検討や、対面授業の中に遠隔授業の要素を取り入れる授業形態の模索などの教育改善にも取り組んでいる。

このように本学では、演習における教材開発や少人数・双方向型の教育を行う上での教育方法に関する検討など、FD活動を積極的に推進しており、収容定員増が認可された後にもこのような取り組みを引き続き充実させる。

(2) 履修指導方法

経済学部では、各年次について演習担当教員を中心として学生の履修指導を行っている。特に1年次学生への履修指導は高大接続を円滑化する観点で重要であり、入学後にオリエンテーション等を実

施し、学部教育課程や4年間の学修計画について十分に確認することを通じて、入学時点で円滑な学修に向けて支障が生じないよう指導を徹底している。また、その後も順調な履修が行われるように、1年次の演習科目である「基礎演習A」、「基礎演習B」では教員1人、SA（スチューデントアシスタント）2人の体制で運営し、2年次、3年次の演習でも学期開始直前に履修指導を一斉に行うとともに、学生の学修状況に関する記録等を蓄積するシステムである「学修ポートフォリオ」を活用した履修指導を随時行うことで、計画的で体系的な学修の実現を目指している。こうした演習担当教員を中心としたきめ細かな履修指導は、収容定員増が行われた場合でも教員数の増加によって引き続き維持されることが考えられる。

履修登録時の学生指導においては、学生それぞれの専門分野に対する関心、将来の目標、単位修得状況を踏まえて、コースに基づき履修科目を推奨するなどの履修指導を行っている。このとき、計画的な学修の指針とするため、本学では全科目のシラバスで毎回の授業における予習・復習の内容と必要な時間に関する指示を掲載する指針を定めるとともに、履修上限単位を年間履修上限48単位、学期履修上限26単位と設定している。これによって、学生が十分な予復習の時間を確保し、計画的・順次的に学修することができる制度を整えている。

またGPA制度を導入するとともに、その積極的な活用に向けた取組みも行っている。具体的には、本学では教職員がGPAを容易に確認できるシステムを用いて、GPAを指標とした修学指導が行われるとともに、奨学金等の選考にもGPAを活用している。こうした活用の基礎として、教授会での議論等に基づきながら厳格な成績評価を推進している。このようにGPAを活用すると同時に、「年間に修得すべき標準的な単位数」を31単位と定め、この単位数を下回る学生には修学指導を実施している。また、「推奨単位数」として年間40単位以上の修得を推奨し、演習等における学修指導の中で周知して、計画的に卒業へ向けた単位修得を促進する仕組みづくりを進めている。

以上のように経済学部の教育方法と履修指導方法は、演習担当教員を中心とした組織的で充実した履修指導によって、経済学を体系的・計画的に学ぶことができるように構成されている。収容定員増が認可された後にも、同様の取組みを行いながら一層の改善を目指すため、収容定員増を実施する前と比べて同等以上の内容が担保される。

3. 教員組織の変更内容について

経済学部の専任教員数は、前回の平成31（令和元）年4月の定員変更時において、16人（うち教授9人）であったが、教育の充実と今般の収容定員増に備えて4人増員し、合計20人（うち教授13人）をもって構成する。これによって、収容定員880人の場合に大学設置基準に定める専任教員数15人（うち教授8人）を5人（教授についても5人）上回る教員数となる。また、大学全体では大学設置基準に定める専任教員数91人に対して、それを上回る94人の専任教員を配置している。今後も、各学部において、専門分野と年齢構成に留意しつつ、計画的に新規採用を進めていく予定であり、特色ある教育課程を組織的に実施するため、教員組織の充実を図る考えである。

専任教員20人のうち17人が博士の学位を有しているほか、エコノミストなど高度の実務経験を有する教員が5人であるなど、担当科目において十分な研究実績がある教員を配置している。

20人の教員組織は、経済学に関する専門教育を主として担当する教員として、経済理論分野7人、経済政策分野7人、国際経済分野3人、経済史分野2人の合計19人、そして教職課程科目（特別活動論等）を主として担当する教員1人で構成されている。これにより、経済学部経済学科の教育目標

の実現に向けた主要科目を専任教員が担当し、学生の教育を専任教員が組織的に責任を持って行う体制を整備している。

以上により、経済学部経済学科の教員組織は、変更前と比較して、同等以上の内容が担保されている。

4. 大学全体の施設・設備の変更内容について

本学は、大阪府八尾市にある花岡キャンパスと八尾駅前キャンパスの 2 つのキャンパスを一体として活用することによって、それぞれの特性を生かした教育研究活動を実施している。

(1) 校地、運動場の整備

本学は、校地面積 68,908.8 m²（花岡キャンパス 66,187.8 m²、八尾駅前キャンパス 2,721.0 m²）を有しており、収容定員増に伴って大学設置基準上必要となる校地面積（35,200.0 m²）は十分に確保されている。

運動場として、花岡キャンパスにグラウンド（4,326.5 m²）が整備されており、学部の正課の体育授業や課外活動で使用している。花岡キャンパスには、この他にテニスコートや弓道場、アーチェリー場が整備されている。

(2) 校舎等施設の整備

本学は、校舎面積 34,201.8 m²（花岡キャンパス 26,280.3 m²、八尾駅前キャンパス 7,921.5 m²）を有しており、収容定員増に伴って大学設置基準上必要となる校舎面積（17,815.2 m²）は十分に確保されている。

花岡キャンパスには、講義室 17 室（収容人数 99 人以下 7 室、収容人数 100 人～150 人以下 8 室、収容人数 200 人以上 2 室）、演習室 23 室（すべて収容人数 30 人以下）、実験・実習室 1 室、情報処理学習施設 4 室、語学学習施設 20 室（すべて収容人数 30 人～45 人以下）が設置されており、十分な教室が整備されている。また、研究室 103 室、学長室、会議室、事務室、図書館、医務室、学生自習室、院生研究室、学生控室、食堂、体育館、クラブハウス、文化会館、講堂等が整備されており、教育研究や学生生活に必要なことはキャンパス内でまかなえるようになっている。

八尾駅前キャンパスには、講義室 11 室、演習室 20 室、実験・実習室 1 室、情報処理学習施設 1 室、専任教員室、学長室、会議室、事務室、図書館、医務室、学生自習室、学生控室、食堂、多目的室、相談室等が設置されている。校舎内には全館無線 LAN 設備が整備され、すべての演習室に電子黒板機能付きプロジェクター、一人掛可動機・イスの設置、学生証での入退室管理システムの導入等が行われ、充実した設備を備える演習室となっている。また、アクティブ・ラーニング教室やプレゼンテーション教室等の各種教室の設置とともに、講義室について最大収容人数を 99 人以下に設定し、プロジェクター・スクリーンを備えることで、少人数・双方向対話型の教育が徹底できる教室環境になっている。

なお、備品については、既設他学部との共用を基本としながらも、経済学部収容定員増までに、設備機器を一層拡充することにより、教室環境の充実を図る。また、収容定員増後も、毎年度、教員、学生からの要望及び利用の実態等を考慮しつつ、継続的に整備を図ることとする。

上記のような教育環境を整備し、本学の校舎面積が、大学設置基準上必要となる面積の 2 倍近くを

有していることから、経済学部の入学定員を 200 人から 220 人に増やしても、教育研究上の支障が生じることはなく、大学全体の施設・設備について、変更前の内容と比較して、同等以上の内容が担保されている。

【4】2 以上の校地において教育研究を行う場合の具体的計画

本学は、大阪府八尾市にある花岡キャンパスと八尾駅前キャンパスの 2 つのキャンパスに教育研究の拠点を置いている。

教育研究の運営については、花岡キャンパスでは、1・2 年次の共通教育科目及び 1・2 年次の専門教育科目を中心とした正課授業や課外活動を、八尾駅前キャンパスでは、3・4 年次の専門教育科目を中心とした正課授業や各種資格講座を展開しているほか、八尾市の中心部に位置する都市型キャンパスの立地条件を活かして企業・行政・社会と連携した事業を行っている。両キャンパス間は、無料のスクールバスにより約 20 分で移動可能であり、両キャンパスを一体として活用することによって、それぞれの特性を生かした教育研究活動を実施している。

学生への学修指導においては、各学年の演習クラスでの学修指導を行っているほか、全ての教員が少なくともいずれかのキャンパスで週 1 回以上、対面によるオフィスアワーを設定している。また当該時間に他のキャンパスで授業を受けている場合などに配慮して、メールや電話での相談、オンライン会議システムを活用した相談も可能とし、学修、学生生活、進路・キャリアに関する相談の機会を十分に提供し、きめ細かな支援を行っている。

それぞれの校地における学生の収容定員は、「2 以上の校地において教育を行う場合のそれぞれの校地ごとの状況」（別記様式第 2 号・別添 3）のとおり、花岡キャンパスでは経済学部経済学科 1・2 年次 440 人を含め 4 学部合計 1,760 人、八尾駅前キャンパスでは経済学部経済学科 3・4 年次 440 人を含め 4 学部合計 1,760 人である。大学設置基準上必要となる校舎面積は十分に確保され、講義室、演習室、情報処理学習施設、語学学習施設など教室も十分に整備されており、収容定員を増加しても、特色とする少人数・双方向教育をはじめ教育を行う上で問題はない。

また経済学部の専任教員 20 人は、多くは両キャンパスにおいて授業科目を担当するが、両キャンパス間で教職員専用シャトルバスの運行により、両キャンパスをドア・ツー・ドアでつないでおり、不便なく移動することができる。さらに花岡キャンパスでの授業日と八尾駅前キャンパスでの授業日を可能な限り分けるなど、時間割上も工夫しているため、キャンパス移動の負担は最小限になるよう努めている。

学生においては、1・2 年次は花岡キャンパス、3・4 年次は八尾駅前キャンパスでの授業を履修することを基本とした時間割を編成するため、2 校地における履修上の問題は生じない。なお、1・2 年次の必修科目を 2 年次終了までに修得できなかった場合は、3・4 年次でも花岡キャンパスに通学する必要があるが、両キャンパスはスクールバスで約 20 分の近距離であること、また花岡キャンパスへの通学は週に 1 回程度であることから、履修上の問題は生じない。そして、1・2 年次配当科目のうち、3・4 年次生も履修することが見込まれる科目などについては、両キャンパスでリピート開講するなどの対応も行っている。

以上のとおり、近距離にある花岡キャンパスと八尾駅前キャンパスを一体として活用することによ

って、それぞれの特性を活かした教育体制を実施しており、収容定員を増加しても、その体制には変更はない。

以上

資料目次

資料 1 教育課程等の概要	・ ・ ・ ・ ・ p.2
---------------	---------------

別記様式第2号（その2の1）

教 育 課 程 等 の 概 要														
(経済学部経済学科)														
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
共通教育科目	基礎科目	文章表現入門	1前・後	2		○				1				兼5
		キャリア開発A	1前	2		○								兼1
		キャリア開発B	1後	2		○								兼1
		数的処理ⅠA	1前	2		○								兼3
		数的処理ⅠB	1後	2		○								兼3
		基礎体育A	1前	1				○						兼2
		基礎体育B	1後	1				○						兼2
		英語CⅠ	1前	2		○								兼3
		英語CⅡ	1後	2		○								兼3
		英語CⅢ	1前	2		○								兼2
		英語CⅣ	1後	2		○								兼2
		視聴覚英語	1前・後	2		○								兼7
		英語表現	1前・後	2		○								兼9
		ドイツ語Ⅰ	1前	2		○								兼1
		ドイツ語Ⅱ	1後	2		○								兼1
		フランス語Ⅰ	1前	2		○								兼2
		フランス語Ⅱ	1後	2		○								兼2
		中国語Ⅰ	1前	2		○								兼2
		中国語Ⅱ	1後	2		○								兼2
		韓国語Ⅰ	1前	2		○								兼2
		韓国語Ⅱ	1後	2		○								兼2
		ロシア語Ⅰ	1前	2		○								兼1
		ロシア語Ⅱ	1後	2		○								兼1
		小計(23科目)	—	0	44	0	—		0	1	0	0	0	兼36
	一般教養科目	哲学	1・2・3・4後	2		○								兼1
		倫理学	1・2・3・4前	2		○								兼1
		論理学	1・2・3・4後	2		○								兼1
		日本史	1・2・3・4前・後	2		○								兼1
		日本近現代史	1・2・3・4前・後	2		○								兼1
		東洋史	1・2・3・4後	2		○								兼1
		西洋史	1・2・3・4前・後	2		○								兼1
		考古学	1・2・3・4前	2		○								兼1
		文化人類学	1・2・3・4後	2		○								兼1
		文学	1・2・3・4前・後	2		○								兼2
		言語学	1・2・3・4前	2		○								兼1
		教育学	1・2・3・4後	2		○								兼1
		心理学	1・2・3・4前・後	2		○								兼2
		日本国憲法	1・2・3・4前・後	2		○								兼1
		法学	1・2・3・4後	2		○								兼1
		政治学	1・2・3・4後	2		○								兼1
		経済学	1・2・3・4前	2		○								兼1
		地理学	1・2・3・4前・後	2		○								兼1
		社会学	1・2・3・4前・後	2		○								兼1
		科学技術史	1・2・3・4前	2		○								兼1
		数的処理ⅡA	1・2前	2		○								兼2
		数的処理ⅡB	1・2後	2		○								兼2
		化学と生活	1・2・3・4後	2		○								兼1
		統計学Ⅰ	1・2・3・4前	2		○								兼1
		統計学Ⅱ	1・2・3・4後	2		○								兼1
		数理論理学	2・3・4前	2		○								兼1

別記様式第2号（その2の1）

教 育 課 程 等 の 概 要														
(経済学部経済学科)														
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
共通教育科目	生物学	1・2・3・4前		2		○								兼1
	情報システム論	1・2・3・4前・後		2		○								兼1
	ソフトウェア論	1・2・3・4前・後		2		○								兼1
	ハードウェア論	1・2・3・4前・後		2		○								兼1
	ネットワーク論	1・2・3・4前・後		2		○								兼1
	ワープロ実践	1・2・3・4前・後		2		○								兼2
	表計算実践	1・2・3・4前・後		2		○								兼1
	データベース実践	1・2・3・4前・後		2		○								兼1
	デジタルプレゼンテーション	1・2・3・4前・後		2		○								兼3
	Webデザイン	1・2・3・4前・後		2		○								兼1
	環境論	1・2・3・4前・後		2		○								兼1
	平和学	1・2・3・4前		2		○								兼2 オムニバス
	マスコミ論	1・2・3・4前		2		○								兼1
	東アジア学入門	1・2・3・4前		2		○								兼1
	東西文化交流史	1・2・3・4前		2		○								兼1
	地域文化論	1・2・3・4前・後		2		○								兼1
	芸術学	1・2・3・4後		2		○								兼1
	河内学	1・2・3・4前		2		○								兼3 オムニバス
	現代社会学	1・2・3・4前		2		○								兼1
	現代社会と人権	1・2・3・4後		2		○								兼1
	現代社会と教育	1・2・3・4前		2		○			1					兼1
	現代社会と健康	1・2・3・4休		2		○								兼2 集中
	現代社会と日本語	1・2・3・4後		2		○								兼1
	現代社会と科学	1・2・3・4前		2		○								兼1
	現代社会とビジネス	1・2・3・4前		2		○								兼1
	現代社会と観光	1・2・3・4前		2		○								兼1
	現代社会とメディア	1・2・3・4後		2		○								兼1
	数的推理（数の性質）	1・2・3・4前・後		2		○								兼1
	数的推理（確率と図形）	1・2・3・4前・後		2		○								兼1
	判断推理（論理）	1・2・3・4前・後		2		○								兼2
	判断推理（図形）	1・2・3・4前・後		2		○								兼2
	文章理解Ⅰ	1・2・3・4前・後		2		○								兼1
	文章理解Ⅱ	1・2・3・4後		2		○								兼1
	資料解釈	1・2・3・4後		2		○								兼1
	学校ボランティア	1・2・3・4前・後		2		○								兼1
	健康科学論	1・2・3・4前		2		○								兼1
	心とからだの病理学	1・2・3・4後		2		○								兼1
	身体運動科学	1・2・3・4前		2		○								兼1
	スポーツ論	1・2・3・4前・後		2		○								兼1
	小計(65科目)	—	0	130	0	—			0	1	0	0	0	兼41 —
総合科目	ワープロ応用	2・3・4前		2		○								兼1
	表計算応用	2・3・4後		2		○								兼1
	プログラミング実践	2・3・4前		2		○								兼1
	情報科学演習	2・3・4前・後		2			○							兼1
	人権の諸問題	2・3・4前		2		○								兼1 隔年
	多文化共生論	2・3・4後		2		○								兼1 隔年
	海運と港湾	2・3・4後		2		○								兼1
	日本の水産業と世界の水産業	2・3・4前		2		○								兼1
	日本の農業	2・3・4前		2		○								兼1
	世界の農業	2・3・4後		2		○								兼1

別記様式第2号（その2の1）

教 育 課 程 等 の 概 要														
(経済学部経済学科)														
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
共通教育科目	地球と環境	2・3・4後		2		○								兼1
	資源・エネルギーと環境	2・3・4後		2		○								兼1
	環境と経営	2・3・4前		2		○								兼1
	環境と社会	2・3・4後		2		○								兼1
	環境と海洋	2・3・4後		2		○								兼1
	環境と生態	2・3・4後		2		○								兼1
	環境保全論	2・3・4休		2		○								兼1 集中
	環境フィールドスタディⅠ	1・2・3・4前		2		○								兼1
	環境フィールドスタディⅡ	1・2・3・4後		2		○								兼1
	環境演習A	2・3・4前		2			○							兼1
	環境演習B	2・3・4後		2			○							兼1
	キャリアデザイン演習A	2前		2			○							兼1
	キャリアデザイン演習B	2後		2			○							兼1
	キャリア演習A	3前		2			○							兼3
	キャリア演習B	3後		2			○							兼3
	ビジネスリテラシー	2・3・4前		2		○								兼1
	総合演習a	2・3・4前		2			○							兼4
	総合演習b	2・3・4後		2			○							兼4
	身体管理論	1・2・3・4後		2		○								兼1
	スポーツ指導論	1・2・3・4前・後		2		○								兼1
	スポーツ管理論	1・2・3・4後		2		○								兼1
	生涯スポーツA	1・2・3・4前		1				○						兼2
	生涯スポーツB	1・2・3・4後		1				○						兼2
	フィットネス実習A	1・2・3・4前		1				○						兼1
	フィットネス実習B	1・2・3・4後		1				○						兼1
	トレーニング演習A	1・2・3・4前		2			○							兼2
	トレーニング演習B	1・2・3・4後		2			○							兼2
	東アジア近現代史	2・3・4前		2		○								兼1
	東アジア女性史	2・3・4前		2		○								兼1
	アジアの都市文化	2・3・4前		2		○								兼1
	東アジア文化総合演習	2・3・4後		2			○							兼1
	英語総合演習A	1・2・3・4前		2			○							兼1
	英語総合演習B	1・2・3・4後		2			○							兼1
	中国語総合演習A	1・2・3・4前		2			○							兼1
	中国語総合演習B	1・2・3・4後		2			○							兼1
	ロシア語総合演習A	1・2・3・4前		2			○							兼1
	ロシア語総合演習B	1・2・3・4後		2			○							兼1
	英語コミュニケーション演習	2・3・4前		4			○							兼1
	中国語コミュニケーション演習	2・3・4前		4			○							兼1
	韓国語コミュニケーション演習	2・3・4前		4			○							兼1
	英語会話	1・2・3・4前・後		1		○								兼2
	中国語会話	1・2・3・4後		1		○								兼1
	韓国語会話	1・2・3・4後		1		○								兼1
	小計(53科目)	—	0	105	0	—	—	—	0	0	0	0	0	兼32 —
外国語研修科目	英語研修Ⅰ	1・2・3・4休		2				○						兼1 集中
	英語研修Ⅱ	1・2・3・4休		2				○						兼1 集中
	ドイツ語研修Ⅰ	1・2・3・4休		2				○						兼1 集中
	ドイツ語研修Ⅱ	1・2・3・4休		2				○						兼1 集中
	フランス語研修Ⅰ	1・2・3・4休		2				○						兼1 集中
	フランス語研修Ⅱ	1・2・3・4休		2				○						兼1 集中
	中国語研修Ⅰ	1・2・3・4休		2				○						兼1 集中

教 育 課 程 等 の 概 要																	
(経済学部経済学科)																	
科目 区分		授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
	外国語研修科目	中国語研修Ⅱ	1・2・3・4休		2				○						兼1	集中	
		韓国語研修Ⅰ	1・2・3・4休		2										兼1	集中	
		韓国語研修Ⅱ	1・2・3・4休		2				○						兼1	集中	
		ロシア語研修Ⅰ	1・2・3・4休		2				○						兼1	集中	
		ロシア語研修Ⅱ	1・2・3・4休		2				○						兼1	集中	
		小計(12科目)	—	0	24	0	—			0	0	0	0	0	兼1	—	
		英語検定	1・2・3・4前・後		2				○						兼1		
共通教育科目	技能資格関連科目	T O E I C®	1・2・3・4前・後		2				○					兼1			
		T O E F L	1・2・3・4前・後		2				○					兼1			
		I E L T S	1・2・3・4前・後		2				○					兼1			
		実用独語技能検定	1・2・3・4前・後		2				○					兼1			
		実用仏語技能検定	1・2・3・4前・後		2				○					兼1			
		中国語検定	1・2・3・4前・後		2				○					兼1			
		中国漢語水平考試（H S K）	1・2・3・4前・後		2				○					兼1			
		韓国語能力試験	1・2・3・4前・後		2				○					兼1			
		ハングル能力検定試験	1・2・3・4前・後		2				○					兼1			
		ロシア語能力検定試験	1・2・3・4前・後		2				○					兼1			
		I T 資格初級	1・2・3・4前・後		1				○					兼1			
		I T パスポート	1・2・3・4前・後		2				○					兼1			
		基本情報技術者	1・2・3・4前・後		4				○					兼1			
		福祉住環境コーディネーター	1・2・3・4前・後		2				○					兼1			
		環境社会検定	1・2・3・4前・後		2				○					兼1			
		小計(16科目)	—	0	33	0	—			0	0	0	0	0	兼1	—	
			日本語及び日本事情に関する科目	日本語Ⅰ	1・2・3・4前		2		○							兼2	留学生科目
				日本語Ⅱ	1・2・3・4前		2		○							兼2	留学生科目
				日本語Ⅲ	1・2・3・4前		2		○							兼3	留学生科目
日本語Ⅳ	1・2・3・4前				2		○							兼4	留学生科目		
日本語Ⅴ	1・2・3・4前・後				2		○							兼6	留学生科目		
日本語Ⅵ	1・2・3・4前・後				2		○							兼5	留学生科目		
日本語読解	1・2・3・4前				1		○							兼1	留学生科目		
日本語会話	1・2・3・4前				1		○							兼1	留学生科目		
日本語表現	1・2・3・4後				1		○							兼1	留学生科目		
日本語総合演習A	1・2・3・4前				2			○						兼4	留学生科目		
日本語総合演習B	1・2・3・4後				2			○						兼4	留学生科目		
日本事情入門	1・2・3・4前				2		○			1					留学生科目		
現代日本事情	1・2・3・4後				2		○			1					留学生科目		
小計(13科目)	—			0	23	0	—			1	0	0	0	0	兼14	—	
		計(182科目)	—	0	359	0	—										

別記様式第2号（その2の1）

教 育 課 程 等 の 概 要														
(経済学部経済学科)														
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
専門 教育 科目	学部基礎科目	経済学基礎	1前	2		○				2				
		現代経済事情	1後	2		○			1					
		情報リテラシーⅠ	1前	2		○				1				兼4
		情報リテラシーⅡ	1後	2		○				1				兼4
		小計(4科目)	—	2	6	0	—		1	3	0	0	0	兼4 —
	学部 共通 科目	ミクロ経済学Ⅰ	1・2後	2		○			1	1				
		ミクロ経済学Ⅱ	2・3前	2		○			1					
		ミクロ経済学Ⅲ	2・3後	2		○						1		
		マクロ経済学Ⅰ	1・2後	2		○			1	1				
		マクロ経済学Ⅱ	2・3前	2		○			1					
		マクロ経済学Ⅲ	2・3後	2		○				1				
		社会経済学Ⅰ	2・3前	2		○			1					兼1
		社会経済学Ⅱ	2・3後	2		○			1					兼1
		経済史Ⅰ	1・2前	2		○			1					
		経済史Ⅱ	1・2後	2		○			1					
		経済数学Ⅰ	1・2前	2		○						1		
		経済数学Ⅱ	1・2後	2		○						1		
		経済統計学Ⅰ	1・2前	2		○								兼1
		経済統計学Ⅱ	1・2後	2		○								兼1
		経済学史Ⅰ	3・4前	2		○								兼1
		経済学史Ⅱ	3・4後	2		○								兼1
		社会思想	3・4前	2		○								兼1
		小計(17科目)	—	0	34	0	—		4	2	0	1	0	兼3 —
	経済 理論	上級ミクロ経済学Ⅰ	3・4前	2		○				1				
		上級ミクロ経済学Ⅱ	3・4後	2		○				1				
		上級マクロ経済学Ⅰ	3・4前	2		○				1				
		上級マクロ経済学Ⅱ	3・4後	2		○				1				
		ゲーム理論	2・3前	2		○				1				
		行動経済学	3・4後	2		○								兼1
		企業経済論	3・4後	2		○								兼1
		厚生経済学	3・4前	2		○						1		
		公共経済論	3・4後	2		○						1		
		計量経済学Ⅰ	3・4前	2		○								兼1
		計量経済学Ⅱ	3・4後	2		○								兼1
		景気循環論	3・4前	2		○			1					隔年
		経済成長論	3・4後	2		○			1					隔年
		経済学特別講義Ⅰ	2・3・4前	2		○			1					隔年
		経済学特別講義Ⅱ	2・3・4後	2		○			1					隔年
		小計(15科目)	—	0	30	0	—		3	2	0	1	0	兼3 —
	経済 史	日本経済史Ⅰ	2・3前	2		○								兼1
		日本経済史Ⅱ	2・3後	2		○								兼1
		欧米経済史	2・3後	2		○								兼1
		経済史特別講義	3・4後	2		○								兼1
		小計(4科目)	—	0	8	0	—		0	0	0	0	0	兼2 —
	経済 政策	日本経済論Ⅰ	2・3前	2		○			1					
		日本経済論Ⅱ	2・3後	2		○			1					
		経済政策論	2・3前	2		○						1		
		経済政策論応用	2・3後	2		○						1		
		産業組織論（独占）	2・3前	2		○			1					
		産業組織論（寡占と競争）	2・3後	2		○				1				

別記様式第2号（その2の1）

教 育 課 程 等 の 概 要															
(経済学部経済学科)															
科目 区分		授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
専門教育科目	経済政策	環境経済論	2・3前		2		○				1				隔年
		資源・エネルギー経済論	3・4後		2		○				1				
		小計(8科目)	—	0	16	0	—			2	2	0	1	0	兼0 —
	都市経済	農業経済論	2・3前		2		○								兼1
		地域経済	2・3前		2		○				1				兼1 兼1 兼1
		地域生活と経済	2・3後		2		○								
		経済地理Ⅰ	3・4前		2		○			1					
		経済地理Ⅱ	3・4後		2		○			1					
		都市経済論Ⅰ	3・4前		2		○								兼1
		都市経済論Ⅱ	3・4後		2		○			1					隔年
		交通概論	3・4前		2		○			1					
		小計(8科目)	—	0	16	0	—			1	1	0	0	0	兼3 —
	財政金融	財政学(財政と制度)	2・3前		2		○			1					隔年
		財政学(経費と租税)	2・3後		2		○			1					
		地方財政論	3・4後		2		○			1					
		金融論Ⅰ	2・3前		2		○			1					
		金融論Ⅱ	2・3後		2		○			1					
		地域金融論	2・3後		2		○			1					
		小計(6科目)	—	0	12	0	—			3	0	0	0	0	兼0 —
	国際経済	国際経済学	2・3前		2		○			1					兼1
		世界経済論	2・3前		2		○			1					
		国際金融論	3・4後		2		○								
		開発経済論	2・3後		2		○			1					
		アジア経済概論	2・3前		2		○			1					
		中国経済論	2・3後		2		○				1				
		アメリカ経済論	2・3後		2		○			1					
		ヨーロッパ経済論	2・3前		2		○								兼1
		小計(8科目)	—	0	16	0	—			2	1	0	0	0	兼2 —
	社会政策	社会政策	2・3前		2		○			1					兼0
		社会保障	2・3前		2		○			1					
		労働経済学	2・3後		2		○					1			
		小計(3科目)	—	0	6	0	—			2	0	0	1	0	兼0 —
	経営学	経済学部生のための経営学入門	1・2前		2		○			1					兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1
		経営管理論Ⅰ	2・3・4前		2		○								
		経営管理論Ⅱ	2・3・4後		2		○								
		近代経営史	3・4後		2		○			1					
		マーケティング概論	2・3・4後		2		○								
		ファイナンス論	3・4後		2		○			1					
		初級簿記	2・3・4前		4		○								
		中級簿記	2・3・4後		4		○								
		工業簿記	2・3・4後		4		○								
		上級簿記	2・3・4前		2		○								
		経営情報概論	2・3・4前		2		○								
		小計(11科目)	—	0	28	0	—			2	0	0	0	0	兼6 —
	体験型学習	地域フィールドスタディ	1・2・3・4後		2		○				1				兼1
		海外フィールドスタディ	1・2・3・4休		2				○						集中
		小計(2科目)	—	0	4	0	—			0	1	0	0	0	兼1 —
	外国語専門	Practical Business EnglishⅠ	2・3・4後		2		○								兼1
		Practical Business EnglishⅡ	3・4前		2		○								兼1
		Economic Issues in EnglishⅠ	2・3前		2		○				1				

別記様式第2号（その2の1）

教 育 課 程 等 の 概 要														
(経済学部経済学科)														
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
専門 外国語	Economic Issues in English II	2・3後		2		○				1				
	Business Economics	2・3後		2		○			1					
	Japanese Economy	2・3前		2		○			1					
	外国書講読A	2・3前		2		○								兼1
	外国書講読B	2・3後		2		○								兼1
	小計(8科目)	—	0	16	0	—			1	1	0	0	0	兼2 ー
	法学	経済学部生のための法学入門	1・2後	2		○			1					
		経済と憲法	2・3後	2		○								兼1
		小計(2科目)	—	0	4	0	—		1	0	0	0	0	兼1 ー
	演習・卒業論文	基礎演習A	1前	2			○		3	6		1		兼2
		基礎演習B	1後	2			○		3	6		1		兼2
		演習ⅠA	2前	2			○		7	4		1		
		演習ⅠB	2後	2			○		7	4		1		
		演習ⅡA	3前	2			○		9	3				
		演習ⅡB	3後	2			○		9	3				
		演習ⅢA	4前	2			○		9	3				
		演習ⅢB	4後	2			○		9	3				
		卒業論文	4通	4			○		9	3				
	小計(9科目)	—	4	16	0	—			11	6	0	1	0	兼2
	専門 教育科目 アドバンス ト演習	経済理論演習	4前	2			○			1				
		ICT特別演習ⅠA	2・3前	2			○			1				
		ICT特別演習ⅠB	2・3後	2			○			1				
		ICT特別演習ⅡA	2・3前	2			○			1				
		ICT特別演習ⅡB	2・3後	2			○			1				
		ICT特別演習ⅢA	3・4前	2			○			1				
		ICT特別演習ⅢB	3・4後	2			○			1				
		ICT特別演習ⅣA	3・4前	2			○			1				
		ICT特別演習ⅣB	3・4後	2			○			1				
		公務員特別演習ⅠA	2前	2			○		1					
		公務員特別演習ⅠB	2後	2			○		1					
		公務員特別演習ⅡA	3前	2			○			1				
		公務員特別演習ⅡB	3後	2			○			1				
		公務員特別演習ⅢA	4前	2			○		1					
	小計(14科目)	—	0	28	0	—			1	3	0	1	0	兼0 ー
	教職 課程 関連	日本史概説Ⅰ	2・3前	2		○								兼1
		日本史概説Ⅱ	2・3後	2		○								兼1
		外国史Ⅰ	2・3前	2		○								兼1
		外国史Ⅱ	2・3後	2		○								兼1
		人文地理学Ⅰ	2・3前	2		○								兼1
		人文地理学Ⅱ	2・3後	2		○								兼1
		自然地理学Ⅰ	2・3休	2		○								兼1 集中
		自然地理学Ⅱ	2・3後	2		○								兼1
		地誌Ⅰ	2・3前	2		○								兼1
		地誌Ⅱ	2・3休	2		○								兼1 集中
		社会学概説	2・3後	2		○				1				
		哲学概説Ⅰ	2・3前	2		○								兼1
		哲学概説Ⅱ	2・3後	2		○								兼1

別記様式第2号（その2の1）

教 育 課 程 等 の 概 要															
(経済学部経済学科)															
科目 区分		授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
専門教育科目	教職課程関連	倫理学概説Ⅰ	2・3前		2		○								兼1
		倫理学概説Ⅱ	2・3後		2		○								兼1
		宗教学概説	2・3前		2		○								兼1
		心理学概説	2・3前		2		○								兼1
		小計(17科目)	—	0	34	0	—			0	1	0	0	0	兼10
	インターンシップ関連	インターンシップ(学外研修)	1・2・3・4休		2				○	1					集中
		海外インターンシップ	1・2・3・4休		2				○	1					集中
		小計(2科目)	—	0	4	0	—			1	0	0	0	0	兼0
	技能資格等関連	ファイナンシャルプランナー	1・2・3・4前・後		4				○	1					
		販売士	1・2・3・4前・後		2				○	1					
		宅地建物取引士	1・2・3・4前・後		4				○	1					
		社会保険労務士	1・2・3・4前・後		4				○	1					
		旅行業務取扱管理者	1・2・3・4前・後		2				○	1					
		ビジネス実務法務検定	1・2・3・4前・後		2				○	1					
		法学検定初級	1・2・3・4前・後		1				○	1					
		法学検定中級	1・2・3・4前・後		2				○	1					
		法学検定上級	1・2・3・4前・後		4				○	1					
		簿記検定初級	1・2・3・4前・後		1				○	1					
		簿記検定中級	1・2・3・4前・後		2				○	1					
		簿記検定上級	1・2・3・4前・後		4				○	1					
		小計(12科目)	—	0	32	0	—			1	0	0	0	0	兼0
	計(150科目)		—	6	310	0	—			13	6	0	1	0	兼36
教職課程科目	各教科の指導法及び教育の基礎的理解に関する科目等	社会科教育法	2・3・4通		4	○									兼1
		社会・地理歴史科教育法	2・3・4通		4	○									兼1
		社会・公民科教育法	2・3・4通		4	○									兼1
		教育原理	2・3・4通		4	○									兼1
		教職論	1・2・3・4前・後		2	○									兼4
		教育行政学	2・3・4前・後		2	○									兼2
		教育心理学	2・3・4通		4	○									兼1
		特別支援教育概論	2・3・4前・後		1	○									兼1
		教育課程論	2・3・4前・後		2	○									兼1
		道徳理論と指導法	2・3・4前・後		2	○					1				兼2
		総合的な学習の時間の指導法	2・3・4前・後		2	○									兼2
		特別活動論	2・3・4前・後		2	○					1				兼1
		教育方法論	2・3・4前・後		2	○									兼2
		生徒指導・進路指導論	2・3・4前・後		2	○									兼1
教職課程科目	各教科の指導法及び教育の基礎的理解に関する科目等	教育相談論	3・4前・後		2	○									兼1
		教育実践指導論	3後・4前		2	○									兼1
		教育実習Ⅰ	4前		2				○						兼1
		教育実習Ⅱ	4前		2				○						兼1
		教職実践演習	4後		2			○							兼2
		小計(19科目)		0	0	47				0	1	0	0	0	兼16
	計(19科目)			0	0	47				0	1	0	0	0	兼16
	合計(351科目)		—	6	669	47	—			13	6	0	1	0	兼140

別記様式第2号（その2の1）

教 育 課 程 等 の 概 要																		
(経済学部経済学科)																		
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考				
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手					
学位又は称号		学士（経済学）		学位又は学科の分野			経済学関係											
卒業要件及び履修方法							授業期間等											
学生の卒業に必要な授業科目及び単位数は、次のとおりとする。							1 学年の学期区分								2期			
学生																		
授業科目		卒業に要する単位数					1 学期の授業期間								15週			
A 欄	共通教育科目	○英語、ドイツ語、フランス語、中国語、韓国語、ロシア語からいずれか1種類の外国語4単位を含む。 1) 一般外国語コース 英語、ドイツ語、フランス語、中国語、韓国語、ロシア語からいずれか1種類4単位以上 2) 英語圏留学コース 英語4単位以上															30 単位以上	
B 欄	専門教育科目	○必修要件 ・経済学基礎、演習ⅢA、演習ⅢBの3科目6単位必修 ・ミクロ経済学Ⅰ、ミクロ経済学Ⅱ、ミクロ経済学Ⅲ、マクロ経済学Ⅰ、マクロ経済学Ⅱ、マクロ経済学Ⅲ、社会経済学Ⅰ、社会経済学Ⅱ、経済史Ⅰ、経済史Ⅱ、経済数学Ⅰ、経済数学Ⅱ、経済統計学Ⅰ、経済統計学Ⅱ、経済学史Ⅰ、経済学史Ⅱ、社会思想から14単位選択必修 ・コース基本科目から16単位以上選択必修 ○法学部開講の専門教育科目のうち、別に定める授業科目の単位を、30単位までB欄の専門教育科目の卒業に要する単位に算入できる。															80 単位以上	
C 欄	その他共通教育科目又は専門教育科目	○共通教育科目及び専門教育科目から14単位 ○技能資格等及び専門教育科目区分の教職課程関連に関する単位は、C欄のその他共通教育科目又は専門教育科目の卒業に要する単位にのみ算入できる。															14 単位以上	
合 計																	124 単位	
＜コース基本科目＞							1 時限の授業時間								90分			
経済理論 コース (18 科目)		ゲーム理論、行動経済学、企業経済論、厚生経済学、公共経済論、計量経済学Ⅰ、計量経済学Ⅱ、経済政策論、経済政策論応用、産業組織論(独占)、産業組織論(寡占と競争)、環境経済論、財政学(財政と制度)、財政学(経費と租税)、金融論Ⅰ、金融論Ⅱ、国際経済学、ファイナンス論																
国際経済 コース (20 科目)		日本経済史Ⅰ、日本経済史Ⅱ、欧米経済史、日本経済論Ⅰ、日本経済論Ⅱ、環境経済論、経済地理Ⅰ、経済地理Ⅱ、国際経済学、世界経済論、国際金融論、開発経済論、アジア経済概論、中国経済論、アメリカ経済論、ヨーロッパ経済論、Economic Issues in EnglishⅠ、Economic Issues in EnglishⅡ、Business Economics、Japanese Economy																
都市経済 コース (20 科目)		日本経済史Ⅰ、日本経済史Ⅱ、日本経済論Ⅰ、日本経済論Ⅱ、環境経済論、農業経済論、地域経済、地域生活と経済、経済地理Ⅰ、経済地理Ⅱ、都市経済論Ⅰ、都市経済論Ⅱ、財政学(財政と制度)、財政学(経費と租税)、地方財政論、地域金融論、社会政策、社会保障、労働経済学、地域フィールドスタディ																
現代日本経済 コース (21 科目)		現代経済事情、ゲーム理論、行動経済学、企業経済論、日本経済史Ⅰ、日本経済史Ⅱ、日本経済論Ⅰ、日本経済論Ⅱ、産業組織論(独占)、産業組織論(寡占と競争)、都市経済論Ⅰ、都市経済論Ⅱ、財政学(財政と制度)、財政学(経費と租税)、金融論Ⅰ、金融論Ⅱ、地域金融論、国際経済学、国際金融論、労働経済学、ファイナンス論																

- (注)
- 1

学部等、研究科等若しくは高等専門学校

の学科の設置又は大学における通信教育の開設の届出を行おうとする場合には、授与する学位の種類及び分野又は学科の分野が同じ学部等、研究科等若しくは高等専門学校の学科（学位の種類及び分野の変更等に関する基準（平成十五年文部科学省告示第三十九号）別表第一備考又は別表第二備考に係るものを含む。）についても作成すること。
- 2

私立の大学若しくは高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合、大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は、この書類を作成する必要はない。
- 3

開設する授業科目に応じて、適宜科目区分の枠を設けること。
- 4

「授業形態」の欄の「実験・実習」には、実技も含むこと。

教 育 課 程 等 の 概 要														
(経済学部経済学科)														
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
共通教育科目	基礎科目	文章表現入門	1前・後	2		○				1				兼5
		キャリア開発A	1前	2		○								兼1
		キャリア開発B	1後	2		○								兼1
		数的処理ⅠA	1前	2		○								兼3
		数的処理ⅠB	1後	2		○								兼3
		基礎体育A	1前	1				○						兼2
		基礎体育B	1後	1				○						兼2
		英語CⅠ	1前	2		○								兼3
		英語CⅡ	1後	2		○								兼3
		英語CⅢ	1前	2		○								兼2
		英語CⅣ	1後	2		○								兼2
		視聴覚英語	1前・後	2		○								兼7
		英語表現	1前・後	2		○								兼9
		ドイツ語Ⅰ	1前	2		○								兼1
		ドイツ語Ⅱ	1後	2		○								兼1
		フランス語Ⅰ	1前	2		○								兼2
		フランス語Ⅱ	1後	2		○								兼2
		中国語Ⅰ	1前	2		○								兼2
		中国語Ⅱ	1後	2		○								兼2
		韓国語Ⅰ	1前	2		○								兼2
		韓国語Ⅱ	1後	2		○								兼2
		ロシア語Ⅰ	1前	2		○								兼1
		ロシア語Ⅱ	1後	2		○								兼1
		小計(23科目)	—	0	44	0	—		0	1	0	0	0	兼36
	一般教養科目	哲学	1・2・3・4後	2		○								兼1
		倫理学	1・2・3・4前	2		○								兼1
		論理学	1・2・3・4後	2		○								兼1
		日本史	1・2・3・4前・後	2		○								兼1
		日本近現代史	1・2・3・4前・後	2		○								兼1
		東洋史	1・2・3・4後	2		○								兼1
		西洋史	1・2・3・4前・後	2		○								兼1
		考古学	1・2・3・4前	2		○								兼1
		文化人類学	1・2・3・4後	2		○								兼1
		文学	1・2・3・4前・後	2		○								兼2
		言語学	1・2・3・4前	2		○								兼1
		教育学	1・2・3・4後	2		○								兼1
		心理学	1・2・3・4前・後	2		○								兼2
		日本国憲法	1・2・3・4前・後	2		○								兼1
		法学	1・2・3・4後	2		○								兼1
		政治学	1・2・3・4後	2		○								兼1
		経済学	1・2・3・4前	2		○								兼1
		地理学	1・2・3・4前・後	2		○								兼1
		社会学	1・2・3・4前・後	2		○								兼1
		科学技術史	1・2・3・4前	2		○								兼1
		数的処理ⅡA	1・2前	2		○								兼2
		数的処理ⅡB	1・2後	2		○								兼2
		化学と生活	1・2・3・4後	2		○								兼1
		統計学Ⅰ	1・2・3・4前	2		○								兼1
		統計学Ⅱ	1・2・3・4後	2		○								兼1
		数理論理学	2・3・4前	2		○								兼1

教 育 課 程 等 の 概 要														
(経済学部経済学科)														
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実 習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
共通教育科目	生物学	1・2・3・4前		2		○								兼1
	情報システム論	1・2・3・4前・後		2		○								兼1
	ソフトウェア論	1・2・3・4前・後		2		○								兼1
	ハードウェア論	1・2・3・4前・後		2		○								兼1
	ネットワーク論	1・2・3・4前・後		2		○								兼1
	ワープロ実践	1・2・3・4前・後		2		○								兼1
	表計算実践	1・2・3・4前・後		2		○								兼1
	データベース実践	1・2・3・4前・後		2		○								兼1
	デジタルプレゼンテーション	1・2・3・4前・後		2		○								兼2
	Webデザイン	1・2・3・4前・後		2		○								兼1
	環境論	1・2・3・4前・後		2		○								兼1
	平和学	1・2・3・4前		2		○								兼2 オムニバス
	マスコミ論	1・2・3・4前		2		○								兼1
	東アジア学入門	1・2・3・4前		2		○								兼1
	東西文化交流史	1・2・3・4前		2		○								兼1
	地域文化論	1・2・3・4前・後		2		○								兼1
	芸術学	1・2・3・4後		2		○								兼1
	河内学	1・2・3・4前		2		○								兼3 オムニバス
	現代社会学	1・2・3・4前		2		○								兼1
	現代社会と人権	1・2・3・4後		2		○								兼1
	現代社会と教育	1・2・3・4前		2		○			1					兼1
	現代社会と健康	1・2・3・4休		2		○								兼1 集中
	現代社会と日本語	1・2・3・4後		2		○								兼1
	現代社会と科学	1・2・3・4前		2		○								兼1
	現代社会とビジネス	1・2・3・4前		2		○								兼1
	現代社会と観光	1・2・3・4前		2		○								兼1
	現代社会とメディア	1・2・3・4後		2		○								兼1
	数的推理（数の性質）	1・2・3・4前・後		2		○								兼1
	数的推理（確率と図形）	1・2・3・4前・後		2		○								兼1
	判断推理（論理）	1・2・3・4前・後		2		○								兼2
	判断推理（図形）	1・2・3・4前・後		2		○								兼2
	文章理解Ⅰ	1・2・3・4前・後		2		○								兼1
	文章理解Ⅱ	1・2・3・4後		2		○								兼1
	資料解釈	1・2・3・4後		2		○								兼1
	健康科学論	1・2・3・4前		2		○								兼1
	心とからだの病理学	1・2・3・4後		2		○								兼1
	身体運動科学	1・2・3・4前		2		○								兼1
	スポーツ論	1・2・3・4前・後		2		○								兼1
	小計(64科目)	—	0	128	0	—	—	—	0	1	0	0	0	兼40 —
総合科目	情報科学演習	2・3・4前・後		2			○							兼1
	人権の諸問題	2・3・4前		2		○								兼1 隔年
	多文化共生論	2・3・4後		2		○								兼1 隔年
	海運と港湾	2・3・4後		2		○								兼1
	日本の水産業と世界の水産業	2・3・4前		2		○								兼1
	日本の農業	2・3・4前		2		○								兼1
	世界の農業	2・3・4後		2		○								兼1
	地球と環境	2・3・4後		2		○								兼1
	資源・エネルギーと環境	2・3・4後		2		○								兼1
	環境と経営	2・3・4前		2		○								兼1

教 育 課 程 等 の 概 要														
(経済学部経済学科)														
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実 習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
共通教育科目	環境と社会	2・3・4後		2		○								兼1
	環境と海洋	2・3・4後		2		○								兼1
	環境と生態	2・3・4後		2		○								兼1
	環境フィールドスタディⅠ	1・2・3・4前		2		○								兼1
	環境フィールドスタディⅡ	1・2・3・4後		2		○								兼1
	環境演習A	2・3・4前		2			○							兼1
	環境演習B	2・3・4後		2			○							兼1
	キャリアデザイン演習A	2前		2			○							兼1
	キャリアデザイン演習B	2後		2			○							兼1
	総合演習a	2・3・4前		2			○							兼4
	総合演習b	2・3・4後		2			○							兼4
	身体管理論	1・2・3・4後		2		○								兼1
	スポーツ指導論	1・2・3・4前・後		2		○								兼1
	スポーツ管理論	1・2・3・4後		2		○								兼1
	生涯スポーツA	1・2・3・4前		1				○						兼2
	生涯スポーツB	1・2・3・4後		1				○						兼2
	フィットネス実習A	1・2・3・4前		1				○						兼1
	フィットネス実習B	1・2・3・4後		1				○						兼1
	トレーニング演習A	1・2・3・4前		2			○							兼2
	トレーニング演習B	1・2・3・4後		2			○							兼2
	東アジア近現代史	2・3・4前		2		○								兼1
	東アジア女性史	2・3・4前		2		○								兼1
	アジアの都市文化	2・3・4前		2		○								兼1
	東アジア文化総合演習	2・3・4後		2			○							兼1
	英語総合演習A	1・2・3・4前		2			○							兼1
	英語総合演習B	1・2・3・4後		2			○							兼1
	中国語総合演習A	1・2・3・4前		2			○							兼1
	中国語総合演習B	1・2・3・4後		2			○							兼1
	ロシア語総合演習A	1・2・3・4前		2			○							兼1
	ロシア語総合演習B	1・2・3・4後		2			○							兼1
	英語コミュニケーション演習	2・3・4前		4			○							兼1
	中国語コミュニケーション演習	2・3・4前		4			○							兼1
	韓国語コミュニケーション演習	2・3・4前		4			○							兼1
	英語会話	1・2・3・4前・後		1		○								兼2
	中国語会話	1・2・3・4後		1		○								兼1
	韓国語会話	1・2・3・4後		1		○								兼1
	小計(46科目)	—	0	91	0	—	—	—	0	0	0	0	0	兼26
外国語研修科目	英語研修Ⅰ	1・2・3・4休		2				○						兼1 集中
	英語研修Ⅱ	1・2・3・4休		2				○						兼1 集中
	ドイツ語研修Ⅰ	1・2・3・4休		2				○						兼1 集中
	ドイツ語研修Ⅱ	1・2・3・4休		2				○						兼1 集中
	フランス語研修Ⅰ	1・2・3・4休		2				○						兼1 集中
	フランス語研修Ⅱ	1・2・3・4休		2				○						兼1 集中
	中国語研修Ⅰ	1・2・3・4休		2				○						兼1 集中
	中国語研修Ⅱ	1・2・3・4休		2				○						兼1 集中
	韓国語研修Ⅰ	1・2・3・4休		2				○						兼1 集中
	韓国語研修Ⅱ	1・2・3・4休		2				○						兼1 集中
	ロシア語研修Ⅰ	1・2・3・4休		2				○						兼1 集中
	ロシア語研修Ⅱ	1・2・3・4休		2				○						兼1 集中
	小計(12科目)	—	0	24	0	—	—	—	0	0	0	0	0	兼1

教 育 課 程 等 の 概 要														
(経済学部経済学科)														
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
共通教育科目	技能資格関連科目	英検	1・2・3・4前・後	2				○						兼1
		TOEIC®	1・2・3・4前・後	2				○						兼1
		TOEFL	1・2・3・4前・後	2				○						兼1
		IELTS	1・2・3・4前・後	2				○						兼1
		実用独語技能検定	1・2・3・4前・後	2				○						兼1
		実用仏語技能検定	1・2・3・4前・後	2				○						兼1
		中国語検定	1・2・3・4前・後	2				○						兼1
		中国漢語水平考試（HSK）	1・2・3・4前・後	2				○						兼1
		韓国語能力試験	1・2・3・4前・後	2				○						兼1
		ハングル能力検定試験	1・2・3・4前・後	2				○						兼1
		ロシア語能力検定試験	1・2・3・4前・後	2				○						兼1
		IT資格初級	1・2・3・4前・後	1				○						兼1
		ITパスポート	1・2・3・4前・後	2				○						兼1
		基本情報技術者	1・2・3・4前・後	4				○						兼1
		福祉住環境コーディネーター	1・2・3・4前・後	2				○						兼1
		環境社会検定	1・2・3・4前・後	2				○						兼1
	小計(16科目)		—	0	33	0	—	—	0	0	0	0	0	兼1
	日本語及び日本事情に関する科目	日本語Ⅰ	1・2・3・4前	2		○								兼2 留学生科目
		日本語Ⅱ	1・2・3・4前	2		○								兼2 留学生科目
		日本語Ⅲ	1・2・3・4前	2		○								兼3 留学生科目
		日本語Ⅳ	1・2・3・4前	2		○								兼4 留学生科目
		日本語Ⅴ	1・2・3・4前・後	2		○								兼6 留学生科目
		日本語Ⅵ	1・2・3・4前・後	2		○								兼5 留学生科目
		日本語読解	1・2・3・4前	1		○								兼1 留学生科目
		日本語会話	1・2・3・4前	1		○								兼1 留学生科目
		日本語表現	1・2・3・4後	1		○								兼1 留学生科目
		日本語総合演習A	1・2・3・4前	2			○							兼4 留学生科目
		日本語総合演習B	1・2・3・4後	2			○							兼4 留学生科目
		日本事情入門	1・2・3・4前	2		○			1					留学生科目
		現代日本事情	1・2・3・4後	2		○			1					留学生科目
	小計(13科目)		—	0	23	0	—	—	1	0	0	0	0	兼14
	計(174科目)		—	0	343	0	—	—	1	1	0	0	0	兼94

教 育 課 程 等 の 概 要														
(経済学部経済学科)														
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
専 門 教 育 科 目	学部基礎科目	経済学基礎	1前	2		○				2				
		現代経済事情	1後	2		○			1					
		情報リテラシーⅠ	1前	2		○				1				兼4
		情報リテラシーⅡ	1後	2		○				1				兼4
		小計(4科目)	—	2	6	0	—		1	3	0	0	0	兼4
	学部共通科目	ミクロ経済学Ⅰ	1・2後	2		○				1				
		ミクロ経済学Ⅱ	2・3前	2		○			1					
		ミクロ経済学Ⅲ	2・3後	2		○						1		
		マクロ経済学Ⅰ	1・2後	2		○				1				
		マクロ経済学Ⅱ	2・3前	2		○			1					
		マクロ経済学Ⅲ	2・3後	2		○				1				
		社会経済学Ⅰ	2・3前	2		○			1					
		社会経済学Ⅱ	2・3後	2		○			1					
		経済史Ⅰ	1・2前	2		○			1					
		経済史Ⅱ	1・2後	2		○			1					
		経済数学Ⅰ	1・2前	2		○						1		
		経済数学Ⅱ	1・2後	2		○						1		
		経済統計学Ⅰ	1・2前	2		○								兼1
		経済統計学Ⅱ	1・2後	2		○								兼1
		小計(14科目)	—	0	28	0	—		4	2	0	1	0	兼1
	経済理論	ゲーム理論	2・3前	2		○				1				
		経済学特別講義Ⅰ	2・3・4前	2		○			1					隔年
		小計(2科目)	—	0	4	0	—		1	1	0	0	0	兼0
	経済史	日本経済史Ⅰ	2・3前	2		○								兼1
		日本経済史Ⅱ	2・3後	2		○								兼1
		小計(2科目)	—	0	4	0	—		0	0	0	0	0	兼1
	経済政策	日本経済論Ⅰ	2・3前	2		○			1					
		日本経済論Ⅱ	2・3後	2		○			1					
		経済政策論	2・3前	2		○						1		
		経済政策論応用	2・3後	2		○						1		
		産業組織論(独占)	2・3前	2		○			1					
		産業組織論(寡占と競争)	2・3後	2		○				1				
		環境経済論	2・3前	2		○				1				
		小計(7科目)	—	0	14	0	—		2	2	0	1	0	兼0
	経都 済市	地域経済	2・3前	2		○				1				
		小計(1科目)	—	0	2	0	—		1	1	0	0	0	兼0
	財政金融	財政学(財政と制度)	2・3前	2		○			1					
		財政学(経費と租税)	2・3後	2		○			1					
		金融論Ⅰ	2・3前	2		○			1					
		金融論Ⅱ	2・3後	2		○			1					
		小計(4科目)	—	0	8	0	—		2	0	0	0	0	兼0
	国際経済	国際経済学	2・3前	2		○			1					
		世界経済論	2・3前	2		○			1					
		アジア経済概論	2・3前	2		○			1					
		中国経済論	2・3後	2		○				1				
		アメリカ経済論	2・3後	2		○			1					
		小計(5科目)	—	0	10	0	—		2	1	0	0	0	兼0

教 育 課 程 等 の 概 要																	
(経済学部経済学科)																	
科目 区分		授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
専門 教育 科目	政社 策会	社会保障	2・3前		2		○			1							
		小計(1科目)	—	0	2	0	—			1	0	0	0	0	兼0	—	
	経営 学	経済学部生のための経営学入門	1・2前		2		○			1							
		経営管理論Ⅰ	2・3・4前		2		○									兼1	
		経営管理論Ⅱ	2・3・4後		2		○									兼1	
		マーケティング概論	2・3・4後		2		○									兼1	
		初級簿記	2・3・4前		4		○									兼1	
		中級簿記	2・3・4後		4		○									兼1	
		工業簿記	2・3・4後		4		○									兼1	
		上級簿記	2・3・4前		2		○									兼1	
		経営情報概論	2・3・4前		2		○									兼1	
	小計(9科目)	—	0	24	0	—			1	0	0	0	0	兼6	—		
	専門 外国 語	Practical Business EnglishⅠ	2・3・4後		2		○									兼1	
		外国書講読A	2・3前		2		○									兼1	
		外国書講読B	2・3後		2		○									兼1	
		小計(3科目)	—	0	6	0	—			0	0	0	0	0	兼2	—	
	法学	経済学部生のための法学入門	1・2後		2		○			1							
		小計(1科目)	—	0	2	0	—			1	0	0	0	0	兼0	—	
	演習・卒業 論文	基礎演習A	1前		2			○		3	6		1			兼2	
		基礎演習B	1後		2			○		3	6		1			兼2	
		演習ⅠA	2前		2			○		7	4		1				
		演習ⅠB	2後		2			○		7	4		1				
		小計(4科目)	—	0	8	0	—			7	6	0	1	0	兼2		
	演習・卒業 論文	公務員特別演習ⅠA	2前		2			○		1							
		公務員特別演習ⅠB	2後		2			○		1							
		小計(2科目)	—	0	4	0	—			1	0	0	0	0	兼0	—	
	教職 課程 関連	日本史概説Ⅰ	2・3前		2		○									兼1	
		日本史概説Ⅱ	2・3後		2		○									兼1	
		外国史Ⅰ	2・3前		2		○									兼1	
		外国史Ⅱ	2・3後		2		○									兼1	
		人文地理学Ⅰ	2・3前		2		○									兼1	
		人文地理学Ⅱ	2・3後		2		○									兼1	
		哲学概説Ⅰ	2・3前		2		○									兼1	
		哲学概説Ⅱ	2・3後		2		○									兼1	
		倫理学概説Ⅰ	2・3前		2		○									兼1	
		倫理学概説Ⅱ	2・3後		2		○									兼1	
		宗教学概説	2・3前		2		○									兼1	
		心理学概説	2・3前		2		○									兼1	
		小計(12科目)	—	0	24	0	—			0	0	0	0	0	兼6	—	
	計(71科目)			—	2	146	0	—			12	6	0	1	0	兼22	—
教職 課程 科目	各 基礎 的科 理の 指 導に 関 連 す る 基 礎 的科 目等	社会・地理歴史科教育法	2・3・4通		4	○									兼1	オムニバス	
		教育原理	2・3・4通		4	○									兼1		
		教職論	1・2・3・4前・後		2	○									兼4		
		教育行政学	2・3・4前・後		2	○									兼2		
教育心理学		2・3・4通		4	○									兼1			
教育課程論		2・3・4前・後		2	○									兼1			
道徳理論と指導法		2・3・4前・後		2	○					1							
総合的な学習の時間の指導法		2・3・4前・後		2	○									兼1			
特別活動論		2・3・4前・後		2	○					1							
小計(9科目)			0	0	24				0	1	0	0	0	0	兼6		
計(9科目)				0	0	24			0	1	0	0	0	0	兼6		
合計(254科目)			—	2	489	24	—			12	6	0	1	0	兼112	—	

教 育 課 程 等 の 概 要

(経済学部経済学科)

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
学位又は称号		学士（経済学）		学位又は学科の分野			経済学関係							
卒業要件及び履修方法							授業期間等							
学生の卒業に必要な授業科目及び単位数は、次のとおりとする。							1 学年の学期区分 <							

(注)

- 1 学部等，研究科等若しくは高等専門学校の学科の設置又は大学における通信教育の開設の届出を行おうとする場合には，授与する学位の種類及び分野又は学科の分野が同じ学部等，研究科等若しくは高等専門学校（学位の種類及び分野の変更等に関する基準（平成十五年文部科学省告示第三十九号）別表第一備考又は別表第二備考に係るものを含む。）についても作成すること。
- 2 私立の大学若しくは高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合，大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は，この書類を作成する必要はない。
- 3 開設する授業科目に応じて，適宜科目区分の枠を設けること。
- 4 「授業形態」の欄の「実験・実習」には，実技も含むこと。

教 育 課 程 等 の 概 要																
(経済学部経済学科)																
科目 区分		授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
共通教育科目	一般教養科目	日本国憲法	1・2・3・4前・後		2		○									兼1
		数的処理Ⅱ A	1・2前		2		○									兼1
		数的処理Ⅱ B	1・2後		2		○									兼1
		ワープロ実践	1・2・3・4前・後		2		○									兼1
		表計算実践	1・2・3・4前・後		2		○									兼1
		デジタルプレゼンテーション	1・2・3・4前・後		2		○									兼1
		現代社会と健康	1・2・3・4休		2		○									兼1 集中
		数的推理（数の性質）	1・2・3・4前・後		2		○									兼1
		数的推理（確率と図形）	1・2・3・4前・後		2		○									兼1
		判断推理（論理）	1・2・3・4前・後		2		○									兼1
		判断推理（図形）	1・2・3・4前・後		2		○									兼1
		学校ボランティア	1・2・3・4前・後		2		○									兼1
	小計(12科目)		—	0	24	0	—			0	0	0	0	0	兼8	—
	総合科目	ワープロ応用	2・3・4前		2		○									兼1
		表計算応用	2・3・4後		2		○									兼1
		プログラミング実践	2・3・4前		2		○									兼1
		情報科学演習	2・3・4前・後		2			○								兼1
		環境保全論	2・3・4休		2		○									兼1 集中
		キャリア演習A	3前		2			○								兼3
		キャリア演習B	3後		2			○								兼3
		ビジネスリテラシー	2・3・4前		2		○									兼1
		小計(8科目)		—	0	16	0	—			0	0	0	0	0	兼8
計(20科目)		—	0	40	0	—			0	0	0	0	0	兼14	—	

教 育 課 程 等 の 概 要														
(経済学部経済学科)														
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
専 門 教 育 科 目	学部共通科目	ミクロ経済学Ⅰ	1・2後	2		○			1					
		ミクロ経済学Ⅱ	2・3前	2		○			1					
		マクロ経済学Ⅰ	1・2後	2		○			1					
		マクロ経済学Ⅱ	2・3前	2		○			1					
		社会経済学Ⅰ	2・3前	2		○								兼1
		社会経済学Ⅱ	2・3後	2		○								兼1
		経済学史Ⅰ	3・4前	2		○								兼1
		経済学史Ⅱ	3・4後	2		○								兼1
		社会思想	3・4前	2		○								兼1
		小計(9科目)	—	0	18	0	—		2	0	0	0	0	兼2
	経済理論	上級ミクロ経済学Ⅰ	3・4前	2		○				1				
		上級ミクロ経済学Ⅱ	3・4後	2		○				1				
		上級マクロ経済学Ⅰ	3・4前	2		○				1				
		上級マクロ経済学Ⅱ	3・4後	2		○				1				
		行動経済学	3・4後	2		○								兼1
		企業経済論	3・4後	2		○								兼1
		厚生経済学	3・4前	2		○						1		
		公共経済論	3・4後	2		○						1		
		計量経済学Ⅰ	3・4前	2		○								兼1
		計量経済学Ⅱ	3・4後	2		○								兼1
		景気循環論	3・4前	2		○			1					隔年
		経済成長論	3・4後	2		○			1					隔年
		経済学特別講義Ⅱ	2・3・4後	2		○			1					隔年
		小計(13科目)	—	0	26	0	—		2	2	0	1	0	兼3
	経済史	欧米経済史	2・3後	2		○								兼1
		経済史特別講義	3・4後	2		○								兼1
		小計(2科目)	—	0	4	0	—		0	0	0	0	0	兼1
	政経策	資源・エネルギー経済論	3・4後	2		○				1				隔年
		小計(1科目)	—	0	2	0	—		0	1	0	0	0	兼0
	都市経済	農業経済論	2・3前	2		○								兼1
		地域生活と経済	2・3後	2		○								兼1
		経済地理Ⅰ	3・4前	2		○								兼1
		経済地理Ⅱ	3・4後	2		○								兼1
		都市経済論Ⅰ	3・4前	2		○			1					
		都市経済論Ⅱ	3・4後	2		○			1					
		交通概論	3・4前	2		○			1					隔年
		小計(7科目)	—	0	14	0	—		1	0	0	0	0	兼3
	財政金融	地方財政論	3・4後	2		○			1					
		地域金融論	2・3後	2		○			1					隔年
		小計(2科目)	—	0	4	0	—		2	0	0	0	0	兼0
	国際経済	国際金融論	3・4後	2		○								兼1
		開発経済論	2・3後	2		○			1					
		ヨーロッパ経済論	2・3前	2		○								兼1
		小計(3科目)	—	0	6	0	—		1	0	0	0	0	兼2
	社会政策	社会政策	2・3前	2		○			1					
		労働経済学	2・3後	2		○						1		
		小計(2科目)	—	0	4	0	—		1	0	0	1	0	兼0
	経営学	近代経営史	3・4後	2		○			1					
		ファイナンス論	3・4後	2		○			1					隔年
		小計(2科目)	—	0	4	0	—		2	0	0	0	0	兼0

教 育 課 程 等 の 概 要														
(経済学部経済学科)														
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
専門 教育 科目	体験型 地域フィールドスタディ	1・2・3・4後		2		○								兼1
	海外フィールドスタディ	1・2・3・4休		2				○		1				集中
	小計(2科目)	—	0	4	0	—	—	—	0	1	0	0	0	兼1
	専門外国語 Practical Business English II	3・4前		2		○								兼1
	Economic Issues in English I	2・3前		2		○				1				
	Economic Issues in English II	2・3後		2		○				1				
	Business Economics	2・3後		2		○			1					
	Japanese Economy	2・3前		2		○			1					
	小計(5科目)	—	0	10	0	—	—	—	1	1	0	0	0	兼1
	法学 経済と憲法	2・3後		2		○								兼1
	小計(1科目)	—	0	2	0	—	—	—	0	0	0	0	0	兼1
	演習・卒業論文 演習ⅡA	3前		2			○		9	3				
	演習ⅡB	3後		2			○		9	3				
	演習ⅢA	4前	2				○		9	3				
	演習ⅢB	4後	2				○		9	3				
	卒業論文	4通		4			○		9	3				
	小計(5科目)	—	4	8	0	—	—	—	9	3	0	0	0	兼0
	アドバンスト演習 経済理論演習	4前		2			○			1				
	I C T 特別演習ⅠA	2・3前		2			○			1				
	I C T 特別演習ⅠB	2・3後		2			○			1				
	I C T 特別演習ⅡA	2・3前		2			○			1				
	I C T 特別演習ⅡB	2・3後		2			○			1				
	I C T 特別演習ⅢA	3・4前		2			○			1				
	I C T 特別演習ⅢB	3・4後		2			○			1				
	I C T 特別演習ⅣA	3・4前		2			○			1				
	I C T 特別演習ⅣB	3・4後		2			○			1				
	公務員特別演習ⅡA	3前		2			○			1				
	公務員特別演習ⅡB	3後		2			○			1				
	公務員特別演習ⅢA	4前		2			○		1					
	小計(12科目)	—	0	24	0	—	—	—	1	3	0	0	0	兼0
	教職課程関連 自然地理学Ⅰ	2・3休		2		○								兼1
	自然地理学Ⅱ	2・3後		2		○								兼1
	地誌Ⅰ	2・3前		2		○								兼1
	地誌Ⅱ	2・3休		2		○								兼1
	社会学概説	2・3後		2		○				1				集中
	小計(5科目)	—	0	10	0	—	—	—	0	1	0	0	0	兼4
	シイン インターンシップ(学外研修)	1・2・3・4休		2				○	1					集中
	海外インターンシップ	1・2・3・4休		2				○	1					集中
	小計(2科目)	—	0	4	0	—	—	—	1	0	0	0	0	兼0
	技能資格等関連 ファイナンシャルプランナー	1・2・3・4前・後		4				○	1					
	販売士	1・2・3・4前・後		2				○	1					
	宅地建物取引士	1・2・3・4前・後		4				○	1					
	社会保険労務士	1・2・3・4前・後		4				○	1					
	旅行業務取扱管理者	1・2・3・4前・後		2				○	1					
	ビジネス実務法務検定	1・2・3・4前・後		2				○	1					
	法学検定初級	1・2・3・4前・後		1				○	1					
	法学検定中級	1・2・3・4前・後		2				○	1					
	法学検定上級	1・2・3・4前・後		4				○	1					

教 育 課 程 等 の 概 要																	
(経済学部経済学科)																	
科目 区分		授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
専門 教育 科目	技能 資格 等 関連	簿記検定初級	1・2・3・4前・後		1				○	1							
		簿記検定中級	1・2・3・4前・後		2				○	1							
		簿記検定上級	1・2・3・4前・後		4				○	1							
		小計(12科目)	—	0	32	0	—			1	0	0	0	0	兼0	—	
		計(85科目)	—	4	176	0	—			12	6	0	1	0	兼17	—	
教職 課程 科目	各教科 の 指導 法 及 び 教育 の 基礎 的 理解 に 関 する 科目 等	社会科教育法	2・3・4通			4	○									兼1	
		社会・公民科教育法	2・3・4通			4	○										兼1
		教育原理	2・3・4通			4	○										兼1
		教育行政学	2・3・4前・後			2	○										兼1
		教育心理学	2・3・4通			4	○										兼1
		特別支援教育概論	2・3・4前・後			1	○										兼1
		教育課程論	2・3・4前・後			2	○										兼1
		道徳理論と指導法	2・3・4前・後			2	○										兼2
		総合的な学習の時間の指導法	2・3・4前・後			2	○										兼1
		特別活動論	2・3・4前・後			2	○					1					兼1
		教育方法論	2・3・4前・後			2	○										兼2
		生徒指導・進路指導論	2・3・4前・後			2	○										兼1
		教育相談論	3・4前・後			2	○										兼1
		教育実践指導論	3後・4前			2	○										兼1
		教育実習Ⅰ	4前			2				○							兼1
		教育実習Ⅱ	4前			2				○							兼1
		教職実践演習	4後			2			○								兼2
		小計(17科目)		0	0	41				0	1	0	0	0	兼14		
		計(17科目)		0	0	41				0	1	0	0	0	兼14		
合計(122科目)			—	4	216	41	—			12	6	0	1	0	兼43	—	

教 育 課 程 等 の 概 要																
(経済学部経済学科)																
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
学位又は称号		学士（経済学）		学位又は学科の分野			経済学関係									
卒業要件及び履修方法							授業期間等									
学生の卒業に必要な授業科目及び単位数は、次のとおりとする。							1 学年の学期区分								2期	
学生																
授業科目		卒業に要する単位数					1 学期の授業期間								15週	
A 欄	共通教育科目	○英語、ドイツ語、フランス語、中国語、韓国語、ロシア語からいずれか1種類の外国語4単位を含む。 1) 一般外国語コース 英語、ドイツ語、フランス語、中国語、韓国語、ロシア語からいずれか1種類4単位以上 2) 英語圏留学コース 英語4単位以上														
B 欄	専門教育科目	○必修要件 ・経済学基礎、演習ⅢA、演習ⅢBの3科目6単位必修 ・ミクロ経済学Ⅰ、ミクロ経済学Ⅱ、ミクロ経済学Ⅲ、マクロ経済学Ⅰ、マクロ経済学Ⅱ、マクロ経済学Ⅲ、社会経済学Ⅰ、社会経済学Ⅱ、経済史Ⅰ、経済史Ⅱ、経済数学Ⅰ、経済数学Ⅱ、経済統計学Ⅰ、経済統計学Ⅱ、経済学史Ⅰ、経済学史Ⅱ、社会思想から14単位選択必修 ・コース基本科目から16単位以上選択必修 ○法学部開講の専門教育科目のうち、別に定める授業科目の単位を、30単位までB欄の専門教育科目の卒業に要する単位に算入できる。														
C 欄	その他共通教育科目又は専門教育科目	○共通教育科目及び専門教育科目から14単位 ○技能資格等及び専門教育科目区分の教職課程関連に関する単位は、C欄のその他共通教育科目又は専門教育科目の卒業に要する単位にのみ算入できる。														
合 計		124 単位					1 時限の授業時間								90分	
<コース基本科目>																
経済理論 コース (18 科目)		ゲーム理論、行動経済学、企業経済論、厚生経済学、公共経済論、計量経済学Ⅰ、計量経済学Ⅱ、経済政策論、経済政策論応用、産業組織論(独占)、産業組織論(寡占と競争)、環境経済論、財政学(財政と制度)、財政学(経費と租税)、金融論Ⅰ、金融論Ⅱ、国際経済学、ファイナンス論														
国際経済 コース (20 科目)		日本経済史Ⅰ、日本経済史Ⅱ、欧米経済史、日本経済論Ⅰ、日本経済論Ⅱ、環境経済論、経済地理Ⅰ、経済地理Ⅱ、国際経済学、世界経済論、国際金融論、開発経済論、アジア経済概論、中国経済論、アメリカ経済論、ヨーロッパ経済論、Economic Issues in EnglishⅠ、Economic Issues in EnglishⅡ、Business Economics、Japanese Economy														
都市経済 コース (20 科目)		日本経済史Ⅰ、日本経済史Ⅱ、日本経済論Ⅰ、日本経済論Ⅱ、環境経済論、農業経済論、地域経済、地域生活と経済、経済地理Ⅰ、経済地理Ⅱ、都市経済論Ⅰ、都市経済論Ⅱ、財政学(財政と制度)、財政学(経費と租税)、地方財政論、地域金融論、社会政策、社会保障、労働経済学、地域フィールドスタディ														
現代日本経済 コース (21 科目)		現代経済事情、ゲーム理論、行動経済学、企業経済論、日本経済史Ⅰ、日本経済史Ⅱ、日本経済論Ⅰ、日本経済論Ⅱ、産業組織論(独占)、産業組織論(寡占と競争)、都市経済論Ⅰ、都市経済論Ⅱ、財政学(財政と制度)、財政学(経費と租税)、金融論Ⅰ、金融論Ⅱ、地域金融論、国際経済学、国際金融論、労働経済学、ファイナンス論														

(注)

1 学部等、研究科等若しくは高等専門学校等の学科の設置又は大学における通信教育の開設の届出を行おうとする場合には、授与する学位の種類及び分野又は学科の分野が同じ学部等、研究科等若しくは高等専門学校等の学科（学位の種類及び分野の変更等に関する基準（平成十五年文部科学省告示第三十九号）別表第一備考又は別表第二備考に係るものを含む。）についても作成すること。

2 私立の大学若しくは高等専門学校等の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合、大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は、この書類を作成する必要はない。

3 開設する授業科目に応じて、適宜科目区分の枠を設けること。

4 「授業形態」の欄の「実験・実習」には、実技も含むこと。

学生の確保の見通し等を記載した書類

目次

I. 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

- 1. 学生の確保の見通し p.2
- 2. 学生確保に向けた具体的な取組状況 p.10

II. 人材需要の動向等社会の要請

- 1. 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要） p.12
- 2. 上記1が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠 p.12

学生の確保の見通し等を記載した書類

I. 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

1. 学生の確保の見通し

収容定員増を行う経済学部経済学科について、長期的かつ安定的に学生の確保を図ることができる見通しがあることについて、以下に記述する。

(1) 定員充足の見込み

1) 入学定員設定の考え方

経済学部経済学科の入学定員を現在の 200 人から 220 人に増員する。

本学経済学部は、本学経済学部への進学需要及び人材需要に応えるべく、教育課程の充実に取り組み、発展してきたが故に課題も顕在化している。本学経済学部をめぐる現状を分析し、将来を展望して、教育課程の充実・発展及び学生募集上の必要性などについて検討してきた結果、より適正な入学定員を新たに定める必要があると考えるに至った。

第一に、経済学部における教育研究を充実させる観点からの必要性である。「学則の変更の趣旨等を記載した書類」の「【2】学則変更（収容定員変更）の必要性」で述べているとおり、本学経済学部の入学定員は近隣他大学と比べて明らかに小規模であり、現代社会の要請に応じて拡大・高度化する経済学の教育研究を充実させていく上で限界を抱えている。本学経済学部は、令和 3 年度から、新たなコース制を中心とする教育研究体制を構築することに合わせて、学生の幅広いニーズに対応しながら、専門教育の高度化によって教育水準を向上させることを目指している。入学定員の増員により、これまで以上に多様な専門分野、高度な教育を実施し、学生が切磋琢磨する教育・学修空間を創出すると同時に、これまで重視してきた演習を中心とした少人数・双方向型教育によるきめ細かな指導は引き続き維持するという観点から、適正な定員規模を検討した結果、入学定員を 220 人とする必要があると考えた。

第二に、学生募集面からの必要性である。本学は、特色ある教育課程と教育実績の向上に伴い、志願者・高等学校からの期待や社会的評価が高まる中であって、入学定員を大きく上回る志願者数により競争的に入学者を確保することができている。具体的には、表 1 のとおりである。平成 26 年度入試から平成 31 年度入試まで一貫して志願者数が拡大してきた。令和 2 年度入試においては、前年度入試で非常に高い競争倍率となったことから志願者に敬遠されたことに加え、推薦試験における推薦基準の引き上げなど入試制度の見直しを行ったことなどが影響して、志願者数は減少した。そして、令和 3 年度入試では、コロナ禍により、広報活動が大きく制約され、高校生の進路選択・出願傾向が変化した結果、さらに減少したが、それでも十分に選抜性を維持しながら入学定員に沿って入学者を確保することができている。この間の志願者数の推移から言えるのは、本学経済学部の入学定員が小規模であるが故に、志願者数が増加すると急激に倍率が上昇し、その反動で翌年度以降の志願者数が減少するという不安定さを生み出しているということである。このような急激な変化は志願者に混乱を招くものであり、できる限り早期に是正する必要がある。

(表 1) 経済学部経済学科の入学定員・志願者数・志願倍率・入学者数・定員充足率

	入学定員	志願者数	志願倍率	合格者数	入学者数	定員充足率
平成26年度	160人	1,350人	8.4倍	775人	181人	113%
平成27年度	160人	2,088人	13.1倍	1,042人	188人	117%
平成28年度	160人	2,364人	14.8倍	1,097人	194人	121%
平成29年度	160人	2,895人	18.1倍	856人	167人	104%
平成30年度	160人	3,794人	23.7倍	916人	170人	106%
平成31年度	200人	7,350人	36.8倍	1,198人	227人	113%
令和2年度	200人	4,410人	22.1倍	1,170人	229人	114%
令和3年度	200人	2,447人	12.2倍	986人	231人	115%

また、詳しくは後述するが、学生確保の見通しを検証するために、令和3年2月から3月にかけて実施した第三者機関によるアンケート調査において、本学経済学部を「受験したいと思う」と答えた高校生は1,272人、うち「入学したいと思う」と答えた高校生は1,124人と、予定する入学定員を大幅に上回る入学意向を得られていることから、志願者を確保できる見込みは十分にある。

以上から、本学経済学部に対する堅調な進学需要に積極的に対応するとともに、18歳人口の減少による中長期的な影響も踏まえ、入学者選抜機能を適切に維持しながら入学者を確保する見通しを慎重に検討した結果、入学定員を220人とするのが適切であると考えた。

2) 定員を充足する見込み

上記の入学定員を充足する見込みについて、以下に客観的な根拠を示す。

①18歳人口と大学進学者数の見通し

近畿圏の各府県別の18歳人口の予測は表2のとおりである。これは文部科学省の「学校基本調査」をもとに18歳人口を推計したものである(株式会社リクルートマーケティングパートナーズ資料に基づき作成)。

(表 2) 近畿圏の18歳人口の推計

		2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	2031年	2032年
近畿	人数	195,001	190,286	185,626	181,639	175,501	179,248	179,159	178,700	174,848	174,490	171,960	168,797	165,603
	指数	100.0	97.6	95.2	93.1	90.0	91.9	91.9	91.6	89.7	89.5	88.2	86.6	84.9
滋賀	人数	14,535	14,328	14,028	13,783	13,317	13,796	13,731	13,895	13,720	13,728	13,505	13,341	13,183
	指数	100.0	98.6	96.5	94.8	91.6	94.9	94.5	95.6	94.4	94.4	92.9	91.8	90.7
京都	人数	23,646	23,145	22,738	22,376	22,199	22,510	22,283	21,618	21,103	21,098	20,758	20,154	20,092
	指数	100.0	97.9	96.2	94.6	93.9	95.2	94.2	91.4	89.2	89.2	87.8	85.2	85.0
大阪	人数	81,797	79,549	77,446	75,864	72,803	74,401	74,532	74,254	72,937	72,650	71,491	70,406	68,997
	指数	100.0	97.3	94.7	92.7	89.0	91.0	91.1	90.8	89.2	88.8	87.4	86.1	84.4
兵庫	人数	52,305	51,482	49,960	49,121	47,250	48,284	48,330	49,380	48,000	48,254	47,520	46,478	45,542
	指数	100.0	98.4	95.5	93.9	90.3	92.3	92.4	94.4	91.8	92.3	90.9	88.9	87.1
奈良	人数	13,435	12,973	12,847	12,367	12,025	12,314	12,289	11,604	11,477	11,255	11,120	11,059	10,746
	指数	100.0	96.6	95.6	92.1	89.5	91.7	91.5	86.4	85.4	83.8	82.8	82.3	80.0
和歌山	人数	9,283	8,809	8,607	8,128	7,907	7,943	7,994	7,949	7,611	7,505	7,566	7,359	7,043
	指数	100.0	94.9	92.7	87.6	85.2	85.6	86.1	85.6	82.0	80.8	81.5	79.3	75.9
全国	人数	1,167,348	1,141,140	1,121,285	1,097,416	1,062,870	1,089,970	1,092,118	1,086,573	1,070,466	1,068,289	1,049,877	1,034,548	1,023,963
	指数	100.0	97.8	96.1	94.0	91.0	93.4	93.6	93.1	91.7	91.5	89.9	88.6	87.7

現在、全国的な傾向と同様に近畿圏の18歳人口は減少局面に入っており、令和2年度（2020年度）を基準にした場合、令和14年度（2032年度）には84.9%となる。しかし、文部科学省の「学校基本調査」をもとに、株式会社リクルートマーケティングパートナーズが分析したところによれば、本学が位置する大阪府の令和2年度の地元大学進学率（同一都道府県内大学への進学率）は全国平均44.1%に対し57.4%と高く、さらに、大学への現役進学率は全国平均51.1%に対し56.5%に達しているなど、大阪府における大学進学意欲は高い。

このように、中長期的には18歳人口が減少する中であっても、大阪府は地元大学進学率や現役進学率が全国的にみても高い水準にあること、そして、50年にわたる本学の教育研究に対する信頼のうえに、経済学部経済学科の教育の特色と実績が評価されることによって、競合他大学との競争環境において適切なポジションを確保し、中長期的にも学生を確保できるものと考えられる。

②経済学部の入学志願動向

〔全国の入学志願動向〕

本学が設置する経済学部経済学科は、その教育課程の内容等から、競合校の経済学部と受験者層が重なりと想定される。こうした経済学部について、平成26年度から令和2年度における全国での学部数・入学定員数・志願者数・入学者数および入学定員充足率を示したものが下記の表3である（日本私立学校振興・共済事業団資料に基づき作成）。

（表3）全国の経済学部の規模と志願者数・入学者数・入学定員充足率

	学部数	入学定員	志願者数	志願倍率	入学者数	入学定員充足率
平成26年度	94	40,343人	301,231人	7.5倍	41,104人	101.9%
平成27年度	94	39,868人	312,763人	7.8倍	42,264人	106.0%
平成28年度	94	39,505人	325,308人	8.2倍	42,338人	107.2%
平成29年度	92	39,406人	374,884人	9.5倍	43,079人	109.3%
平成30年度	91	40,016人	412,231人	10.3倍	41,707人	104.2%
平成31年度	91	39,077人	422,743人	10.8倍	39,805人	101.9%
令和2年度	91	38,695人	391,925人	10.1倍	39,733人	102.7%

平成26年度から平成31年度にかけて、経済学部は志願者数が121,512人（40.3%）増加、志願倍率も平成26年度の7.5倍に対し10.8倍と高くなった。平成31年度から令和2年度にかけては、志願者数が30,818人（7.3%）減少したが、志願倍率は全学部合計8.9倍に対し10.1倍と依然高い。経済学部は、社会科学系学部の中でも代表的・伝統的な学部であり、今後18歳人口の減少で全体的な大学進学希望者が減少する中でも、経済学部の志願者規模は堅調に推移すると考えられる。

〔近畿圏の入学志願動向〕

近畿圏の入学志願動向も全国傾向と同じく、経済学部の志願者数は近年拡大傾向にある。資料1（株式会社進研アド資料に基づき作成）で示しているように、近畿圏の各大学の経済学部の志願者数（一般試験）は平成31年度から令和3年度にかけては減少したものの、中期的に見れば、平成28年度の73,567人から令和3年度には未公表の1大学を除いて84,724人と、6年間で見れば15%以上増加している。

以上のとおり、経済学部は、近畿圏においても、志願者数・入学者数ともに、規模が大きく安定していると言える。これは経済活動に直結する学問を学ぶことが、将来、社会人・企業人としてのキャリアにつながるという受験生側の意識とともに、グローバル化する現代社会の諸課題に創造的に対応できる経済学に関する幅広い専門知識と実践的な課題解決力を備えた人材への企業側のニーズが高まっていること等によるもので、今後も経済学部を志望する受験生数は底堅いと考えられる。

③近隣大学の入学志願動向

大阪府下の私立大学経済学部における平成 31 年度および令和 2 年度の入学定員・入学者数・定員充足率を、学校法人河合塾の「2021 年度入試予想ランキング表」における入試難易度が高い順に並べると、表 4 のとおりとなる。

(表 4) 大阪府下の私立大学経済学部の入学定員・入学者数・定員充足率

大学名	学部名	学科名	入試 難易度 (注 1)	平成31年度			令和2年度		
				入学定員	入学者数	定員充足率	入学定員	入学者数	定員充足率
関西大学	経済学部	経済学科	57.5	726	774	107%	726	722	99%
近畿大学	経済学部	経済学科	55.0	420	668	88%	420	795	105%
		総合経済政策学科	52.5	170			170		
		国際経済学科	52.5	170			170		
大阪経済大学 (注 2)	経済学部	経済学科	47.5	600	561	94%	600	568	95%
		地域政策学科							
摂南大学	経済学部	経済学科	47.5	250	255	102%	250	270	108%
追手門学院大学	経済学部	経済学科	47.5	400	414	104%	400	413	103%
本学	経済学部	経済学科	45.0	200	227	114%	200	229	115%
桃山学院大学	経済学部	経済学科	45.0	360	367	102%	360	355	99%
阪南大学	経済学部	経済学科	42.5	280	309	110%	280	320	114%
大阪学院大学	経済学部	経済学科	42.5	450	502	112%	400	434	109%
大阪産業大学 (注 2)	経済学部	経済学科	40.0	475	486	102%	500	532	106%
		国際経済学科							
大阪商業大学	経済学部	経済学科	40.0	300	350	117%	300	400	133%
合計				4801	4913	102%	4776	5038	105%

(注 1) 学校法人河合塾が発表した 2021 年度入試予想ランキング表(令和 3 年 1 月更新)を参照。

(注 2) 学部一括募集のため、2 学科合計で入学定員、入学者数、定員充足率を記載。

※上記の入学定員・入学者数は各大学HPおよび各種受験雑誌より抜粋。

これによれば、大阪府下における経済学部の状況について、全体として入学定員は平成 31 年度から令和 2 年度の間で 4,801 人から 4,776 人と 25 人減少しているが、入学者は 4,913 人から 5,038 人と 125 人増加している。また、全体としては定員充足率が上昇し、平均は 105%となっている。このことから、近隣においても、経済学部の志願動向は堅調であることがわかる。

④本学の入学志願動向

ア) 経済学部経済学科の入学志願動向

経済学部においては、養成する人材像に掲げる人材を輩出するために、特色ある教育課程を編成・実施してきた。これに伴い、高等学校からの期待や社会的評価が高まる中、入学定員を大きく上回る志願者を集めており、適正な競争倍率の下で入学者の確保が行われている。具体的には先述（表

1) のとおりであるが、本学の志願者数からすれば、入学者選抜機能を維持しながら、入学定員に見合う入学者を確保することは十分に可能であり、後述のアンケート結果から確認できるように、本学経済学部寄せられる期待は堅調である。

高校での教育活動がほぼ正常化し、感染予防対策を徹底したオープンキャンパスやWEBを通じた大学広報が受験生に浸透するなど、今後はコロナ禍による受験市場の混乱が落ち着いていくと見込まれる中、後述の広報活動を通じて、教育特色、教育実績を訴求することで、本学経済学部の志願動向は、今後さらに安定化するものと考えます。

イ) 経済学部経済学科以外の学部学科の入学志願動向

本学は、平成 25 年 4 月に法学部法律学科の入学定員を 200 人から 260 人に増員した。また、平成 26 年 4 月には経済学部経営学科を新設し、これを平成 31 年 4 月に経営学部経営学科へと改組して 200 人の入学定員としている。そして、平成 28 年 4 月に国際学部国際学科を設置し、令和 2 年 4 月には入学定員を 140 人から 200 人に増員した。これら、経済学部経済学科以外の既設学部学科の入学志願動向は表 5 のとおりである。この表から分かるように、本学はいずれの学部学科においても、入学定員を充足するには十分な志願者数を確保できている。

(表 5) 過去 6 年間の本学（経済学部経済学科以外の学部学科）の入学定員・志願者数・受験者数・合格者数・入学者数・定員充足率

平成28年度	入学定員	志願者数	志願倍率	合格者数	入学者数	定員充足率
経済学部経営学科	160人	2,225人	13.9倍	1,177人	196人	122%
法学部法律学科	260人	2,437人	9.4倍	1,012人	285人	109%
国際学部国際学科	140人	1,440人	10.3倍	635人	146人	104%
合計（経済学部経済学科含む）	720人	8,466人	11.8倍	3,921人	821人	114%

平成29年度	入学定員	志願者数	志願倍率	合格者数	入学者数	定員充足率
経済学部経営学科	160人	2,632人	16.5倍	857人	168人	105%
法学部法律学科	260人	2,823人	10.9倍	975人	298人	114%
国際学部国際学科	140人	1,665人	11.9倍	631人	162人	115%
合計（経済学部経済学科含む）	720人	10,015人	13.9倍	3,319人	795人	110%

平成30年度	入学定員	志願者数	志願倍率	合格者数	入学者数	定員充足率
経済学部経営学科	160人	3,724人	23.3倍	940人	175人	109%
法学部法律学科	260人	3,758人	14.5倍	943人	293人	112%
国際学部国際学科	140人	2,528人	18.1倍	717人	158人	112%
合計（経済学部経済学科含む）	720人	13,804人	19.2倍	3,516人	796人	110%

平成31年度	入学定員	志願者数	志願倍率	合格者数	入学者数	定員充足率
経営学部経営学科	200人	7,360人	36.8倍	1,007人	217人	108%
法学部法律学科	260人	6,801人	26.2倍	1,162人	289人	111%
国際学部国際学科	140人	4,720人	33.7倍	959人	164人	117%
合計（経済学部経済学科含む）	800人	26,231人	32.8倍	4,326人	897人	112%

令和2年度	入学定員	志願者数	志願倍率	合格者数	入学者数	定員充足率
経営学部経営学科	200人	4,209人	21.0倍	1,045人	246人	123%
法学部法律学科	260人	4,376人	16.8倍	1,175人	273人	105%
国際学部国際学科	200人	2,711人	13.6倍	909人	229人	114%
合計（経済学部経済学科含む）	860人	15,706人	18.3倍	4,299人	977人	113%

令和3年度	入学定員	志願者数	志願倍率	合格者数	入学者数	定員充足率
経営学部経営学科	200人	2,439人	12.2倍	894人	213人	106%
法学部法律学科	260人	2,303人	8.9倍	1,213人	262人	100%
国際学部国際学科	200人	1,312人	6.6倍	748人	214人	107%
合計（経済学部経済学科含む）	860人	8,501人	9.9倍	3,841人	920人	106%

以上①～④において記述したとおり、中長期的には18歳人口が減少する中であっても、大阪府は地元大学進学率や現役進学率が全国的にみても高い水準にあること、経済学部における入学志願動向は今後も底堅いと考えられること、そして、本学経済学部経済学科において、入学定員を十分に上回る入学志願者を確保できており、入学定員を220人に増員しても、それに見合う志願者及び入学者を確保することは十分可能であると考えます。

（２）定員充足の根拠となる客観的なデータの概要

本学は、経済学部経済学科の学生確保の見通しについて、客観的に明らかにするため、令和3年2月から3月にかけて、第三者機関（株式会社進研アド）による高校生に対するアンケート調査を行った。

高校生に対するアンケート調査は、本学が収容定員増を予定している令和4年度に受験する可能性が高い、令和4年3月に高等学校を卒業予定の者（調査時点で高校2年生）を対象とした。

実施エリアは、本学への志願者が多い大阪府を中心に、近隣2府3県（大阪府・京都府・兵庫県・奈良県・和歌山県）の通学圏内の高等学校を対象にした。そして、本学への出願実績や在籍者の有無などを踏まえ、経済学部経済学科の主な募集対象となる高等学校を選び、アンケート調査への協力を依頼した。アンケート調査への協力が得られた107校にアンケート調査票を送付し、各校の教職員の監督のもとで実施した。アンケート集計の締切日までに、公立校41校（大阪29校、京都1校、兵庫3校、奈良6校、和歌山2校）、私立校46校（大阪34校（他の都道府県に所在する高校の校舎1校を含む）、京都4校、兵庫5校、奈良2校、和歌山1校）、合計87校から10,760件の有効回答を得た。高等学校1校当たりの回答者数は平均約123.7人である。

回答者（高校生）には、「大阪経済法科大学『経済学部経済学科』の概要」（資料2）を読んだ上で質問項目に回答するように求めた。

なお、高校生に対するアンケートを実施した時点においては、経済学部の入学定員を230人としていたが、令和3年度入試の結果及び新型コロナウイルス感染症の再拡大という状況を踏まえ、コロナ禍による受験市場の混乱が続く可能性があるかと判断し、より慎重に検討した結果、入学定員を220人とした。アンケート実施時から10人減としたものであり、高校生の受験意向・入学意向を把握するアンケートの有効性に問題はないと考えている。

〔調査結果〕

調査の主な質問項目は、「高校卒業後の進路」、「興味がある学問系統」、「経済学部の特色に対する

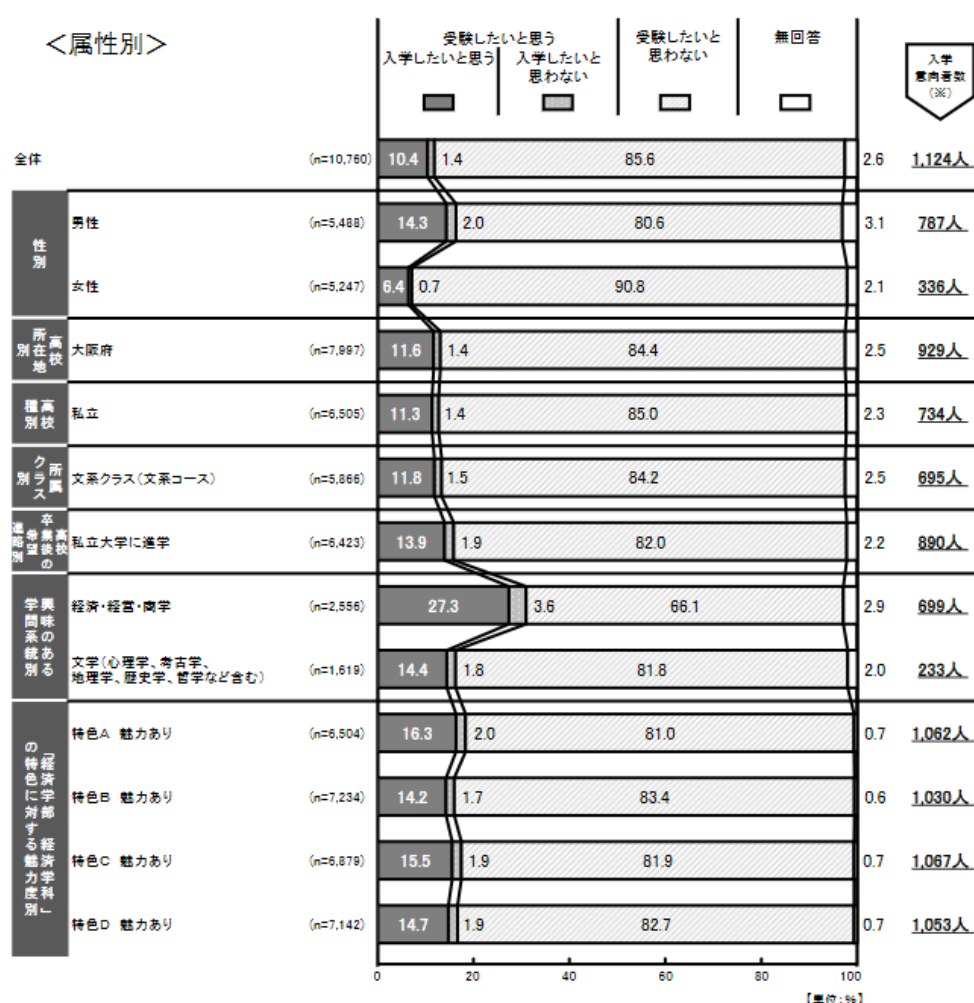
魅力度」、「経済学部への受験意向」、「経済学部への入学意向」などで、選択肢式の合計5問とした。

詳細な調査結果の報告は、資料3のとおりである。その要点をまとめると、次のとおりである。

①経済学部経済学科入学定員220人に対して1,124人が経済学部経済学科に「入学したいと思う」と回答した。

「経済学部経済学科」を備えた大阪経済法科大学を「受験したいと思う」と答えた人（受験意向者）は、1,272人（回答者全体の11.8%）となった。そのうち「入学したいと思う」と答えた人（入学意向者）は、1,124人（回答者全体の10.4%）であり、予定している入学定員220人の5.1倍の入学意向が見られた。回答した高校2年生（調査時点）の属性別アンケート結果は、以下のとおりである（図1）。

（図1）経済学部経済学科への属性別入学意向（高校生アンケート調査）



出典：『大阪経済法科大学「経済学部経済学科」入学定員増に関するニーズ調査結果報告書』

＜高校所在地別＞

- ・学生募集の中心である「大阪府」の高等学校在籍者からの入学意向者は929人（回答者7,997人の11.6%）となり、「大阪府」に限っても、予定している入学定員を十分上回る入学意向が見られた。

＜興味のある学問系統別＞

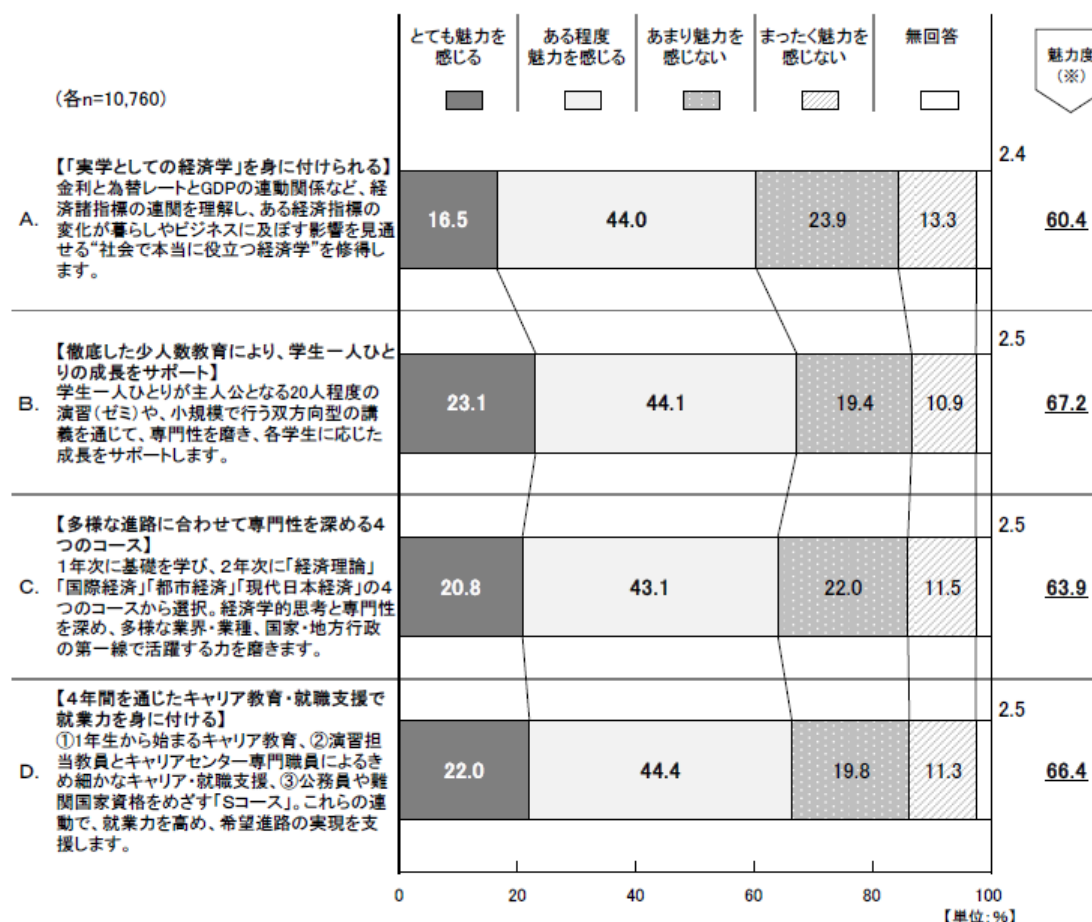
- ・経済学部経済学科を受験・入学する可能性が高い「経済・経営・商学」に興味がある人からの経済学部経済学科への入学意向は 699 人（回答者 2,556 人の 27.3%）と、予定している入学定員を上回る入学意向が見られた。

このように、本学経済学部経済学科に「入学したいと思う」と答えた入学意向者は、予定している入学定員 220 人の 5 倍以上となり、大きく上回っている。

大阪府下の全日制・定時制の高等学校が 256 校（令和 2 年度学校基本調査による）ある中で、大阪府下のアンケート実施校は 63 校であり、アンケート実施率は学校数ベースで、24.6%に過ぎない。また、アンケート実施校でも高等学校の事情に応じて実施クラス数は異なっており、当然、実際の募集対象者は拡大する。加えて、経済学部経済学科では、アンケート調査を実施したエリア以外からも、中国・四国、九州・沖縄など西日本を中心に遠方からの志願者・入学者も多く、そのような点でも募集対象者は拡大する。今後、アンケートを実施していない高校も含め、積極的な募集活動を行うことで、十分な志願者が集まり、経済学部経済学科の入学定員に見合う入学者を確保できると考える。

②アンケート結果から見える特徴

（図 2）高校生アンケートに見る本学経済学部経済学科の特色の魅力度



※魅力度＝「とても魅力を感じる」「ある程度魅力を感じる」と回答した人の割合

※魅力度は、人数をもとに％を算出し、小数点第二位を四捨五入しているため、「とても魅力を感じる」と「ある程度魅力を感じる」を合計した割合と必ずしも一致しない

出典：『大阪経済法科大学「経済学部経済学科」入学定員増に関するニーズ調査結果報告書』

高校生に対するアンケート調査の実施に際し、本学経済学部経済学科が予定している教育の特色に対する魅力度を調査した。詳細は資料3のとおりであるが、その特徴を表すと、図2のとおりである。

まず最も魅力度が高く現れたのは、「徹底した少人数教育により、学生一人ひとりの成長をサポート」であり、「とても魅力を感じる」「ある程度魅力を感じる」の合計で67.2%となった。次に魅力度が高いのは、「4年間を通じたキャリア教育・就職支援で就業力を身に付ける」であり、2つの回答の合計で66.4%となっている。なお「とても魅力を感じる」という回答のみで見ても、同じく「徹底した少人数教育により、学生一人ひとりの成長をサポート」が最も高く、「4年間を通じたキャリア教育・就職支援で就業力を身に付ける」が次点となっており、少人数教育とキャリア教育に対する期待が高いことが見て取れる。

以下、魅力度の高い順に挙げると、「多様な進路に合わせて専門性を深める4つのコース」(63.9%)、「実学としての経済学」を身に付けられる」(60.4%)となっており、すべての特色項目で60%以上が「魅力を感じる」と回答している。

2. 学生確保に向けた具体的な取組状況

(1) 令和3年4月までの取組み

これまで述べてきたとおり、経済系学部の入学志願動向は堅調であるが、18歳人口の減少や厳しい大学間競争を踏まえ、周到なPR活動及び学生募集活動が必要である。これまで本学が培ってきた学生募集力を活かし、組織的に広報活動を展開していく。

なおPR活動については、文部科学省の定めに則り、受験生・高等学校の誤解を招かないよう、「構想中」であることを明記するなど、適切に実施している。

具体的には、高校生に対して令和3年2月以降、株式会社リクルートマーケティングパートナーズや株式会社進研アドなどが発行する高校生向け進学情報誌に、経済学部に関する広告を掲載するなどの、PR活動を開始しており、3月27日、28日のオープンキャンパスでも、経済学部収容定員増構想の紹介を実施している。

このようなPR活動の結果、収容定員増を予定している令和4年度入試において受験対象学年となる、令和4年3月高校卒業見込生の資料請求数は昨年比で増加傾向にある。経済学部の収容定員増を構想中である旨の広報を開始して以降、令和3年2月から4月の本学への資料請求数(高校3年生・既卒生)は、昨年2,797人に対し3,500人と約25%増となっている。これは本学の経済学部に関心を持つ高校生が増加していることを意味しており、今後、PR活動を本格的に展開していくことによって、興味・関心を持つ高校生をさらに幅広く確保できると考える。

(2) 令和3年5月以降の取組み(予定を含む)

今後、経済学部経済学科の収容定員増は「認可申請中」と明記し、より本格的にPR活動を実施する予定である。

具体的には、令和3年5月に発行の大学案内パンフレットに、経済学部の教育内容・特色を掲載するとともに、各種リーフレット等を作成し、資料請求者に発送する。そして、志望校を具体的に検討する期末テスト終了後(7月中旬)や模擬試験前後に、進学情報会社を通じて経済系志望者に対するWEBメール広告(約1,300通)を実施し、より幅広く高校生の興味・関心を引き付ける。

また、10月までにオープンキャンパスを10回以上実施し、経済学部の特色・魅力を高校生・保護者に対面型の広報を通じて、分かりやすく伝えていく。

そして、高校教員向けには、5月から6月にかけて、「大学紹介・入試説明会」を大阪・京都・兵

庫・奈良・和歌山など近畿圏 7 会場及びオンラインで実施するとともに、大阪府下高校をはじめ近畿通学圏を中心に、のべ 1,000 校程度の高校訪問を実施し、収容定員増について周知の徹底を図る。

さらに、インターネットを活用した広告を中心に、一般に広く知らせる P R 活動を実施し、各種 P R 活動が相乗効果を持って展開できるようにする。

収容定員増の認可の後は、早急に、受験生・高等学校にその旨を周知するとともに、入学試験要項や願書の配布など、速やかに学生募集活動を実施できるよう、万全の準備を整える予定である。

（３）学生納付金の設定の考え方

学生納付金については、収容定員増に際して変更することなく、現行と同額とする。

〔本学経済学部 of 初年度納付金〕

入学金	200,000 円
授業料	996,000 円
委託徴収金	19,000 円
合計	1,215,000 円

※授業料については「ステップアップ制」をとっており、2 年次以降の授業料は、2 年次 1,016,000 円、3 年次 1,036,000 円、4 年次 1,056,000 円としている。

※施設設備費、実験・実習・体育費、教育充実費特別納付金、維持費等については求めている。

大阪府下他私大経済学部の初年度納付金は資料 5 のとおりであり、その平均額は 1,251,266 円（うち入学金 228,000 円、授業料 848,400 円、施設設備費 101,500 円、実験・実習・体育費 4,000 円、教育充実費特別納付金 39,000 円、維持費他 2,000 円、委託徴収金 28,366 円）となっている。

本学経済学部の初年度納付金 1,215,000 円は、これら他大学の平均よりも低額であり、学生納付金の設定上も十分に競争力を確保でき、学生募集上においても問題ないと考える。

Ⅱ. 人材需要の動向等社会の要請

1. 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）

経済学部は、「経済学を中心とする幅広い専門知識と経済学的思考能力を有し、内外の経済情勢の変化を踏まえつつ、経済社会が直面する諸問題を理解し、実学の精神を持って、グローバル化する現代社会の諸課題に創造的に対応できる人材の育成を目指して、教育研究を行う」（学則第2条第2項（1））ことを目的としている。

そのために、経済学部では、経済理論を基盤に広範な経済関連科目を体系的に学修し、経済学的思考法を卒業後の様々な場面に活用することができる人材を養成している。そして、4年間を通じた学修指導とキャリア教育を実施して、流通業、金融業、情報通信業、製造業、サービス業など幅広い業界で活躍するための就業力育成に向けた教育を展開している。

2. 上記1が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠

本学では、これまでも、経済学部経済学科の教育を通じて、地元関西を中心に、流通業、金融業、情報通信業、製造業、サービス業など、産業界の第一線に立つビジネスパーソンをはじめ、公務員等、社会の様々な分野で活躍する卒業生を輩出してきた。

今回の定員増の計画は、既設の経済学部経済学科の定員増を行うものであり、養成する人材像や教育研究上の目的を変更するものではない。したがって、経済学部経済学科に対する社会的・地域的な人材需要の動向等は、収容定員増の前と比べて大きくは変わらないものと考ええる。

以上の認識を基礎として、以下に、上記1で説明した人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的が、社会的・地域的な人材需要の動向を踏まえたものであることを具体的に説明する。

（1）社会的・地域的な人材需要の動向

雇用環境の現状については、新型コロナウイルス感染症の拡大による経済活動停滞の影響が大きく、「一般職業紹介状況（令和2年12月分及び令和2年分）」（令和3年1月、厚生労働省）によれば、全国の有効求人倍率は1.06倍、大阪は0.92倍に低下しており、令和2年平均の有効求人倍率も1.18倍（前年比マイナス0.42ポイント）と悪化している。「ウィズコロナ下での世界・日本経済の展望」（令和2年11月、株式会社三菱総合研究所）によると、世界の実質GDPが本格的にコロナ前（令和元年末）の水準を回復するのは、最も蓋然性が高いシナリオで令和3年の後半との予測が示されている。

一方で、現下の経済情勢は、世界的な財政出動や大規模な金融緩和、ワクチン接種の開始により、改善傾向を示している。特にトヨタなど自動車産業をはじめ製造業を中心に2021（令和3）年3月期決算の上方修正が相次いでおり、2021（令和3）年2月15日に日経平均株価が30年ぶりに3万円の大台を回復するなど、日本経済のコロナ後の経済回復への期待が高まっている。日本経済の回復は、予測よりも前倒しで進んでおり、経済学部の収容定員変更後に入学した学生が卒業するまでには、雇用環境は改善されていると考えている。

人材需要に関しては、コロナ禍前から人口減少下における経済の持続的な成長に向けた労働力確保が課題となっている。「日本の将来推計人口（平成29年推計）」（平成29年7月、国立社会保障・人口問題研究所）によると、生産年齢人口は平成27年では7,728万人であったが、令和11年には7,000万人、令和22年には6,000万人に減少すると推計されている。実際、「令和元年度年次経済財政報告」（令和元年7月、内閣府）における「人手不足の現状と要因」では、幅広い業種で人手不

足感が高まり、有効求人倍率は 1.6 倍台と 45 年ぶりの高水準となっており、年齢別では若年層の人手不足感が高く、長期的に若年層の人材需要はさらに高まると考えられる。

近畿圏の労働市場においては、「労働市場分析レポート（第 93 号）」（平成 30 年 10 月、厚生労働省）によると、近畿圏では、平成 24 年（0.77 倍）から平成 29 年（1.49 倍）にかけて有効求人倍率は +0.72 ポイント上昇していた。また、「大阪労働市場ニュース（令和 2 年度分）」（令和 3 年 1 月、大阪労働局）によると、令和 2 年度の大阪の有効求人倍率は 1.29 倍（全国 1.18 倍）で前年より 0.49 ポイント低下し、平成 21 年以来、11 年ぶりの低下となった。

大卒の雇用環境においては、令和 3 年 3 月卒業予定の大学生・大学院生を対象とした「第 37 回ワークス大卒求人倍率調査（2021 年卒）」（令和 2 年 8 月、リクルートワークス研究所）（資料 6）によれば、学生の民間企業就職希望者数 44.7 万人に対し、求人件数 68.3 万人と、コロナ禍による景況感の不透明さにより、企業の求人意欲が前年比マイナス 10%以上と低下し、求人倍率は 1.53 倍と若干減少をしたものの、踏みとどまっている状況である。業種別に見ると、建設業 6.01 倍、製造業 1.60 倍、流通業 7.28 倍、金融業 0.28 倍、サービス・情報業 0.34 倍となっている。

経済学部では、経済理論を基盤に広範な経済関連科目を体系的に学修し、経済学的思考法を卒業後の様々な場面に活用することができる人材を養成することを目指しており、幅広い業種での活躍が期待されている。想定される進路との関係で見ると新型コロナウイルス禍の打撃が大きい非製造業では依然厳しい状況が続くと思われるものの、製造業ではデジタル関連を中心に業績回復が鮮明になっていることから、産業別の人材需要を的確に見定め、それに合わせたキャリア教育・就職指導を行い、学生の希望進路と企業等の人材需要に応えていく。

また、企業が自社の成長や日本経済の成長との関連で、どのような分野を大学で学ぶ・教えることが重要だと考えているのかについて、帝国データバンク大阪支社が近畿地区企業を対象にアンケート調査を実施している（平成 27 年 9 月、株式会社帝国データバンク大阪支社「特別企画：近畿地区 大学に求める教育分野に対する企業の意識調査」）（資料 7）。その調査結果によれば、「大学で学ぶ・教えることが重要な分野（複数回答）」に関する設問で、「自社の成長」においては、「工学系」が 43.7%で最も高く、「経済・経営・商学系統」が 42.5%で続いている。「日本経済の成長」においては、「経済・経営・商学系統」が 63.6%で最も高い。このように、「経済・経営・商学系統」の学部は、近畿地区企業から、企業の成長や日本経済の成長において重要な役割を担っていると考えられている。

さらに、大阪では、2025（令和 7）年に国際博覧会の開催が決定している。この「大阪・関西万博」は 2,800 万人の入場者が目標とされており、観光産業はもちろんのこと、周辺インフラの整備や会場の建設など、関西経済の幅広い業種で大きな経済効果が見込まれ、今後の人材需要も高まることが予想されている。本申請の収容定員変更後に受け入れる学生は、この時期に社会へ輩出されるため、「大阪・関西万博」を機に拡大する人材需要にも応えるものと考えられる。

コロナ後に求められる人材に関しては、「特別企画：新型コロナウイルス感染症に対する企業の意識調査」（令和 2 年 10 月、株式会社帝国データバンク）によると、新型コロナウイルス感染症の影響が続くなか、採用活動において、4 割を超える企業で「意欲的であること」や「コミュニケーション能力が高いこと」を重視している。平成 29 年 2 月調査と比較すると、「能動型人材」や「協働型人材」といった資質を重視する傾向は同様であるが、創造性があることや問題意識が高いことなどを含む「変革型人材」を望む傾向が高まっている。さらに、ウィズコロナ、アフターコロナではデジタル領域のリテラシー、最新技術の修得に加え、新たな就業環境に適応する能力、既存のビジネスやプロセスの変革を実行する柔軟な行動力を備えた人材が求められている。

予測困難な時代を迎えて、これまで以上に、企業や社会が直面する諸課題に創造的に対応できる人材に対する需要が高くなると思われ、経済学部の人材の養成に関する教育研究目的は、それらの

人材需要の動向を踏まえたものとなっている。

以上のように、新型コロナウイルス感染症により社会・経済活動が停滞していた状況から、当面は感染状況によって紆余曲折は予想されるものの、中期的には経済回復に向かい、雇用環境の改善が期待されている。さらに従来からの就業人口の減少を背景とした人手不足という構造的要因もあることから、中長期的に大卒の人材需要は堅調に推移するものと想定される。後に詳述するが、第三者機関による企業・団体の採用意向調査アンケートでは、コロナ禍による厳しい経済環境にあっても、94.4%にあたる 506 社の企業・団体が「採用したいと思う」と回答しており、採用意向を有する企業・団体が採用を想定する人数の合計は 910 人と、入学定員 220 人の 4 倍以上となっている。これは、創立以来 50 年にわたる本学経済学部に対する評価の結果であるとともに、様々な業界の企業・団体がアフターコロナを見据え、経済学の専門知識と思考力を身に付けた人材を求めていることの証左であると言える。

（２）企業・団体への採用意向調査に基づく本学経済学部生への人材需要

本学は、経済学部の卒業生の進路・就職の見通しについて、客観的に明らかにするため、2,410 社の企業・団体を対象に令和 3 年 2 月から令和 3 年 3 月にかけて、第三者機関（株式会社進研アド）によるアンケート調査を行った。調査にあたっては、本学卒業生の就職に実績のある企業・団体の人事・採用担当者宛にアンケート調査票を送付し実施した。回答者（企業・団体の人事・採用担当者）には、「大阪経済法科大学『経済学部経済学科』の概要」（資料 2）を読んだ上で、質問項目に回答するよう依頼した。

なお、企業・団体に対するアンケートを実施した時点においては、経済学部の入学定員を 230 人としていたが、令和 3 年度入試の結果及び新型コロナウイルス感染症の再拡大という状況を踏まえ、コロナ禍による受験市場の混乱が続く可能性があると判断し、より慎重に検討した結果、入学定員を 220 人とした。アンケート実施時から 10 人減としたものであり、企業・団体の採用意向を把握するアンケートの有効性に問題はないと考えている。

主な質問項目は、「回答企業・団体の基本情報と採用動向」、「経済学部経済学科の魅力度」、「経済学部経済学科の社会的必要性」、「経済学部経済学科卒業生の採用意向」等で、選択肢式の 10 問と記述式の 1 問、合計 11 問とした。2,410 社の企業・団体に調査を行い、536 社（22.2%）の有効回答を得た。第三者機関による詳細な調査結果の報告は、資料 4 のとおりである。その要点をまとめると、次のとおりである。

〔調査結果（要点）〕

回答企業・団体の 98.5%にあたる 528 社が本学経済学部を卒業した人材の社会的必要性について「必要だと思う」、また、回答企業・団体の 94.4%にあたる 506 社が「採用したいと思う」と回答した。採用意向を有する企業・団体が採用を想定する人数は合計 910 人であり、入学定員 220 人の 4 倍以上となっている（図 3）。

Category	Percentage (%)	Number of Companies
採用したいと思う (Overall)	94.4	506
採用したいと思う (Sub-category)	5.6	30
採用したいと思わない	0.0	0
無回答	0.0	0

 $\equiv$

出典：『大阪経済法科大学「経済学部経済学科」入学定員増に関するニーズ調査結果報告書』

(3) 経済学部におけるキャリア形成支援と就業力育成及び就職実績

経済学部が想定する主な進路は、流通業、金融業、情報通信業、製造業、サービス業などの民間企業や公務員、大学院等の進路も想定している。これらの多様な進路を実現するため、1 年次からのキャリア教育、3 年次における全員面談と正課内外を通じたきめ細かなキャリア形成支援・就職指導を行っている。さらには、多様な資格・検定試験の対策講座（語学系、経済・会計系、法律系、情報系、スキルアップ系など幅広い分野）を学内で開設し、学生のキャリア支援の一環として資格

取得の支援をしている。また、課外講座として「特修講座（S コース）」を学内において開講し、正課の授業と並行して、公務員採用試験、難関試験等に取り組む学生への学修を指導している。

また、日本学術会議「大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準・経済学分野」の「一般職業人としての経済学の基本的な知識と理解」では、一般企業における「経済学の基礎知識と理解に加えて、これらの業務に関係する経済社会の仕組みや異なる経済制度や経済政策の意義を、その歴史的背景を含めて理解していること」で、業務上の的確な判断ができるようになることが示されている。令和3年度より開始された新カリキュラムのもとでは、経済学の専門学修を重視した改編がなされており、就職後の活躍に向けて職業人として生涯に亘って有用な経済学的知識・思考法を一層高い水準で修得することができる教育が行われている。

このように、経済学部では、社会的・地域的な人材需要の動向に即して、幅広い業界で活躍できる就業力の育成、キャリア教育及び就職支援・指導を実施しており、学生の進路実現に向けた体制を整えている。

経済学部の過去5年間の就職実績を示すと、表6のとおりである。本学の令和2年度の経済学部の就職実績は、卒業生329人、進学者数22人、就職希望者数291人、就職者数254人、就職率（就職者 / 就職希望者）87.3%であった（外国人留学生を除く就職率は96.5%）。主な産業別就職率は、流通業（卸売・小売）33.9%、サービス業21.7%、不動産業・物品賃貸業8.7%、情報通信業8.7%、製造業7.5%などである。

なお、令和2年度における就職率の低下は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で、母国に帰国して就職を希望する外国人留学生が例年より増加したこと、母国と日本との往来が厳しく制限され、母国での就職活動が滞ったことが大きな要因である。母国での就職を希望する外国人留学生の就職活動は、帰国後から本格的にスタートするため、今後も引き続き、帰国後の進路状況を把握し、可能な支援を実施していく予定である。

外国人留学生を除いた就職率は96.5%であり、就職実績はコロナ禍の影響があっても踏みとどまっている状況である。令和3年度に関しても、コロナ禍の影響で就職環境は依然不透明な状態ではあるが、本学の企業との信頼関係に基づく豊富な求人件数を活かして、学生への就職支援・指導を継続して実施していく。

（表6） 過年度本学経済学部就職率

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 /令和元年度	令和2年度
卒業生数	319人	353人	362人	358人	329人
進学者数	30人	23人	32人	32人	22人
就職希望者数	263人	297人	298人	286人	291人
就職者数	257人	292人	292人	278人	254人
就職率(就職者/就職希望者)	97.7%	98.3%	98.0%	97.2%	87.3%
就職率(外国人留学生を除く)	99.5%	99.5%	99.0%	97.4%	96.5%
就職率全国平均	97.6%	98.0%	97.6%	98.0%	96.0%

注) 平成29年度以降は経済学部経済学科及び経営学科の合計。

堅調な就職実績を支えるものの一つが、本学への求人件数の豊富さである。ここ数年は10,000件以上の求人件数を保っている（表7）。求人件数の豊富さは、本学の社会的認知度や本学卒業生の社会的評価が向上していることの反映であり、本学に対する社会的・地域的な人材需要は堅調であることを示している。

(表 7) 本学の求人件数の推移 (全学部合計)

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度/ 令和元年度	令和 2 年度
求人件数	5,688 件	11,393 件	12,301 件	12,082 件	11,040 件
卒業生数	547 人	562 人	595 人	700 人	706 人
卒業生 1 人当たり件数	10.4 件	20.3 件	20.7 件	17.3 件	15.6 件

注) 本学の学部は全て人文・社会科学系であり、企業等から医療系学部のように学部を指定した求人ではなく、本学の全学部に対する求人として受理している。そのため、求人件数は大学全体とし、その求人件数に対する卒業生数も大学全体で表を作成している。

令和 2 年度の求人件数を都道府県エリア別に見ると、表 8 のとおり、本学が位置する大阪府(1,604 件) 及び多くの企業が本社を置く東京都(4,344 件)を中心に、広く全国から求人を集めることができている。本学在学生の出身地域は地元大阪をはじめ近畿圏を中心に、広く全国から志願者・入学者が得られているが、Uターン就職、地方創生のニーズにも合致していると考ええる。

(表 8) 本学の令和 2 年度都道府県エリア別求人件数 (全学部合計)

都道府県エリア	求人件数	都道府県エリア	求人件数
近畿	3,016 件	北海道・東北	265 件
(三重県)	(200 件)	関東	4,344 件
(滋賀県)	(160 件)	(東京都)	3,039 件
(京都府)	(358 件)	北陸・甲信越	579 件
(大阪府)	(1,604 件)	中部	1,743 件
(兵庫県)	(452 件)	中国・四国	661 件
(奈良県)	(169 件)	九州・沖縄	428 件
(和歌山県)	(73 件)	その他	4 件
		総計	11,040 件

また、令和 2 年度の業界別求人件数は、表 9 のとおり商社・流通 2,543 件、製造業 1,792 件、サービス業全般 1,583 件、医療・福祉 1,548 件、情報通信業 1,361 件、建設業 1,069 件、運輸業・郵便業 383 件、不動産業 220 件、金融業・保険業 213 件、学術研究、専門・技術サービス業 178 件などとなっている。このように、現時点においても学生の進路選択に十分に應えるだけの求人件数を確保しているが、収容定員増後は、更に求人拡大に向けた企業訪問を展開する計画である。

(表 9) 令和 2 年度業界別求人件数 (全学部合計)

NO.	業 種 名	件 数	割 合
1	流通業 (卸売、小売)	2,543 件	23.0%
2	製造業	1,792 件	16.2%
3	サービス業全般	1,583 件	14.3%
4	医療・福祉	1,548 件	14.0%
5	情報通信業	1,361 件	12.3%
6	建設業	1,069 件	9.7%
7	運輸業・郵便業	383 件	3.5%
8	不動産業	220 件	2.0%
9	金融業・保険業	213 件	1.9%
10	学術研究、専門・技術サービス業	178 件	1.6%
11	公務員	94 件	0.9%
12	農業・林業・漁業・鉱業	38 件	0.3%
13	電気・ガス・熱・水道供給業	18 件	0.2%
	総 計	11,040 件	

以上

資料目次

資料 1	平成 28～令和 3 年度 近畿圏の私立大学経済学部志願者数（一般試験）	・ ・ ・ ・	P. 2
資料 2	大阪経済法科大学「経済学部経済学科」の概要	・ ・ ・ ・	P. 3
資料 3	大阪経済法科大学「経済学部経済学科」入学定員増に関する ニーズ調査結果報告書【高校生対象調査】	・ ・ ・ ・	P. 9
資料 4	大阪経済法科大学「経済学部経済学科」入学定員増に関する ニーズ調査結果報告書【企業対象調査】	・ ・ ・ ・	P. 25
資料 5	大阪府下他私大経済学部の初年度納付金（令和 3 年度）	・ ・ ・ ・	P. 43
資料 6	第 37 回ワークス大卒求人倍率調査（2021 年卒） （令和 2 年 8 月、リクルートワークス研究所）	・ ・ ・ ・	P. 44
資料 7	特別企画：近畿地区 大学に求める教育分野に対する企業の意識調査 （平成 27 年 9 月、株式会社帝国データバンク）	・ ・ ・ ・	P. 56

■平成28年度～令和3年度 近畿圏の私立大学経済学部志願者数（一般試験）

資料 1

大学	都道府県	学部	入試年度					
			平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)
京都産業大学	京都	経済学部	7,052	6,765	7,797	9,269	9,027	6,280
京都橘大学	京都	経済学部	-	-	-	-	-	1,642
同志社大学	京都	経済学部	6,404	7,703	9,485	7,134	6,598	6,437
立命館大学	京都	経済学部	6,599	9,420	9,004	7,423	9,548	7,685
龍谷大学	京都	経済学部	6,070	6,889	7,578	6,528	6,731	7,357
追手門学院大学	大阪	経済学部	1,655	1,973	2,633	3,116	2,924	2,856
大阪学院大学	大阪	経済学部	306	509	728	1,637	1,602	737
大阪経済大学	大阪	経済学部	5,664	6,320	6,163	7,653	5,607	4,454
大阪経済法科大学	大阪	経済学部	1,611	1,897	2,893	4,832	2,955	1,460
大阪産業大学	大阪	経済学部	512	740	958	1,313	1,281	1,412
大阪商業大学	大阪	経済学部	519	548	661	2,368	2,616	1,146
関西大学	大阪	経済学部	9,386	9,831	11,047	10,515	10,847	12,287
近畿大学	大阪	経済学部	11,413	17,272	19,840	17,197	14,836	14,657
摂南大学	大阪	経済学部	3,110	3,517	4,851	5,975	3,648	3,728
阪南大学	大阪	経済学部	1,015	1,517	2,090	3,101	2,942	1,470
桃山学院大学	大阪	経済学部	1,837	2,256	2,668	4,428	3,547	2,231
関西学院大学	兵庫	経済学部	4,189	5,599	5,787	3,973	3,370	3,065
甲南大学	兵庫	経済学部	3,201	3,607	4,090	3,551	3,370	2,732
神戸学院大学	兵庫	経済学部	1,875	2,269	2,881	4,107	3,004	3,088
流通科学大学	兵庫	経済学部	1,149	599	720	1,236	1,091	未公表
合計			73,567	89,231	101,874	105,356	95,544	84,724

注1）志願者数は一般試験及びセンター試験利用入試／共通テスト利用入試の合計。

注2）本学の志願者数は、経済学部経済学科の志願者数を記載している。

注3）本学を除く他大学志願者数は、株式会社進研アドのデータに基づく。

経済学部

FACULTY OF ECONOMICS

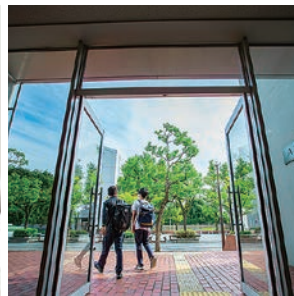
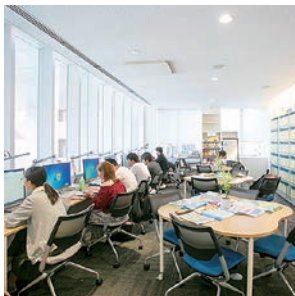
2022年4月 入学定員増
構想中

200名 ▶ 230名

※記載の内容は現在構想中の予定であり、
変更される可能性があります。

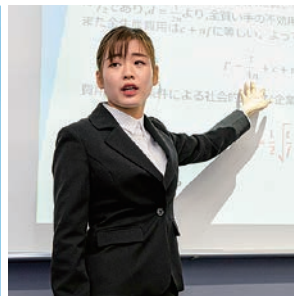


花岡キャンパス



経済理論

コース



国際経済

コース



都市経済

コース



現代日本経済

コース



八尾駅前キャンパス

経済についての洞察力を磨き、
未来を拓く“人財”へ



大阪経済法科大学

◆ アクセス抜群の都市型キャンパス

八尾駅前キャンパス

最寄駅から徒歩5分、地上12階建ての全館にICT環境を備えた八尾駅前キャンパス「オーバル」。最上階の図書館からは、大阪の街並みが一望できます。



学部・学科入学定員

2022年4月 入学定員増 構想中

経済学部 経済学科

【入学定員】200名 ▶ 230名

▶ 経済理論コース ▶ 国際経済コース ▶ 都市経済コース ▶ 現代日本経済コース

【競合大学】 ■近畿大学／経済学部 経済学科 ■大阪経済大学／経済学部 経済学科 ■摂南大学／経済学部 経済学科 ■追手門学院大学／経済学部 経済学科 ■桃山学院大学／経済学部 経済学科

経営学部
経営学科

【入学定員】200名

法学部
法律学科

【入学定員】260名

国際学部
国際学科

【入学定員】200名

◆ 緑あふれるグリーンキャンパス

花岡キャンパス

緑あふれる花岡キャンパスには教室棟や図書館、体育館の他、学生達のコミュニケーションスペースを豊富に備えています。



学費【2020年度】

■ 初年度(1年次)

区分	入学手続時(春学期)	秋学期	年間
入学金	200,000円	—	200,000円
授業料	498,000円	498,000円	996,000円
計	698,000円	498,000円	1,196,000円

■ 2年度～4年次

区分	2年次	3年次	4年次
授業料(年額)	1,016,000円	1,036,000円	1,056,000円

※上記のほかに、学生会費4,000円(年額)、学友会費6,000円(年額)、教育後援会費4,000円(年額)、校友会費5,000円(年額)の委託徴収金が必要です。(これは、春学期、秋学期に各々1/2を徴収します。) 学債、協力金、寄付金は一切徴収していません。

特別奨学生制度

採用枠：成績上位者 合計250名(経済学部60名) ※2021年度

高度な専門知識を持つ人材の育成をめざし、特別奨学生制度を設置。優秀な成績で入学した学生を対象に、初年度の学費(約120万円)が全額免除となります。(得点率75%未満の場合は対象外となります。)



最寄「近鉄八尾駅」までのアクセス

天王寺 Tennoji	13 min	三ノ宮 Sannomiya	45 min
大阪難波 Osaka Namba	14 min	京都 Kyoto	53 min
大阪(梅田) Osaka (Umeda)	22 min	近鉄奈良 Kintetsu Nara	36 min
尼崎 Amagasaki	33 min	和歌山 Wakayama	75 min

※左記の駅名に付記した時間は、近鉄八尾駅までの最短乗車時間を記しています。乗り換え等にかかる時間は含んでいません。また、時間帯によって変わることがありますのでご注意ください。



大阪経済法科大学

花岡キャンパス

〒581-8511 大阪府八尾市楽音寺6丁目10番地
TEL 072-943-7760(入試課) FAX 072-943-7035(入試課)

八尾駅前キャンパス
「オーバル」

〒581-8522 大阪府八尾市北本町2丁目10番45号
TEL 072-920-4711(代表)

0120-24-3729 入試課 <https://www.keiho-u.ac.jp/>



大学創立以来続く、 経済学部50年の歴史が 育み続ける「実学の精神」。

大阪経済法科大学は1971年の設立以来50年にわたり

「実学の精神」「人権の伸長」「国際平和への貢献」を

建学の理念として掲げてきました。

本学における「実学の精神」とは、実践の中から真理を探究し、
物事の本質を見極めようとする姿勢のこと。

真理の探究により、社会の真実と向き合い、
課題を本質から見通せる人材の育成に努めています。

〔経済学部〕

養成する人材像

Diploma policy

- 1 経済理論に関する専門知識と経済学的思考能力を身につけている。
- 2 国際経済、都市経済、現代日本経済といった専門分野に関する深い知識を修得するとともに、グローバル経済と日本経済における諸課題を理解し、解決策を提案する能力を身につけている。
- 3 経済理論の専門知識を応用し、経済全体の動向や諸問題を考察するための「実学としての経済学」を身につけている。
- 4 情報活用能力、数的処理能力、日本語及び外国語能力、コミュニケーション能力とともに幅広い教養及び国際感覚を身につけている。
- 5 経済学的思考を用いて、幅広い経済社会の一員として行動できる能力を身につけている。

「大阪経済法科大学 経済学部」からめざせるキャリア

大塚製薬(株)



奥田 泰裕さん

2008年3月 経済学部卒業
岐阜県立岐阜商業高校出身

(株)三井住友銀行



植松 邦弘さん

2008年3月 経済学部卒業
滋賀県立長浜北高校出身

大阪府職員



田中 百恵さん

2015年3月 経済学部卒業
大阪府立長野高校出身

(株)富士通ゼネラル



平島 和輝さん

2019年3月 経済学部卒業
大分県立 大分西高校出身

(株)アーバンリサーチ



山岡 結里花さん

2020年3月 経済学部卒業
大阪府立東百舌鳥高校出身

■ 主な進路 [就職・内定・進学実績 (2017~19年度)]

(株)富士通ゼネラル/Lenovo/(株)マイナビ/(株)星野リゾート/大和ハウス工業(株)/(株)キョードー大阪/青山商事グループ/日本マクドナルド(株)/(株)ファミリーマート/日本郵便(株)/(株)沖縄銀行/(株)伊予銀行/(株)北國銀行/大阪信用金庫/藍澤證券(株)/岩井コスモ証券(株)/紀南農業協同組合/(株)富士薬品/コーセー化粧品販売(株)/エン・ジャパン(株)/トランスコスモス(株)/富士ソフト(株)/大和ハウスインシュアランス(株)/飛鳥建設(株)/大東建託(株)/東建コーポレーション(株)/タマホーム(株)/(株)中の坊 有馬グランドホテル/(株)USEN/イオンリテール(株)/(株)ヤマダ電機/(株)アーバンリサーチ/(株)ジンス/(株)パナソニック/ALSOKグループ/くら寿司(株)/センコー(株)/大阪大学大学院経済学研究科/一橋大学大学院経済学研究科/神戸大学大学院経済学研究科/和歌山大学大学院経済学研究科/富山大学大学院経済学研究科/大阪市立大学大学院経済学研究科/関西大学大学院経済学研究科 ほか

2020年度 公務員採用試験合格速報

国家公務員・一般職、労働基準監督官、
埼玉県職員、大阪市職員、自衛隊幹部候補生 など



国家一般職
(農林水産省 関東農政局)

玉置 和弥さん
経済学部 経済学科 4年生
奈良県 奈良育英高校出身



大阪市職員

西島 夏鈴さん
経済学部 経済学科 4年生
大阪府立富田林高校出身

「実学としての経済学」の修得により 経済産業の発展をリードする“人財”へ

社会を見渡すための経済動向を読み解く力や
データ分析力も含めた、ビジネスや暮らしに役立つ
「実学としての経済学」を経済学部生全員が修得します。

かつてない変革期を迎えた現代社会に対応し、経済や産業の発展に貢献して未来をリードする“人財”の養成に向け、「実学としての経済学」の追究を徹底。「ICT特別演習」等でデータ分析力を養い、3年次以降のゼミでは各専門研究の一方で全共通のサブテーマとして「経済諸指標とその連動についての理解」にも取り組みます。これにより、例えば「米国の金利が下がる→ドル高円安に→日本の輸出減・輸入増→日本の景気悪化の可能性」といった、1つの経済指標の変化が暮らしやビジネスに及ぼす影響を見通せる、“社会で本当に役立つ経済学”を修得します。



演習20名、講義70名の 徹底した少人数教育で学問理解を深める

演習はもちろん、講義でも、本学の経済学部の授業は、常に少人数のクラス編成で行われるのが大きな特色です。20人程度で行う演習では、学生自身が自発的に考え、意見を出し合って、互いに協力しながら課題解決に取り組むといった、学生一人ひとりが主役となる学びを展開しています。講義の授業も200人以上での講義が一般的ですが、本学では50～100人程度（平均履修者数69.3名〈2019年度実績〉）で行い、コメントシートの活用など、学生が受け身にならないような工夫を徹底。小規模で行う双方向型の講義を通じて専門性を磨き、各学生に応じた成長をサポートします。



フィールドワーク

学修した専門知識に基づき、 現実社会の課題と向き合う。

学外に出て実社会とともに学ぶ「フィールドワーク」の機会を充実。講義で学んだ経済学の専門知識を生かし、産官学連携で暮らしや地域における課題の発見・調査・解決に挑戦してビジネス実践力を養うことで、解決すべき課題と向き合える真の経済人をめざします。



卒業論文

自身が深めた経済学の専門知識が現代社会に どう寄与するかを考察し、その研究結果を論文に。

2年次にコースを選択し、より高度な経済学の専門分野や周辺領域の学修を進めつつ、自分自身の研究テーマを絞っていきます。3年次から4年次は、その研究テーマを深く掘り下げる期間。これまで調査・考察した経済学の知見をもとに、社会にどう貢献できるのかを研究し、その集大成として4年次には卒業論文の執筆に取り組みます。

卒業論文テーマ（2019年度一例）

- AI時代における教育の在り方 —教育経済的観点から—
- JALの経営破綻に関するゲーム理論的分析
- 国家間貿易紛争が拡大する要因の理論研究
—中米、日米貿易摩擦に着目して—
- 中小ものづくり企業の人材問題の実情と課題、対応の在り方に関する考察
- Amazonの経営戦略



NEW

2021年4月より、新コース制へと刷新。

経済産業を牽引する「人財」を養成するための4つのコース(2年次からコースを選択)

経済理論コース

経済理論や
知識の探究を通じ、
未来への道筋を示す
高度な経済人へ。



企業総合職モデル

- 進路** ▶ 企業(経営企画部門)
▶ 公務員(国家・地方上級)

アナリストモデル

- 進路** ▶ コンサルティング業
▶ シンクタンク

大学院進学モデル

- 進路** ▶ 大学院進学

こんな科目を学修します

- ・財政学(財政と制度)
- ・財政学(経費と租税)
- ・経済政策論
- ・経済政策論応用
- ・ゲーム理論
- ・行動経済学
- ・計量経済学

など

[教員の専門分野: ゲーム理論]

活用の幅は子どもの遊びから国家間交渉まで。
「ゲーム理論」で、自らの意志決定に自信を。

ミクロ経済学の一分野である「ゲーム理論」は、複数の主体が関わりあうなかでの意志決定について、数学的な考え方で研究や分析を行う学問です。この理論は普遍的に使うことができ、例えば子どものジャンケン遊びにも、ライバル企業に勝ち抜くための事業戦略にも、活用が可能です。私は現在、このゲーム理論を用いて、地球温暖化問題において「どのような国家間の交渉であれば、協力して対策する合意に至るか」といった研究に取り組んでいます。このように身近な事象から国家レベルの問題にまで活用できるゲーム理論ですが、分析を行うにはまず「登場人物は誰で、その登場人物たちはそれぞれどんな選択肢を持っているか」といった状況把握が必要です。よって、ゲーム理論を学べば、自分がさまざまな問題に直面した時も現状をしっかり把握する力が身につく、自分の意志決定にも、自信が持てるようになります。



博士(経済学)
藤田 峻 准教授

国際経済コース

国家間の経済関係や
諸外国の経済事情への
理解を深め、グローバル
国際社会で活躍する。



海外部門モデル

- 進路** ▶ 企業(海外事業部門)
▶ 外資系企業

国際商社モデル

- 進路** ▶ 商社
▶ 貿易業

国際公共モデル

- 進路** ▶ 国際機関
▶ 国際公共政策系大学院進学

こんな科目を学修します

- ・国際経済学
- ・世界経済論
- ・開発経済論
- ・アメリカ経済論
- ・ヨーロッパ経済論
- ・Japanese Economy
- ・Economic Issues in English

など

[教員の専門分野: アジア太平洋地域の経済協力と開発政策]

アジア各国の経済や国際関係を睨みながら、
社会全体により有益な貿易のあり方を追究。

私の研究テーマは、「アジア太平洋地域の経済協力」や「地域経済統合」です。具体的にはTPPやRCEP、ほかアジア太平洋地域を舞台としたさまざまなFTA(自由貿易協定)の動きを研究し、それぞれの国の経済事情や主義主張、国際関係と国際政治の行方などを睨みながら、外交政策に役立つ分析や予測をし、政府への提言も行ってきました。「日本の農家を守る」といった観点から自由貿易に否定的な意見もありますが、一方で日本の産業の多くは国内市場が飽和状態にあり、海外市場への展開が不可欠。また、ブランド化された日本の果物や牛肉がアジアの富裕層に売れているといった新たな動きもあります。国際経済の主な理論では自由貿易で社会全体の利益は大きくなると考えられますが、理論ばかりを掲げ所せず、世界の現状を正確に見据え、国際政治や国際経済の現場の判断に役立つ研究を進めることが大切だと、私は考えます。



博士(学術)
畑佐 伸英 教授

科目PICK UP

[経済政策論]

政府の経済政策の果たす役割や意義を
経済学の基本知識を用いて検討。

政府は、経済の安定化や経済成長を図り、失業や格差などの問題から国民の生活を守るため、さまざまな経済政策を実施しています。この授業では、経済政策の3つの柱である「成長政策」「安定化政策」「再分配政策」について、ミクロ経済学やマクロ経済学の基本的知識を用いて検討。「市場の失敗と政府の介入」「セーフティネット」などテーマごとに学修を進め、それぞれの政策の意義や問題点を理解します。



[計量経済学]

ビジネスシーンなどでも役立つ、
経済の分析や予測を行う手法を学ぶ。

計量経済学とは、経済現象を数量データとして捉え、統計学的方法を用いて分析する学問です。経済分析の技術は、現代では経済学の領域に限らず、企業活動などにおいても重要です。この授業では、経済データを扱うさまざまな統計手法のなかから、回帰分析を取り上げて学修。数量的な経済分析や経済予測に必要な知識を理解し、正しく読み解いてビジネスなどで活用できる力を育てます。



伝統的な経済理論にとどまらず、新しい経済学の内容についても学修することで、現代経済が直面している課題を発見し、解決へと導く力を修得。

経済学部
学修内容について



都市経済コース

都市経済の構造を理解し、発展を実現するための戦略立案能力を身につける。



都市産業・都市環境モデル

- 進路 ▶ 観光業（地域振興）
▶ 地域金融機関

地方公務員・NPOモデル

- 進路 ▶ 公務員（県庁・市役所など）
▶ 民間団体職員（NPO）

市民生活・コミュニティモデル

- 進路 ▶ 起業・事業承継
▶ 中・高社会科教員

こんな科目を学修します

- ・都市経済論
- ・地方財政
- ・社会政策
- ・社会保障
- ・労働経済学
- ・環境経済論

など

[教員の専門分野：環境経済学]

海外成功事例の現地調査などを通じて、再生可能エネルギー普及に向けた研究を。

政府は2030年代半ばまでに純ガソリン車の新車販売をなくす方針を打ち出しました。世界で加速する脱ガソリン車の流れに遅れを取ってきた日本の自動車産業ですが、1970年代にも環境規制が技術革新の原動力となった先例があり、今後はEV（電気自動車）拡大に向けた一層の奮起が望めます。もちろん、消費者の意識改革も必要。給電施設などのインフラ整備も欠かせません。「脱炭素」という観点では、化石燃料から再生可能エネルギーへの発電エネルギーの変換も求められます。環境経済や地域経済を専門とする私は、ドイツの農村地域における小規模分散型エネルギー導入拡大の成功事例について現地調査を通じて研究。これを日本の再生可能エネルギー普及に役立てるための検討を進めています。都市の「持続可能な発展」には、企業、行政、住民、それぞれが責任を果たすことが不可欠。みなさんもぜひ自らの問題として考えてください。



博士（経済学）
傅 喆 准教授

現代日本経済コース

ダイバーシティや
少子高齢化など、
現在の日本が抱える
諸課題を捉え、
企業の成長を担う人材へ。



総合産業モデル

- 進路 ▶ 製造業
▶ 建設業・不動産業

情報系産業モデル

- 進路 ▶ 情報通信業
▶ 運輸業・郵便業

金融モデル

- 進路 ▶ 金融機関
▶ 公共ビジネス

こんな科目を学修します

- ・金融論
- ・企業経済論
- ・ファイナンス論
- ・日本経済論
- ・現代経済事情
- ・産業組織論

など

[教員の専門分野：日本経済論]

コロナ禍で明らかになった日本経済の問題点。「グリーンリカバリー」が打開のキーワードに。

アベノミクスは雇用を拡大しましたが、その多くは非正規雇用でした。コロナ禍でたくさんの非正規雇用者が職を失ったことで、それが明らかになったのです。失業者たちの生活を守るためには、最低所得保障（ベーシックインカム）も一つの解決策になると考えます。その一部分が達成されたのが、一律10万円の給付金です。一方、アベノミクスは企業の業績も向上させましたが、設備投資はバブル崩壊後の景気拡大局面の平均に達しませんでした。コロナ禍からの回復には経済成長が絶対条件ですが、今後の重要課題である「脱炭素社会」に向けたグリーンリカバリーを政府主導で進めるべきだと私は考えます。それが、企業の前向きな投資や雇用も含めた、より中身のある経済回復につながる。このような研究を通じて、日本経済の問題について見えなかった構造をあぶり出し、政策や事業戦略に役立つ新たな気づきを提供することが、私の使命です。



米山 秀隆 教授

「公務員特別演習」と、4年間受講料無料の学内Wスクール「Sコース」で、公務員をめざす学生の高い志をサポートします。

公務員特別演習

地域・自治体の課題を調査・分析し、解決方法の考察・提案に取り組む正課授業です。授業では、地域・自治体での仕事への理解を深めるとともに、フィールドワーク等を通して政策立案のための知識や能力を養い、公務員採用試験の合格水準に達することをめざします。



Sコース「公務員講座」

高い合格実績を誇る専門学校と連携し、公務員採用試験対策に取り組めるのが、Sコース「公務員講座」です。4年間受講料無料で“学内Wスクール”を実現。正課授業と連携した効率的な学びで、1年次から着実に採用試験合格に向けた実力を養うことができます。



大阪経済法科大学
「経済学部 経済学科」
入学定員増に関するニーズ調査
結果報告書
【高校生対象調査】

令和3年5月
株式会社 進研アド

© Shinken-Ad. Co., Ltd. All Rights Reserved.

高校生対象 調査概要

1. 調査目的

2022年4月入学定員増予定の大阪経済法科大学「経済学部 経済学科」に関して、
高校生のニーズを把握する。

2. 調査概要

高校生対象調査		
調査対象		高校2年生
調査エリア		京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
調査方法		高校留置き調査
調査 対象数	依頼数 (依頼校数)	19,202人(107校)
	有効回収数 (回収校数)	10,760人(87校) 有効回収率:56.0%
調査時期		2021年2月2日(火)～2021年3月25日(木)
調査実施機関		株式会社 進研アド

3. 調査項目

高校生対象調査
・性別 ・高校種別 ・高校所在地 ・所属クラス ・高校卒業後の希望進路 ・興味のある学問分野 ・大阪経済法科大学「経済学部 経済学科」の特色に対する魅力度 ・大阪経済法科大学「経済学部 経済学科」への受験意向 ・大阪経済法科大学「経済学部 経済学科」への入学意向

高校生対象 調査結果まとめ

高校生対象 調査結果まとめ

回答者の属性

※本調査は、大阪経済法科大学の「経済学部 経済学科」に対する需要を確認するための調査として設計。大阪経済法科大学の主な学生募集エリアである京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県に所在する高校の高校2年生に調査を実施し、10,760人から回答を得た。

- 回答者の性別は「男性」が51.0%、「女性」が48.8%である。
- 回答者の在籍高校種別は「公立」が39.5%、「私立」が60.5%である。
- 回答者の在籍高校所在地は、「大阪府」が74.3%。
- 回答者の所属クラスは「文系クラス(文系コース)」が54.5%。「コース選択はない」が17.8%を占める。

高校卒業後の希望進路や興味のある学問分野

- 回答者の高校卒業後の希望進路を複数回答で聴取したところ、「私立大学に進学」の割合が59.7%で最も高い。次いで「専門学校・専修学校に進学」が28.6%と続く。私立大学への進学志望者が多いことから、大阪経済法科大学がターゲットとする高校生の意見を聴取できていると考えられる。
- 回答者の興味のある学問分野を複数回答で聴取したところ、「経済学部 経済学科」の学びと関連する「経済・経営・商学」が23.8%で最も高い。次いで「文学(心理学、考古学、地理学、歴史学、哲学など含む)」が15.0%である。

高校生対象 調査結果まとめ

大阪経済法科大学「経済学部 経済学科」の特色に対する魅力度

- 大阪経済法科大学「経済学部 経済学科」の特色に対する魅力度(※)は、すべての項目において6割を超える。
- 最も魅力度が高いのは、「B. **【徹底した少人数教育により、学生一人ひとりの成長をサポート】**学生一人ひとりが主人公となる20人程度の演習(ゼミ)や、小規模で行う双方向型の講義を通じて、専門性を磨き、各学生に応じた成長をサポートします。」(67.2%)である。

次に魅力度が高いのは、「D. **【4年間を通じたキャリア教育・就職支援で就業力を身に付ける】**①1年生から始まるキャリア教育、②演習担当教員とキャリアセンター専門職員によるきめ細かなキャリア・就職支援、③公務員や難関国家資格をめざす「Sコース」。これらの連動で、就業力を高め、希望進路の実現を支援します。」(66.4%)、さらに「C. **【多様な進路に合わせて専門性を深める4つのコース】**1年次に基礎を学び、2年次に「経済理論」「国際経済」「都市経済」「現代日本経済」の4つのコースから選択。経済学的思考と専門性を深め、多様な業界・業種、国家・地方行政の第一線で活躍する力を磨きます。」(63.9%)、「A. **【「実学としての経済学」を身に付けられる】**金利と為替レートとGDPの連動関係など、経済諸指標の連関を理解し、ある経済指標の変化が暮らしやビジネスに及ぼす影響を見通せる「社会で本当に役立つ経済学」を修得します。」(60.4%)。

※魅力度＝「とても魅力を感じる」「ある程度魅力を感じる」と回答した人の割合

大阪経済法科大学「経済学部 経済学科」への 受験意向・入学意向

- 大阪経済法科大学「経済学部 経済学科」を「受験したいと思う」と答えた人は、11.8%(10,760人中、1,272人)である。
- 大阪経済法科大学「経済学部 経済学科」を「受験したいと思う」と答えた1,272人のうち、大阪経済法科大学「経済学部 経済学科」に「入学したいと思う」と回答した人は、88.4%(1,124人)である。

高校生対象 調査結果まとめ

大阪経済法科大学「経済学部 経済学科」への入学意向者数

※ここからは、大阪経済法科大学「経済学部 経済学科」に対して、Q4で「受験したいと思う」と回答し、かつ、Q5で「入学したいと思う」と回答した人を入学意向者と定義し、分析を行う。

- 回答者全体における入学意向は10.4% (1,124人) で、予定されている入学定員数220人の5倍以上となる入学意向者がみられた。

< 属性別 >

◇高校所在地別

- 大阪経済法科大学の所在地である「大阪府」の高校在籍者からの入学意向は11.6% (7,997人中、**929人**) と、予定している入学定員数の4倍以上となる入学意向者がみられた。

◇興味のある学問系統別

- 大阪経済法科大学「経済学部 経済学科」の学びと関連する「経済・経営・商学」に興味がある回答者の入学意向は27.3% (2,556人中、**699人**) と、予定している入学定員数の3倍以上となる入学意向者がみられた。

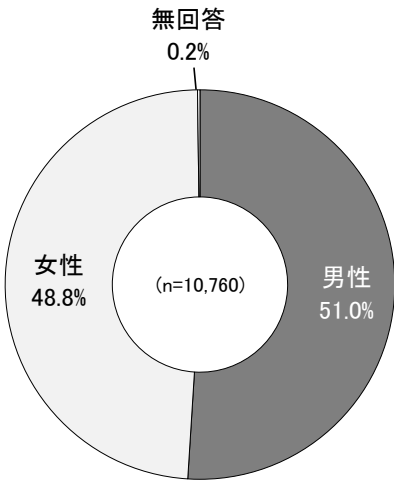
◇大阪経済法科大学「経済学部 経済学科」の特色に対する魅力度別

- 大阪経済法科大学「経済学部 経済学科」の特色に魅力を感じている入学意向者の数は、いずれの特色でも入学定員数を大きく上回っており、「経済学部 経済学科」の特色に魅力を感じた人からの入学意向が高い傾向がうかがえる。

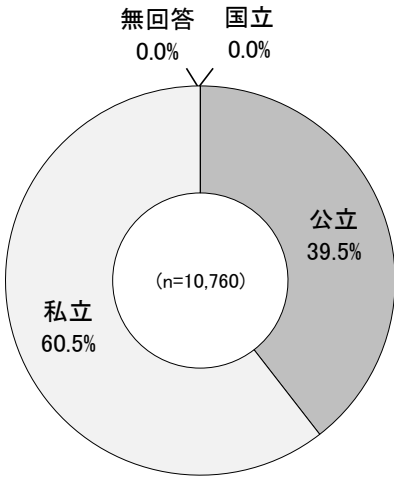
高校生対象 調査結果

回答者の属性(性別／高校種別／高校所在地／所属クラス)

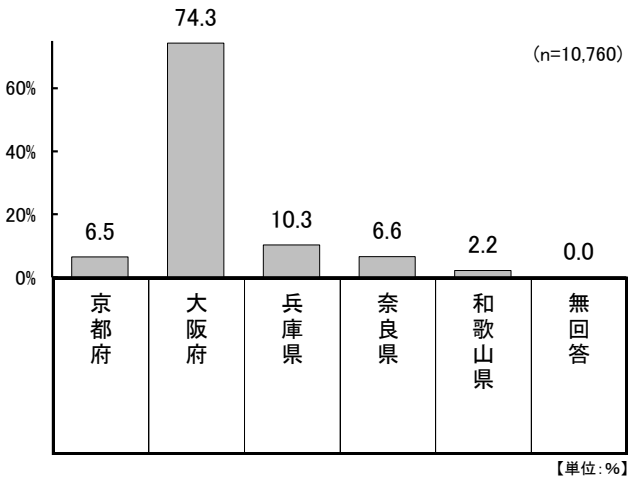
性別



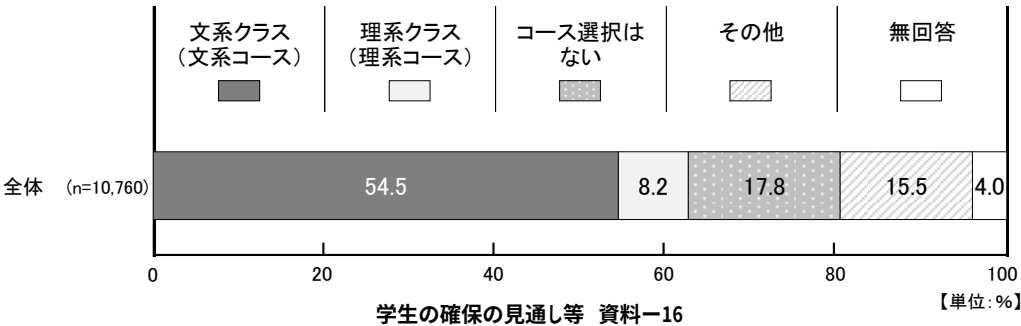
高校種別



高校所在地



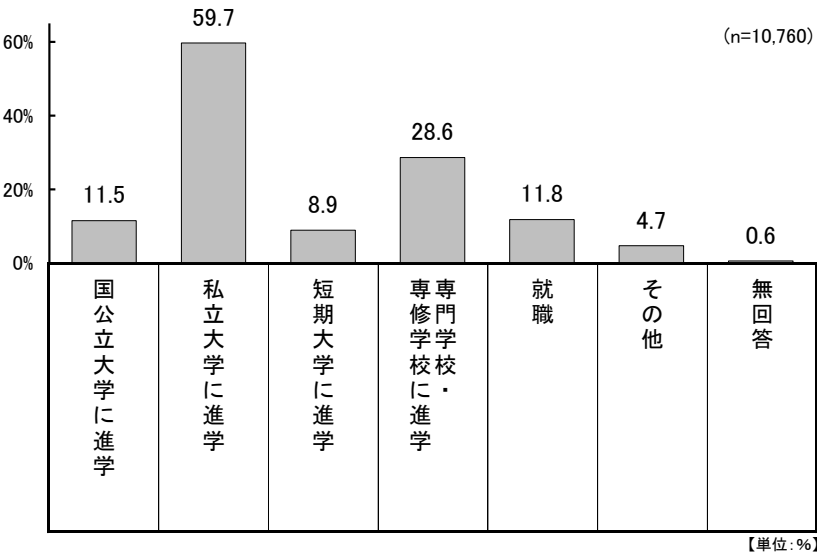
所属クラス



高校卒業後の希望進路

■高校卒業後の希望進路

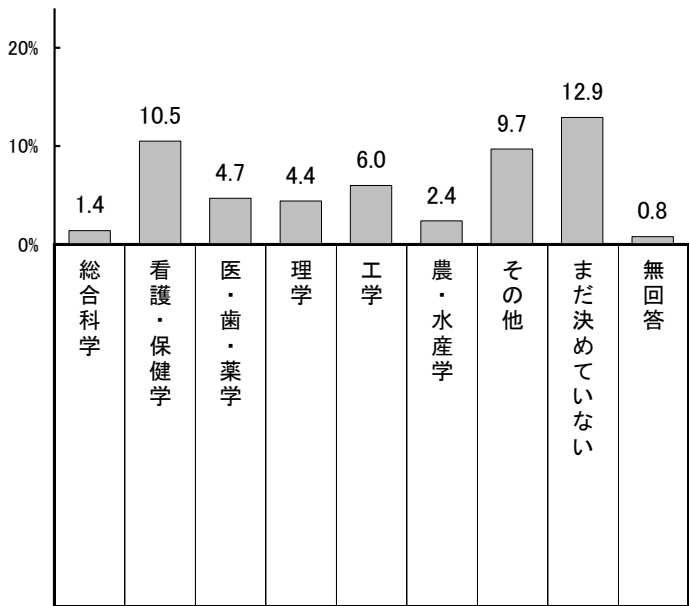
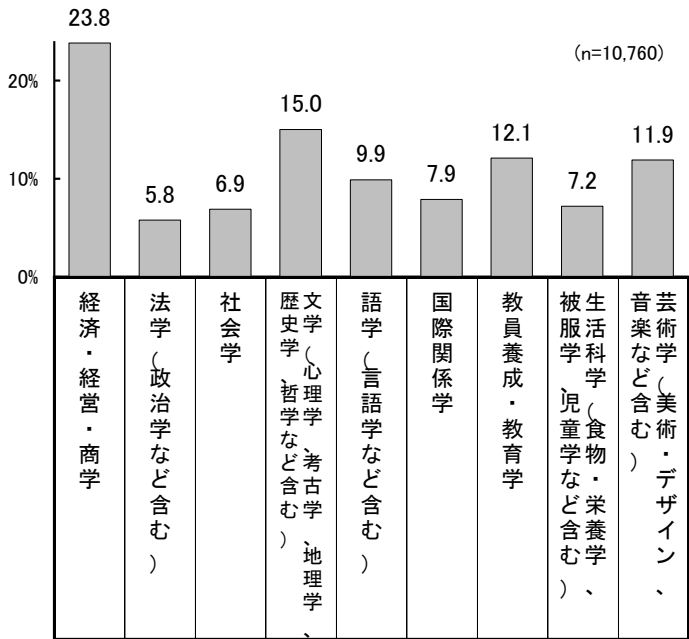
Q1. あなたは、高校卒業後の進路について、現時点ではどのように考えていますか。以下の項目から、あてはまる番号すべてに○をつけてください。(いくつでも)



興味のある学問分野

■興味のある学問分野

Q2. あなたは、どのような学問に興味がありますか。以下の項目から、興味のある学問分野の番号すべてに○をつけてください。（いくつでも）（現時点で進学を希望されていない方も、進学する場合を想像してお答えください。）

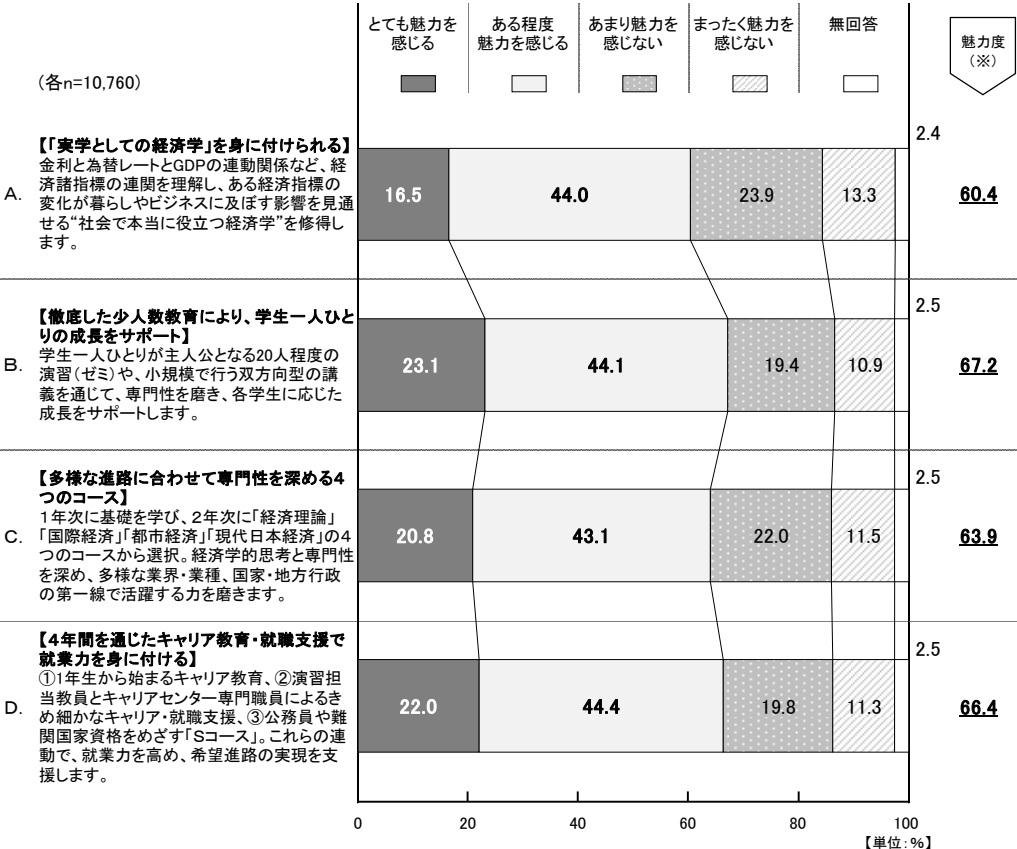


【単位：％】

大阪経済法科大学「経済学部 経済学科」の特色に対する魅力度

■大阪経済法科大学「経済学部 経済学科」の特色に対する魅力度

Q3. 大阪経済法科大学「経済学部 経済学科」には、以下のような特色があります。それぞれの特色について、あなたはどの程度魅力を感じますか。(それぞれ、あてはまる番号1つに○)

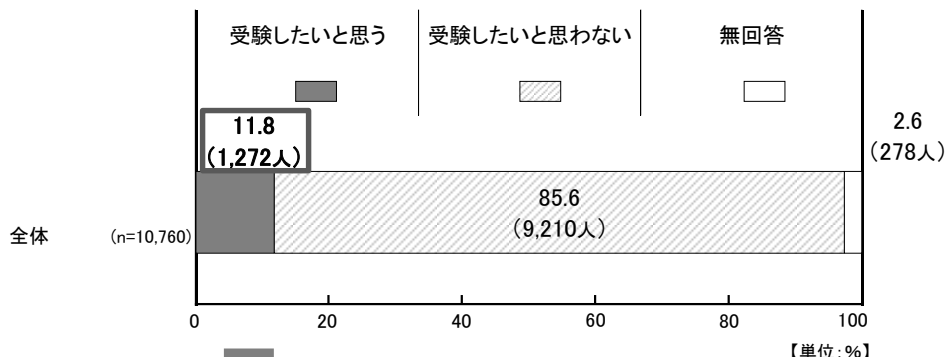


※魅力度＝「とても魅力を感じる」「ある程度魅力を感じる」と回答した人の割合
※魅力度は、人数をもとに％を算出し、小数点第二位を四捨五入しているため、「とても魅力を感じる」と「ある程度魅力を感じる」を合計した割合と必ずしも一致しない

大阪経済法科大学「経済学部 経済学科」への 受験意向／入学意向／受験意向別入学意向

■大阪経済法科大学「経済学部 経済学科」への受験意向

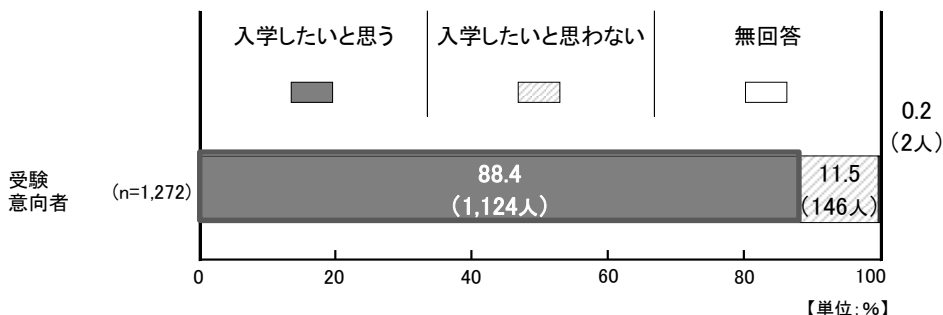
Q4. あなたは、大阪経済法科大学「経済学部 経済学科」を受験してみたいと思いますか。あなたの気持ちに近い方の番号1つに○をつけてください。(1つだけ)



「受験したいと思う」と答えた1,272人のみ抽出

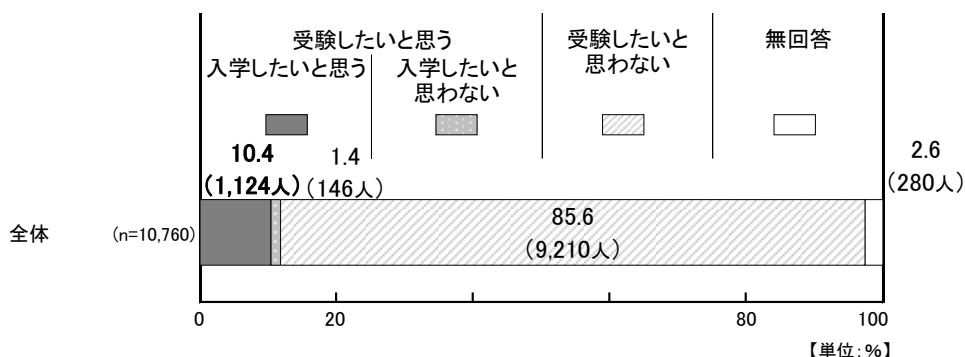
■大阪経済法科大学「経済学部 経済学科」への入学意向

Q5. あなたは、大阪経済法科大学「経済学部 経済学科」に合格したら、入学したいと思いますか。あなたの気持ちに近い方の番号1つに○をつけてください。(1つだけ)※入試方式は問いません。



「受験意向(Q4)」と「入学意向(Q5)」を
かけあわせて集計(母数は全回答者)

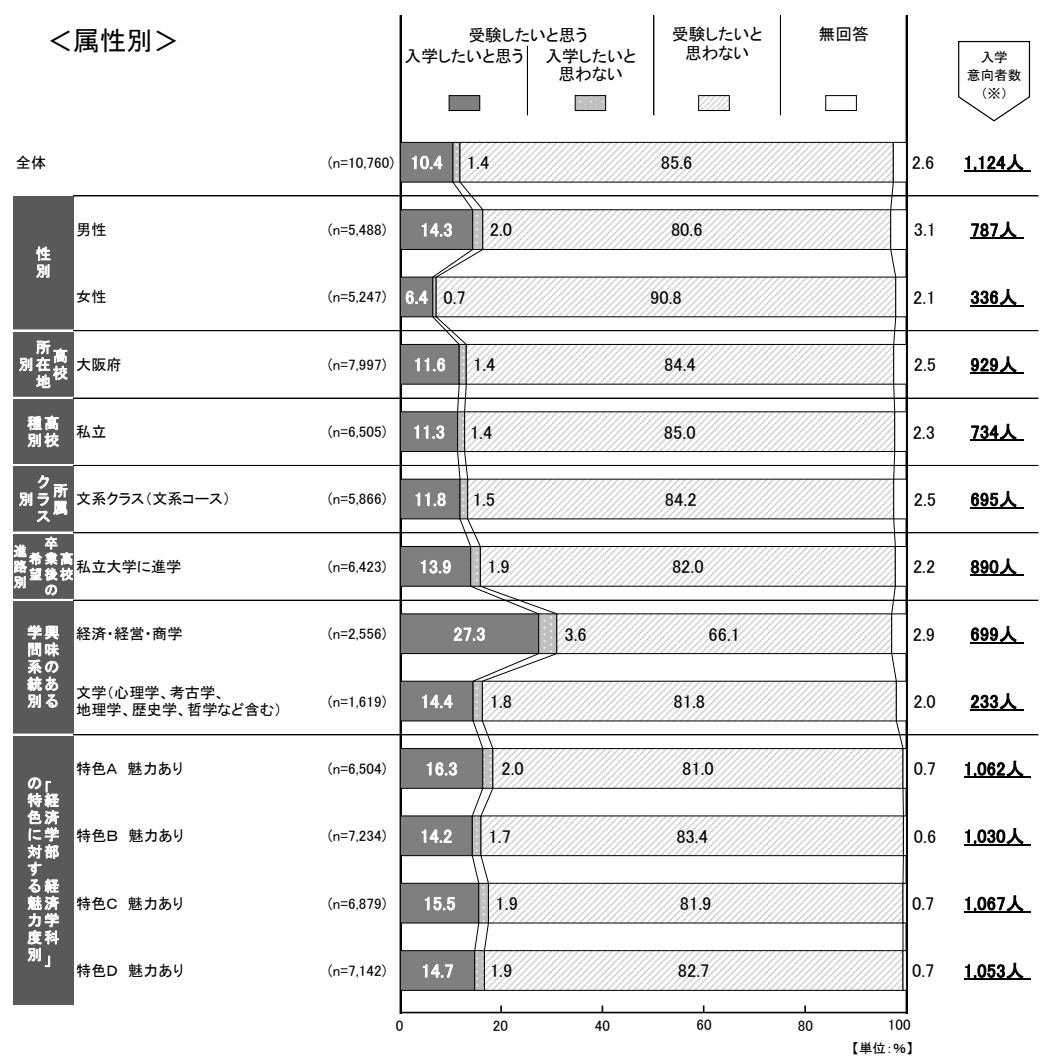
■大阪経済法科大学「経済学部 経済学科」への受験意向別入学意向



大阪経済法科大学「経済学部 経済学科」への 受験意向別入学意向<属性別>

■大阪経済法科大学「経済学部 経済学科」への受験意向別入学意向 <属性別>

※大阪経済法科大学「経済学部 経済学科」に対して、Q4で「受験したいと思う」と回答し、かつ、Q5で「入学したいと思う」と回答した人を大阪経済法科大学「経済学部 経済学科」の入学意向者と定義する。



※入学意向者数＝「受験したいと思う」かつ「入学したいと思う」と回答した人の人数

巻末資料 調査票

大阪経済法科大学
「経済学部 経済学科」
入学定員増に関するニーズ調査
結果報告書
【企業対象調査】

令和3年5月
株式会社 進研アド

© Shinken-Ad. Co., Ltd. All Rights Reserved.

企業対象 調査概要

1. 調査目的

2022年4月入学定員増予定の大阪経済法科大学「経済学部 経済学科」に関して、企業のニーズを把握する。

2. 調査概要

		企業対象調査
調査対象		企業の採用担当者
調査エリア (発送エリア)		北海道、岩手県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、富山県、石川県、福井県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県、福岡県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県
調査方法		郵送調査
調査 対象数	依頼数	2,410社
	回収数(回収率)	536社(22.2%)
調査時期		2021年2月2日(火)～2021年3月25日(木)
調査実施機関		株式会社 進研アド

3. 調査項目

企業対象調査
・人事採用への関与度 ・本社所在地 ・従業員数 ・正規社員の平均採用人数 ・次年度の採用予定数 ・大阪経済法科大学「経済学部 経済学科」の特色に対する魅力度 ・大阪経済法科大学「経済学部 経済学科」を卒業した人材の社会的必要性 ・大阪経済法科大学「経済学部 経済学科」卒業生に対する採用意向 ・大阪経済法科大学「経済学部 経済学科」卒業生の毎年の採用想定人数 ・＜参考＞「経済学部 経済学科」卒業生の採用想定職種

企業対象 調査結果まとめ

企業対象 調査結果まとめ

回答企業(回答者)の属性

※本調査は、大阪経済法科大学「経済学部 経済学科」に対する人材需要を確認するための調査として設計。大阪経済法科大学「経済学部 経済学科」の卒業生就職先として想定される企業の人事関連業務に携わっている人を対象に調査を実施した。

- 本調査の回答企業は536企業。
- 回答者の人事採用への関与度を聞いたところ、「採用の決裁権があり、選考にかかわっている」人は21.6%、「採用の決裁権はないが、選考にかかわっている」人が68.3%と、採用や選考にかかわる人事担当者からの意見を聴取できていると考えられる。
- 回答企業の本社所在地は、「大阪府」が43.5%で最も多く、大阪経済法科大学の所在地である地元エリアの企業にも意見を聴取できていると考えられる。
- 回答企業の業種としては「卸売・小売」が34.1%で最も多い。次いで「製造業」が16.8%、「サービス業」が12.3%である。
- 回答企業の従業員数(正規社員・職員)は、「100名～500名未満」が46.5%で最も多い。次いで「1,000名～5,000名未満」が18.7%、「500名～1,000名未満」が17.4%と、100名以上の比較的規模が大きい企業が多くを占める。

回答企業の採用状況(過去3か年)／次年度の採用予定数

- 回答企業の平均的な正規社員の採用人数は、「10名～20名未満」が23.9%で最も多い。次いで「1名～5名未満」が18.1%、「5名～10名未満」が17.9%である。採用人数規模は様々であるが、毎年正規社員を採用している企業がほとんどである。
- 回答企業の次年度の採用予定数は、「昨年度並み」が63.4%で最も多い。次いで「増やす」が15.1%である。

企業対象 調査結果まとめ

大阪経済法科大学「経済学部 経済学科」の特色に対する魅力度

- 大阪経済法科大学「経済学部 経済学科」の特色に対する魅力度(※)は、すべての項目で8割を超える。
- 最も魅力度が高いのは、「B. **【徹底した少人数教育により、学生一人ひとりの成長をサポート】**学生一人ひとりが主人公となる20人程度の演習(ゼミ)や、小規模で行う双方向型の講義を通じて、専門性を磨き、各学生に応じた成長をサポートします。」(96.1%)であり、「とても魅力を感じる」と回答した人の割合も54.7%で最も高い。

次に魅力度が高いのは、「D. **【4年間を通じたキャリア教育・就職支援で就業力を身に付ける】**①1年生から始まるキャリア教育、②演習担当教員とキャリアセンター専門職員によるきめ細かなキャリア・就職支援、③公務員や難関国家資格をめざす「Sコース」。これらの連動で、就業力を高め、希望進路の実現を支援します。」(92.0%)、さらに「C. **【多様な進路に合わせて専門性を深める4つのコース】**1年次に基礎を学び、2年次に「経済理論」「国際経済」「都市経済」「現代日本経済」の4つのコースから選択。経済学的思考と専門性を深め、多様な業界・業種、国家・地方行政の第一線で活躍する力を磨きます。」(89.7%)、「A. **【「実学としての経済学」を身に付けられる】**金利と為替レートとGDPの連動関係など、経済諸指標の連関を理解し、ある経済指標の変化が暮らしやビジネスに及ぼす影響を見通せる“社会で本当に役立つ経済学”を修得します。」(86.0%)。

※魅力度＝「とても魅力を感じる」「ある程度魅力を感じる」と回答した企業の割合

企業対象 調査結果まとめ

大阪経済法科大学「経済学部 経済学科」を卒業した人材の社会的必要性

- 大阪経済法科大学「経済学部 経済学科」を卒業した人材の社会的必要性については、98.5% (536企業中、**528企業**) が「必要だと思う」と回答しており、多くの企業からこれからの社会にとって必要な人材であると捉えられていることがうかがえる。

大阪経済法科大学「経済学部 経済学科」卒業生に対する採用意向・毎年の採用想定人数

- 大阪経済法科大学「経済学部 経済学科」卒業生を「採用したいと思う」と答えた企業は、94.4% (536企業中、**506企業**) であり、その企業数は予定している入学定員数220名の2倍以上となっている。
- 大阪経済法科大学「経済学部 経済学科」の卒業生を「採用したいと思う」と答えた506企業へ、大阪経済法科大学「経済学部 経済学科」卒業生の採用を毎年何名程度想定しているか聞いたところ、採用想定人数の合計は**910人**で、予定している入学定員数220名の4倍以上となっている。このことから、安定した人材需要があることがうかがえる。

< 属性別 >

◇ 本社所在地別

- 地元エリアである「大阪府」に本社がある企業からの採用意向は、93.1% (233企業中、**217企業**)。採用想定人数の合計は**398人**で、予定している入学定員数を上回っている。

◇ 業種別

- 「卸売・小売」の企業からの採用意向は、97.3% (183企業中、**178企業**)。採用想定人数の合計は**310人**で、予定している入学定員数を上回っている。

企業対象 調査結果まとめ

＜参考＞「経済学部 経済学科」卒業生の採用想定職種

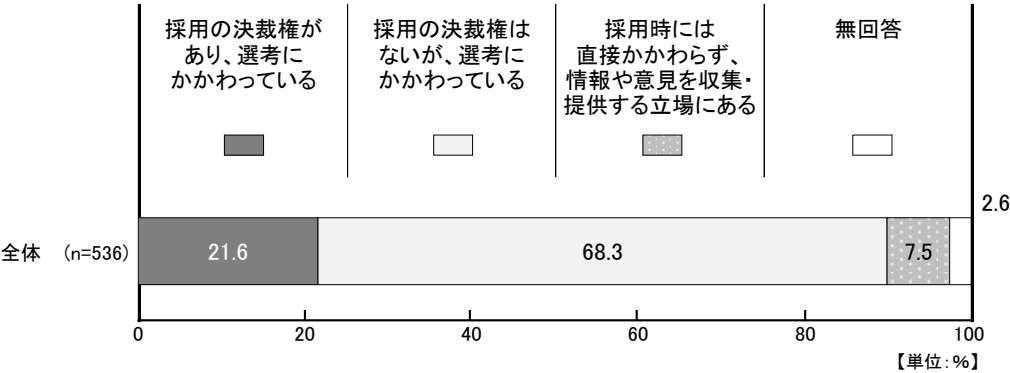
- 「経済学部 経済学科」の卒業生を採用する際に、採用想定職種（業務内容）として最も多くあげられたのは、「営業職（企画営業、法人営業、個人営業、MRなど）」であり、その割合は66.2%である。
- 次いで、「財務、会計、経理に関わる事務」で25.9%、「営業・販売事務（金融・保険事務、営業・販売アシスタントなど）」で24.5%、「人事、組織管理、運営に関わる事務」で20.2%、「接客・販売（飲食、ショップ、美容エステなどでの接客・販売業務）」で17.4%、「経営企画、経営、マネジメント」で16.4%と続く。

企業対象 調査結果

回答企業(回答者)の属性(人事採用への関与度／本社所在地)

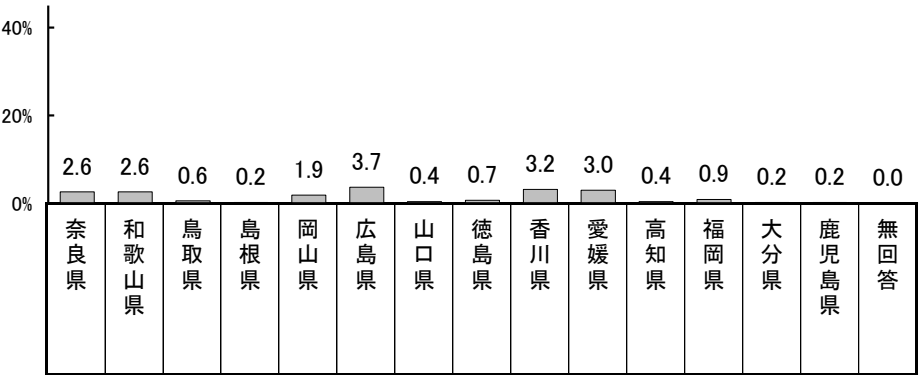
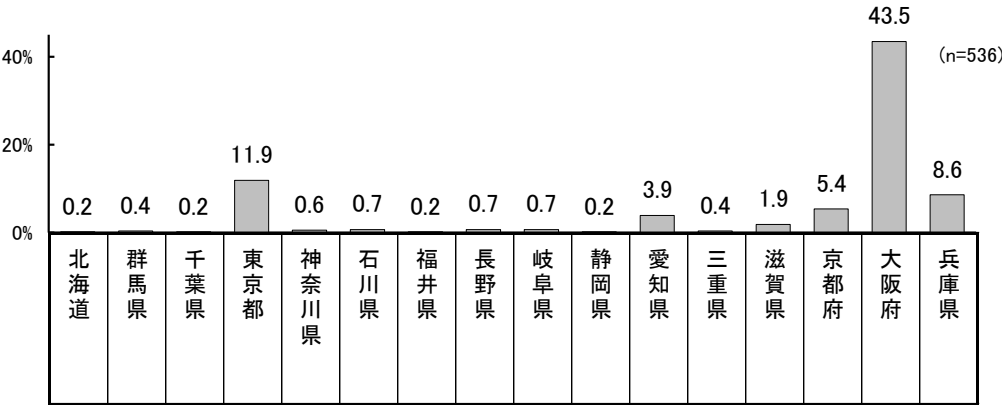
■人事採用への関与度

Q1. アンケートにお答えいただいている方の、人事採用への関与度をお教えてください。(あてはまる番号1つに○)



■本社所在地

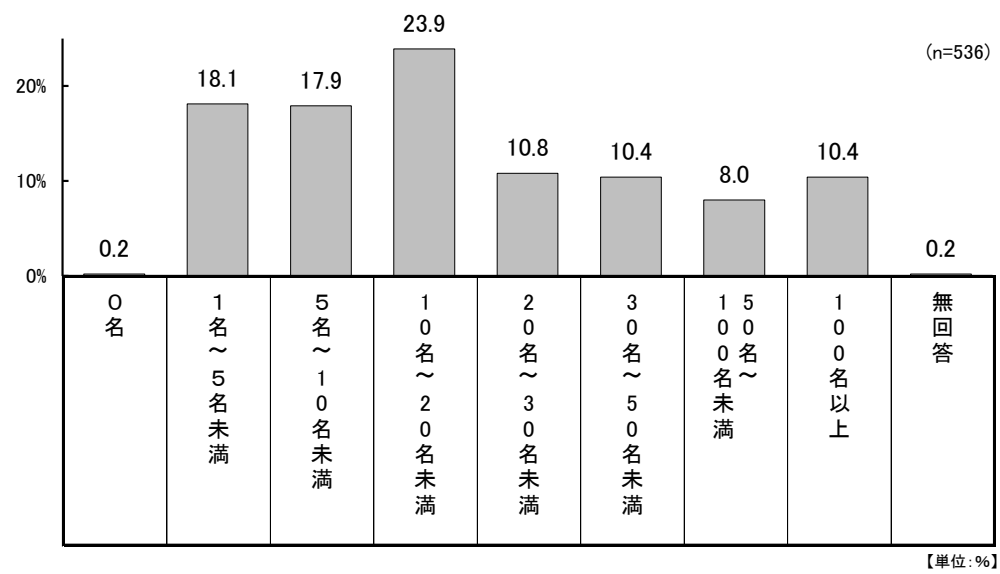
Q2. 貴社・貴団体の本社(本部)所在地について、都道府県名をお教えてください。



正規社員の平均採用人数／次年度の採用予定数

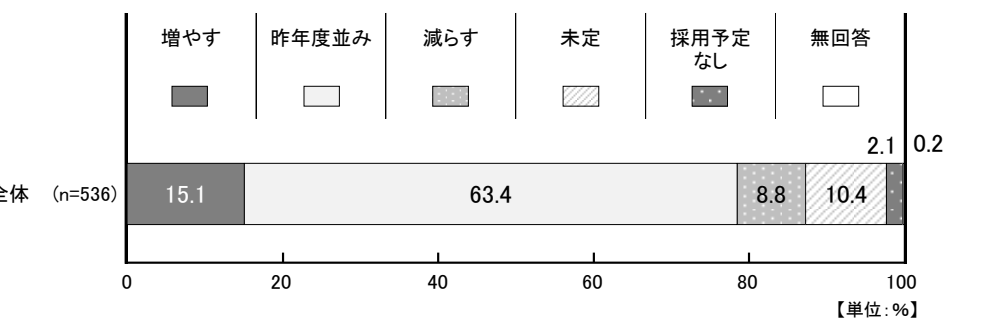
■ 正規社員の平均採用人数

Q5. 貴社・貴団体の過去3か年の平均的な従業員（正規社員・職員）の採用数について、お教えてください。
（あてはまる番号1つに○）



■ 次年度の採用予定数

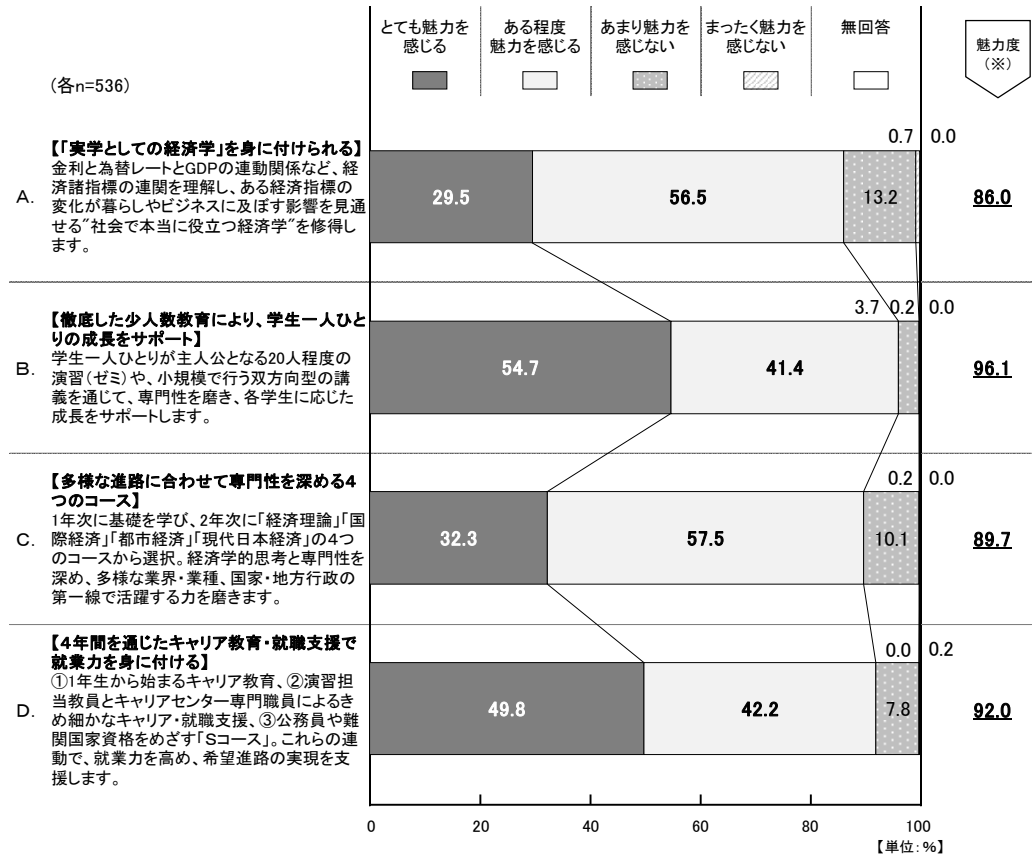
Q6. 貴社・貴団体の次年度の採用予定数は、2020年度と比較していかがですか。（あてはまる番号1つに○）



大阪経済法科大学「経済学部 経済学科」の特色に対する魅力度

大阪経済法科大学「経済学部 経済学科」の特色に対する魅力度

Q7. 大阪経済法科大学「経済学部 経済学科」には、以下のような特色があります。貴社・貴団体（ご回答者）にとって、これらの特色はそれぞれどの程度魅力に感じますか。（それぞれ、あてはまる番号1つに○）

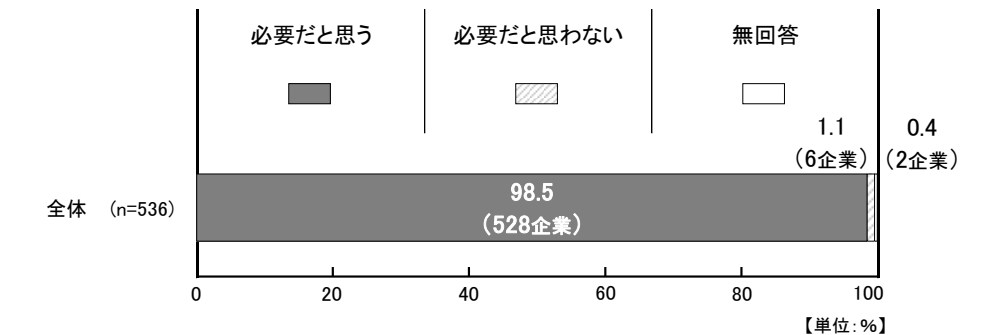


※魅力度＝「とても魅力を感じる」「ある程度魅力を感じる」と回答した人の割合
※魅力度は、人数をもとに％を算出し、小数点第二位を四捨五入しているため、「とても魅力を感じる」と「ある程度魅力を感じる」を合計した割合と必ずしも一致しない

大阪経済法科大学「経済学部 経済学科」を卒業した人材の社会的 必要性／卒業生に対する採用意向／卒業生の毎年の採用想定人数

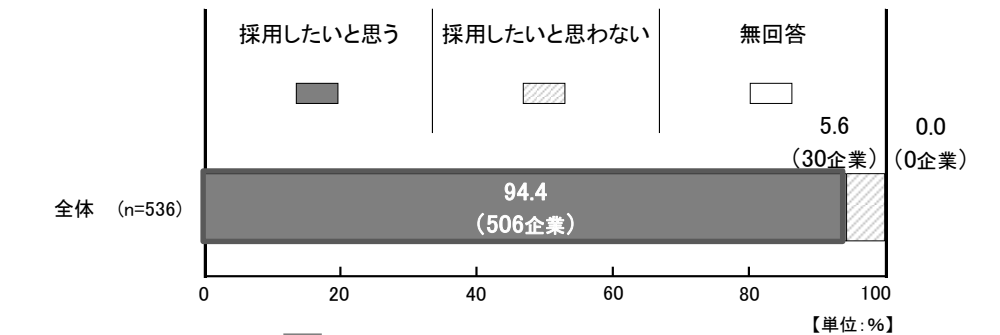
大阪経済法科大学「経済学部 経済学科」を卒業した人材の社会的必要性

Q8. 貴社・貴団体(ご回答者)は、大阪経済法科大学「経済学部 経済学科」を卒業した学生について、今後、社会が求める人材として必要だと思いますか。(あてはまる番号1つに○)



大阪経済法科大学「経済学部 経済学科」卒業生に対する採用意向

Q9. 貴社・貴団体(ご回答者)では、大阪経済法科大学「経済学部 経済学科」を卒業した学生について、採用したいと思えますか。(あてはまる番号1つに○)



「採用したいと思う」と答えた506企業のみ抽出

大阪経済法科大学「経済学部 経済学科」卒業生の毎年の採用想定人数

Q10.Q9で「1. 採用したいと思う」と回答された方におたずねします。
採用を考える場合、大阪経済法科大学「経済学部 経済学科」を卒業した学生について、毎年何名程度の採用を想定されますか。(あてはまる番号1つに○)

標本数	単位	採用想定人数							合計	⇒	お示の 合計 (※採用 想定人数 ・人数を 合算)
		%	1名	2名	3名	4名	5名～9名	10名以上			
全体	506	%	54.7%	24.5%	9.5%	1.8%	3.4%	2.4%			
		企業数	277	124	48	9	17	12			487
		名	277	248	144	36	85	120			910

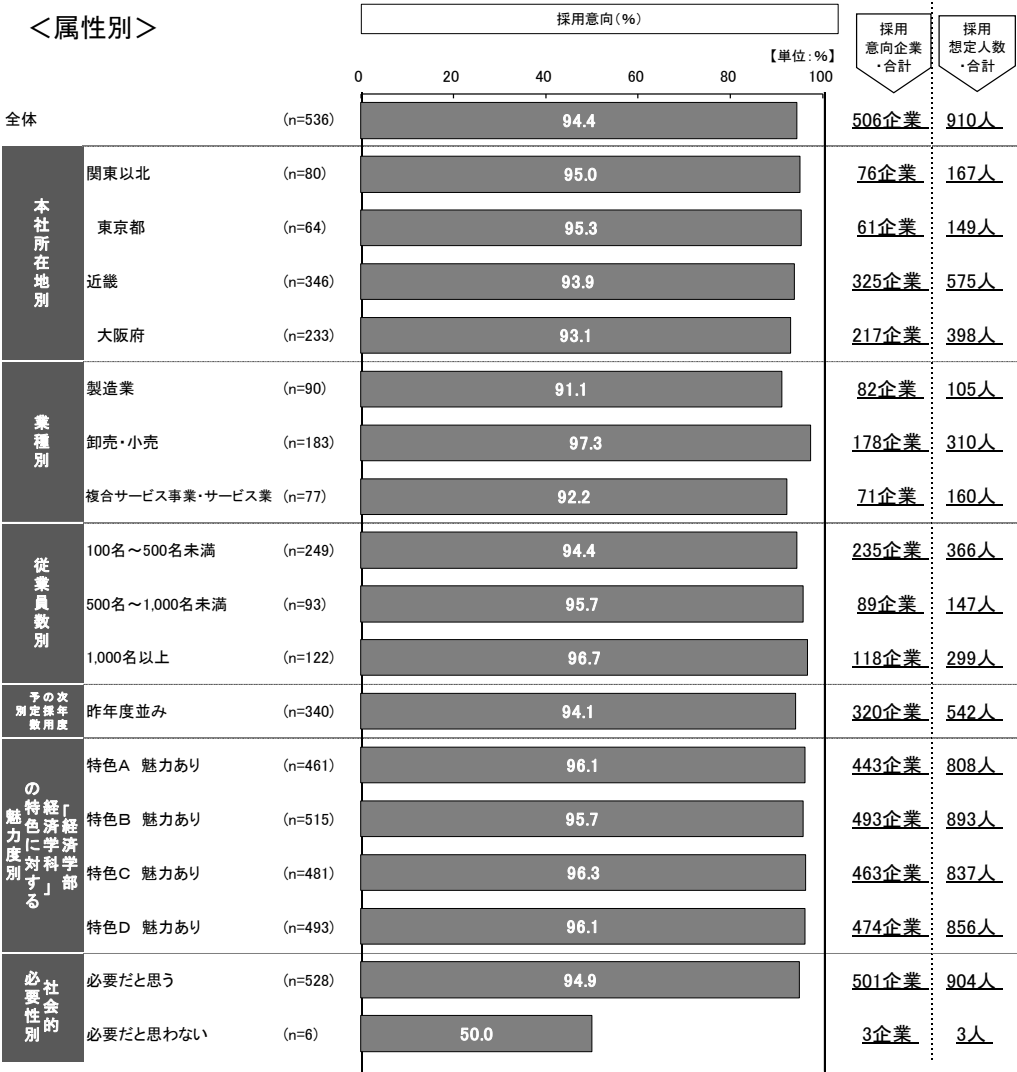
※ 毎年の採用想定人数・合計 「5名～9名」=5名、「10名以上」=10名 を代入し合計値を算出

大阪経済法科大学「経済学部 経済学科」卒業生に 対する採用意向／採用想定人数＜属性別＞

大阪経済法科大学「経済学部 経済学科」卒業生に対する採用意向／ 採用想定人数＜属性別＞

※大阪経済法科大学「経済学部 経済学科」に対して、Q9で「採用したいと思う」と回答した企業を【採用意向企業】と定義し、さらに【採用意向企業】のうち、Q10で回答した企業が示す具体的な人数を【採用想定人数】と定義する。

＜属性別＞



※ 採用想定人数・合計 「5名～9名」＝5名、「10名以上」＝10名 を代入し合計値を算出

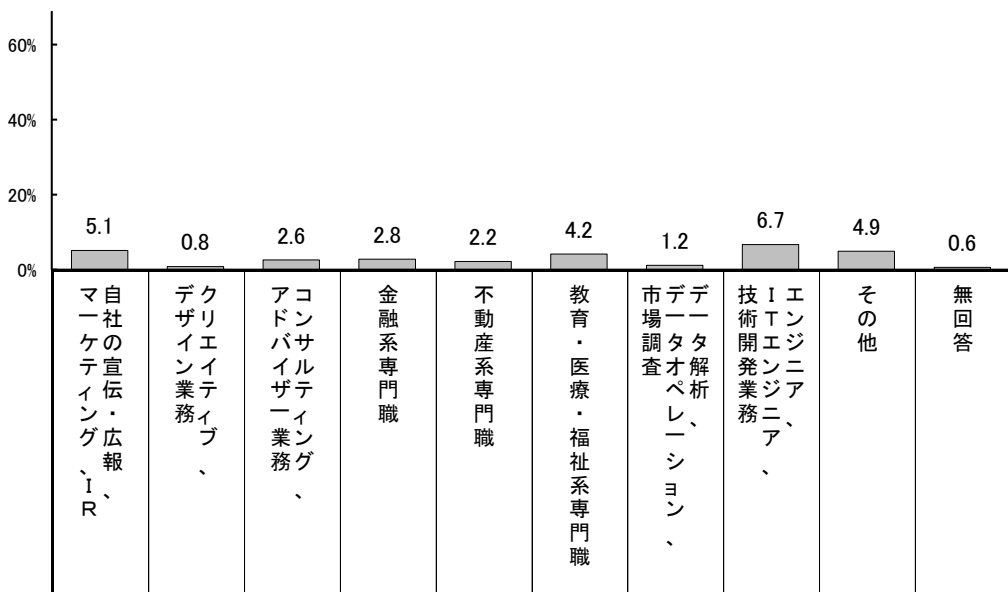
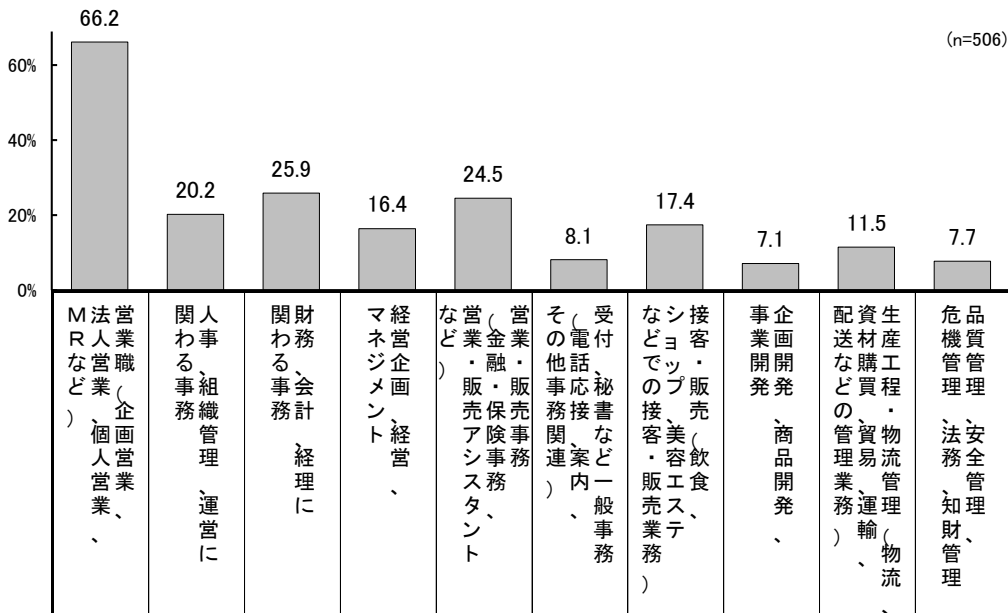
<参考>

「経済学部 経済学科」卒業生の採用想定職種

■「経済学部 経済学科」卒業生の採用想定職種

Q11.Q9で「1. 採用したいと思う」と回答された方におたずねします。

貴社・貴団体では、大阪経済法科大学「経済学部 経済学科」を卒業した学生を採用する際に、採用職種（業務内容）としてあてはまるものをお答えください。（あてはまる番号すべてに○）



【単位：%】

巻末資料 調査票

大阪経済法科大学

「経済学部 経済学科」に関するアンケート

＜経済学部 経済学科／入学定員増＞構想中

大阪経済法科大学「経済学部 経済学科」は、2022年4月より入学定員増を構想しています。

経済学部 経済学科(入学定員 200人) → 経済学部 経済学科(入学定員 230人)

このアンケートは採用ご担当者の皆様からご意見をお伺いし、より充実した大学や学部・学科にするための参考資料とさせていただきます。このアンケートで得られた情報や回答内容は、上記の目的のための統計資料としてのみ活用し、個人を特定することは一切ありません。

つきましては、ぜひアンケートへのご協力をお願いいたします。

※このアンケートと同封したリーフレットに記載されている事項は、すべて予定であり内容が変更になる可能性があります。

はじめに、貴社・貴団体についてお伺いいたします。

Q1. アンケートにお答えいただいている方の、人事採用への関与度をお教えてください。

(あてはまる番号1つに○)

1. 採用の決裁権があり、選考にかかわっている
2. 採用の決裁権はないが、選考にかかわっている
3. 採用時には直接かわらず、情報や意見を収集・提供する立場にある

Q2. 貴社・貴団体の本社(本部)所在地について、都道府県名をお教えてください。

本社(本部)所在地

都・道・府・県 ←1つに○

Q3. 貴社・貴団体の業種について、ご回答ください。(あてはまる番号1つに○)

- | | | |
|------------------|-----------|--------------|
| 1. 農・林・漁・鉱業 | 2. 建設業 | 3. 製造業 |
| 4. 電気・ガス・熱供給・水道業 | 5. 情報通信業 | 6. 運輸業 |
| 7. 卸売・小売 | 8. 金融・保険業 | 9. 不動産業 |
| 10. 飲食店・宿泊業 | 11. 医療・福祉 | 12. 複合サービス事業 |
| 13. サービス業 | 14. 公務 | 15. その他 |

Q4. 貴社・貴団体の従業員数(正規社員・職員)について、ご回答ください。(あてはまる番号1つに○)

- | | | |
|------------------|--------------------|----------------|
| 1. 50名未満 | 2. 50名～100名未満 | 3. 100名～500名未満 |
| 4. 500名～1,000名未満 | 5. 1,000名～5,000名未満 | 6. 5,000名以上 |

Q5. 貴社・貴団体の過去3か年の平均的な従業員(正規社員・職員)の採用数について、お教えてください。

(あてはまる番号1つに○)

- | | | |
|---------------|--------------|--------------|
| 1. 0名 | 2. 1名～5名未満 | 3. 5名～10名未満 |
| 4. 10名～20名未満 | 5. 20名～30名未満 | 6. 30名～50名未満 |
| 7. 50名～100名未満 | 8. 100名以上 | |

Q6. 貴社・貴団体の次年度の採用予定数は、2020年度と比較していかがですか。(あてはまる番号1つに○)

- | | | |
|--------|-----------|--------|
| 1. 増やす | 2. 昨年度並み | 3. 減らす |
| 4. 未定 | 5. 採用予定なし | |

裏面へ続く→

※ ここからは、アンケートに同封しているリーフレットをご覧ください ※

貴社・貴団体(ご回答者)にとって、これらの特色はそれぞれどの程度魅力に感じますか。

とても 魅力を 感じる	ある程度 魅力を 感じる	あまり 魅力を 感じない	まったく 魅力を 感じない
1	2	3	4
1	2	3	4
1	2	3	4
1	2	3	4

1. 必要だと思う 2. 必要だと思わない

1. 採用したいと思う 2. 採用したいと思わない

1. 1名 2. 2名 3. 3名
4. 4名 5. 5名~9名 6. 10名以上

1. 営業職(企画営業、法人営業、個人営業、MRなど)	2. 人事、組織管理、運営に関わる事務	3. 財務、会計、経理に関わる事務
4. 経営企画、経営、マネジメント	5. 営業・販売事務(金融・保険事務、営業・販売アシスタントなど)	6. 受付、秘書など一般事務(電話応接、案内、その他事務関連)
7. 接客・販売(飲食、ショップ、美容エステなど)の接客・販売業務)	8. 企画開発、商品開発、事業開発	9. 生産工程・物流管理(物流、資材購買、貿易、運輸、配送などの管理業務)
10. 品質管理、安全管理、危機管理、法務、知財管理	11. 自社の宣伝・広報、マーケティング、IR	12. クリエイティブ、デザイン業務
13. コンサルティング、アドバイザー業務	14. 金融系専門職	15. 不動産系専門職
16. 教育・医療・福祉系専門職	17. データ解析、データオペレーション、市場調査	18. エンジニア、ITエンジニア、技術開発業務
19. その他()		

学生の確保の見通し等 資料-42

■大阪府下他私大経済学部の初年度納付金（令和3年度）

資料5

（単位：円）

大学	初年度納付金							
		入学金	授業料	施設 設備費	実験・実習 ・体育費	教育充実費 特別納付金	維持費他	委託徴収金
関西大学	1,217,000	260,000	930,000	0	0	0	0	27,000
近畿大学	1,362,400	250,000	1,085,000	0	0	0	20,000	7,400
大阪経済大学	1,173,000	270,000	710,000	140,000	40,000	0	0	13,000
摂南大学	1,233,700	250,000	920,000	0	0	50,000	0	13,700
追手門学院大学	1,212,000	160,000	850,000	155,000	0	0	0	47,000
桃山学院大学	1,264,000	230,000	729,000	300,000	0	0	0	5,000
阪南大学	1,344,500	210,000	800,000	280,000	0	0	0	54,500
大阪商業大学	1,305,000	200,000	740,000	0	0	300,000	0	65,000
大阪産業大学	1,110,400	250,000	792,000	0	0	40,000	0	28,400
大阪学院大学	1,290,660	200,000	928,000	140,000	0	0	0	22,660
平均	1,251,266	228,000	848,400	101,500	4,000	39,000	2,000	28,366
本学（参考）	1,215,000	200,000	996,000	0	0	0	0	19,000

各大学HPを参照し、私立大学団体連合会が定める区分に基づき表を作成

※ 2 Pの一部表現を修正致しました。数字に変更はございません。

Recruit Works Institute

2020年8月6日
株式会社 リクルート

第37回 ワークス大卒求人倍率調査 (2021年卒)

株式会社リクルートホールディングスの中間持ち株会社である株式会社リクルート（本社：東京都千代田区代表取締役社長：北村吉弘）内の、人と組織に関する研究機関・リクルートワークス研究所は、2021年3月卒業予定の大卒求人倍率（大学院卒含む）に関する調査を行いました。このたび結果がまとまりましたのでご報告いたします。

【大卒求人倍率1.83倍(20年卒)→1.72倍(21年卒2月)→1.53倍(21年卒6月)】

ーコロナによる落ち込みも、1.53倍を維持ー

【全体】（詳細 4 ページ）

来春2021年3月卒業予定の大学生・大学院生対象の大卒求人倍率は1.53倍（6月調査）と、前年の1.83倍より0.3ポイント低下。2年連続の低下となった。求人倍率が大幅に低下した2010年卒の時（0.52ポイント低下）には及ばないものの、10年ぶりに0.3ポイント以上低下した。一方で、求人倍率は1.53倍を維持しており、バブル崩壊後の経済停滞期やリーマン・ショック時のような低水準とはならなかった。

2月調査においては、2021年卒の求人倍率は1.72倍であった。景気減速により2020年卒の1.83倍から低下したが、高水準を維持していた。3～6月の新型コロナウイルス（以下、コロナ）感染拡大により、企業が採用計画を縮小したことがうかがえる。

【企業】（詳細 4 ページ）

全国の民間企業の求人総数は、前年の80.5万人から68.3万人へと12.2万人減少（対前年増減率は▲15.1%）。コロナの感染拡大による景況感の不透明さにより、求人意欲は10年ぶりの前年比▲10%以上と低下するも、60万人台を維持。

【学生】（詳細 4 ページ）

学生の民間企業就職希望者数は、前年44.0万人から44.7万人へと0.7万人増加（対前年増減率は+1.7%）。就職希望者数に対して、求人総数が23.6万人の超過需要。

注：比較可能な期間における値。従業員規模別は2010年3月卒より集計を開始

図1 求人総数および民間企業就職希望者数・求人倍率の推移



【本件に関するお問合せ先】

<https://www.recruit.co.jp/support/form/>

【解説】 求人倍率について、従業員規模300人未満企業で大きく低下 コロナによる求人数減少と、中小企業の希望者数が増加

2021年3月卒の求人倍率を従業員規模別に見ると、300人未満企業は5.22ポイントの低下、また300～999人企業も0.36ポイント低下した。一方で、1000～4999人企業は0.06ポイント上昇、5000人以上の企業も0.18ポイント上昇した。

企業側から見ると、全ての従業員規模において、採用意欲は減退した。特に300～999人の企業では前年度比▲17.9%と最も減少した。

また、もうひとつの背景として、学生の希望が大企業から中小企業へシフトしている。従業員規模1000人未満の企業を希望する学生は前年比で44.7%増加したが、1000人以上企業を希望する学生は28.8%減少した。

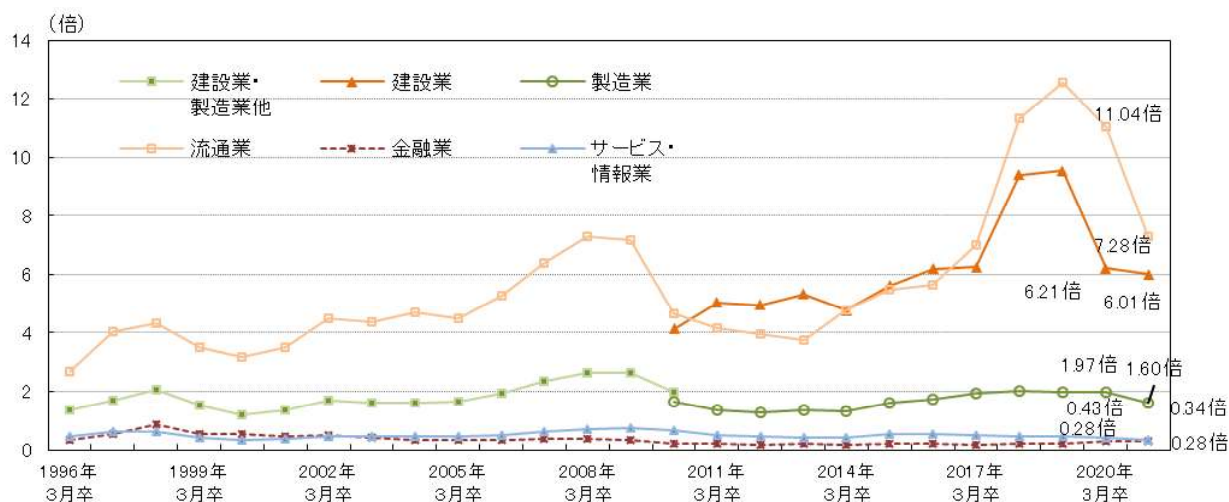
これらの要因により、従業員規模300～999人企業と1000～4999人企業の求人倍率が統計調査を開始した2010年卒以来、初めて逆転した（それぞれ0.86倍、1.14倍）。また就職活動の早期化により、早めに内々定を出す中小企業も増加しており、学生の中小志向と相俟って、中小企業を第一希望とする学生数を押し上げている可能性もある。（詳細5～6ページ）

業種別に見ると、ほとんどの業種において求人倍率は低下。なかでも流通業は11.04倍から7.28倍へと3.76ポイント低下するなど、下落幅が大きかった。（詳細7～8ページ）

図2 従業員規模別 求人倍率の推移



図3 業種別 求人倍率の推移



注：いずれも比較可能な期間における値。従業員規模別は2010年3月卒より、業種別は1996年3月卒（建設業と製造業は2010年3月卒より、集計を開始）

（※）注意点

今回の求人倍率について、企業調査は2020年6月に実施されている。よってコロナの影響を企業側が考慮した統計となっている。一方で従業員規模別・業種別の求人倍率集計に必要な学生側のデータは、3月時点の調査を使用しており、コロナの影響が必ずしも反映されていない。つまり、コロナの影響で学生が就職希望先などを変更しているケースが反映されていないため、解釈に注意が必要である。

【目次】

調査概要 3

大卒求人倍率の定義 3

全体 データ 4

参考 :

従業員規模別 5～6

業種別 7～8

2020年2月時点と6月時点（コロナ前後）の比較（2021年3月卒） . . . 9

コロナ後のオンライン面接・Web面接の導入状況（2021年3月卒） . . 10

推計方法 11

業種5区分の内訳 12

【調査概要】

調査目的：2021年3月卒業予定の大学生および大学院生に対する、全国の民間企業の採用予定数の調査、および学生の民間企業への就職意向の調査から、大卒者の求人倍率を算出し、新卒採用における求人動向の需給バランスを明らかにする。

【企業】

調査対象：従業員規模5人以上の全国の民間企業
7,200社

調査項目：2021年3月卒業予定者の採用予定数など

●本調査 ＜2月調査＞（参考値として掲載）

調査期間：2020年1月30日～3月6日

回収社数：4,481社（回収率62.2%）

回収方法：電話・FAXにて回収

●追跡調査＜6月調査＞

（本調査回答企業のうち、再度調査協力を得た4,450社に電話調査）

調査期間：2020年6月9日～6月23日

回収社数：3,733社（回収率83.9%。もとの調査対象に対して、51.8%）

【学生】

調査対象：2021年3月卒業予定の大学生・大学院生

※詳細は11ページを参照

注1：%を表示する際に小数点第2位で四捨五入しているため、%の合計が100%と一致しない場合がある

注2：10ページについてはウェイトバック無しで集計している

【大卒求人倍率の定義】

大卒求人倍率とは、民間企業への就職を希望する学生ひとりに対し、企業から何件の求人があるのか（企業の求人状況）を算出したもの

$$\text{大卒求人倍率} = \text{求人総数} \div \text{民間企業就職希望者数}$$

注：求人総数および民間企業就職希望者数は、リクルートワークス研究所による推計。推計方法については、本資料11ページに記載

リーマン・ショック以来の求人総数下落も、60万人台を維持

図4 求人総数および民間企業就職希望者数・求人倍率の推移

求人総数および民間企業就職希望者数：(人)

	1987年 3月卒	1988年 3月卒	1989年 3月卒	1990年 3月卒	1991年 3月卒	1992年 3月卒	1993年 3月卒	1994年 3月卒	1995年 3月卒	1996年 3月卒	1997年 3月卒
求人倍率	2.34倍	2.48倍	2.68倍	2.77倍	2.86倍	2.41倍	1.91倍	1.55倍	1.20倍	1.08倍	1.45倍
求人総数	608,000	655,700	704,100	779,200	840,400	738,100	617,000	507,200	400,400	390,700	541,500
対前年増減数	-	+47,700	+48,400	+75,100	+61,200	▲102,300	▲121,100	▲109,800	▲106,800	▲9,700	+150,800
対前年増減率	-	+7.8%	+7.4%	+10.7%	+7.9%	▲12.2%	▲16.4%	▲17.8%	▲21.1%	▲2.4%	+38.6%
民間企業 就職希望者数	259,500	264,600	262,800	281,000	293,800	306,200	323,200	326,500	332,800	362,200	373,800
対前年増減数	-	+5,100	▲1,800	+18,200	+12,800	+12,400	+17,000	+3,300	+6,300	+29,400	+11,600
対前年増減率	-	+2.0%	▲0.7%	+6.9%	+4.6%	+4.2%	+5.6%	+1.0%	+1.9%	+8.8%	+3.2%

	1998年 3月卒	1999年 3月卒	2000年 3月卒	2001年 3月卒	2002年 3月卒	2003年 3月卒	2004年 3月卒	2005年 3月卒	2006年 3月卒	2007年 3月卒	2008年 3月卒
求人倍率	1.68倍	1.25倍	0.99倍	1.09倍	1.33倍	1.30倍	1.35倍	1.37倍	1.60倍	1.89倍	2.14倍
求人総数	675,200	502,400	407,800	461,600	573,400	560,100	583,600	596,900	698,800	825,000	932,600
対前年増減数	+133,700	▲172,800	▲94,600	+53,800	+111,800	▲13,300	+23,500	+13,300	+101,900	+126,200	+107,600
対前年増減率	+24.7%	▲25.6%	▲18.8%	+13.2%	+24.2%	▲2.3%	+4.2%	+2.3%	+17.1%	+18.1%	+13.0%
民間企業 就職希望者数	403,000	403,500	412,300	422,000	430,200	430,800	433,700	435,100	436,300	436,900	436,500
対前年増減数	+29,200	+500	+8,800	+9,700	+8,200	+600	+2,900	+1,400	+1,200	+600	▲400
対前年増減率	+7.8%	+0.1%	+2.2%	+2.4%	+1.9%	+0.1%	+0.7%	+0.3%	+0.3%	+0.1%	▲0.1%

	2009年 3月卒	2010年 3月卒	2011年 3月卒	2012年 3月卒	2013年 3月卒	2014年 3月卒	2015年 3月卒	2016年 3月卒	2017年 3月卒	2018年 3月卒	2019年 3月卒
求人倍率	2.14倍	1.62倍	1.28倍	1.23倍	1.27倍	1.28倍	1.61倍	1.73倍	1.74倍	1.78倍	1.88倍
求人総数	948,000	725,300	581,900	559,700	553,800	543,500	682,500	719,300	734,300	755,100	813,500
対前年増減数	+15,400	▲222,700	▲143,400	▲22,200	▲5,900	▲10,300	+139,000	+36,800	+15,000	+20,800	+58,400
対前年増減率	+1.7%	▲23.5%	▲19.8%	▲3.8%	▲1.1%	▲1.9%	+25.6%	+5.4%	+2.1%	+2.8%	+7.7%
民間企業 就職希望者数	443,100	447,000	455,700	454,900	434,500	425,700	423,200	416,700	421,900	423,200	432,200
対前年増減数	+6,600	+3,900	+8,700	▲800	▲20,400	▲8,800	▲2,500	▲6,500	+5,200	+1,300	+9,000
対前年増減率	+1.5%	+0.9%	+1.9%	▲0.2%	▲4.5%	▲2.0%	▲0.6%	▲1.5%	+1.2%	+0.3%	+2.1%

	2020年 3月卒	2021年 3月卒 (6月調査)
求人倍率	1.83倍	1.53倍
求人総数	804,700	683,000
対前年増減数	▲8,800	▲121,700
対前年増減率	▲1.1%	▲15.1%
民間企業 就職希望者数	439,500	447,100
対前年増減数	+7,300	+7,600
対前年増減率	+1.7%	+1.7%

注：2021年3月卒の値は2020年6月調査によるもの

全ての従業員規模について、企業の求人総数が低下

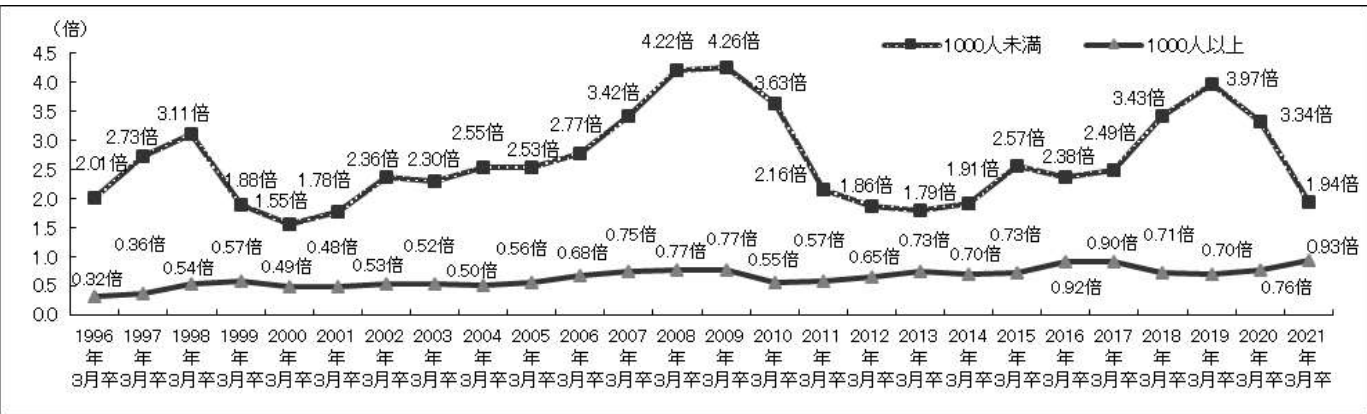
従業員規模4区分別の求人総数と民間企業就職希望者数（図7）を見る。

- 「従業員300人未満企業」の求人総数は38.2万人と、前年より6.7万人の減少（▲14.9%）。一方、民間企業就職希望者数は11.2万人となり、前年より6.0万人の増加（+115.7%）。求人倍率は、前年より5.22ポイント低下の3.40倍となっている。
- 「従業員300～999人企業」の求人総数は13.1万人と、前年より2.9万人の減少（▲17.9%）。一方、民間企業就職希望者数は15.2万人と、前年より2.1万人の増加（+16.3%）。求人倍率は、前年より0.36ポイント低下の0.86倍となっている。
- 「従業員1000～4999人企業」の求人総数は12.6万人と、前年より1.8万人の減少（▲12.6%）。一方、民間企業就職希望者数は11.1万人となり、前年より2.3万人の減少（▲17.3%）。求人倍率は前年より0.06ポイント上昇し、1.14倍となった。
- 「従業員5000人以上企業」の求人総数は4.4万人と、前年より0.8万人の減少（▲15.8%）。一方、民間企業就職希望者数は7.2万人となり、前年より5.1万人の減少（▲41.3%）。求人倍率は前年より0.18ポイント上昇し、0.60倍となった。

図5 従業員規模（4区分）別 求人倍率の推移

	2010年 3月卒	2011年 3月卒	2012年 3月卒	2013年 3月卒	2014年 3月卒	2015年 3月卒	2016年 3月卒	2017年 3月卒	2018年 3月卒	2019年 3月卒	2020年 3月卒	2021年 3月卒
300人未満	8.43倍	4.41倍	3.35倍	3.27倍	3.26倍	4.52倍	3.59倍	4.16倍	6.45倍	9.91倍	8.62倍	3.40倍
300～999人	1.51倍	1.00倍	0.97倍	0.93倍	1.03倍	1.19倍	1.23倍	1.17倍	1.45倍	1.43倍	1.22倍	0.86倍
1000～4999人	0.66倍	0.63倍	0.74倍	0.81倍	0.79倍	0.84倍	1.06倍	1.12倍	1.02倍	1.04倍	1.08倍	1.14倍
5000人以上	0.38倍	0.47倍	0.49倍	0.60倍	0.54倍	0.55倍	0.70倍	0.59倍	0.39倍	0.37倍	0.42倍	0.60倍
300人未満と 5000人以上の 倍率差（ポイント）	8.05	3.94	2.86	2.67	2.72	3.97	2.89	3.57	6.06	9.54	8.20	2.80

図6 従業員規模（2区分：1000人未満、1000人以上）別 求人倍率の推移



求人倍率	1996年 3月卒	1997年 3月卒	1998年 3月卒	1999年 3月卒	2000年 3月卒	2001年 3月卒	2002年 3月卒	2003年 3月卒	2004年 3月卒	2005年 3月卒	2006年 3月卒	2007年 3月卒	2008年 3月卒	2009年 3月卒
全体	1.08倍	1.45倍	1.68倍	1.25倍	0.99倍	1.09倍	1.33倍	1.30倍	1.35倍	1.37倍	1.60倍	1.89倍	2.14倍	2.14倍
1000人未満	2.01倍	2.73倍	3.11倍	1.88倍	1.55倍	1.78倍	2.36倍	2.30倍	2.55倍	2.53倍	2.77倍	3.42倍	4.22倍	4.26倍
1000人以上	0.32倍	0.36倍	0.54倍	0.57倍	0.49倍	0.48倍	0.53倍	0.52倍	0.50倍	0.56倍	0.68倍	0.75倍	0.77倍	0.77倍

求人倍率	2010年 3月卒	2011年 3月卒	2012年 3月卒	2013年 3月卒	2014年 3月卒	2015年 3月卒	2016年 3月卒	2017年 3月卒	2018年 3月卒	2019年 3月卒	2020年 3月卒	2021年 3月卒
全体	1.62倍	1.28倍	1.23倍	1.27倍	1.28倍	1.61倍	1.73倍	1.74倍	1.78倍	1.88倍	1.83倍	1.53倍
1000人未満	3.63倍	2.16倍	1.86倍	1.79倍	1.91倍	2.57倍	2.38倍	2.49倍	3.43倍	3.97倍	3.34倍	1.94倍
1000人以上	0.55倍	0.57倍	0.65倍	0.73倍	0.70倍	0.73倍	0.92倍	0.90倍	0.71倍	0.70倍	0.76倍	0.93倍

注：2021年3月卒の値は2020年6月調査によるもの

図7 従業員規模別 求人総数と民間企業就職希望者数の推移

		求人総数および民間企業就職希望者数：(人)											
300人未満	【300人未満】	2010年 3月卒	2011年 3月卒	2012年 3月卒	2013年 3月卒	2014年 3月卒	2015年 3月卒	2016年 3月卒	2017年 3月卒	2018年 3月卒	2019年 3月卒	2020年 3月卒	2021年 3月卒
	求人総数(A)	402,900	303,000	275,700	266,300	262,500	379,200	402,200	409,500	425,600	462,900	449,000	382,300
	対前年増減数	-	▲99,900	▲27,300	▲9,400	▲3,800	+116,700	+23,000	+7,300	+16,100	+37,300	▲13,900	▲66,700
	対前年増減率	-	▲24.8%	▲9.0%	▲3.4%	▲1.4%	+44.5%	+6.1%	+1.8%	+3.9%	+8.8%	▲3.0%	▲14.9%
	民間企業就職 希望者数(B)	47,800	68,700	82,400	81,400	80,600	83,900	112,100	98,500	66,000	46,700	52,100	112,400
	対前年増減数	-	+20,900	+13,700	▲1,000	▲800	+3,300	+28,200	▲13,600	▲32,500	▲19,300	+5,400	+60,300
	対前年増減率	-	+43.7%	+19.9%	▲1.2%	▲1.0%	+4.1%	+33.6%	▲12.1%	▲33.0%	▲29.2%	+11.6%	+115.7%
	過不足数(B-A)	▲355,100	▲234,300	▲193,300	▲184,900	▲181,900	▲295,300	▲290,100	▲311,000	▲359,600	▲416,200	▲396,900	▲269,900
		求人総数および民間企業就職希望者数：(人)											
300～999人	【300～999人】	2010年 3月卒	2011年 3月卒	2012年 3月卒	2013年 3月卒	2014年 3月卒	2015年 3月卒	2016年 3月卒	2017年 3月卒	2018年 3月卒	2019年 3月卒	2020年 3月卒	2021年 3月卒
	求人総数(A)	162,700	133,600	131,600	131,100	126,900	142,000	145,100	147,200	146,200	156,200	159,600	131,000
	対前年増減数	-	▲29,100	▲2,000	▲500	▲4,200	+15,100	+3,100	+2,100	▲1,000	+10,000	+3,400	▲28,600
	対前年増減率	-	▲17.9%	▲1.5%	▲0.4%	▲3.2%	+11.9%	+2.2%	+1.4%	▲0.7%	+6.8%	+2.2%	▲17.9%
	民間企業就職 希望者数(B)	108,100	133,700	136,300	140,300	123,600	119,200	118,100	125,300	100,700	109,100	130,300	151,600
	対前年増減数	-	+25,600	+2,600	+4,000	▲16,700	▲4,400	▲1,100	+7,200	▲24,600	+8,400	+21,200	+21,300
	対前年増減率	-	+23.7%	+1.9%	+2.9%	▲11.9%	▲3.6%	▲0.9%	+6.1%	▲19.6%	+8.3%	+19.4%	+16.3%
	過不足数(B-A)	▲54,600	+100	+4,700	+9,200	▲3,300	▲22,800	▲27,000	▲21,900	▲45,500	▲47,100	▲29,300	+20,600
		求人総数および民間企業就職希望者数：(人)											
1000～4999人	【1000～4999人】	2010年 3月卒	2011年 3月卒	2012年 3月卒	2013年 3月卒	2014年 3月卒	2015年 3月卒	2016年 3月卒	2017年 3月卒	2018年 3月卒	2019年 3月卒	2020年 3月卒	2021年 3月卒
	求人総数(A)	114,800	103,700	107,900	110,300	110,500	115,500	123,300	128,200	134,400	143,000	144,300	126,100
	対前年増減数	-	▲11,100	+4,200	+2,400	+200	+5,000	+7,800	+4,900	+6,200	+8,600	+1,300	▲18,200
	対前年増減率	-	▲9.7%	+4.1%	+2.2%	+0.2%	+4.5%	+6.8%	+4.0%	+4.8%	+6.4%	+0.9%	▲12.6%
	民間企業就職 希望者数(B)	174,200	164,400	145,200	135,600	140,300	137,100	116,700	114,700	132,300	137,600	133,800	110,700
	対前年増減数	-	▲9,800	▲19,200	▲9,600	+4,700	▲3,200	▲20,400	▲2,000	+17,600	+5,300	▲3,800	▲23,100
	対前年増減率	-	▲5.6%	▲11.7%	▲6.6%	+3.5%	▲2.3%	▲14.9%	▲1.7%	+15.3%	+4.0%	▲2.8%	▲17.3%
	過不足数(B-A)	+59,400	+60,700	+37,300	+25,300	+29,800	+21,600	▲6,600	▲13,500	▲2,100	▲5,400	▲10,500	▲15,400
		求人総数および民間企業就職希望者数：(人)											
5000人以上	【5000人以上】	2010年 3月卒	2011年 3月卒	2012年 3月卒	2013年 3月卒	2014年 3月卒	2015年 3月卒	2016年 3月卒	2017年 3月卒	2018年 3月卒	2019年 3月卒	2020年 3月卒	2021年 3月卒
	求人総数(A)	44,900	41,600	44,500	46,100	43,600	45,800	48,700	49,400	48,900	51,400	51,800	43,600
	対前年増減数	-	▲3,300	+2,900	+1,600	▲2,500	+2,200	+2,900	+700	▲500	+2,500	+400	▲8,200
	対前年増減率	-	▲7.3%	+7.0%	+3.6%	▲5.4%	+5.0%	+6.3%	+1.4%	▲1.0%	+5.1%	+0.8%	▲15.8%
	民間企業就職 希望者数(B)	116,900	88,900	91,000	77,200	81,200	83,000	69,800	83,400	124,200	138,800	123,300	72,400
	対前年増減数	-	▲28,000	+2,100	▲13,800	+4,000	+1,800	▲13,200	+13,600	+40,800	+14,600	▲15,500	▲50,900
	対前年増減率	-	▲24.0%	+2.4%	▲15.2%	+5.2%	+2.2%	▲15.9%	+19.5%	+48.9%	+11.8%	▲11.2%	▲41.3%
	過不足数(B-A)	+72,000	+47,300	+46,500	+31,100	+37,600	+37,200	+21,100	+34,000	+75,300	+87,400	+71,500	+28,800

注1：2区分（1000人未満、1000人以上）のデータは、リクルートワークス研究所のウェブサイトを参照

注2：2021年3月卒の値は2020年6月調査によるもの

ほとんどの業種において、求人倍率は低下。流通業の低下幅が大きい

業種別の求人総数と民間企業就職希望者数（図9）を見る。

- 「建設業」の求人総数は9.3万人と、前年より0.4万人の増加（+4.9%）。一方、民間企業就職希望者数は1.5万人と、0.1万人（+8.5%）増加した。求人倍率は、前年より0.2ポイント低下の6.01倍となっている。
- 「製造業」の求人総数は23.4万人と、前年より4.5万人の減少（▲16.2%）。一方、民間企業就職希望者数は14.6万人と、前年より0.5万人の増加（+3.4%）。求人倍率は、前年より0.37ポイント低下の1.60倍となっている。
- 「流通業」の求人総数は27.4万人と、前年より6.0万人の減少（▲17.9%）。一方、民間企業就職希望者数は3.8万人と前年より0.7万人の増加（+24.5%）。求人倍率は、前年より3.76ポイント低下の7.28倍となっている。
- 「金融業」の求人総数は1.0万人と、前年より0.1万人の減少（▲9.3%）。一方、民間企業就職希望者数は3.4万人と、前年より0.4万人の減少（▲9.5%）。求人倍率は、前年と同水準の、0.28倍となった。
- 「サービス・情報業」の求人総数は7.3万人と、前年より2.0万人の減少（▲21.6%）。一方、民間企業就職希望者数は21.4万人と前年より0.2万人減少（▲1.0%）。求人倍率は前年より0.09ポイント低下し、0.34倍となっている。

図8 業種別求人倍率の推移

求人倍率	1996年 3月卒	1997年 3月卒	1998年 3月卒	1999年 3月卒	2000年 3月卒	2001年 3月卒	2002年 3月卒	2003年 3月卒	2004年 3月卒	2005年 3月卒	2006年 3月卒	2007年 3月卒	2008年 3月卒	2009年 3月卒
全体	1.08倍	1.45倍	1.68倍	1.25倍	0.99倍	1.09倍	1.33倍	1.30倍	1.35倍	1.37倍	1.60倍	1.89倍	2.14倍	2.14倍
建設業・製造業他	1.37倍	1.71倍	2.05倍	1.53倍	1.21倍	1.35倍	1.69倍	1.62倍	1.59倍	1.63倍	1.93倍	2.33倍	2.64倍	2.64倍
流通業	2.68倍	4.04倍	4.34倍	3.50倍	3.19倍	3.48倍	4.49倍	4.39倍	4.69倍	4.49倍	5.29倍	6.38倍	7.31倍	7.15倍
金融業	0.35倍	0.54倍	0.87倍	0.52倍	0.55倍	0.44倍	0.49倍	0.40倍	0.35倍	0.35倍	0.35倍	0.37倍	0.39倍	0.35倍
サービス・情報業	0.46倍	0.61倍	0.61倍	0.43倍	0.33倍	0.37倍	0.44倍	0.45倍	0.44倍	0.45倍	0.50倍	0.61倍	0.72倍	0.75倍

求人倍率	2010年 3月卒	2011年 3月卒	2012年 3月卒	2013年 3月卒	2014年 3月卒	2015年 3月卒	2016年 3月卒	2017年 3月卒	2018年 3月卒	2019年 3月卒	2020年 3月卒	2021年 3月卒
全体	1.62倍	1.28倍	1.23倍	1.27倍	1.28倍	1.61倍	1.73倍	1.74倍	1.78倍	1.88倍	1.83倍	1.53倍
建設業・製造業他	(1.97倍)	(1.66倍)	(1.53倍)	(1.65倍)	(1.59倍)	(1.96倍)	(2.08倍)	(2.32倍)	(2.54倍)	(2.45倍)	(2.36倍)	(2.02倍)
建設業	4.14倍	5.04倍	4.95倍	5.32倍	4.77倍	5.61倍	6.18倍	6.25倍	9.41倍	9.55倍	6.21倍	6.01倍
製造業	1.66倍	1.35倍	1.27倍	1.37倍	1.31倍	1.59倍	1.73倍	1.93倍	2.04倍	1.97倍	1.97倍	1.60倍
流通業	4.66倍	4.17倍	3.94倍	3.73倍	4.76倍	5.49倍	5.65倍	6.98倍	11.32倍	12.57倍	11.04倍	7.28倍
金融業	0.21倍	0.20倍	0.19倍	0.19倍	0.18倍	0.22倍	0.23倍	0.19倍	0.19倍	0.21倍	0.28倍	0.28倍
サービス・情報業	0.67倍	0.48倍	0.47倍	0.42倍	0.41倍	0.54倍	0.56倍	0.49倍	0.44倍	0.45倍	0.43倍	0.34倍

注1：2010年3月卒以降の「建設業・製造業他」の値は参考値として掲載

注2：2021年3月卒の値は2020年6月調査によるもの

図9 業種別 求人総数と民間企業就職希望者数の推移

		求人総数および民間企業就職希望者数：(人)											
建設業	【建設業】	2010年 3月卒	2011年 3月卒	2012年 3月卒	2013年 3月卒	2014年 3月卒	2015年 3月卒	2016年 3月卒	2017年 3月卒	2018年 3月卒	2019年 3月卒	2020年 3月卒	2021年 3月卒
	求人総数(A)	82,400	69,600	63,400	60,100	60,600	83,600	80,400	82,500	88,500	89,800	88,200	92,500
	対前年増減数	-	▲12,800	▲6,200	▲3,300	+500	+23,000	▲3,200	+2,100	+6,000	+1,300	▲1,600	+4,300
	対前年増減率	-	▲15.5%	▲8.9%	▲5.2%	+0.8%	+38.0%	▲3.8%	+2.6%	+7.3%	+1.5%	▲1.8%	+4.9%
	民間企業就職 希望者数(B)	19,900	13,800	12,800	11,300	12,700	14,900	13,000	13,200	9,400	9,400	14,200	15,400
	対前年増減数	-	▲6,100	▲1,000	▲1,500	+1,400	+2,200	▲1,900	+200	▲3,800	+0	+4,800	+1,200
	対前年増減率	-	▲30.7%	▲7.2%	▲11.7%	+12.4%	+17.3%	▲12.8%	+1.5%	▲28.8%	+0.0%	+51.1%	+8.5%
	過不足数(B-A)	▲62,500	▲55,800	▲50,600	▲48,800	▲47,900	▲68,700	▲67,400	▲69,300	▲79,100	▲80,400	▲74,000	▲77,100
製造業	【製造業】	2010年 3月卒	2011年 3月卒	2012年 3月卒	2013年 3月卒	2014年 3月卒	2015年 3月卒	2016年 3月卒	2017年 3月卒	2018年 3月卒	2019年 3月卒	2020年 3月卒	2021年 3月卒
	求人総数(A)	236,300	208,800	211,400	200,400	189,400	236,600	262,200	261,400	265,300	279,400	279,200	233,900
	対前年増減数	-	▲27,500	+2,600	▲11,000	▲11,000	+47,200	+25,600	▲800	+3,900	+14,100	▲200	▲45,300
	対前年増減率	-	▲11.6%	+1.2%	▲5.2%	▲5.5%	+24.9%	+10.8%	▲0.3%	+1.5%	+5.3%	▲0.1%	▲16.2%
	民間企業就職 希望者数(B)	142,100	154,400	167,100	146,800	144,900	148,700	151,900	135,300	130,100	141,600	141,400	146,200
	対前年増減数	-	+12,300	+12,700	▲20,300	▲1,900	+3,800	+3,200	▲16,600	▲5,200	+11,500	▲200	+4,800
	対前年増減率	-	+8.7%	+8.2%	▲12.1%	▲1.3%	+2.6%	+2.2%	▲10.9%	▲3.8%	+8.8%	▲0.1%	+3.4%
	過不足数(B-A)	▲94,200	▲54,400	▲44,300	▲53,600	▲44,500	▲87,900	▲110,300	▲126,100	▲135,200	▲137,800	▲137,800	▲87,700
流通業	【流通業】	2010年 3月卒	2011年 3月卒	2012年 3月卒	2013年 3月卒	2014年 3月卒	2015年 3月卒	2016年 3月卒	2017年 3月卒	2018年 3月卒	2019年 3月卒	2020年 3月卒	2021年 3月卒
	求人総数(A)	285,400	204,000	195,700	212,300	214,700	265,200	280,000	293,300	302,300	341,900	333,400	273,800
	対前年増減数	▲78,400	▲81,400	▲8,300	+16,600	+2,400	+50,500	+14,800	+13,300	+9,000	+39,600	▲8,500	▲59,600
	対前年増減率	▲21.6%	▲28.5%	▲4.1%	+8.5%	+1.1%	+23.5%	+5.6%	+4.8%	+3.1%	+13.1%	▲2.5%	▲17.9%
	民間企業就職 希望者数(B)	61,300	48,900	49,700	56,900	45,100	48,300	49,600	42,000	26,700	27,200	30,200	37,600
	対前年増減数	+11,500	▲12,400	+800	+7,200	▲11,800	+3,200	+1,300	▲7,600	▲15,300	+500	+3,000	+7,400
	対前年増減率	+23.1%	▲20.2%	+1.6%	+14.5%	▲20.7%	+7.1%	+2.7%	▲15.3%	▲36.4%	+1.9%	+11.0%	+24.5%
	過不足数(B-A)	▲224,100	▲155,100	▲146,000	▲155,400	▲169,600	▲216,900	▲230,400	▲251,300	▲275,600	▲314,700	▲303,200	▲236,200
金融業	【金融業】	2010年 3月卒	2011年 3月卒	2012年 3月卒	2013年 3月卒	2014年 3月卒	2015年 3月卒	2016年 3月卒	2017年 3月卒	2018年 3月卒	2019年 3月卒	2020年 3月卒	2021年 3月卒
	求人総数(A)	13,100	11,600	10,600	9,700	9,800	11,600	11,300	10,600	10,800	10,900	10,700	9,700
	対前年増減数	▲5,800	▲1,500	▲1,000	▲900	+100	+1,800	▲300	▲700	+200	+100	▲200	▲1,000
	対前年増減率	▲30.7%	▲11.5%	▲8.6%	▲8.5%	+1.0%	+18.4%	▲2.6%	▲6.2%	+1.9%	+0.9%	▲1.8%	▲9.3%
	民間企業就職 希望者数(B)	63,100	57,300	57,000	50,200	55,900	52,500	49,400	56,300	58,200	52,500	37,900	34,300
	対前年増減数	+15,200	▲5,800	▲300	▲6,800	+5,700	▲3,400	▲3,100	+6,900	+1,900	▲5,700	▲14,600	▲3,600
	対前年増減率	+31.7%	▲9.2%	▲0.5%	▲11.9%	+11.4%	▲6.1%	▲5.9%	+14.0%	+3.4%	▲9.8%	▲27.8%	▲9.5%
	過不足数(B-A)	+50,000	+45,700	+46,400	+40,500	+46,100	+40,900	+38,100	+45,700	+47,400	+41,600	+27,200	+24,600
サービス・情報業	【サービス・ 情報業】	2010年 3月卒	2011年 3月卒	2012年 3月卒	2013年 3月卒	2014年 3月卒	2015年 3月卒	2016年 3月卒	2017年 3月卒	2018年 3月卒	2019年 3月卒	2020年 3月卒	2021年 3月卒
	求人総数(A)	108,100	87,900	78,600	71,300	69,000	85,500	85,400	86,500	88,200	91,500	93,200	73,100
	対前年増減数	▲20,200	▲20,200	▲9,300	▲7,300	▲2,300	+16,500	▲100	+1,100	+1,700	+3,300	+1,700	▲20,100
	対前年増減率	▲15.7%	▲18.7%	▲10.6%	▲9.3%	▲3.2%	+23.9%	▲0.1%	+1.3%	+2.0%	+3.7%	+1.9%	▲21.6%
	民間企業就職 希望者数(B)	160,600	181,300	168,300	169,300	167,100	158,800	152,800	175,100	198,800	201,500	215,800	213,600
	対前年増減数	▲18,400	+20,700	▲13,000	+1,000	▲2,200	▲8,300	▲6,000	+22,300	+23,700	+2,700	+14,300	▲2,200
	対前年増減率	▲10.3%	+12.9%	▲7.2%	+0.6%	▲1.3%	▲5.0%	▲3.8%	+14.6%	+13.5%	+1.4%	+7.1%	▲1.0%
	過不足数(B-A)	+52,500	+93,400	+89,700	+98,000	+98,100	+73,300	+67,400	+88,600	+110,600	+110,000	+122,600	+140,500

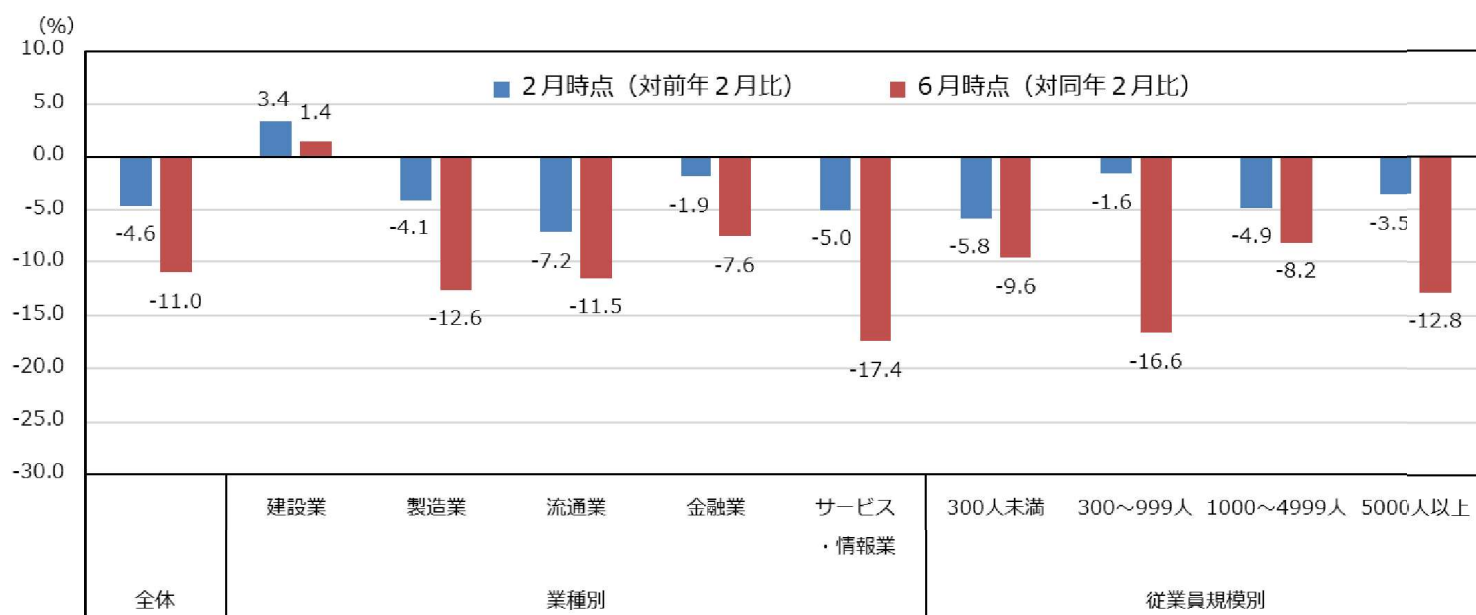
注1：「建設業・製造業他」および2009年3月卒以前のデータは、リクルートワークス研究所のウェブサイトを参照

注2：2021年3月卒の値は2020年6月調査によるもの

全ての従業員規模、多くの業種で採用意欲が低下

- 企業側の採用予定人数について、2020年3月卒（昨年調査）、2021年3月卒（2月調査）、2021年3月卒（6月調査）を比較した。
- 業種別に2月調査と6月調査を比較すると、建設業のみが減少しなかった。一方でサービス・情報業が▲17.4%と、製造業も▲12.6%と大きく減少した。
- 従業員規模別に2月調査と6月調査を比較すると、全ての従業員規模について、採用意欲は低下した。なかでも、従業員規模300~999人企業において、▲16.6%と減少幅が大きかった。

図10 採用予定人数の下落率 2月時点（対前年2月比）と6月時点（対同年2月比）



大手企業に対して、中小企業はWeb面接導入は限定的

- 2021年4月入社の新卒採用活動において、オンライン面接やWeb面接を導入しているかを聞いた。6月時点で導入している企業は56.8%となった。そのうち90%以上はコロナの影響で導入していることがわかった（全体の51.2%）。また、「これまでも今後も導入するつもりはない」企業が25.9%となった。
- 業種別に見ると、もともとIT導入が進んでいると考えられる情報通信業で、導入している企業が77.5%と最も高い。特に「コロナウイルスの影響で導入している」企業が67.9%で、コロナウイルスに迅速に対応できたことがうかがえる。一方で、医療・福祉は、13.2%と最も低い。
- 従業員規模別に見ると、5000人以上の大手企業は88.2%で最も高い。一方で300人未満企業は30.7%と低い。特に300人未満企業は「これまでも今後も導入するつもりはない」と回答した企業が45.0%とかなり高い。大手企業と中小企業の採用の対応に差が生じている。

図11 オンライン面接・Web面接の導入状況

	社数	6月時点で 導入している (A+B)	コロナウイルスの 影響で導入している (A)	もともと 導入している (B)	導入していないが、 今後は導入予定	これまでも今後も 導入するつもりは ない	(%) その他
全体	2699	56.8	51.2	5.6	11.6	25.9	5.7
業種別							
建設業	223	51.6	49.8	1.8	14.3	28.7	5.4
製造業(機械以外)	492	62.2	58.3	3.9	10.8	23.2	3.9
機械器具製造業	415	66.5	57.6	8.9	11.8	14.7	7.0
電気・ガス・熱供給・水道業	29	48.3	48.3	0.0	20.7	24.1	6.9
情報通信業	187	77.5	67.9	9.6	9.1	10.7	2.7
運輸業	143	58.7	54.5	4.2	9.1	26.6	5.6
卸売業	230	59.5	53.0	6.5	8.7	26.5	5.2
小売業	242	52.9	47.1	5.8	15.3	26.9	5.0
金融・保険業	188	55.8	52.1	3.7	8.5	27.1	8.5
不動産業	48	64.6	50.0	14.6	6.3	20.8	8.3
飲食店・宿泊業	94	51.0	40.4	10.6	8.5	35.1	5.3
医療・福祉	144	13.2	11.8	1.4	19.4	56.3	11.1
教育・学習支援業	40	35.0	32.5	2.5	17.5	40.0	7.5
サービス業(他に分類されないもの)	205	48.8	44.4	4.4	10.7	35.6	4.9
その他	19	63.2	47.4	15.8	10.5	21.1	5.3
従業員規模別							
300人未満	986	30.7	28.2	2.5	16.5	45.0	7.7
300～999人	931	62.2	56.6	5.6	11.9	20.3	5.6
1000～4999人	604	81.9	74.0	7.9	5.3	9.3	3.5
5000人以上	178	88.2	73.0	15.2	3.9	5.1	2.8

注：2021年3月卒の採用実施中・予定企業対象

【推計方法】

■ 求人総数

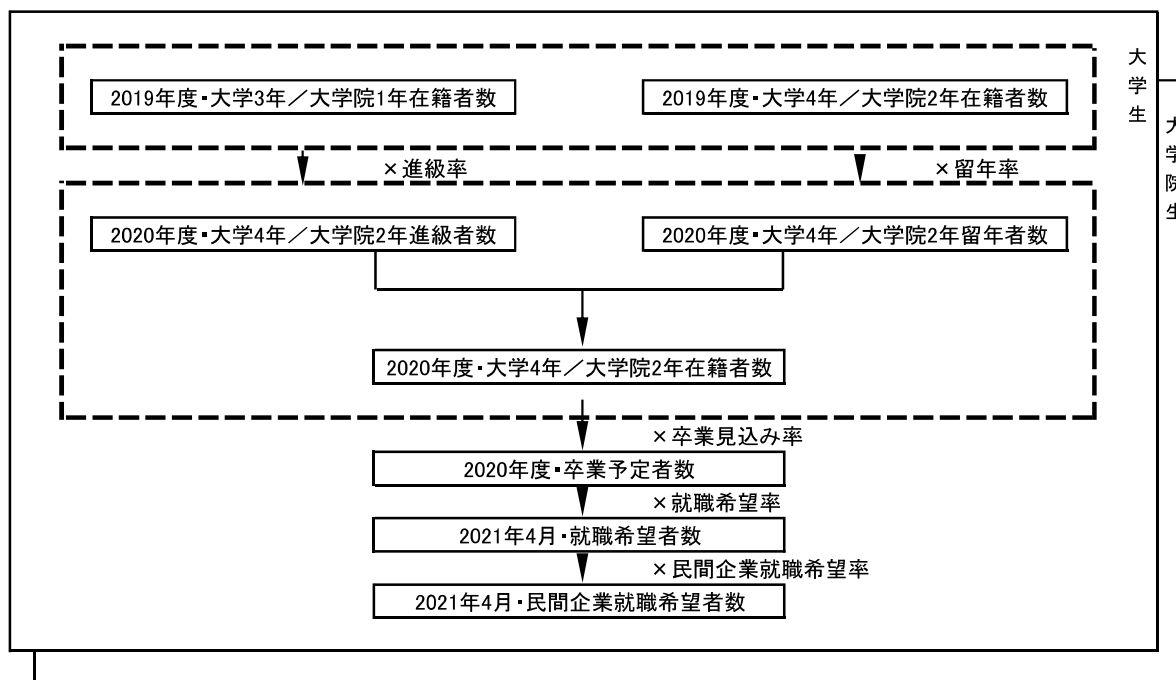
求人総数の推計方法は以下の通り実施している。

- ①調査票から企業規模別に基準年の求人総数を推計。その際に集計対象企業の従業員規模別の社数構成が、「経済センサス-基礎調査」（総務省統計局）の企業常雇規模構成に等しくなるよう、回答社数をウェイトバックした。ただし、抽出母集団は5人以上の企業であり、4人以下の企業は含まれていないため、「経済センサス-基礎調査」の企業数のうち従業員数「0～4人」の企業を除いてウェイトバックしている。
- ②企業規模別に今年採用予定数と昨年採用予定数の増減率を導出。昨年の企業規模別求人総数にこれらを使い、求人総数を推計。

■ 民間企業就職希望者数

文部科学省「学校基本調査」より、

- ①2019年度の大学3年（大学院1年）生および4年（大学院2年）生の在籍者数（2019年5月1日現在）に進級率および留年率を乗じ、2020年度の大学4年（大学院2年）生への進級者数および同年度の4年（大学院2年）生留年者数を算出し、その合計数[2020年度の大学4年（大学院2年）生の在籍者数]を推計。
- ②次に過去5年間の実績をもとに、最新年の卒業見込み率、就職希望率および民間企業就職希望率を推計し、
- ③2020年度・卒業予定者数
- ④2021年4月・就職希望者数
- ⑤2021年4月・民間企業就職希望者数を推計する（→以上の手続きを男女・学歴別に行う）。



■ 従業員規模別、業種別の民間企業就職希望者数

2021年3月卒業予定者を対象とした就職に関するアンケート調査の結果をもとに、従業員規模別、業種別の民間企業就職希望者数を推計した。

調査対象：2021年3月卒業予定の大学生および大学院生に対して、リクナビ2021にて調査モニターを募集し、モニターに登録した学生

集計サンプルサイズ：大学生 1,993人 大学院生 486人

調査期間：2020年3月12日～3月20日

調査方法：インターネットによって調査の告知、回収を行った

推計方法：①従業員規模別民間企業就職希望者数の推計 （民間企業就職希望者数）×（各従業員規模への就職希望率）

②業種別民間企業就職希望者数の推計 （民間企業就職希望者数）×（各業種への就職希望率）

※各従業員規模ならびに各業種への就職希望率は、第一希望の情報をもとに算出

【業種 5 区分の内訳】

<建設業>

業種名
総合工事業
設備工事業、職別工事業 (大工、とび、左官、石工など)

<製造業>

業種名
食品
繊維
化学・紙・石油
医薬・化粧品
ゴム・ガラス・セラミックス
鉄鋼・非鉄金属・金属
機械・プラント・エンジニアリング
総合電機
重電・産業用電気機器
コンピュータ・通信機器・OA機器関連
家電・AV機器
ゲーム・アミューズメント機器
半導体・電子・電気部品
その他の電気機械器具製造業
自動車・鉄道・航空機等製造、 同部品製造
精密機械器具製造業
印刷関連
その他の製造業

<流通業>

業種名
商社
百貨店
スーパー・DIY・生活協同組合
専門店(複合)
専門店(洋装品・呉服)
専門店(自動車関連)
専門店(電気製品)
専門店(カメラ・メガネ・貴金属・皮革・ スポーツ用品・楽器 その他)

<金融業>

業種名
銀行
信託銀行
労働金庫・信用金庫・信用組合
証券
生命保険・損害保険
クレジット
その他金融(投資業・ベンチャーキャ ピタル・消費者金融 その他)

<サービス・情報業>

業種名
通信
放送業
情報サービス・調査業 (ソフトウェア 業、情報処理業、コンピュータ修理など)
インターネット付随サービス業
映像・音声・文字情報制作業 (映画・ビデオ・テレビ番組・レコード・ラジオ 番組制作業、新聞業、出版業)
不動産
鉄道、道路旅客運送業
道路貨物運送業
倉庫業
旅行業および 運輸に付帯するサービス業
海運・航空・その他の運輸業
電力・ガス・水道・エネルギー
飲食店
旅館、ホテル、レジャー
医療・福祉
教育・学習支援
物品賃貸業
広告代理業
専門サービス業 (法律事務所、税務事 務所、デザイン業、広告制作業、コンサル タントなど)
その他の事業サービス業 (理美容関 連、消毒、ビルメンテナンス、職業紹介、清 掃事業、その他生活関連サービス業)
その他のサービス業 (自動車整備業、 機械等修理業、協同組合、廃棄物処理 業、学術研究機関、宗教、経済団体など)

特別企画：近畿地区 大学に求める教育分野に対する企業の意識調査

文系・理系出身者、企業側が求める役割に半数が違い“ない”

～大学で学ぶべき分野、“経済成長”と“社会発展”で差～

はじめに

国立大学の「改革加速期間」において 2016 年度から第 3 期中期目標・中期計画が始まることにともない、文部科学省は 6 月 8 日、全国の国立大学に対し、教員養成系や人文社会科学系の学部・大学院について、組織の廃止や社会的要請の高い分野への転換に積極的に取り組むよう努めることを求める内容の通知を出した。成長戦略における理系強化方針や優秀な理系人材の供給を求める経済団体の要請に応えたものであったが、教育界に加えて多くの企業からも反対意見が出されるなど、今後の日本の人材育成につながる大学改革について議論が活発化している。

そこで、帝国データバンク大阪支社は、大学に求める教育分野に対する企業の見解について調査を実施した。なお、本調査は、TDB 景気動向調査 2015 年 8 月調査とともに行った。

※調査期間は 2015 年 8 月 18 日～8 月 31 日、調査対象は近畿地区企業 3,665 社で、有効回答企業数は 1,811 社（回答率 49.4%）。

※本調査における詳細データは景気動向調査専用 HP (<http://www.tdb-di.com/>) に掲載している。

調査結果（要旨）

1. 自社で業務を遂行するにあたり、大学の文系出身者と理系出身者に対して求めることに違いがあるか尋ねたところ、「ない」と回答した企業が全体の 49.3%となった一方、30.6%は学生時代の文系・理系の相違によって求めることに違いが「ある」と回答
2. 大学で学ぶ・教えることが重要な分野として、“自社の成長”と“経済の成長”では経済系や工学系の分野の学問が重視される傾向にあった。一方で社会の発展では医療系や教育系が上位分野に選ばれていた。経済の成長と社会の発展で重要と考える分野が大きく異なる結果となった

1. 自社の業務遂行時、半数以上の企業が文系・理系出身者で求めることに違いはないと回答

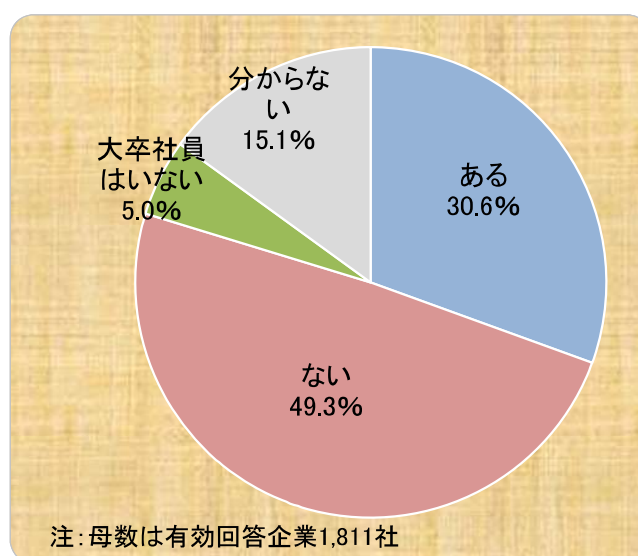
自社で業務を遂行するにあたり、大学の文系出身者と理系出身者に対して求めることに違いがあるか尋ねたところ、「ない」と考えている企業が 49.3%となった一方、30.6%は学生時代の文系・理系の相違によって求めることに違いが「ある」と回答した。

「ある」と回答した企業を業界別にみると、『製造』(45.6%)、『建設』(34.0%)が高くなった。一方で『金融』(13.6%)『運輸・倉庫』(2.7%)となり業種により、文系・理系出身者に求めることに差があることが判明した。

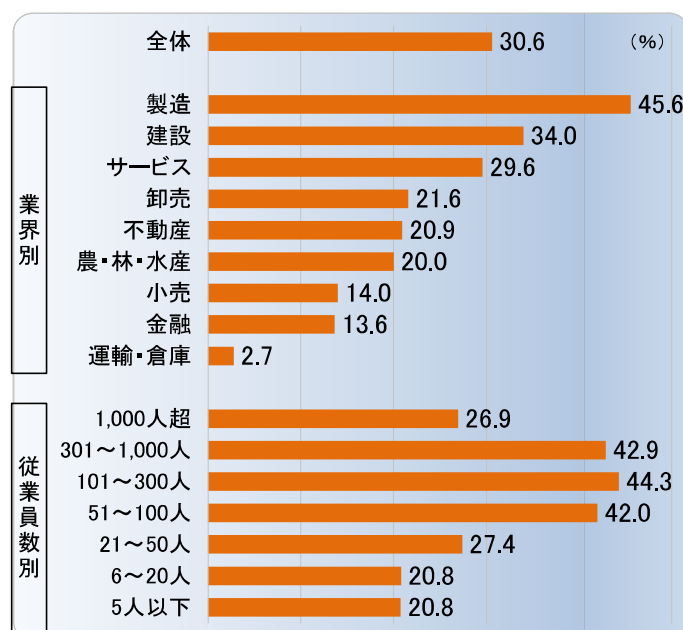
従業員数別では、概ね従業員数が多くなるほど「ある」の割合が高くなる傾向がある。とりわけ「51～100人」「101～300人」「301～1,000人」の企業で4割を超えており、自社の得意分野を中心に事業を展開する中堅・大手企業において文系人材と理系人材を使い分けている可能性が示唆される。

企業からは「企業経営に余裕の少ない中小企業は、大企業に比べより社員教育に力を入れる必要がある。それは、コミュニケーション能力、論理的思考能力。大学を出たのに論理的思考ができない新入社員もいました。学業だけでなく、考え方がしっかりした人間を育てる教育を行って頂きたいと思う」(機械・器具卸売業、滋賀)や「本人の心がけの問題もあるが大学の4年では社会ですぐに役立つことはない。会社に入ってから再教育を行う」(機械・器具卸売業、大阪)といった意見が見られた。

■業務遂行にあたり、文系と理系で求めることに違いはあるか



■文系と理系出身者に求めることに違いが「ある」割合～業界・従業員数別～



2. 自社・経済の成長と社会の発展で重要と考える分野が大きく異なる結果

文部科学省の通知では、組織の見直しに関して「特に教員養成系学部・大学院、人文社会科学系学部・大学院については、(中略)、組織の廃止や社会的要請の高い分野への転換に積極的に取り組むよう努めることとする」としている。そこで、“自社の成長”“日本経済の成長”“社会の発展”のそれぞれについて、どのような分野を大学で学ぶ・教えることが重要だと思うか尋ねた。

“自社の成長”においては、「工学系統」が43.7%で最も高く、次いで「経済・経営・商学系統」が42.5%で続き、いずれも4割を超えている。以下、「理学系統」「法学系統」などが続いた。

“日本経済の成長”においては、「経済・経営・商学系統」が63.6%で最も高く、「工学系統」が63.3%で続き、いずれも6割を超える企業が重要と考えている。さらに、「農林水産系統」「理学系統」「国際関係学系統」が5割台で続いた。

“社会の発展”については、「医・歯・薬学系統」が64.1%で最も高く、「看護・保健学系統」「教員養成・教育学系統」「文学・語学系統」がいずれも6割台となった。“自社の成長”で1位だった「工学系統」は12位、“日本経済の成長”で1位だった「経済・経営・商学系統」は14位となっており、経済の成長と社会の発展で重要と考える分野が大きく異なる結果となった。

企業からは、「経済活動や社会活動に貢献できる人材を育成してもらいたい面もあるが、長期的視野に基づいた研究にも取り組んでももらいたい」(鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売業、大阪)や「特に国公立では、短期的な成果を求めすぎず工学系、医療系は基礎研究に力を入れてほしい」(建材・家具、窯業・土石製品卸売業、兵庫)といった長期的な視野をもった教育を求めるものも見られた。また「全ての学部・学科において、学生に対して、ビジネスモデル化できるものを体験させてほしい」(機械・器具卸売業、大阪)や「新しいものやサー

ビスの研究そしてそれを市場にだすまでを行う社会で通用するような人材の育成と大手企業ばかりでなく中小企業の発展にも力をだしてほしい」(サービス(専門サービス業)、京都)などというような実際の社会で使えるような知識習得の機会を与えることを求める意見も見られた。

■大学で学ぶ・教えることが重要な分野(複数回答)

自社の成長		日本経済の成長		社会の発展	
分野	(%)	分野	(%)	分野	(%)
1 工学系統	43.7	1 経済・経営・商学系統	63.6	1 医・歯・薬学系統	64.1
2 経済・経営・商学系統	42.5	2 工学系統	63.3	2 看護・保健学系統	62.2
3 理学系統	27.3	3 農林水産系統	56.1	3 教員養成・教育学系統	61.8
4 法学系統	17.6	4 理学系統	53.7	4 文学・語学系統	61.5
5 農林水産系統	16.7	5 国際関係学系統	52.3	5 生活科学系統	56.7
6 文学・語学系統	16.5	6 法学系統	36.8	6 社会学系統	56.4
7 総合科学系統	15.6	7 社会学系統	36.2	7 総合科学系統	55.2
8 芸術学系統	15.1	8 総合科学系統	31.9	8 法学系統	54.8
9 国際関係学系統	14.8	9 医・歯・薬学系統	30.0	9 芸術学系統	54.6
10 生活科学系統	12.3	10 看護・保健学系統	28.1	10 農林水産系統	53.9
11 社会学系統	11.3	11 文学・語学系統	27.6	11 理学系統	52.6
12 教員養成・教育学系統	10.1	12 教員養成・教育学系統	27.1	12 工学系統	51.7
13 看護・保健学系統	7.8	13 生活科学系統	26.7	13 国際関係学系統	47.4
14 医・歯・薬学系統	7.7	14 芸術学系統	22.0	14 経済・経営・商学系統	40.6
その他	6.9	その他	9.6	その他	16.3
大学で学ぶことは関係ない	18.9	大学で学ぶことは関係ない	12.9	大学で学ぶことは関係ない	17.2

注:母数は有効回答企業1,811社

企業の意見（大学に求めることや大学改革について）	
人としての常識や見識を持った人材の育成や、あるいは独創的な研究者の育成をお願いしたい（建設、大阪）	
大学では、より専門度の高い知識を求めるだけでなく、その知識を活用する方法を会得し、実社会での応用を助けるものである、これらを吸収できる人間形成をより重要視しなければならない（鉄鋼・非鉄・鉱業、大阪）	
即戦力になればなるほどありがたい。教養、常識、道德心を持った人に教育してほしい。（建設、兵庫）	
大学で何を学べるのか？読み書きそろばん（国語算数）道徳・社会性日本語を正しく使えない・人とコミュニケーションが取れない・思いやり心配りができない基本的な人間力が欠落した若者には自ら学ぶ訓練ができていない。土台がしっかりできていない頭でっかちの大学生は、企業にとって役に立たないばかりか会社全体の足を引っ張っている。大学は、卒業証書にもっと責任を持つべきと考える（電気機械製造業、京都）	
現在は、少子化にもかかわらず、相変わらず大学の数自体が多すぎる。また、安易な気持ちで入学し、中退が多いのも気になる。ある程度の専門知識の吸収も必要と思う（飲食料品卸売業、滋賀）	
理工系重視にシフトしていくと、専門家ばかりになり、その分野のことは強いが、それ以外は全くわからないという人間が多くなる。大企業はそれで良いかもしれないが、中小企業はそれでは生きていけない。また世の中全体からいっても、文科系人間の果たす役割は、例えば潤滑油的なものがある（その他製造業、大阪）	
社会が求める教養や学問を学べるとともに、人間性成長の基（自主・民主・連帯）となる体験も学ぶべきと考える（機械製造業、京都）	
社会勉強の強化。インターンシップ等で経験させ、厳しく言えば「社会の厳しさ」を体感させることが重要だと思う。クラブ活動を経験して初めてその分野の厳しさが解るのと同じように、先ず体験させるべきだと思う。少しでも新入社員早期離職率を下げるために。（機械・器具卸売業、奈良）	
国際社会で活躍できるような人材を育てて欲しい（不動産、兵庫）	

（参考）本調査における学問系統・分野一覧

系統	分野	系統	分野
文系	文学・語学系統 日本文学、外国文学、哲学・倫理・宗教、心理学、歴史学、考古学・文化財学、地理学、文化学、外国語学、日本語学、言語学	理系	看護・保健学系統 看護学、医療技術、体育・健康科学、保健学
	法学系統 法学、政治学		医・歯・薬学系統 医学、歯学、薬学
	経済・経営・商学系統 経済学、経営・商学、経営情報学、経営工学、金融工学		理学系統 数学、情報科学、物理学、化学、生物学、地球科学、総合理学
	社会学系統 社会学、社会福祉学、観光学、マスコミ学		工学系統 機械工学、電気・電子・通信工学、情報工学、建築・土木・環境工学、応用物理学、応用化学、生物工学、金属・材料工学、資源・エネルギー工学、航空・宇宙工学、船舶・海洋工学、商船学、工業デザイン
	国際関係学系統 国際関係学		農林水産学系統 農学、森林科学、農芸化学、農業工学、農業経済学、水産学、獣医学、畜産学
文・理系	教員養成・教育学系統 教員養成系、教育学		
	生活科学系統 生活科学、食物・栄養学、被服学、児童学、住居学		
	芸術学系統 美術・デザイン、音楽、芸術理論、その他芸術		
	総合科学系統 人間科学、総合情報学、総合科学		

まとめ

国立大学の「改革加速期間」における第3期中期目標・中期計画が2016年度から始まることにあわせ、文部科学省による通知がさまざまな波紋を呼んでいる。本調査によると、自社の業務遂行にあたり、大学の文系出身者と理系出身者に対して求めることに違いがあるか尋ねたところ、「ない」と考えている企業が49.3%となった一方、30.6%は学生時代の文系・理系の相違によって求めることに違いが「ある」と回答した。大学で学ぶことが重要と考える分野については、“自社の成長”“日本経済の成長”“社会の発展”のいずれにおいても、個別の学問分野では大きく異なるものの、文系・理系という区分で大きな差はみられなかった。

1960年代の国立大学における法文系学部全廃論争や予算の理工系学部への重点配分、2000年代初めの国立大学の法人化以来となる大きな大学改革が進められている。大学入学希望者数が入学定員数を下回る大学全入時代と言われる昨今では受験者数確保のために時代のニーズに合わせた学部の創設が聞かれることもある。

一方で今回調査した企業から大学側に求める意見が様々寄せられたが、「学生には学問に集中して欲しい」というものから「社会に出てから通用する力を身に付けて欲しい」などといった意見が多く寄せられていた。企業側が求める人材育成の場としての大学といった見方もあることがわかった。一方で半数近い企業が文・理系で学生に求めることの違いはないと答えたことで企業側は学業で習得できるもののみならず人格形成や論理的思考能力を求めていることが推測される。

未来の日本を担う学生の育成を考える上で短期的な成果だけに捉われない長期的な視点をもった教育環境を産官学連携して整えていく必要があるだろう。

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 大阪支社

木下 優新

TEL 06-6441-3100 FAX 06-6445-9532

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

教 員 名 簿

学 長 の 氏 名 等						
調書 番号	役職名	フリガナ 氏名 ＜就任(予定)年月＞	年齢	保有 学位等	月額基本給 (千円)	現 職 (就任年月)
-	学長	ナカイ ヒデオ 中井 英雄 ＜令和3年4月＞		経済学博士		大阪経済法科大学学長 (令和3.4～令和5.3)